

令和4年度

川越市景気動向調査

報告書

令和5年3月

川 越 市

目次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	4
第3章 調査結果の詳細	10
1. 事業所の景況感や動向について	11
（1）事業所の業種	11
（2）従業員数	11
（3）景況や動向	12
（4）顧客・販売先の地域	29
（5）事業所の強み・弱み	31
（6）経営における問題点	35
（7）事業所においてプラスになる社会的現象	37
（8）金融機関等の貸出姿勢	39
（9）資金繰りのために活用した融資・支援の内容	40
（10）事業継続計画（BCP）の策定状況	42
（11）事業継続計画（BCP）を策定しない理由	43
（12）事業継続計画（BCP）に関して、活用したい支援策	45
（13）働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組	47
2. 雇用の状況に関して	49
（1）人材に関する問題点	49
（2）過去3年間の従業員の雇用	51
（3）非正規雇用を増やした主な要因	58
（4）今後の従業員の雇用	59
（5）従業員採用の手段	65
（6）障害者雇用の状況	67
3. 事業承継について	68
（1）事業承継の段階	68
（2）事業承継の後継者	69
（3）事業承継の時期	70
（4）事業承継で特に関心があること	71
（5）事業承継における問題・課題	73
（6）事業承継における問題解決のための支援策	75
4. 今後の事業展開について	77
（1）海外展開の実施と予定	77
（2）海外展開の対象地域	78
（3）輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点	79
（4）事業拡大への考え	80
（5）事業拡大における課題	81

(6) 事業拡大における課題解決のための手段	83
5. 新型コロナウイルス感染症の影響について	85
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響	85
(2) 新型コロナウイルス感染症の影響内容	88
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響に対して実施または予定している対応策	91
(4) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた企業に対する支援策について	94
6. SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) について	102
(1) SDGs の認知・取り組み状況	102
(2) SDGs の具体的な取り組み	103
(3) SDGs の取り組みにおける課題	104
(4) SDGs の取り組みに対する支援策	105
7. 行政の支援策について	106
(1) 経営に関する各種支援制度	106
(2) 各種支援制度の情報の入手先	112
(3) 今後充実すべき企業支援策	113
8. DX (デジタルトランスフォーメーション) について	115
(1) DX の取り組み状況	115
(2) DX の取り組み内容と課題	116
(3) 今後の DX の取り組み	118
9. 原油高騰による影響について	120
(1) 原油高騰による影響	120
(2) 原油高騰による影響の内容	121
10. 物価高騰による影響について	123
(1) 物価高騰による影響	123
(2) 物価高騰による影響の内容	124
11. 市に関する意見・要望等について	126

第 1 章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、市内の中小企業の現状や問題点を把握し、今後の中小企業支援策等の基礎資料とするとともに、広く市内事業者へ情報提供を行うことを目的として実施しました。

(2) 調査対象

1. 調査対象

本店登記地、又は主な事業所が市内にある中小企業

業種：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）

2. 調査対象数

500事業所を抽出

(3) 調査方法

郵送配布、郵送回収

(4) 調査期間

1. 本調査：令和4年9月1日～令和4年9月30日（調査票上締切日令和4年9月20日）
2. 経過調査：令和5年2月1日～令和5年3月3日（調査票上締切日令和5年2月17日）

(5) 調査基準日

1. 本調査：令和4年8月1日
2. 経過調査：令和5年2月1日

(6) 発送・回収状況

1. 本調査

発送数：500件

回答数：201件（※うち1件は無効票）

回答率：40.0%

2. 経過調査

発送数：197件 ※

回答数：149件

回答率：76.4%

※本調査にて回答していただいた200件のうち、3件は事業所名が無記名での回答だったため、調査票の発送は行いませんでした。また、調査票発送後に2件の廃業連絡を受けたため経過調査集計時は対象外としています。

(7) 調査項目

1. 本調査

- ①事業所の景況感や動向について
- ②雇用の状況に関して
- ③事業承継について
- ④今後の事業展開について
- ⑤新型コロナウイルス感染症の影響について
- ⑥SDGsについて
- ⑦行政の支援策について
- ⑧DXについて
- ⑨原油高騰による影響について
- ⑩物価高騰による影響について
- ⑪市に対する意見・要望等について

2. 経過調査

- ①事業所の景況感や動向について
- ②新型コロナウイルス感染症の影響について

(8) 調査結果を見る上での注意事項

- ・表、グラフの中の「n」は、各設問に対する回答者数を示しています。
- ・百分率(%)の計算は、「n」を分母とし、小数第2位以下を四捨五入して表示しています。したがって、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で%を足しあわせて100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答(2つ以上選んでよい設問)においては、%の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・業種別は、「卸売業」と「小売業」を合わせ「卸売・小売業」「運輸・通信業」と「不動産業」を合わせ「その他の非製造業」とし、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「飲食業」「サービス業」「その他の非製造業」で集計しています(業種の回答における「その他」「無回答」は除く)。そのため、全体の数値と業種別の数値計が合わない場合があります。
- ・表、グラフにおいて、「n」が極端に少ないものについては分析の対象外としている場合があります。
- ・表については上段が件数、下段が%を示しています。
- ・経年比較できる設問項目については、参考として、R3(前回:以下省略)調査及びR2(前々回:以下省略)調査と比較し、表、グラフを記載している箇所があります。また、前回調査及び前々回調査から選択肢名等が追加または表現が変更になっている設問などに関しては、設問の掲載箇所に但し書きを追記しています。

(参考) 経年の回収状況

年度	発送数	有効回答数	有効回答率
R4(今回)	500	200	40.0%
R3	500	168	33.6%
R2	500	204	40.8%

第2章 調査結果の概要

1. 事業所の景況感や動向について

市内事業所の事業環境について、一般景況感は今期（令和4年10月－令和5年3月）-45.0と、前期（令和4年4月－令和4年9月）-47.0から2.0ポイント改善しています。生産高・売上高、経常利益ともに5.0ポイント前後改善しています。原材料・仕入価格は今期77.0と、前期78.5とほぼ横ばいとなっています。資金繰りは今期-33.5と、前期-35.5から小幅好転しています。設備投資は今期-25.5と、前期-19.5から6.0ポイント悪化しています。来期は、一般景況感、生産・売上高ともにマイナスながら今期より若干改善する見通しです。

要な顧客・販売先の地域については、「川越市内」が56.5%で最も高く、次いで「埼玉県内」が36.0%、「近隣市町村」が31.0%、「関東甲信越」が21.0%となっています。前回調査と比較すると、「川越市内」が減少しており、「近隣市町村」「埼玉県内」「関東甲信越」などが増加しています。

事業所の強みは、「技術力」が最も高く、次いで「納期の厳守・短縮化」「アフターサービス」となっています。前回と比較すると、「納期の厳守・短縮化」「提案力」などが増加しています。

経営における問題点については、「資材・原材料の高騰」が最も高く、次いで、「受注・売上の停滞・減少」「燃料費の高騰」となっています。前回と比較すると、とりわけ「資材・原材料の高騰」「燃料費の高騰」が大幅に増加しています。

事業所においてプラスになる社会的現象については、「国の経済政策」が最も高くなっています。前回と比較すると、「国の経済政策」などが減少している一方、「地域開発（再開発など）」「為替相場」などが増加しています。

金融機関等の貸出姿勢については、「借入をしていない」が43.0%で最も高く、次いで「変化はない」が37.5%、「厳しくなった」が8.0%となっています。

資金繰りのために活用した融資の内容については、「金融機関の融資」が59.6%で最も高く、次いで「日本政策金融公庫の制度融資」が52.9%、「埼玉県の制度融資」が22.1%となっています。前回と比較すると、「日本政策金融公庫の制度融資」が大幅に増加している一方、「埼玉県の制度融資」「川越市の融資制度」などが減少しています。

事業継続計画（BCP）について「わからない」が46.0%で最も高く、次いで「策定する予定はない」が23.0%、「策定を検討中」が14.5%となっています。「策定済み」の回答は4.0%にとどまっています。なお、事業継続計画（BCP）を策定しない理由は「業務上必要がない」が28.3%で最も高くなっています。事業継続計画（BCP）に関して活用したい支援策では、「補助金等金銭的な支援」が31.0%で最も高くなっています。

働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組については、「実践していない、実践の予定はない」が42.5%と半数近くに上っています。次いで、「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が23.5%、「女性、高齢者の就労促進」が21.0%、「時間外労働の上限規制」が17.0%となっています。

2. 雇用の状況に関して

人材に関する問題点については、「従業員の高齢化」が33.0%で最も高く、次いで「特になし」「人件費の負担の大きさ」「人員の不足」となっています。前回調査と比較すると、「特になし」「後継者に関する問題」などが減少しています。

過去3年間の従業員の雇用（正規雇用）および従業員の雇用（非正規雇用）については、①新卒の

採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも、「変えていない」が最も高く、それぞれ6割前後となっています。

非正規雇用を増やした主な要因としては「内容が正社員以外でも対応可能であるため」「正社員求人難のため」がそれぞれ33.3%で最も高くなっています。前回と比較すると、「業務の繁閑に対応するため」が21.4ポイント減少しています。他方、「正社員の求人難のため」が8.3ポイント、「人件費の軽減のため」が4.8ポイント増加しています。

今後の従業員の雇用については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも「変えない」の割合が最も高く、半数以上となっております。

従業員採用の手段については、「公共職業安定所を通じて」が最も高く、次いで「縁故等を通じて」「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」となっています。他方、「採用は実施していない」が38.0%となっています。前回と比較すると、「採用は実施していない」が大幅に減少している一方、「縁故等を通じて」などが増加しています。

障害者の雇用状況については「もともと雇用していない」が78.5%となっており、ほとんどの事業所では障害者の雇用を行っていない状況です。雇用している事業所では、「増加した（新たに雇用した）」が0.0%、「変わらない（新たに雇用していない）」が10.5%、「減少した（新規雇用はないが削減した）」が0.6%となっています。

3. 事業承継について

事業承継の段階については、「特に考えていない」「既に完了している」が15.5%で最も高く、次いで「後継者候補がいる」が13.0%、「後継者がいない、または探している」が8.5%となっています。また、「廃業を考えている」は2.5%となっています。なお、後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる事業所での後継者については、「息子・娘等の親族」が91.5%と突出して高く、「親族以外の役員・従業員」が4.3%となっています。

事業承継の時期については、「未定」が最も高く、次いで「5～10年未満」「10年以上」となっています。前回と比較すると、「5～10年未満」「1～3年未満」が増加した一方で、「1年未満」「3～5年未満」「10年以上」「時期尚早」「未定」がいずれも減少しています。

事業承継で特に関心があることについては、「後継者の育成について」が最も高く、次いで「事業承継に係る税務等について」「後継者の選定について」となっています。なお、「特になし」は35.0%、「廃業を考えている」は17.5%となっています。前回と比較すると、「後継者の育成について」「廃業時の債務問題について」などが増加した一方で、「特になし」「事業承継に係る税務等について」などが減少しています。

事業承継における問題・課題については、「将来の経営不安」が19.0%で最も高く、次いで「後継者不足（不在）」が11.5%、「資金不足」が5.0%、「借入金・債務保証の引継ぎ」が4.0%となっています。なお、「特になし」は43.5%となっています。

事業承継の支援策については、「補助金による支援」が最も高く、次いで「融資制度（金融支援）」「相談窓口の設置・強化（商工会、金融機関、専門家等）」「事業承継税制等の情報提供」となっています。前回と比較すると、「補助金による支援」「相談窓口の設置・強化（商工会、金融機関、専門家等）」「事業承継税制等の情報提供」「保証制度の拡充」などが増加しています。

4. 今後の事業展開について

海外展開の実施については「行っておらず、今後の予定もない」が最も高く9割以上となっており、海外展開の対象地域としては「中国」が57.1%で最も高くなっています。輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は「現地市場向け商品」「海外ビジネスを担う人材」が42.9%で最も高く、次いで「現地における販売網の拡充」となっています。

事業拡大への考えについては、「現状維持」が53.0%で最も高く半数超を占めています。次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が15.0%、「わからない」が11.0%、「現在と関連のある事業を拡大したい」「縮小したい」が6.0%となっています。約2割の企業で拡大意向がうかがえます。

事業拡大にあたり一番重要な課題については「顧客の確保」が42.6%で最も高くなっています。次いで「人材確保」が29.8%、「資金確保」が14.9%、「技術・ノウハウの確保」が12.8%となっています。前回と比較すると「顧客の確保」が減少した一方、「資金確保」「技術・ノウハウの確保」等が増加しています。

課題解決の手段については「営業強化」が44.7%で最も高くなっています。前回と比較すると、「新規採用」「社内人材育成」「トップセールス」が大幅に減少した一方、「自社技術開発」「マーケティング力」などが大きく増加しています。

5. 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響については「マイナスの影響があった」が60.0%で最も高く、次いで、「影響はなく、今後も影響を受けない」が8.0%、「プラスの影響があった」が6.0%、「今後マイナスの影響があると想定される」が3.5%、となっています。一方、「今後プラスの影響があると想定される」は、0.0%となっています。経過調査における「マイナスの影響があった」と「今後マイナスの影響があると想定される」を合わせた割合は57.7%で、本調査と比べて5.8ポイント減少しています。

新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響については「受注・売上の減少」が85.8%で最も高く、次いで「営業自粛（時間短縮含む）」が41.7%、「資金繰りの悪化」「イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失」がともに22.0%、「感染防止対策費の負担増」が21.3%となっています。

新型コロナウイルス感染症でマイナスの影響があった（あると想定される）場合に実施した対応については、「国の給付金等の活用」が57.5%で最も高く、次いで「川越市の支援金の活用」「埼玉県の支援金等の活用」「融資制度の活用」となっています。

新型コロナウイルス感染症に関する融資制度の利用状況については「融資の利用は考えていない」が35.5%で最も高く、次いで「国の制度融資を利用した」が30.5%となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、制度を知った経緯については、「金融機関等のすすめ」が最も高く30.5%となっています。

6. SDGsについて

SDGsの取り組みについては「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が49.5%で最も高く、次いで、「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が19.0%、「今回の調査で初めて認識した」が12.0%となっています。SDGsに対応するための取り組みについては「SDGsについて理解をするための情報収集」が45.0%で最も高くなっています。

SDGsに取り組むにあたり、課題となる点については「社内の認知度・理解度が低い」が35.0%で最も高く、次いで、「具体的な目標の策定や評価がわからない」が30.0%で最も高くなっています。また、SDGsに取り組むにあたり活用したい支援策については「補助金等金銭的な支援」が27.0%で最も高く、次いで「事例集や取り組み手引きの提供」が24.0%、「セミナー等の開催」が8.0%となっています。

7. 行政の支援策について

経営に関する各種支援制度の認知度では、①「中小企業事業資金融資制度」②「中小企業への経営相談」④「中小企業退職金共済掛金補助制度」は『知っている』が『知らなかった』を上回っています。また、利用経験は、①「中小企業事業資金融資制度」、④「中小企業退職金共済掛金補助制度」が高くなっています。

今後の利用希望については、③「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」は2割程度ですが、その他の制度では約3割の事業所が利用意向を示しています。

各種支援制度の情報の入手先については、「商工会議所の広報誌」が最も高く、次いで「川越市報」「金融機関等のすすめ」「川越市のホームページ」となっています。前回と比較すると、「商工会議所の広報誌」「川越市報」「金融機関等のすすめ」などがやや減少している一方、「川越市のホームページ」「事業所関係者のすすめ」が増加しています。

今後充実すべき企業支援策については、「制度融資の充実・拡充」が最も高く、次いで、「人材確保・育成への支援」「事業承継への支援」「新分野への進出支援」「支援施策等の情報発信」となっています。前回調査と比較すると、「制度融資の充実・拡充」「人材確保・育成への支援」「新分野への進出支援」などが増加している一方、「事業承継への支援」「支援施策等の情報発信」などは減少しています。

8. DXについて

DXの取り組みについては「今回の調査で初めて認識した」が39.5%で最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が21.0%、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が20.0%となっています。

DXに取り組むにあたり、課題となる点については「デジタル化に詳しい人材がいらない」が30.0%で最も高く、次いで「何をすれば良いかわからない」「資金に余裕がない」が20.0%。「相談できる窓口がない」「連携先が見つからない」「成果・収益が見込めない」がともに10.0%となっています。

9. 原油高騰による影響について

原油高騰による影響については「マイナスの影響があった」が62.5%で最も高く、次いで「今後マイナスの影響があると想定される」が10.5%となっています。

原油高騰による影響の内容については「ガソリン代の高騰」が82.9%で最高となっています。次いで「電気料金の高騰」が71.9%、「製造コストの上昇」が50.7%となっています。

また、原油高騰による影響に対して実施した（実施予定含む）対応については「販売価格の値上げ」が52.1%で最高となっています。次いで「支援金・助成金の利用」が13.7%となっています。

10. 物価高騰による影響について

物価高騰による影響については「マイナスの影響があった」が56.5%で最も高く、次いで「今後マイナスの影響があると想定される」が20.0%となっています。

原油高騰による影響の内容については「原材料の高騰」が88.9%で最高となっています。次いで「資金繰りの悪化」が26.1%、「原材料の確保が困難」が22.2%となっています。

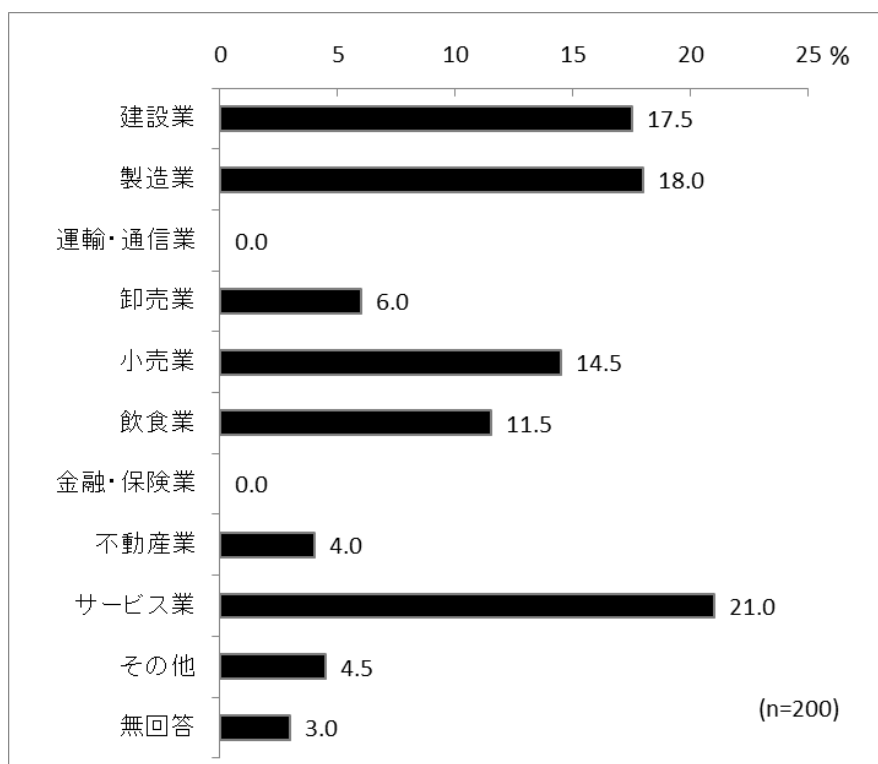
原油高騰による影響に対して実施した（実施予定含む）対応については「販売価格の値上げ」が61.4%で最高となっています。次いで「支援金・助成金の利用」が13.1%となっています。

第3章 調査結果の詳細

1. 事業所の景況感や動向について

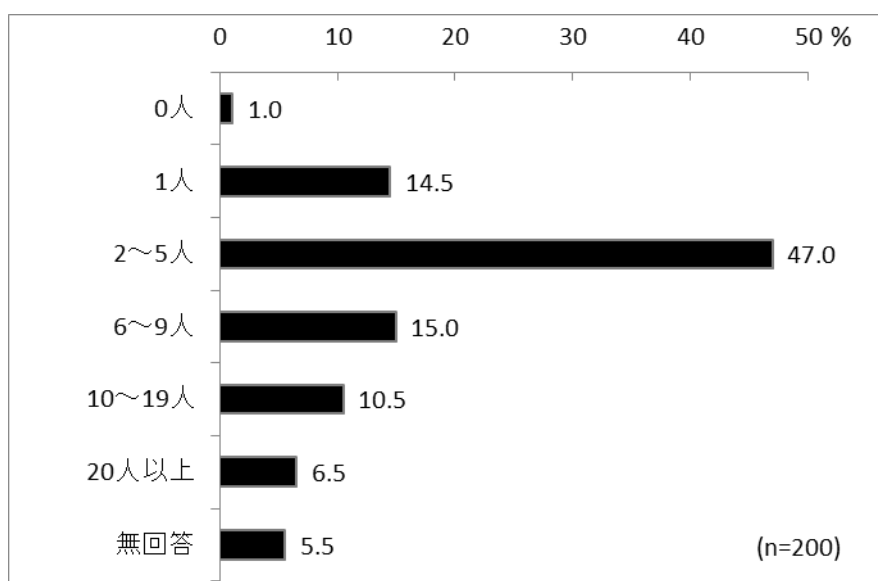
(1) 事業所の業種

回答事業所の業種分類は、「サービス業」が21.0%で最も多く、次いで「製造業」が18.0%、「建設業」が17.5%、「小売業」が14.5%、「飲食業」が11.5%で続き、以下「卸売業」が6.0%、「不動産業」が4.0%となっています。「運輸・通信業」「金融・保険業」は回答がありませんでした。



(2) 従業員数

回答事業所の従業員の分布は、「2~5人」が47.0%で約半数となり、次いで「6~9人」が15.0%、「1人」が14.5%が続いています。また、「20人以上」は6.5%にとどまり、本調査では小規模の事業所の回答が中心となっていることがうかがえます。



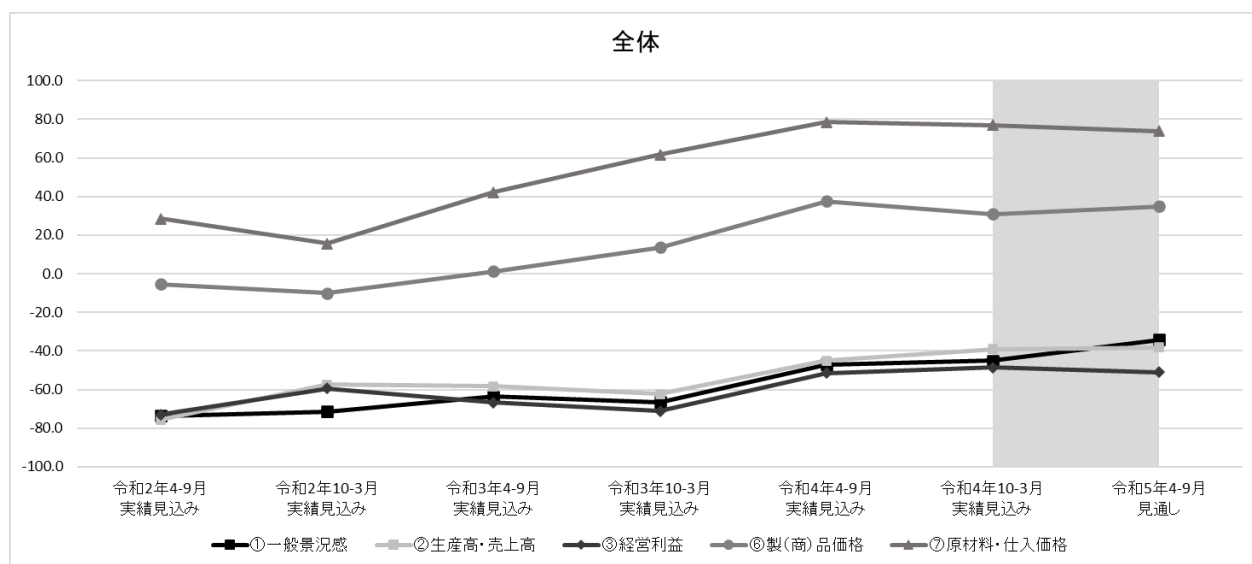
(3) 景況や動向

問1 令和4年度上期の実績見込みは、前年下期（令和3年度下期）の実績と比べていかがですか。また、令和4年度下期の見通しは、現在の実績と比べてどうなると思いますか。（※経過調査では、令和4年度下期の実績見込みおよび令和5年度上期の見通しについて伺いました。）それぞれ該当するものに○印をつけてください。

〔全体の概要〕

今期（令和4年10月－令和5年3月期、以下同様）の生産高・売上高は-39.0となり、前期（令和4年4月－令和4年9月期、以下同様）の-45.0と比較して6.0ポイント上回っています。また、経常利益も今期-48.5と、前期-51.5から3.0ポイント上回り、生産高・売上高、経常利益ともに小幅改善しています。一般景況感は今期-45.0と、前期-47.0から2.0ポイント改善しています。原材料・仕入価格は今期77.0と、前期78.5から若干低下しています。

来期（令和5年4－9月期）は、一般景況感、生産高・売上高ともにマイナスながら今期より改善する見通しです。その一方で、経常利益は今期よりさらに若干の低下が見込まれます。



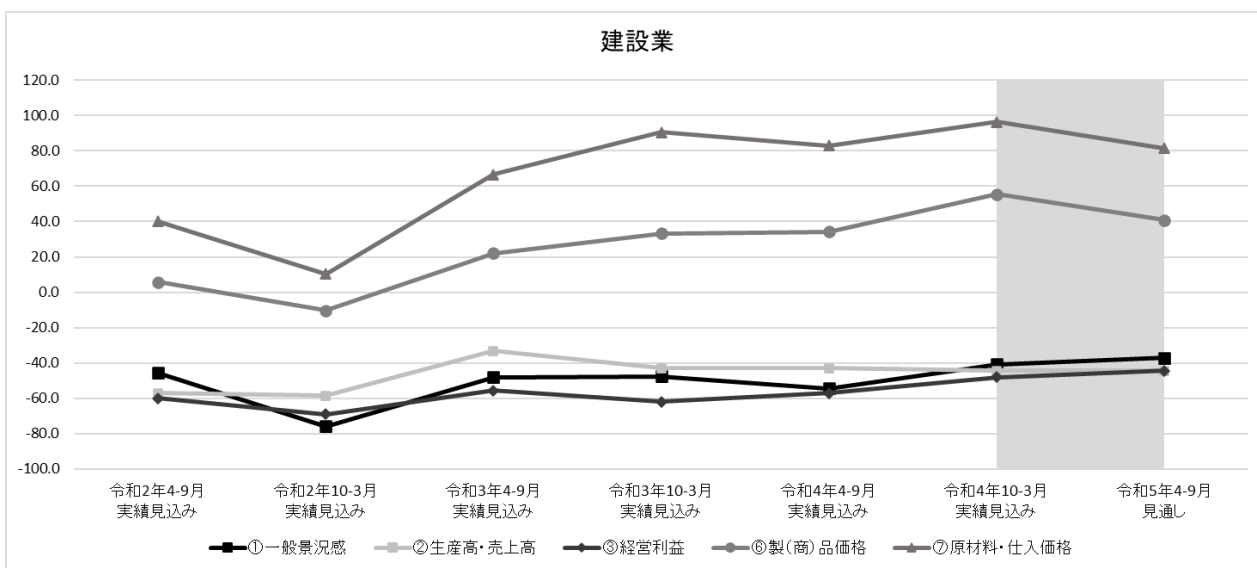
全体	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
①一般景況感	-32.1	-48.6	-73.5	-71.3	-63.7	-66.4	-47.0	-45.0
②生産高・売上高	-23.7	-42.9	-75.5	-57.5	-58.3	-62.4	-45.0	-39.0
③経常利益	-30.9	-45.0	-73.0	-59.4	-66.7	-71.2	-51.5	-48.5
④雇用人員	-24.9	-17.2	-7.8	-8.8	-15.5	-16.0	-17.0	-18.0
⑤労働時間	-5.5	-11.4	-38.2	-28.8	-33.3	-22.4	-16.5	-12.0
⑥製(商)品価格	12.2	6.4	-5.4	-10.0	1.2	13.6	37.5	31.0
⑦原材料・仕入価格	48.6	40.7	28.4	15.6	42.3	61.6	78.5	77.0
⑧製(商)品在庫	-3.8	-7.2	-11.8	-8.8	-19.6	-14.4	-3.0	-3.5
⑨資金繰り	-26.5	-27.1	-38.7	-40.6	-41.7	-40.0	-35.5	-33.5
⑩設備投資	-14.3	-25.0	-30.9	-27.5	-26.2	-16.0	-19.5	-25.5

※上の折れ線グラフでは、景況感への影響の強い5項目（①一般景況感、②生産高・売上高、③経常利益、⑥製(商)品価格、⑦原材料・仕入価格）を掲載しています。

〔建設業の概要〕

今期の生産高・売上高は-44.4となり、前期-42.9と比較して1.5ポイント悪化した一方で、経常利益今期-48.1と、前期-57.1から9.0ポイント改善しています。一般景況感は今期-40.7と、前期-54.3から13.6ポイント改善しています。

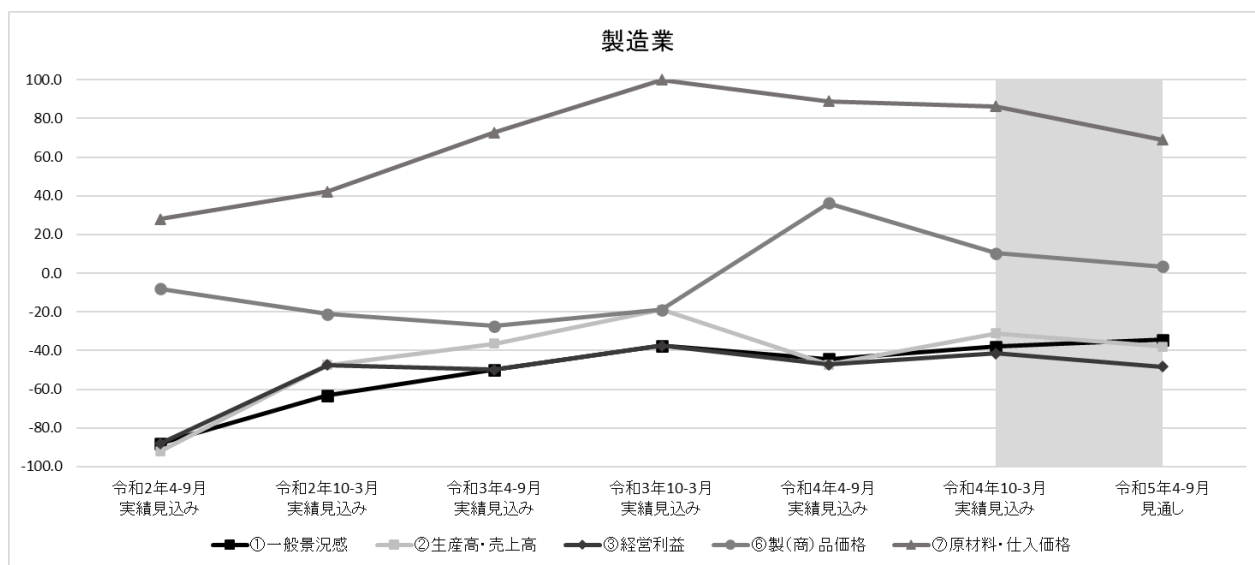
製(商)品価格は今期55.6、前期34.3、原材料・仕入価格は今期96.3、前期82.9と、ともに大きく上昇しています。



建設業	平成31年4-9月	令和元年10-3月	令和2年4-9月	令和2年10-3月	令和3年4-9月	令和3年10-3月	令和4年4-9月	令和4年10-3月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
①一般景況感	-28.0	-24.0	-45.7	-75.9	-48.1	-47.6	-54.3	-48.6
②生産高・売上高	-16.0	-40.0	-57.1	-58.6	-33.3	-42.9	-42.9	-48.6
③経常利益	-20.0	-36.0	-60.0	-69.0	-55.6	-61.9	-57.1	-57.1
④雇用人員	-36.0	-36.0	-31.4	-20.7	-48.1	-47.6	-28.6	-28.6
⑤労働時間	-4.0	-12.0	-20.0	-13.8	-18.5	-23.8	-14.3	-20.0
⑥製(商)品価格	20.0	8.0	5.7	-10.3	22.2	33.3	34.3	31.4
⑦原材料・仕入価格	56.0	48.0	40.0	10.3	66.7	90.5	82.9	85.7
⑧製(商)品在庫	-4.0	-8.0	-14.3	-3.4	-11.1	-14.3	-2.9	-2.9
⑨資金繰り	-24.0	-36.0	-11.4	-27.6	-33.3	-28.6	-31.4	-31.4
⑩設備投資	-24.0	-28.0	-20.0	-34.5	-14.8	-14.3	-34.3	-40.0

〔製造業の概要〕

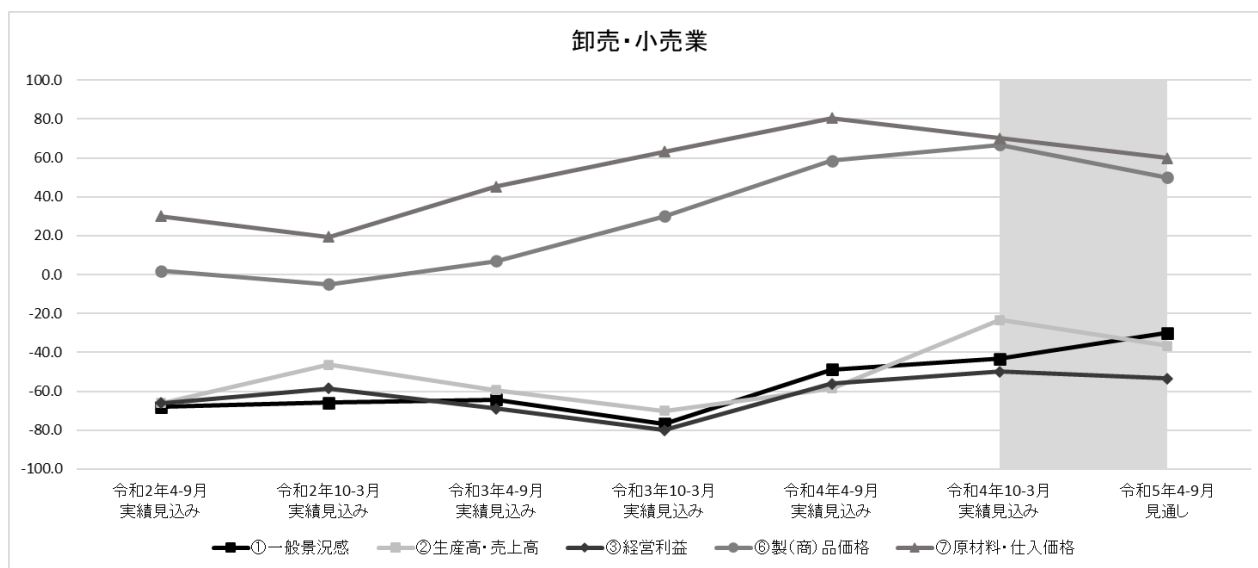
今期の生産高・売上高は-31.0となり、前期-47.2から16.2ポイント改善し、経常利益も今期-41.4と前期-47.2から5.8ポイント改善しています。一般景況感は今期-37.9と、前期-44.4から6.5ポイント改善しています。原材料・仕入価格は今期86.2と、前期88.9から若干減少しました。資金繰りは、今期-48.3となり、前期-38.9から9.4ポイント悪化しています。



製造業	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
①一般景況感	-35.7	-59.5	-88.0	-63.2	-50.0	-37.5	-44.4	-38.9
②生産高・売上高	-19.1	-42.9	-92.0	-47.4	-36.4	-18.8	-47.2	-33.3
③経常利益	-28.6	-54.8	-88.0	-47.4	-50.0	-37.5	-47.2	-44.4
④雇用人員	-23.8	-23.8	4.0	5.3	-27.3	-6.3	-13.9	-19.4
⑤労働時間	-16.7	-21.4	-64.0	-42.1	-22.7	0.0	-30.6	-16.7
⑥製(商)品価格	-2.4	-4.8	-8.0	-21.1	-27.3	-18.8	36.1	8.3
⑦原材料・仕入価格	64.3	54.8	28.0	42.1	72.7	100.0	88.9	80.6
⑧製(商)品在庫	-2.3	-7.1	4.0	-10.5	-9.1	-31.3	5.6	0.0
⑨資金繰り	-19.0	-23.8	-48.0	-47.4	-31.8	-37.5	-38.9	-36.1
⑩設備投資	-4.7	-14.3	-36.0	-36.8	-31.8	-18.8	-33.3	-41.7

〔卸売・小売業の概要〕

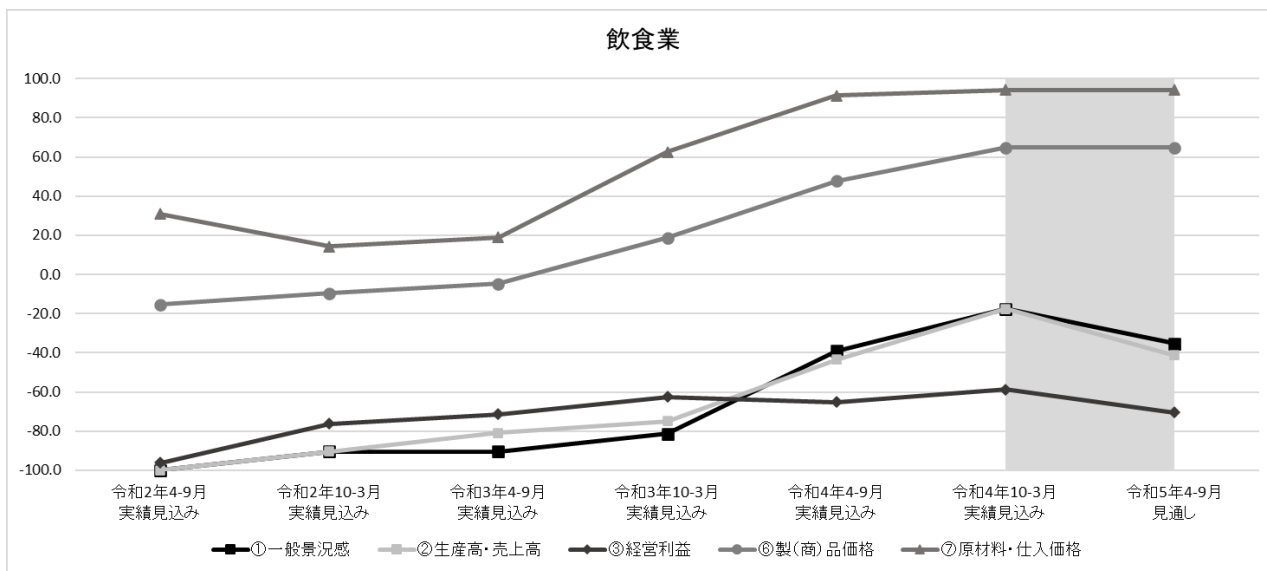
今期の生産高・売上高は-23.3となり、前期-58.5と比較して35.2ポイント大幅に改善しています。経常利益も今期-50.0となり、前期-56.1から6.1ポイント改善しています。また、一般景況感も今期-43.3と、前期-48.8と比較して5.5ポイント改善しています。製(商)品価格は今期66.7と、前期58.5から8.2ポイント上昇した一方で、原材料・仕入価格は今期70.0と、前期80.5から10.5ポイント低下しています。



卸売・小売業	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
①一般景況感	-36.6	-41.5	-68.0	-65.9	-64.3	-76.7	-48.8	-29.3
②生産高・売上高	-29.2	-31.7	-66.0	-46.3	-59.5	-70.0	-58.5	-26.8
③経常利益	-39.1	-29.3	-66.0	-58.5	-69.0	-80.0	-56.1	-34.1
④雇用人員	-22.0	-26.9	-4.0	-17.1	-4.8	-13.3	-17.1	-17.1
⑤労働時間	0.0	7.3	-34.0	-17.1	-16.7	-16.7	-2.4	4.9
⑥製(商)品価格	29.3	31.7	2.0	-4.9	7.1	30.0	58.5	56.1
⑦原材料・仕入価格	46.3	51.3	30.0	19.5	45.2	63.3	80.5	75.6
⑧製(商)品在庫	2.5	2.4	-20.0	-9.8	-31.0	-16.7	-2.4	2.4
⑨資金繰り	-31.7	-26.9	-34.0	-29.3	-45.2	-40.0	-34.1	-31.7
⑩設備投資	-17.1	-21.9	-36.0	-22.0	-31.0	-20.0	-2.4	-12.2

〔飲食業の概要〕

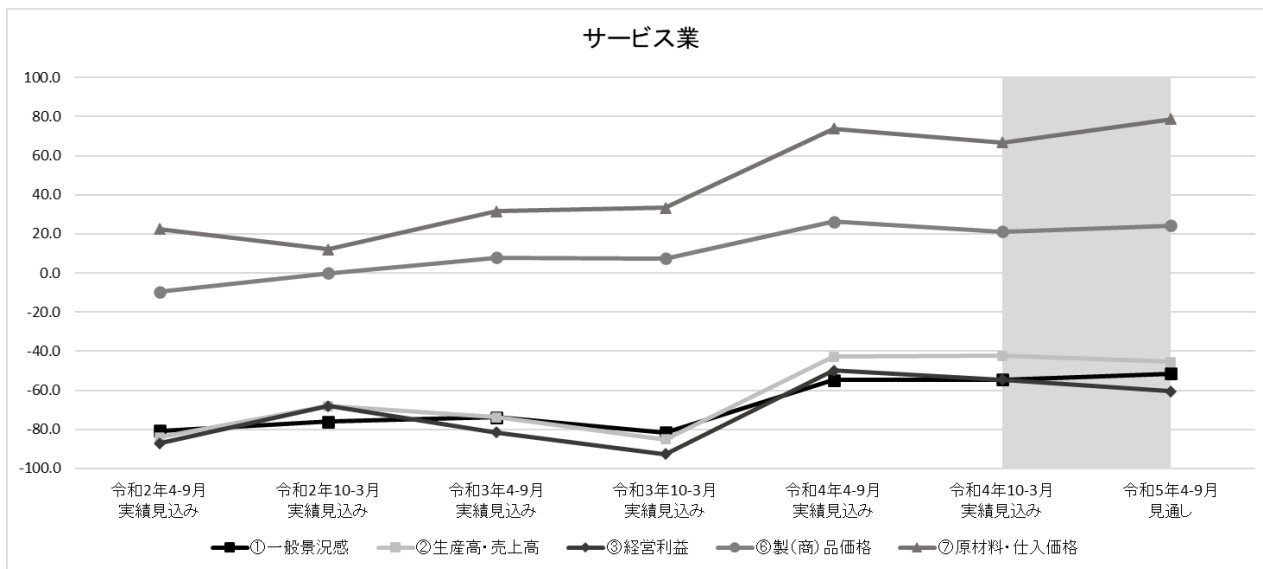
今期の生産高・売上高は-17.6となり、前期-43.5と比較して25.9ポイントの大幅改善となり、経常利益も今期-58.8と、前期-65.2から6.4ポイント改善しています。一般景況感も今期-17.6と、前期-39.1から大幅に改善しています。製（商）品価格は今期64.7と、前期47.8からさらに増加へと転じています。原材料・仕入価格は今期94.1と、前期91.3から2.8ポイントの上昇となっています。



飲食業	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
①一般景況感	-42.9	-57.1	-100.0	-90.5	-90.5	-81.3	-39.1	-65.2
②生産高・売上高	-35.8	-71.4	-100.0	-90.5	-81.0	-75.0	-43.5	-60.9
③経常利益	-35.7	-71.4	-96.2	-76.2	-71.4	-62.5	-65.2	-69.6
④雇用人員	-42.9	-50.0	-3.8	9.5	-23.8	-12.5	-4.3	-8.7
⑤労働時間	21.4	21.4	-65.4	-66.7	-76.2	-50.0	-21.7	-17.4
⑥製(商)品価格	7.1	7.1	-15.4	-9.5	-4.8	18.8	47.8	34.8
⑦原材料・仕入価格	50.0	71.4	30.8	14.3	19.0	62.5	91.3	87.0
⑧製(商)品在庫	-14.3	-7.1	-19.2	-9.5	-42.9	-6.3	-4.3	0.0
⑨資金繰り	-42.9	-42.9	-65.4	-52.4	-52.4	-31.3	-60.9	-52.2
⑩設備投資	-35.7	-42.9	-34.6	-23.8	-19.0	-6.3	-30.4	-26.1

〔サービス業の概要〕

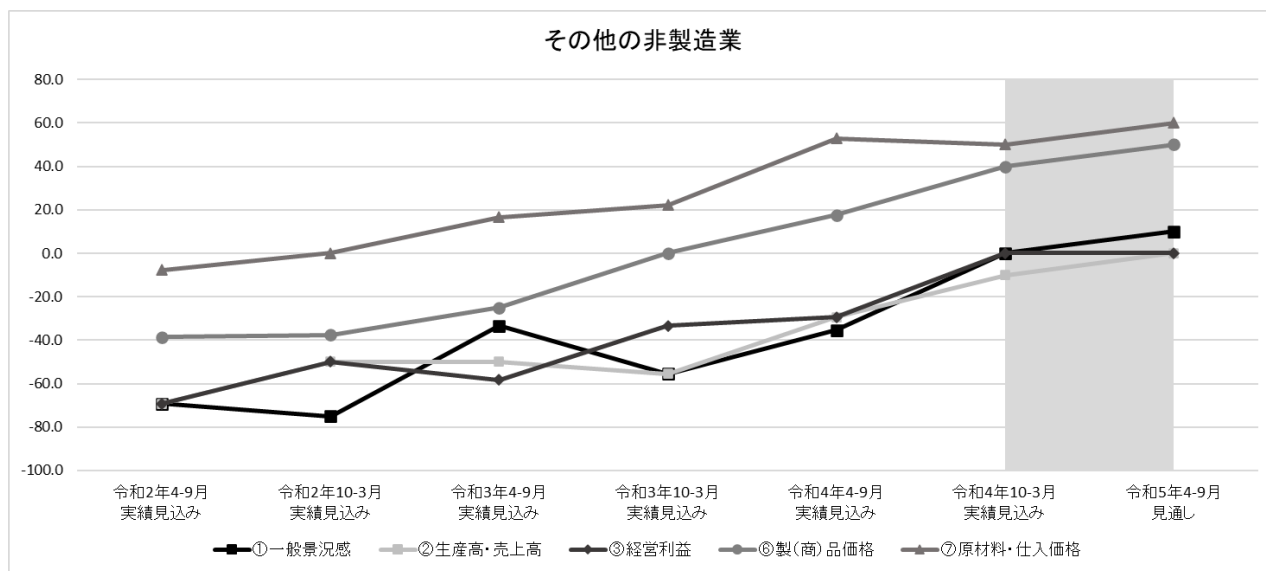
今期の生産高・売上高は-42.4となり、前期-42.9と比較して0.5ポイント改善した一方で、経常利益は今期-54.5となり、前期-50.0から4.5ポイント悪化しています。一般景況感は今期-54.5と、前期-54.8から0.3ポイント改善しています。原材料・仕入価格は今期66.7と、前期73.8から大幅減少しています。



サービス業	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
①一般景況感	-30.0	-43.3	-80.6	-76.0	-73.7	-81.5	-54.8	-59.5
②生産高・売上高	-23.4	-33.3	-83.9	-68.0	-73.7	-85.2	-42.9	-42.9
③経常利益	-33.4	-30.0	-87.1	-68.0	-81.6	-92.6	-50.0	-57.1
④雇用人員	-13.4	-10.0	-12.9	-8.0	2.6	-11.1	-16.7	-19.0
⑤労働時間	3.3	-6.6	-38.7	-44.0	-47.4	-33.3	-23.8	-19.0
⑥製(商)品価格	16.7	10.0	-9.7	0.0	7.9	7.4	26.2	26.2
⑦原材料・仕入価格	50.0	26.7	22.6	12.0	31.6	33.3	73.8	73.8
⑧製(商)品在庫	-3.4	-13.3	-19.4	-20.0	-10.5	-14.8	-7.1	-11.9
⑨資金繰り	-26.7	-20.0	-45.2	-60.0	-52.6	-59.3	-33.3	-33.3
⑩設備投資	-6.7	-13.3	-25.8	-40.0	-34.2	-18.5	-16.7	-21.4

〔その他の非製造業（運輸・通信業、不動産業）の概要〕

今期の生産高・売上高は-10.0と、前期-29.4と比較して19.4ポイント改善しています。また、経常利益は0.0となり、前期-29.4と比較して29.4ポイント改善しました。一般景況感においても今期0.0と、前期-35.3から35.3ポイントの改善となりました。原材料・仕入価格は今期50.0と、前期52.9から2.9ポイント減少しています。



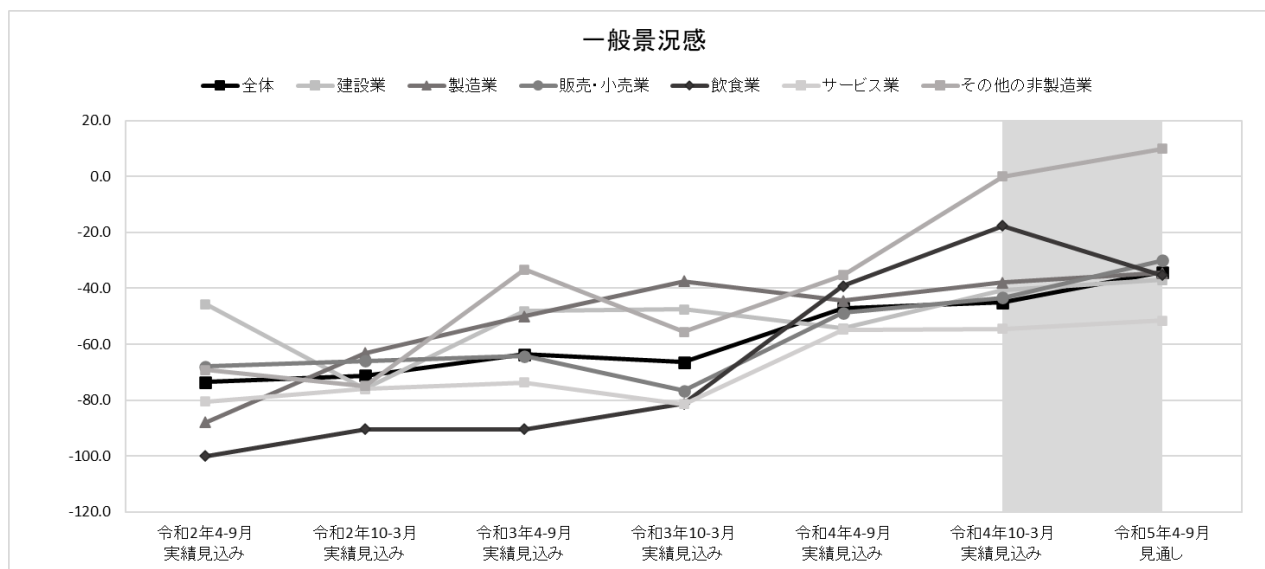
その他の非製造業	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
①一般景況感	-19.0	-28.6	-69.2	-75.0	-33.3	-55.6	-35.3	-35.3
②生産高・売上高	-14.3	-14.3	-69.2	-50.0	-50.0	-55.6	-29.4	-23.5
③経常利益	-23.8	-14.3	-69.2	-50.0	-58.3	-33.3	-29.4	-23.5
④雇用人員	-28.6	-23.8	0.0	0.0	0.0	11.1	-17.6	-17.6
⑤労働時間	-14.3	-9.5	-30.8	0.0	-25.0	0.0	0.0	0.0
⑥製(商)品価格	0.0	9.5	-38.5	-37.5	-25.0	0.0	17.6	29.4
⑦原材料・仕入価格	14.3	14.3	-7.7	0.0	16.7	22.2	52.9	58.8
⑧製(商)品在庫	0.0	-4.7	0.0	12.5	-8.3	0.0	-11.8	-5.9
⑨資金繰り	-19.0	-19.0	-30.8	-25.0	-16.7	-22.2	-17.6	-23.5
⑩設備投資	-9.6	-4.7	-46.2	-12.5	-8.3	-11.1	5.9	-11.8

〔全体・業種別〕

① 一般景況感

今期の全体の一般景況感は-45.0と、前期比で2.0ポイント改善しています。

業種別では、その他の非製造業以外の全ての業種においてマイナス域で推移しており、特にサービス業で-54.5、販売・小売業で-43.3と大幅なマイナスが続いています。

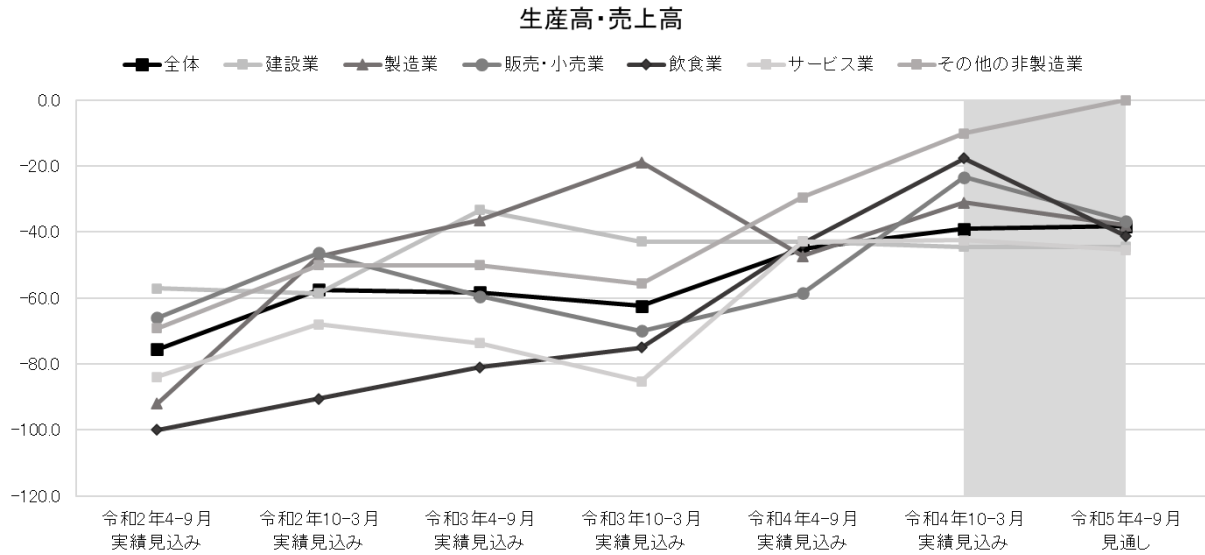


①一般景況感	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 見通し
全体	-73.5	-71.3	-63.7	-66.4	-47.0	-45.0	-34.2
建設業	-45.7	-75.9	-48.1	-47.6	-54.3	-40.7	-37.0
製造業	-88.0	-63.2	-50.0	-37.5	-44.4	-37.9	-34.5
販売・小売業	-68.0	-65.9	-64.3	-76.7	-48.8	-43.3	-30.0
飲食業	-100.0	-90.5	-90.5	-81.3	-39.1	-17.6	-35.3
サービス業	-80.6	-76.0	-73.7	-81.5	-54.8	-54.5	-51.5
その他の非製造業	-69.2	-75.0	-33.3	-55.6	-35.3	0.0	10.0

② 生産高・売上高

今期の全体の生産高・売上高は-39.0と、前期比で6.0ポイント改善しています。

業種別では、全ての業種がマイナス域で推移しており、特に建設業でマイナス幅が拡大しています。

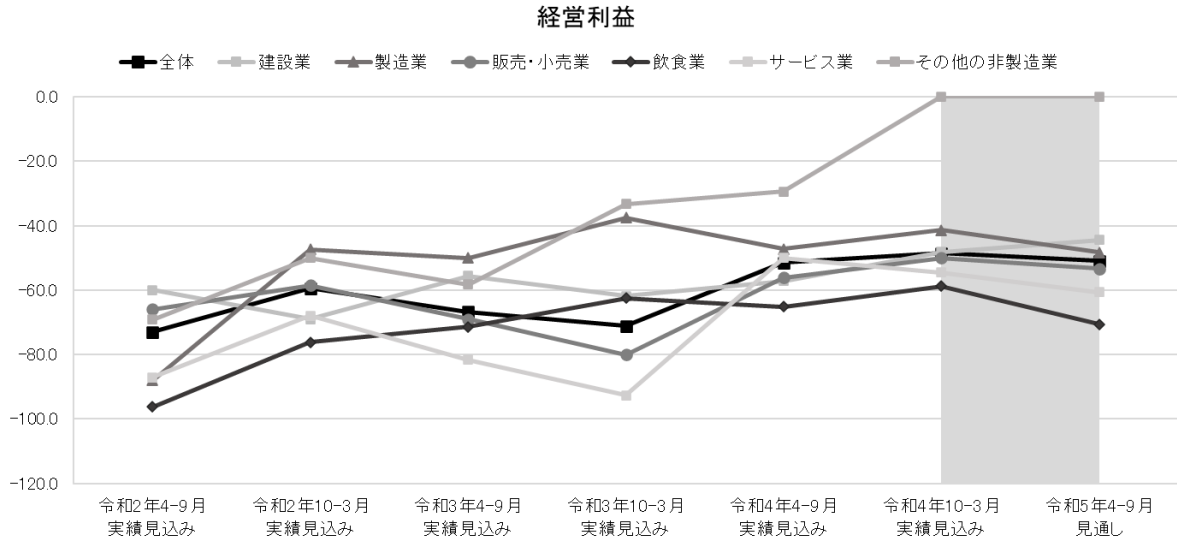


②生産高・売上高	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 見通し
全体	-75.5	-57.5	-58.3	-62.4	-45.0	-39.0	-38.3
建設業	-57.1	-58.6	-33.3	-42.9	-42.9	-44.4	-44.4
製造業	-92.0	-47.4	-36.4	-18.8	-47.2	-31.0	-37.9
販売・小売業	-66.0	-46.3	-59.5	-70.0	-58.5	-23.3	-36.7
飲食業	-100.0	-90.5	-81.0	-75.0	-43.5	-17.6	-41.2
サービス業	-83.9	-68.0	-73.7	-85.2	-42.9	-42.4	-45.5
その他の非製造業	-69.2	-50.0	-50.0	-55.6	-29.4	-10.0	0.0

③ 経常利益

今期の全体の経常利益は-48.5と、前期比で3.0ポイント改善しています。

業種別では、その他の非製造業以外の全ての業種においてマイナス域で推移しており、特にサービス業でマイナス幅が拡大しています。

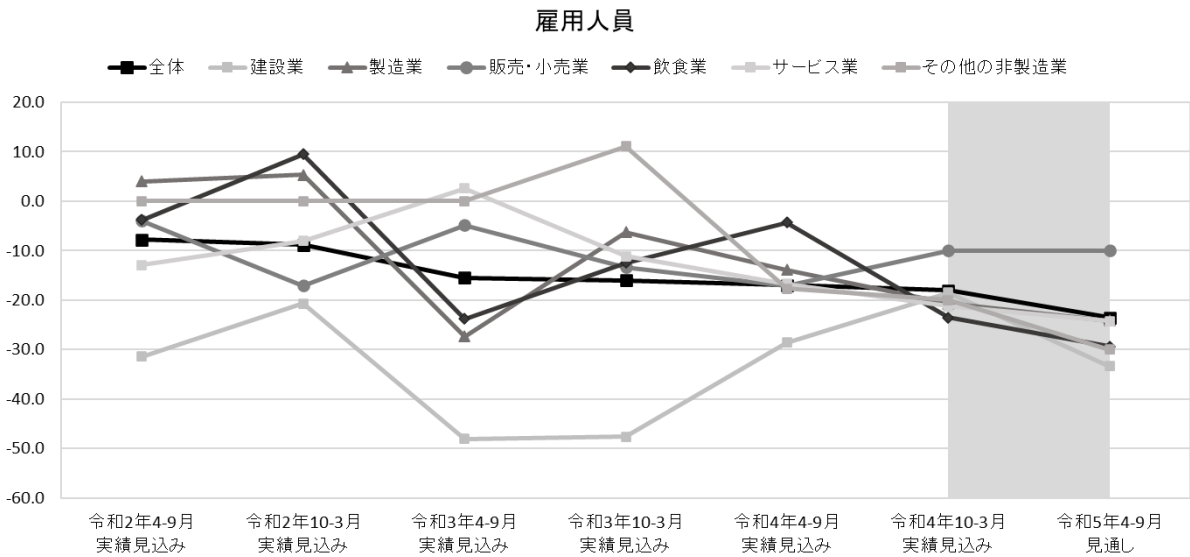


③経常利益	平成31年4-9月 実績見込み	令和元年10-3月 実績見込み	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 見通し
全体	-30.9	-45.0	-73.0	-59.4	-66.7	-71.2	-51.5	-48.5
建設業	-20.0	-36.0	-60.0	-69.0	-55.6	-61.9	-57.1	-57.1
製造業	-28.6	-54.8	-88.0	-47.4	-50.0	-37.5	-47.2	-44.4
販売・小売業	-39.1	-29.3	-66.0	-58.5	-69.0	-80.0	-56.1	-34.1
飲食業	-35.7	-71.4	-96.2	-76.2	-71.4	-62.5	-65.2	-69.6
サービス業	-33.4	-30.0	-87.1	-68.0	-81.6	-92.6	-50.0	-57.1
その他の非製造業	-23.8	-14.3	-69.2	-50.0	-58.3	-33.3	-29.4	-23.5

④ 雇用人員

今期の全体の雇用人員は-18.0と、前期比で1.0ポイント悪化しています。

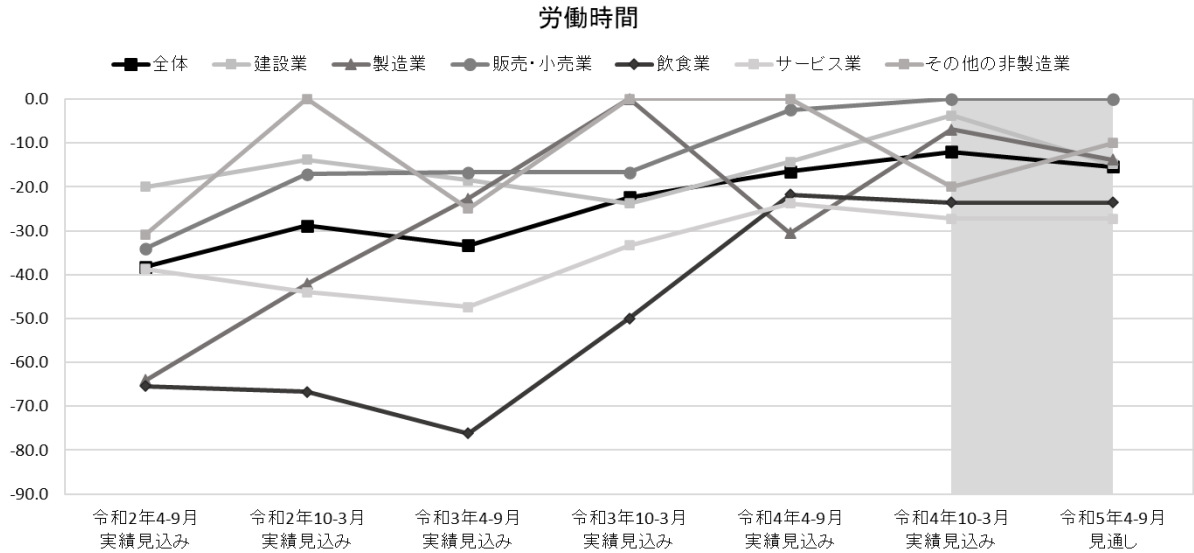
業種別では、全ての業種が2ケタのマイナス域となっており、特に飲食業では大幅に不足感が強まっています。その一方で、建設業では10.1ポイントの改善が見られました。



④雇用人員	令和2年4-9月	令和2年10-3月	令和3年4-9月	令和3年10-3月	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-7.8	-8.8	-15.5	-16.0	-17.0	-18.0	-23.5
建設業	-31.4	-20.7	-48.1	-47.6	-28.6	-18.5	-33.3
製造業	4.0	5.3	-27.3	-6.3	-13.9	-20.7	-24.1
販売・小売業	-4.0	-17.1	-4.8	-13.3	-17.1	-10.0	-10.0
飲食業	-3.8	9.5	-23.8	-12.5	-4.3	-23.5	-29.4
サービス業	-12.9	-8.0	2.6	-11.1	-16.7	-21.2	-24.2
その他の非製造業	0.0	0.0	0.0	11.1	-17.6	-20.0	-30.0

⑤ 労働時間

今期の全体の労働時間は-12.0と、前期比でマイナス幅（減少超）が4.5ポイント縮小しています。
業種別では、飲食業、サービス業、その他の非製造業でマイナス幅が拡大している一方、建設業、製造業、販売・小売業でマイナス幅が縮小しています。

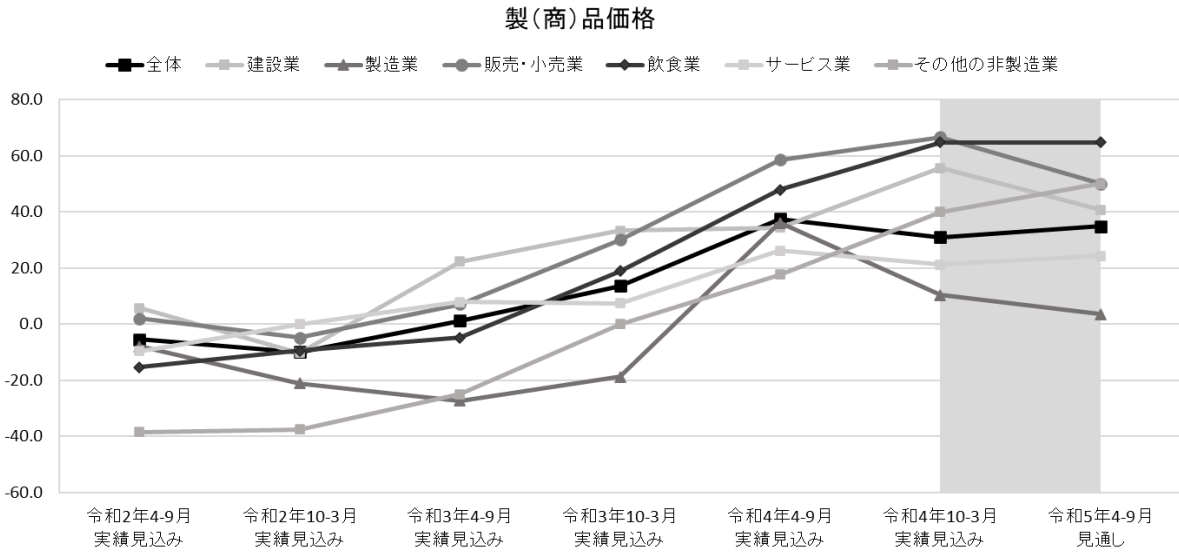


⑤労働時間	令和2年4-9月	令和2年10-3月	令和3年4-9月	令和3年10-3月	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-38.2	-28.8	-33.3	-22.4	-16.5	-12.0	-15.4
建設業	-20.0	-13.8	-18.5	-23.8	-14.3	-3.7	-14.8
製造業	-64.0	-42.1	-22.7	0.0	-30.6	-6.9	-13.8
販売・小売業	-34.0	-17.1	-16.7	-16.7	-2.4	0.0	0.0
飲食業	-65.4	-66.7	-76.2	-50.0	-21.7	-23.5	-23.5
サービス業	-38.7	-44.0	-47.4	-33.3	-23.8	-27.3	-27.3
その他の非製造業	-30.8	0.0	-25.0	0.0	0.0	-20.0	-10.0

⑥ 製（商）品価格

今期の全体の製（商）品価格は31.0と、前期比で6.5ポイント減少しています。

業種別では、全ての業種がプラス域となっており、特に建設業、飲食業、その他の非製造業でそれぞれ大幅に上昇しています。

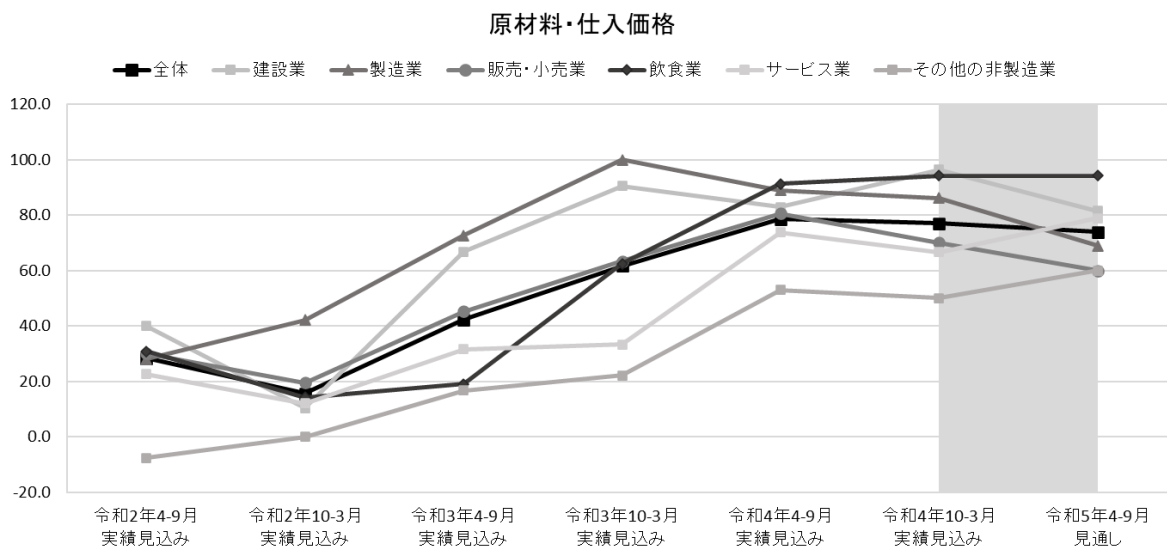


⑥製（商）品価格	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 見通し
全体	-5.4	-10.0	1.2	13.6	37.5	31.0	34.9
建設業	5.7	-10.3	22.2	33.3	34.3	55.6	40.7
製造業	-8.0	-21.1	-27.3	-18.8	36.1	10.3	3.4
販売・小売業	2.0	-4.9	7.1	30.0	58.5	66.7	50.0
飲食業	-15.4	-9.5	-4.8	18.8	47.8	64.7	64.7
サービス業	-9.7	0.0	7.9	7.4	26.2	21.2	24.2
その他の非製造業	-38.5	-37.5	-25.0	0.0	17.6	40.0	50.0

⑦ 原材料・仕入価格

今期の全体の原材料・仕入価格は77.0と、前期比で1.5ポイントの減少となっています。

業種別では、建設業、飲食業で上昇がみられ、製造業、販売・小売業、サービス業、その他の非製造業で減少となっています。

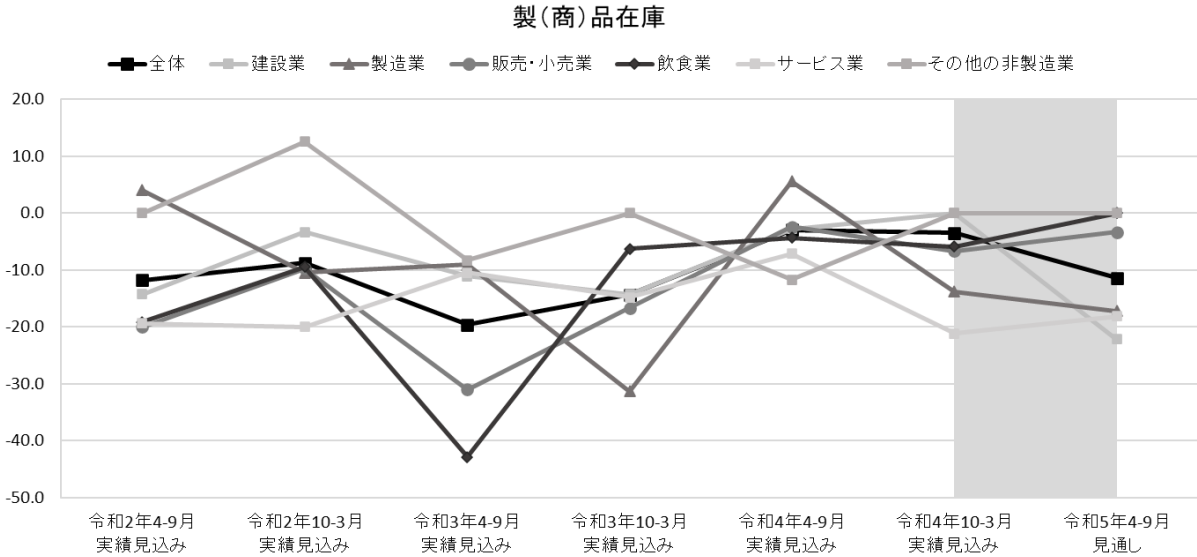


⑦原材料・仕入価格	令和2年4-9月 実績見込み	令和2年10-3月 実績見込み	令和3年4-9月 実績見込み	令和3年10-3月 実績見込み	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 見通し
全体	28.4	15.6	42.3	61.6	78.5	77.0	73.8
建設業	40.0	10.3	66.7	90.5	82.9	96.3	81.5
製造業	28.0	42.1	72.7	100.0	88.9	86.2	69.0
販売・小売業	30.0	19.5	45.2	63.3	80.5	70.0	60.0
飲食業	30.8	14.3	19.0	62.5	91.3	94.1	94.1
サービス業	22.6	12.0	31.6	33.3	73.8	66.7	78.8
その他の非製造業	-7.7	0.0	16.7	22.2	52.9	50.0	60.0

⑧ 製（商）品在庫

今期の全体の製（商）品在庫は-3.5と、前期比で0.5ポイントの減少となっています。

業種別では、建設業、その他の非製造業以外の全業種がマイナス域となっており、前期と比較して製造業、販売・小売業、飲食業、サービス業のマイナス幅が拡大しています。

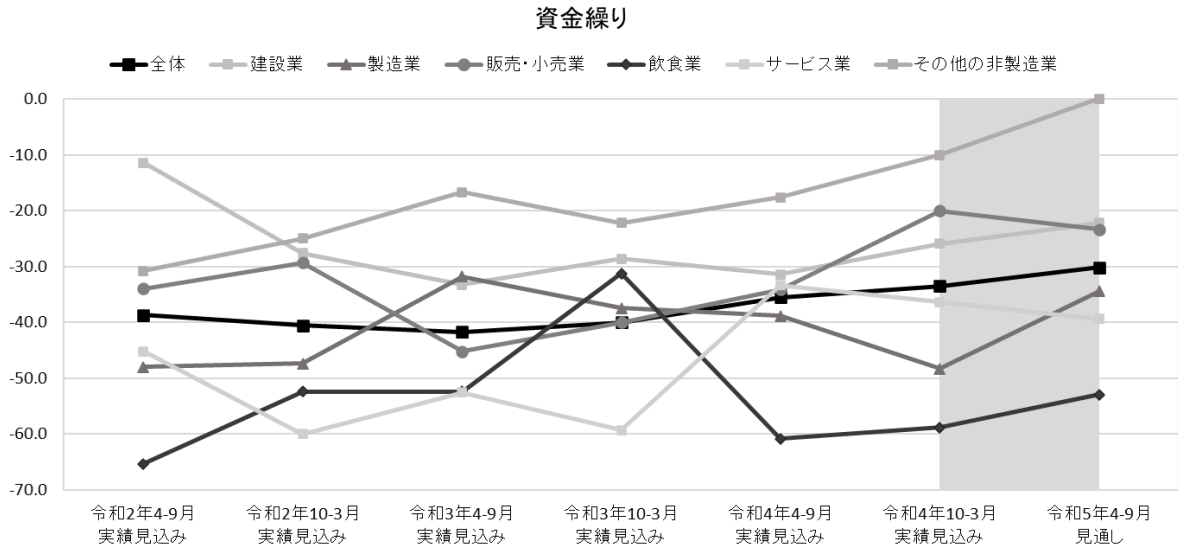


⑧製（商）品在庫	令和2年4-9月	令和2年10-3月	令和3年4-9月	令和3年10-3月	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-11.8	-8.8	-19.6	-14.4	-3.0	-3.5	-11.4
建設業	-14.3	-3.4	-11.1	-14.3	-2.9	0.0	-22.2
製造業	4.0	-10.5	-9.1	-31.3	5.6	-13.8	-17.2
販売・小売業	-20.0	-9.8	-31.0	-16.7	-2.4	-6.7	-3.3
飲食業	-19.2	-9.5	-42.9	-6.3	-4.3	-5.9	0.0
サービス業	-19.4	-20.0	-10.5	-14.8	-7.1	-21.2	-18.2
その他の非製造業	0.0	12.5	-8.3	0.0	-11.8	0.0	0.0

⑨ 資金繰り

今期の全体の資金繰りは-33.5と、マイナス幅（悪化超）が前期比2.0ポイントと小幅ながら縮小しています。

業種別では、販売・小売業で14.1ポイント、その他の非製造業で7.6ポイント、建設業で5.5ポイント、飲食業で2.1ポイント好転している一方、製造業で9.4ポイント、サービス業で3.1ポイントそれぞれ悪化しています。

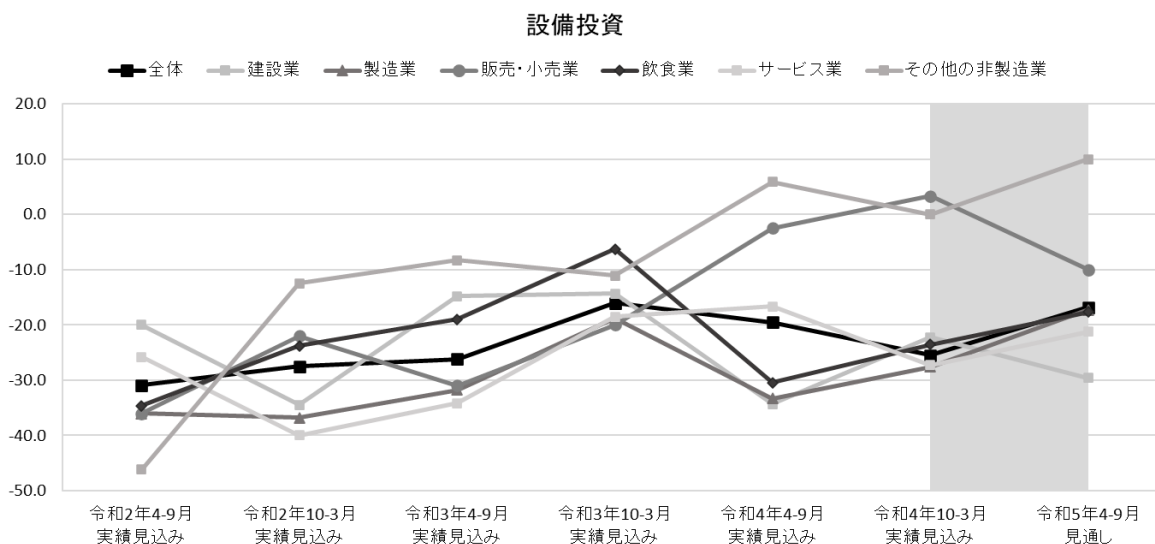


⑨資金繰り	令和2年4-9月	令和2年10-3月	令和3年4-9月	令和3年10-3月	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-38.7	-40.6	-41.7	-40.0	-35.5	-33.5	-30.2
建設業	-11.4	-27.6	-33.3	-28.6	-31.4	-25.9	-22.2
製造業	-48.0	-47.4	-31.8	-37.5	-38.9	-48.3	-34.5
販売・小売業	-34.0	-29.3	-45.2	-40.0	-34.1	-20.0	-23.3
飲食業	-65.4	-52.4	-52.4	-31.3	-60.9	-58.8	-52.9
サービス業	-45.2	-60.0	-52.6	-59.3	-33.3	-36.4	-39.4
その他の非製造業	-30.8	-25.0	-16.7	-22.2	-17.6	-10.0	0.0

⑩ 設備投資

今期の全体の設備投資は-25.5と、前期比で6.0ポイントの減少となっています。

業種別では、販売・小売業、その他の非製造業以外の全業種がマイナス域で推移している中で、建設業、製造業、飲食業ではマイナス幅が縮小しています。



⑩設備投資	令和2年4-9月	令和2年10-3月	令和3年4-9月	令和3年10-3月	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-30.9	-27.5	-26.2	-16.0	-19.5	-25.5	-16.8
建設業	-20.0	-34.5	-14.8	-14.3	-34.3	-22.2	-29.6
製造業	-36.0	-36.8	-31.8	-18.8	-33.3	-27.6	-17.2
販売・小売業	-36.0	-22.0	-31.0	-20.0	-2.4	3.3	-10.0
飲食業	-34.6	-23.8	-19.0	-6.3	-30.4	-23.5	-17.6
サービス業	-25.8	-40.0	-34.2	-18.5	-16.7	-27.3	-21.2
その他の非製造業	-46.2	-12.5	-8.3	-11.1	5.9	0.0	10.0

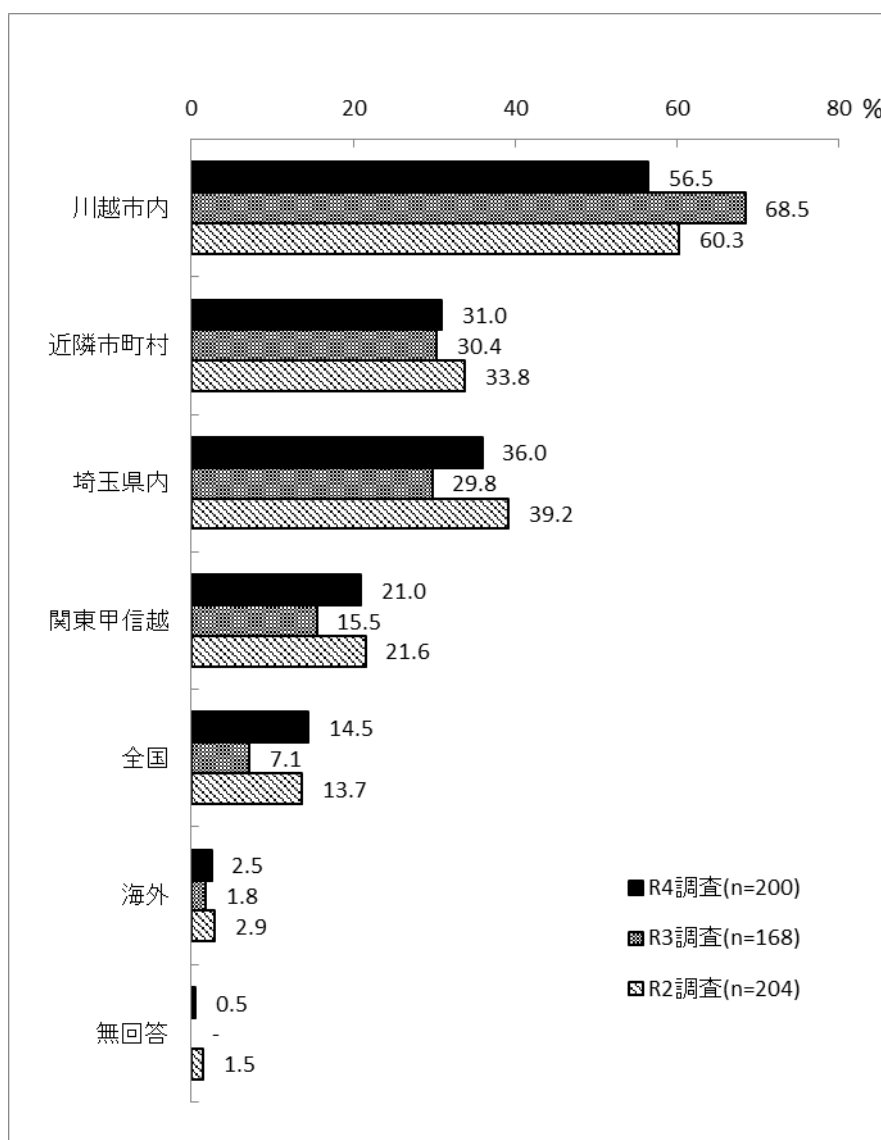
(4) 顧客・販売先の地域

問2 主要な顧客・販売先の地域を選んでください。(〇はいくつでも)

主要な顧客・販売先の地域については、「川越市内」が56.5%で最も高く、次いで「埼玉県内」が36.0%、「近隣市町村」が31.0%、「関東甲信越」が21.0%、「全国」が14.5%で続き、「海外」は2.5%となっています。

R2からR3にかけては、「川越市内」が増加しており、「近隣市町村」「埼玉県内」「関東甲信越」「全国」「海外」はいずれも減少しました。

R3から今回にかけては、「川越市内」だけが大きく減少しており、「近隣市町村」「埼玉県内」「関東甲信越」「全国」「海外」はいずれも増加しています。



〔業種別〕

製造業では「関東甲信越」が44.4%で最も高くなっています。それ以外の業種では「川越市内」が最高となっており、半数以上を占めています。

		合計	川越市内	近隣市町村	埼玉県内	関東甲信越	全国	海外	無回答
全 体		200 100.0	113 56.5	62 31.0	72 36.0	42 21.0	29 14.5	5 2.5	1 0.5
業 種 別	建設業	35 100.0	18 51.4	10 28.6	17 48.6	9 25.7	2 5.7	0 0.0	1 2.9
	製造業	36 100.0	9 25.0	3 8.3	14 38.9	16 44.4	9 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	41 100.0	23 56.1	15 36.6	15 36.6	9 22.0	12 29.3	3 7.3	0 0.0
	飲食業	23 100.0	19 82.6	9 39.1	6 26.1	2 8.7	2 8.7	1 4.3	0 0.0
	サービス業	42 100.0	30 71.4	18 42.9	11 26.2	2 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	17 100.0	12 70.6	6 35.3	4 23.5	1 5.9	3 17.6	1 5.9	0 0.0

(5) 事業所の強み・弱み

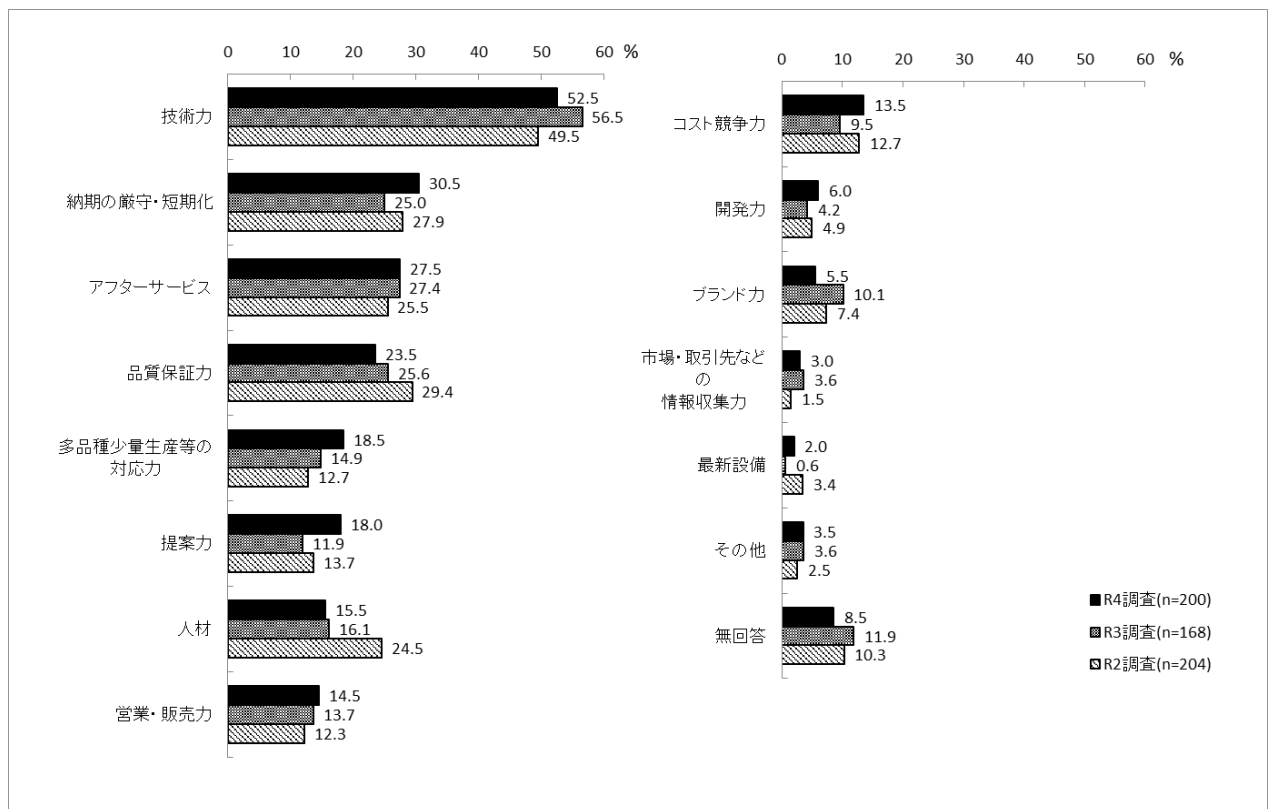
問3 貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ3つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

① 強み

事業所の強みは、「技術力」が52.5%で最も高く、次いで「納期の厳守・短期化」が30.5%「アフターサービス」が27.5%「品質保証力」が23.5%となっています。

R2からR3にかけては、「技術力」「アフターサービス」「多品種少量生産等の対応力」などが増加しました。

R3から今回にかけては、「納期の厳守・短期化」「アフターサービス」「多品種少量生産等の対応力」「提案力」「営業・販売力」「コスト競争力」「開発力」「最新設備」が増加しています。



〔業種別〕

建設業、飲食業、サービス業では、「技術力」が最も高くなっています。製造業では、「技術力」「納期の厳守・短縮化」卸売・小売業では、「品質保証力」「アフターサービス」、その他の非製造業では、「アフターサービス」が最も高くなっています。

◆業種別にみた事業所の強み

	合計	技術力	納期の厳守・短期化	コスト競争力	品質保証力	アフターサービス	多品種少量生産等の対応力	開発力	提案力	
全体	200 100.0	105 52.5	61 30.5	27 13.5	47 23.5	55 27.5	37 18.5	12 6.0	36 18.0	
業種別	建設業	35 100.0	20 57.1	11 31.4	6 17.1	2 5.7	16 45.7	4 11.4	1 2.9	10 28.6
	製造業	36 100.0	23 63.9	23 63.9	6 16.7	10 27.8	3 8.3	19 52.8	2 5.6	1 2.8
	卸売・小売業	41 100.0	12 29.3	10 24.4	5 12.2	17 41.5	17 41.5	6 14.6	3 7.3	10 24.4
	飲食業	23 100.0	16 69.6	3 13.0	1 4.3	6 26.1	2 8.7	5 21.7	4 17.4	4 17.4
	サービス業	42 100.0	27 64.3	7 16.7	7 16.7	8 19.0	8 19.0	2 4.8	0 0.0	11 26.2
	その他の非製造業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	1 5.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9	1 5.9	0 0.0

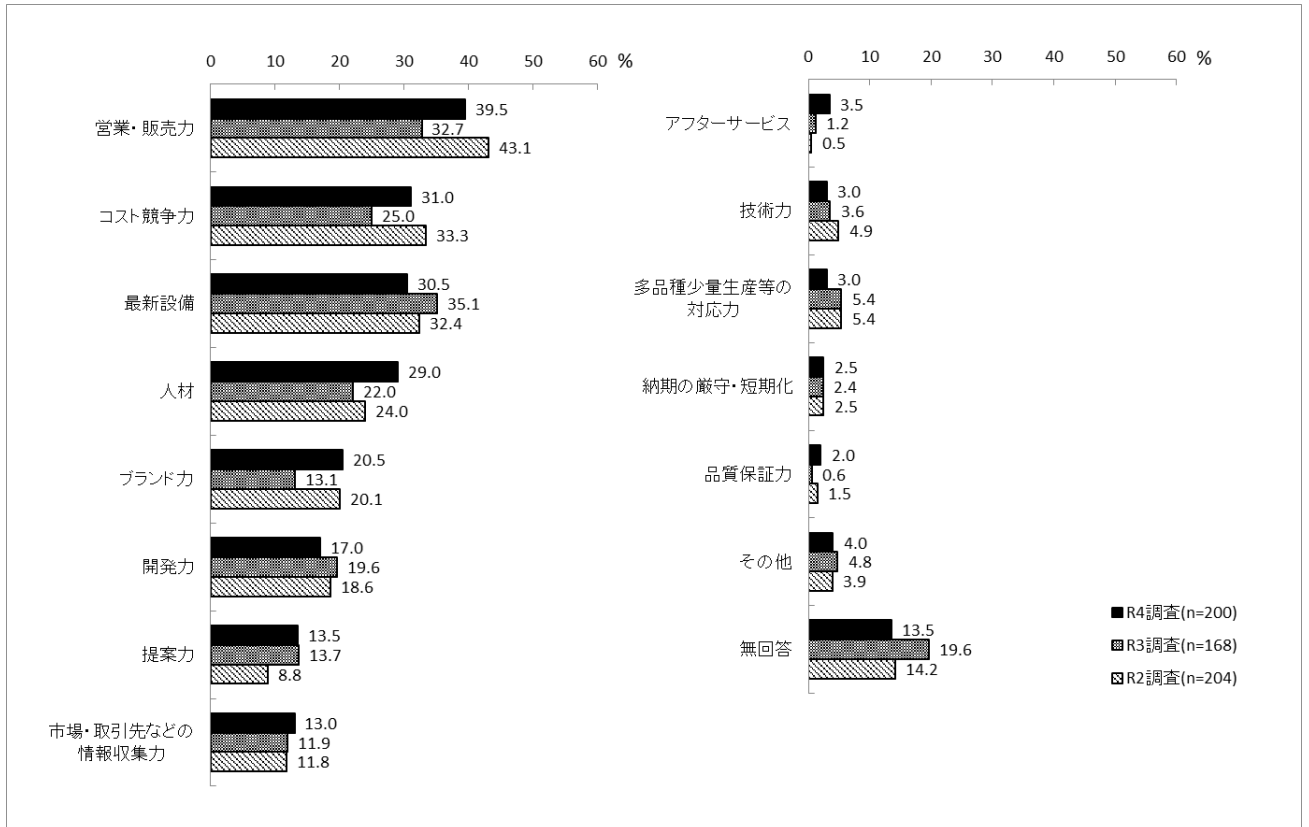
	合計	市場・取引先などの情報収集力	ブランド力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答	
全体	200 100.0	6 3.0	11 5.5	29 14.5	4 2.0	31 15.5	7 3.5	17 8.5	
業種別	建設業	35 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	4 11.4	1 2.9	5 14.3
	製造業	36 100.0	0 0.0	3 8.3	3 8.3	2 5.6	2 5.6	0 0.0	1 2.8
	卸売・小売業	41 100.0	3 7.3	3 7.3	11 26.8	0 0.0	6 14.6	1 2.4	2 4.9
	飲食業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	5 21.7	1 4.3	5 21.7	0 0.0	2 8.7
	サービス業	42 100.0	1 2.4	1 2.4	5 11.9	0 0.0	9 21.4	3 7.1	4 9.5
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8

② 弱み

事業所の弱みは、「営業・販売力」が最も高く 39.5%、次いで「コスト競争力」31.0%、「最新設備」30.5%が続いています。

R2からR3にかけては、「最新設備」「開発力」「提案力」などが増加しました。

R3から今回にかけては、「営業・販売力」「コスト競争力」「ブランド力」などが増加しています。



〔業種別〕

建設業では「営業・販売力」が 37.1%、製造業では「最新設備」が 55.6%で最も高くなっています。卸売・小売業では「コスト競争力」「営業・販売力」が同率最高となっています。飲食業、では「コスト競争力」が、サービス業では「営業・販売力」が、その他の非製造業では同率で「営業・販売力」「人材」が最高となっています。

◆業種別にみた事業所の弱み

	合計	技術力	納期の厳守・短期化	コスト競争力	品質保証力	アフターサービス	多品種少量生産等の対応力	開発力	提案力	
全体	200 100.0	6 3.0	5 2.5	62 31.0	4 2.0	7 3.5	6 3.0	34 17.0	27 13.5	
業種別	建設業	35 100.0	1 2.9	3 8.6	8 22.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	7 20.0	3 8.6
	製造業	36 100.0	2 5.6	1 2.8	8 22.2	0 0.0	1 2.8	1 2.8	9 25.0	7 19.4
	卸売・小売業	41 100.0	1 2.4	0 0.0	17 41.5	2 4.9	0 0.0	1 2.4	7 17.1	3 7.3
	飲食業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	13 56.5	0 0.0	3 13.0	3 13.0	3 13.0	5 21.7
	サービス業	42 100.0	1 2.4	1 2.4	12 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.9	5 11.9
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	3 17.6

	合計	市場・取引先などの情報収集力	ブランド力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答	
全体	200 100.0	26 13.0	41 20.5	79 39.5	61 30.5	58 29.0	8 4.0	27 13.5	
業種別	建設業	35 100.0	7 20.0	4 11.4	13 37.1	5 14.3	9 25.7	1 2.9	9 25.7
	製造業	36 100.0	9 25.0	7 19.4	18 50.0	20 55.6	12 33.3	1 2.8	2 5.6
	卸売・小売業	41 100.0	4 9.8	11 26.8	17 41.5	11 26.8	14 34.1	3 7.3	3 7.3
	飲食業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	7 30.4	5 21.7	3 13.0	1 4.3	3 13.0
	サービス業	42 100.0	2 4.8	10 23.8	18 42.9	16 38.1	12 28.6	1 2.4	5 11.9
	その他の非製造業	17 100.0	0 0.0	3 17.6	5 29.4	2 11.8	5 29.4	0 0.0	4 23.5

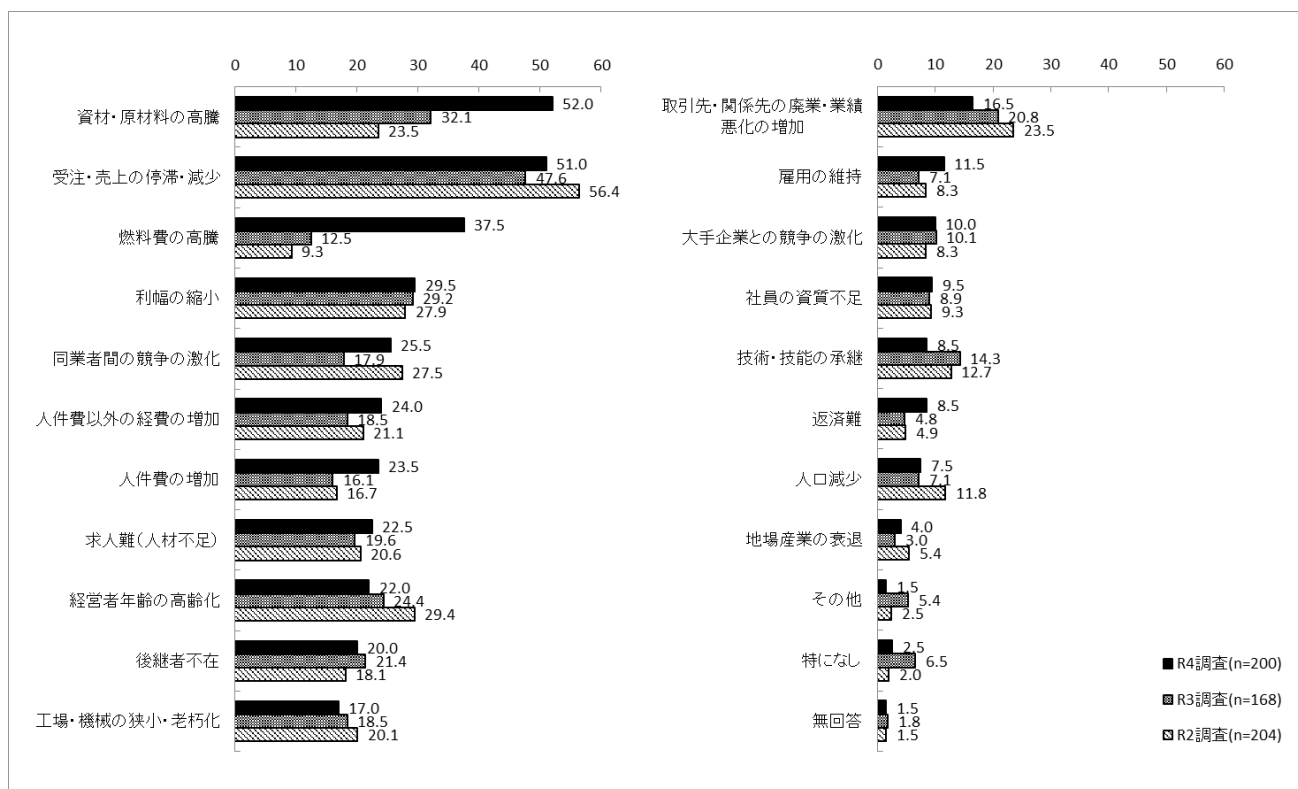
(6) 経営における問題点

問4 現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

経営における問題点については、「資材・原材料の高騰」が52.0%で最も高く、次いで「受注・売上の停滞・減少」が51.0%、「燃料費の高騰」が37.5%となっています。

R2からR3にかけては、「同業者間の競争の激化」が9.6ポイント、「受注・売上高の停滞・減少」が8.8ポイント減少する一方、「資材・原材料の高騰」が8.6ポイント増加しました。

R3から今回にかけては、「資材・原材料の高騰」などが増加した一方、「技術・技能の承継」「取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加」「経営者年齢の高齢化」などが減少しています。



〔業種別〕

建設業では「受注・売上の停滞・減少」が54.3%と最も高く、製造業では「資材・原材料の高騰」が77.8%で最も高くなっています。

卸売・小売業では「受注・売上の停滞・減少」が、飲食業では「資材・原材料の高騰」が、その他の非製造業では「同業者間の競争の激化」が最高となっています。サービス業では「受注・売上の停滞・減少」「燃料費の高騰」が同率で最高となっています。

	合計	受注・売上の停滞・減少	大手企業との競争の激化	同業者間の競争の激化	資材・原材料の高騰	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	地場産業の衰退	利幅の縮小	人件費の増加	燃料費の高騰	人件費以外の経費の増加	工場・機械の狭小・老朽化	
全体	200 100.0	102 51.0	20 10.0	51 25.5	104 52.0	33 16.5	8 4.0	59 29.5	47 23.5	75 37.5	48 24.0	34 17.0	
業種別	建設業	35 100.0	19 54.3	2 5.7	5 14.3	18 51.4	4 11.4	0 0.0	6 17.1	4 11.4	14 40.0	6 17.1	2 5.7
	製造業	36 100.0	19 52.8	0 0.0	5 13.9	28 77.8	5 13.9	2 5.6	12 33.3	9 25.0	12 33.3	11 30.6	14 38.9
	卸売・小売業	41 100.0	24 58.5	6 14.6	13 31.7	20 48.8	14 34.1	2 4.9	17 41.5	11 26.8	11 26.8	8 19.5	7 17.1
	飲食業	23 100.0	14 60.9	2 8.7	5 21.7	18 78.3	2 8.7	1 4.3	7 30.4	10 43.5	17 73.9	9 39.1	3 13.0
	サービス業	42 100.0	17 40.5	5 11.9	14 33.3	14 33.3	6 14.3	3 7.1	14 33.3	10 23.8	17 40.5	9 21.4	6 14.3
	その他の非製造業	17 100.0	6 35.3	3 17.6	7 41.2	5 29.4	1 5.9	0 0.0	3 17.6	2 11.8	3 17.6	5 29.4	2 11.8

	合計	求人難（人材不足）	社員の資質不足	後継者不在	経営者年齢の高齢化	技術・技能の承継	雇用の維持	返済難	人口減少	その他	特になし	無回答	
全体	200 100.0	45 22.5	19 9.5	40 20.0	44 22.0	17 8.5	23 11.5	17 8.5	15 7.5	3 1.5	5 2.5	3 1.5	
業種別	建設業	35 100.0	11 31.4	6 17.1	9 25.7	9 25.7	4 11.4	6 17.1	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
	製造業	36 100.0	10 27.8	2 5.6	7 19.4	9 25.0	7 19.4	6 16.7	5 13.9	2 5.6	1 2.8	0 0.0	
	卸売・小売業	41 100.0	7 17.1	3 7.3	10 24.4	11 26.8	1 2.4	1 2.4	6 14.6	5 12.2	1 2.4	0 0.0	
	飲食業	23 100.0	5 21.7	3 13.0	6 26.1	7 30.4	1 4.3	2 8.7	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	
	サービス業	42 100.0	8 19.0	3 7.1	5 11.9	4 9.5	2 4.8	5 11.9	2 4.8	4 9.5	0 0.0	1 2.4	1 2.4
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	4 23.5	1 5.9	2 11.8	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9

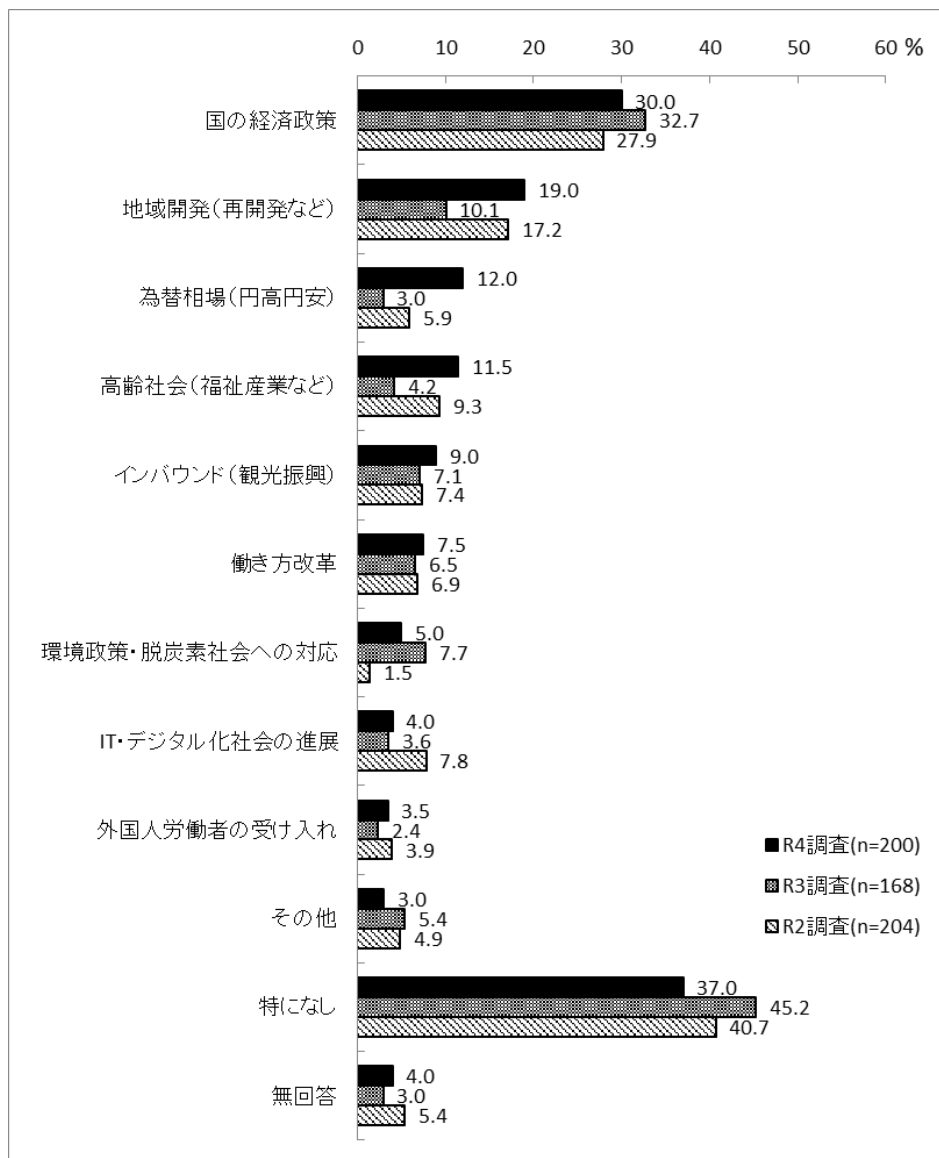
(7) 事業所においてプラスになる社会的現象

問5 貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

事業所においてプラスになる社会的現象(「特になし」を除く)については、「国の経済政策」が30.0%で最も高く、次いで「地域開発(再開発など)」が19.0%、「為替相場(円高円安)」が12.0%となっています。

R2からR3にかけては、「地域開発(再開発など)」「高齢社会(福祉産業など)」などが減少している一方、「国の経済政策」「環境政策・脱炭素社会への対応」などが増加しました。

R3から今回にかけては、「為替相場(円高円安)」「地域開発(再開発など)」が増加しています。



※「IT・デジタル化社会の進展」については、R2年度調査で「情報化(ITC)」であったが、同様の項目として比較。「環境政策・脱炭素社会への対応」は、R2年度調査で「環境施策(自然エネルギーの推奨など)」であったが、同様の項目として比較。

〔業種別〕

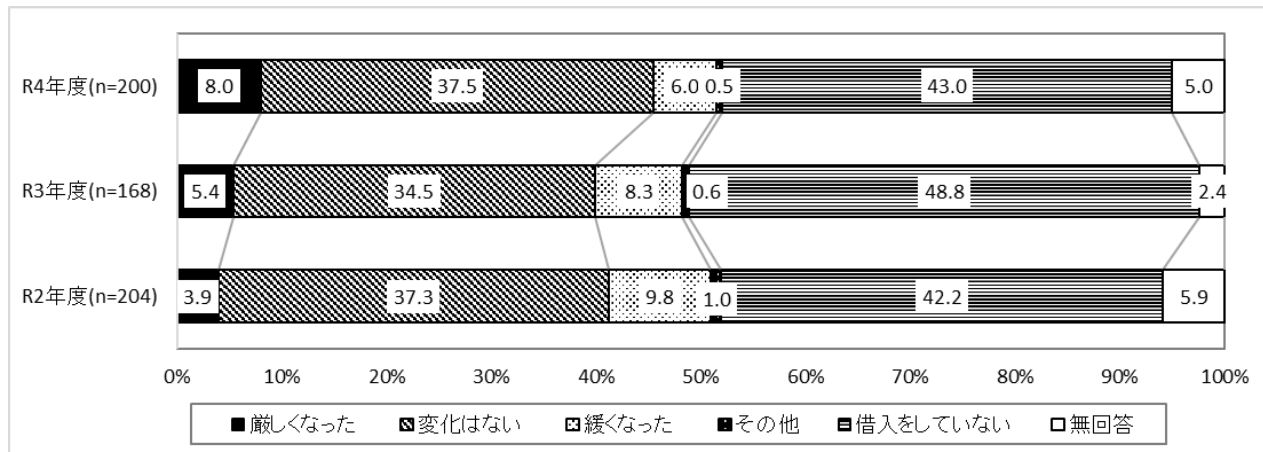
製造業では「国の経済政策」が44.4%で最も高くなっています。製造業を除く全業種では「特になし」の回答が最も高くなっています。各業種の2番目にプラスとなる社会的現象は、建設業、卸売・小売業、飲食業、サービス業では「国の経済政策」、その他の非製造業では「地域開発（再開発など）」となっています。

	合計	国の経済政策	為替相場（円高円安）	インバウンド（観光振興）	IT・デジタル化社会の進展	環境政策・脱炭素社会への対応	外国人労働者の受け入れ	高齢社会（福祉産業など）	地域開発（再開発など）	働き方改革	その他	特になし	無回答	
全体	200 100.0	60 30.0	24 12.0	18 9.0	8 4.0	10 5.0	7 3.5	23 11.5	38 19.0	15 7.5	6 3.0	74 37.0	8 4.0	
業種別	建設業	35 100.0	8 22.9	1 2.9	0 0.0	3 8.6	2 5.7	1 2.9	6 17.1	1 2.9	0 0.0	16 45.7	2 5.7	
	製造業	36 100.0	16 44.4	7 19.4	2 5.6	1 2.8	1 2.8	2 5.6	2 5.6	4 11.1	3 8.3	10 27.8	2 5.6	
	卸売・小売業	41 100.0	12 29.3	10 24.4	6 14.6	2 4.9	3 7.3	0 0.0	5 12.2	7 17.1	2 4.9	3 7.3	14 34.1	1 2.4
	飲食業	23 100.0	7 30.4	5 21.7	5 21.7	1 4.3	0 0.0	2 8.7	2 8.7	4 17.4	2 8.7	0 0.0	12 52.2	0 0.0
	サービス業	42 100.0	13 31.0	0 0.0	3 7.1	2 4.8	2 4.8	1 2.4	10 23.8	10 23.8	3 7.1	0 0.0	14 33.3	3 7.1
	その他の非製造業	17 100.0	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9	0 0.0	7 41.2	0 0.0

(8) 金融機関等の貸出姿勢

問6 金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。(〇は1つ)

金融機関等の貸出姿勢については、「借入をしていない」が43.0%で最も高く、次いで「変化はない」が37.5%、「厳しくなった」が8.0%となっています。



〔業種別〕

建設業、製造業、卸売・小売業では「変化はない」が最も高くなっています。飲食業、サービス業、その他の非製造業では「借入をしていない」が最も高くなっています。

		合計	厳しくなった	変化はない	緩くなった	その他	借入をしていない	無回答
全体		200 100.0	16 8.0	75 37.5	12 6.0	1 0.5	86 43.0	10 5.0
業種別	建設業	35 100.0	0 0.0	17 48.6	3 8.6	0 0.0	14 40.0	1 2.9
	製造業	36 100.0	4 11.1	17 47.2	2 5.6	0 0.0	13 36.1	0 0.0
	卸売・小売業	41 100.0	5 12.2	17 41.5	1 2.4	0 0.0	16 39.0	2 4.9
	飲食業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	2 8.7	1 4.3	12 52.2	1 4.3
	サービス業	42 100.0	3 7.1	12 28.6	3 7.1	0 0.0	20 47.6	4 9.5
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0	8 47.1	0 0.0

(9) 資金繰りのために活用した融資・支援の内容

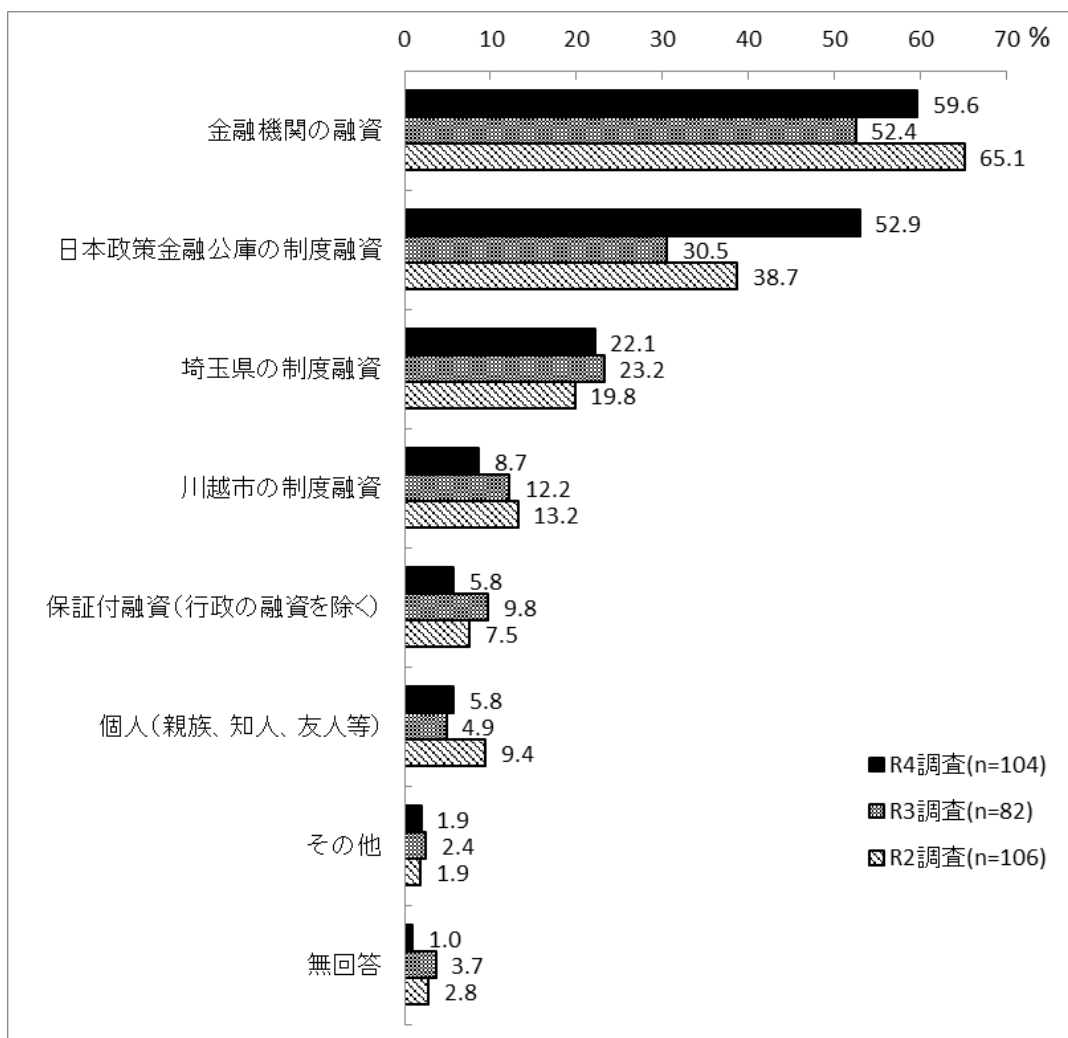
(問6で「1 厳しくなった」「2 変化はない」「3 緩くなった」「4 その他」に○をつけた方)

問6-1 資金繰りのために活用した融資・支援の内容について(どこから借入しているか)、次の中から選んでください。(○はいくつでも)

資金繰りのために活用した融資の内容については、「金融機関の融資」が59.6%で最も高く、次いで「日本政策金融公庫の制度融資」が52.9%、「埼玉県の制度融資」が22.1%となっています。「川越市の制度融資」は8.7%となっています。

R2からR3にかけては、「金融機関の融資」「日本政策金融公庫の制度融資」「川越市の制度融資」などが減少している一方、「埼玉県の制度融資」「保証付融資(行政の融資を除く)」などが増加しました。

R3から今回にかけては、「日本政策金融公庫の制度融資」が大幅に増加しています。



〔業種別〕

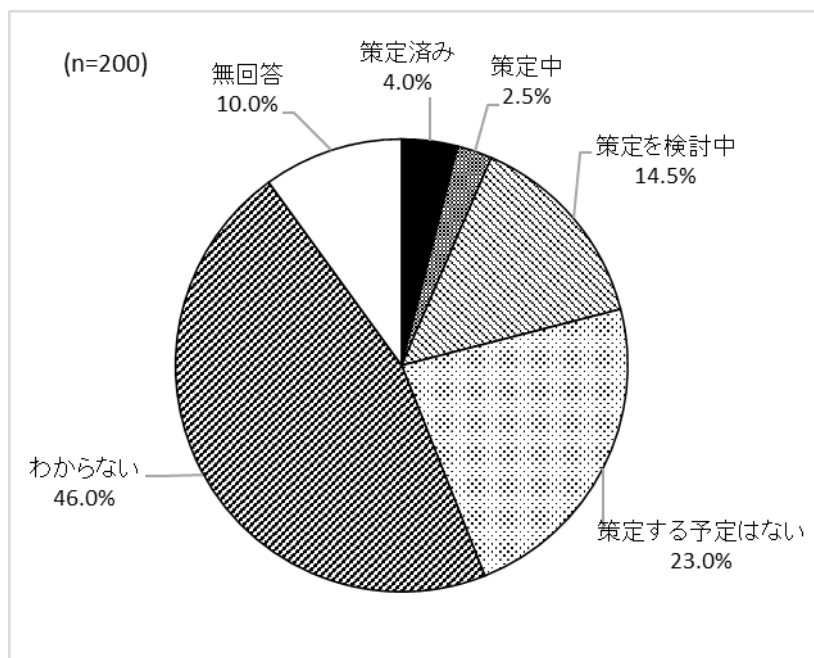
製造業、飲食業を除く全業種で「金融機関の融資」が最も高く、製造業、飲食業では「日本政策金融公庫の制度融資」が最高となっています。また、サービス業では「日本政策金融公庫の制度融資」も同率で最高となっています。

	合計	日本政策金融公庫の制度融資	埼玉県の制度融資	川越市の制度融資	金融機関の融資	保証付融資（行政の融資を除く）	個人（親族、知人、友人等）	その他	無回答
全体	104 100.0	55 52.9	23 22.1	9 8.7	62 59.6	6 5.8	6 5.8	2 1.9	1 1.0
業種別	建設業	20 100.0	7 35.0	2 10.0	3 15.0	15 75.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	23 100.0	14 60.9	9 39.1	3 13.0	11 47.8	4 17.4	2 8.7	0 0.0
	卸売・小売業	23 100.0	13 56.5	5 21.7	2 8.7	14 60.9	0 0.0	3 13.0	1 4.3
	飲食業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	サービス業	18 100.0	10 55.6	5 27.8	0 0.0	10 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(10) 事業継続計画（BCP）の策定状況

問7 事業継続計画（BCP）を策定していますか。（○は1つ）

事業継続計画（BCP）について「わからない」が46.0%で最も高く、次いで「策定する予定はない」が23.0%、「策定を検討中」が14.5%となっています。一方、「策定済み」の回答は4.0%にとどまっています。



〔業種別〕

全業種で「わからない」が最も高く、各業種、その他の非製造業以外では次いで「策定する予定はない」となっています。その他の非製造業では「策定を検討中」が2番目に多い結果となっています。

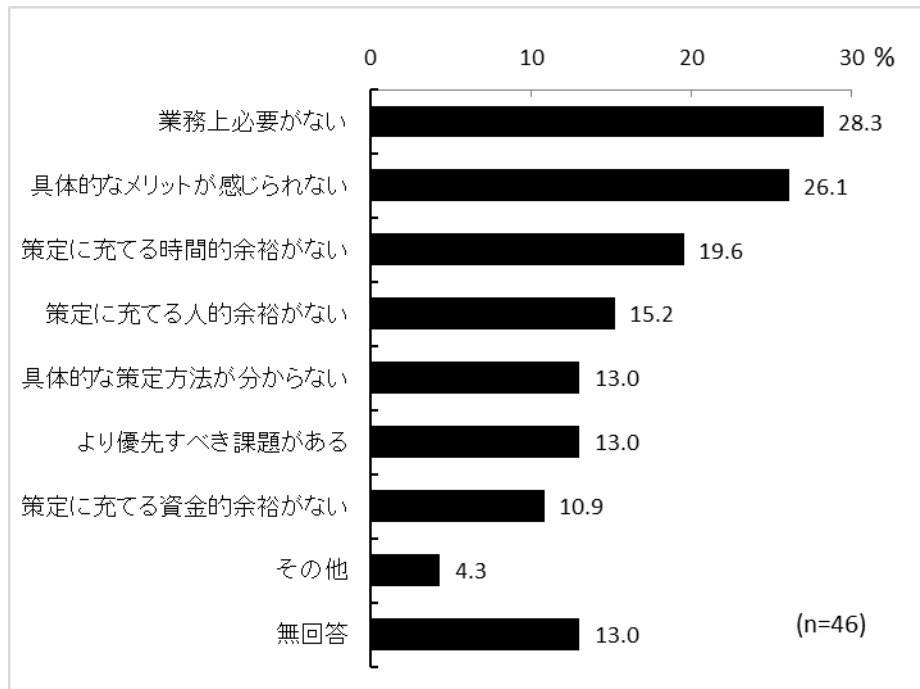
	合計	策定済み	策定中	策定を検討中	策定する予定はない	わからない	無回答	
全体	200 100.0	8 4.0	5 2.5	29 14.5	46 23.0	92 46.0	20 10.0	
業種別	建設業	35 100.0	1 2.9	0 0.0	5 14.3	11 31.4	14 40.0	4 11.4
	製造業	36 100.0	1 2.8	3 8.3	5 13.9	10 27.8	15 41.7	2 5.6
	卸売・小売業	41 100.0	3 7.3	2 4.9	4 9.8	9 22.0	21 51.2	2 4.9
	飲食業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	3 13.0	6 26.1	12 52.2	1 4.3
	サービス業	42 100.0	1 2.4	0 0.0	7 16.7	8 19.0	18 42.9	8 19.0
	その他の非製造業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	2 11.8	10 58.8	1 5.9

(11) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由

（問7で「4 策定する予定はない」に○をつけた方）

問7-1 事業継続計画（BCP）を策定しない理由は何ですか。（○はいくつでも）

事業継続計画（BCP）を策定しない理由として、「業務上必要がない」が28.3%で最も高くなっています。次いで「具体的なメリットが感じられない」が26.1%、「策定に充てる時間的余裕がない」が19.6%、「策定に充てる人的余裕がない」が15.2%となっています。



〔業種別〕

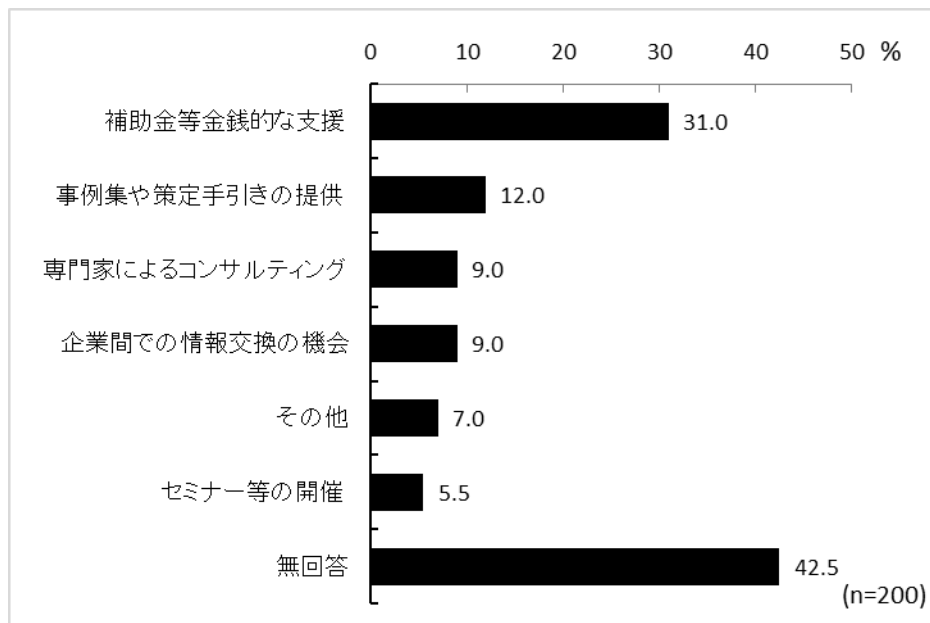
建設業、飲食業では「業務上必要がない」が最も高くなっています。製造業では「策定に充てる時間的余裕がない」が、卸売・小売業、サービス業では「具体的なメリットが感じられない」がそれぞれ最高となっています。その他の非製造業では「より優先すべき課題がある」「策定に充てる時間的余裕がない」「業務上必要がない」が同率となっています。

	合計	策定に充てる人的余裕がない	具体的な策定方法が分からない	策定に充てる資金の余裕がない	より優先すべき課題がある	策定に充てる時間的余裕がない	具体的なメリットが感じられない	業務上必要がない	その他	無回答	
全体	46 100.0	7 15.2	6 13.0	5 10.9	6 13.0	9 19.6	12 26.1	13 28.3	2 4.3	6 13.0	
業種別	建設業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 9.1	2 18.2	4 36.4	5 45.5	0 0.0	1 9.1
	製造業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
	卸売・小売業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	飲食業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3
	サービス業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0
	その他の非製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

(12) 事業継続計画（BCP）に関して、活用したい支援策

問8 事業継続計画（BCP）に関して、活用したい支援策を次の中から選んでください。（〇は
いくつでも）

事業継続計画（BCP）に関して活用したい支援策では、「補助金等金銭的な支援」が31.0%で最も高くなっています。次いで「事例集や策定手引きの提供」が12.0%、「専門家によるコンサルティング」「企業間での情報交換の機会」が9.0%となっています。



〔業種別〕

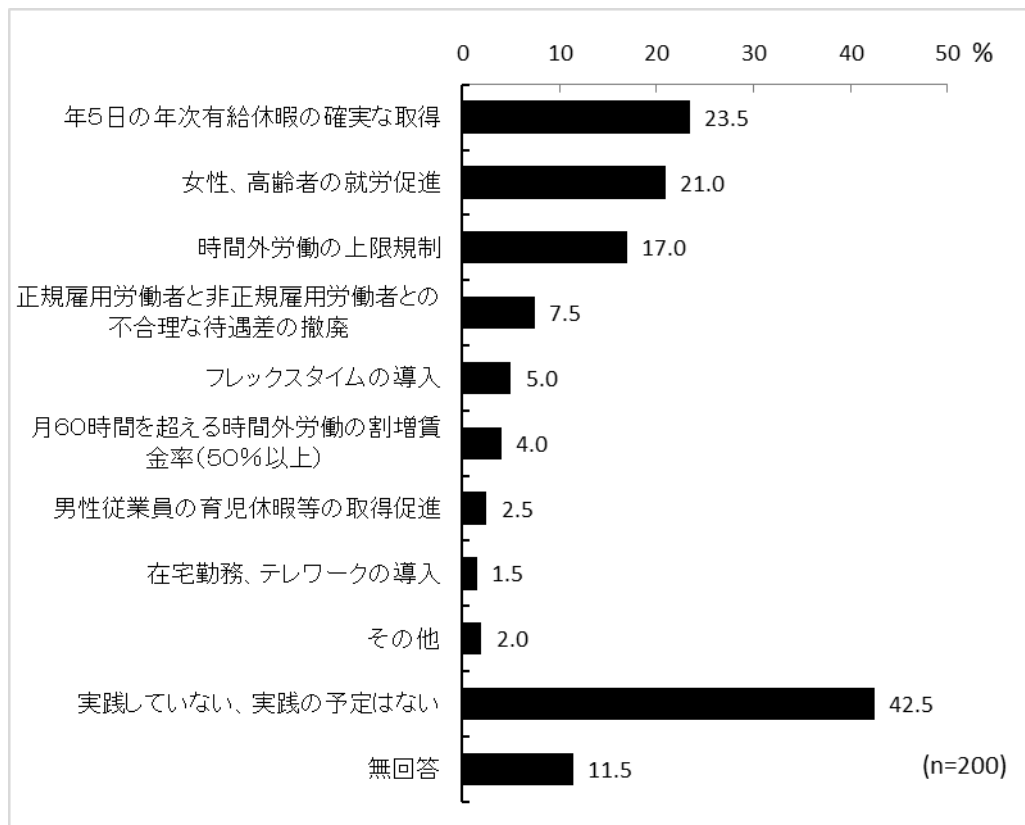
全業種において「補助金等金銭的な支援」が最も高くなっています。次いで、建設業では「企業間での情報交換の機会」、製造業では「事例集や策定手引きの提供」、卸売・小売業では「事例集や策定手引きの提供」「専門家によるコンサルティング」「企業間での情報交換の機会」が高くなっています。サービス業では「専門家によるコンサルティング」が、飲食業とその他の非製造業では「その他」が高くなっています。

	合計	補助金等金銭的な支援	事例集や策定手引きの提供	セミナー等の開催	専門家によるコンサルティング	企業間での情報交換の機会	その他	無回答	
全体	200 100.0	62 31.0	24 12.0	11 5.5	18 9.0	18 9.0	14 7.0	85 42.5	
業種別	建設業	35 100.0	6 17.1	3 8.6	2 5.7	2 5.7	4 11.4	1 2.9	19 54.3
	製造業	36 100.0	13 36.1	7 19.4	4 11.1	4 11.1	4 11.1	0 0.0	14 38.9
	卸売・小売業	41 100.0	17 41.5	4 9.8	1 2.4	4 9.8	4 9.8	3 7.3	16 39.0
	飲食業	23 100.0	6 26.1	4 17.4	1 4.3	0 0.0	2 8.7	5 21.7	7 30.4
	サービス業	42 100.0	13 31.0	3 7.1	2 4.8	5 11.9	2 4.8	1 2.4	22 52.4
	その他の非製造業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	1 5.9	3 17.6	2 11.8	4 23.5	3 17.6

(13) 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組

問9 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組として、実践している（または実践する予定）のものを選んでください。（〇はいくつでも）

働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組については、「実践していない、実践の予定はない」が42.5%で最も高く半数近くに上っています。次いで「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が23.5%、「女性、高齢者の就労促進」が21.0%、「時間外労働の上限規制」が17.0%となっています。



〔業種別〕

製造業、その他の非製造業を除く全業種で「実践していない、実践の予定はない」が最も高くなっています。製造業では「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が44.4%で最高となっています。その他の非製造業では「実践していない、実践の予定はない」「女性、高齢者の就労促進」が同率で最高となっています

	合計	時間外労働の上限規制	年5日の年次有給休暇の確実な取得	正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の撤廃	月60時間を超える時間外労働の割増賃金率（50%以上）	女性、高齢者の就労促進	男性従業員の育児休暇等の取得促進	在宅勤務、テレワークの導入	フレックスタイムの導入	その他	実践していない、実践の予定はない	無回答	
全体	200 100.0	34 17.0	47 23.5	15 7.5	8 4.0	42 21.0	5 2.5	3 1.5	10 5.0	4 2.0	85 42.5	23 11.5	
業種別	建設業	35 100.0	3 8.6	5 14.3	0 0.0	2 5.7	3 8.6	0 0.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0	21 60.0	4 11.4
	製造業	36 100.0	9 25.0	16 44.4	5 13.9	2 5.6	9 25.0	3 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 30.6	2 5.6
	卸売・小売業	41 100.0	7 17.1	9 22.0	2 4.9	1 2.4	5 12.2	1 2.4	1 2.4	2 4.9	3 7.3	15 36.6	6 14.6
	飲食業	23 100.0	4 17.4	1 4.3	2 8.7	0 0.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	10 43.5	3 13.0
	サービス業	42 100.0	7 16.7	11 26.2	3 7.1	2 4.8	11 26.2	0 0.0	0 0.0	3 7.1	0 0.0	20 47.6	5 11.9
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0	7 41.2	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	7 41.2	1 5.9

2. 雇用の状況に関して

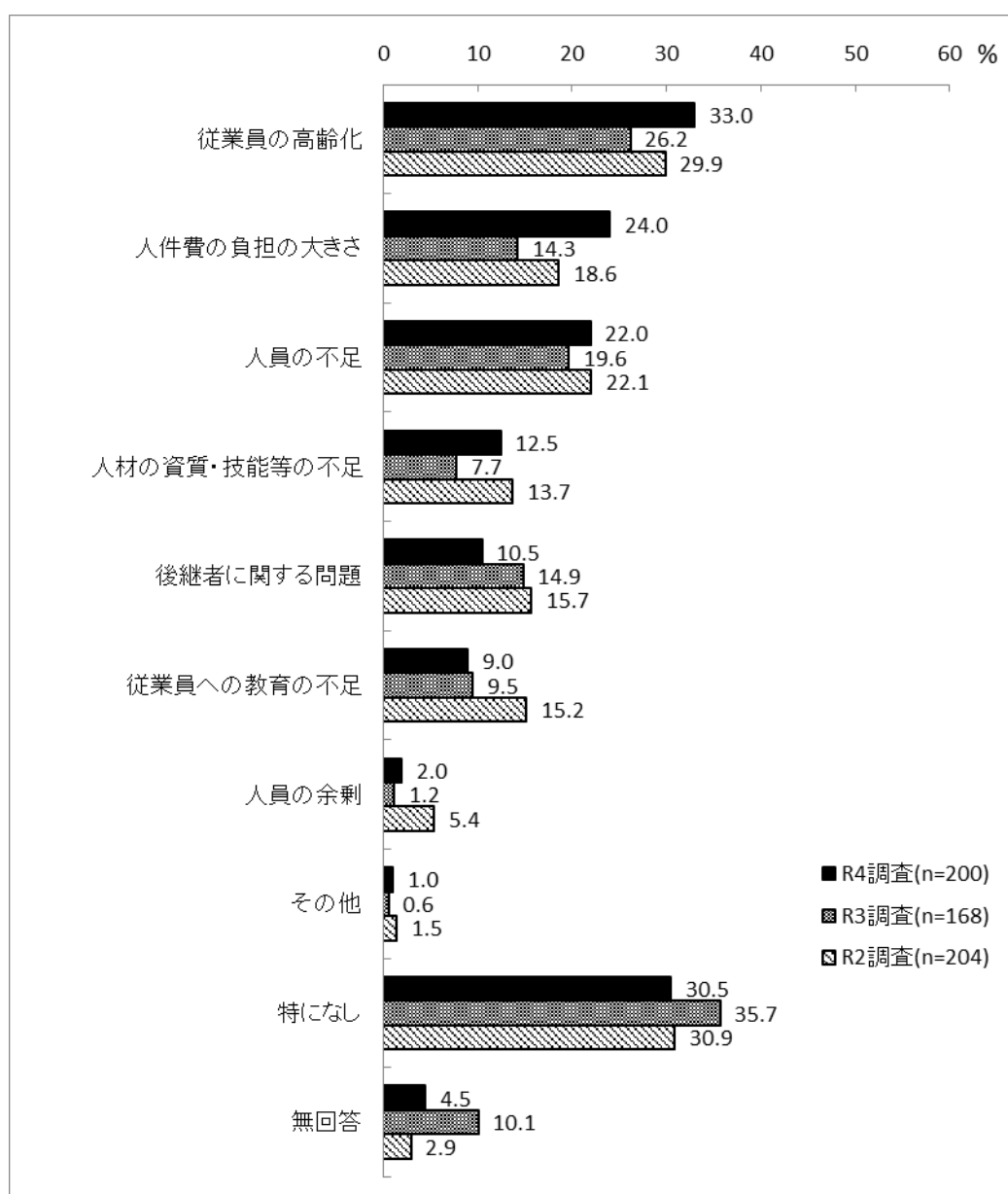
(1) 人材に関する問題点

問10 貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

人材に関する問題点については、「従業員の高齢化」が33.0%で最も高く、次いで「特になし」が30.5%、「人件費の負担の大きさ」が24.0%、「人員の不足」が22.0%となっています。

R2からR3にかけては、「従業員の高齢化」「人件費の負担の大きさ」「人員の不足」「人材の資質・技能等の不足」などが減少しました。

R3から今回にかけては、「従業員の高齢化」「人件費の負担の大きさ」「人員の不足」「人材の資質・技能等の不足」などが増加した一方、「後継者に関する問題」などが減少しています。



〔業種別〕

「特になし」を除くと建設業では、「人員の不足」が最も高く、サービス業では「人件費の負担の大きさ」が最高となっています。卸売・小売業では「従業員の高齢化」が、飲食業では「人件費の負担の大きさ」が最高となっています。製造業では「人員の不足」「人件費の負担の大きさ」が、その他の非製造業では「従業員の高齢化」「特になし」が同率で高くなっています。

	合計	人員の不足	人員の余剰	人材の資質・技能等の不足	従業員への教育の不足	人件費の負担の大きさ	後継者に関する問題	従業員の高齢化	その他	特になし	無回答	
全体	200 100.0	44 22.0	4 2.0	25 12.5	18 9.0	48 24.0	21 10.5	66 33.0	2 1.0	61 30.5	9 4.5	
業種別	建設業	35 100.0	9 25.7	0 0.0	4 11.4	3 8.6	4 17.1	7 20.0	0 0.0	14 40.0	1 2.9	
	製造業	36 100.0	9 25.0	1 2.8	3 8.3	4 11.1	9 25.0	6 16.7	20 55.6	0 0.0	5 13.9	0 0.0
	卸売・小売業	41 100.0	8 19.5	2 4.9	5 12.2	3 7.3	10 24.4	2 4.9	15 36.6	2 4.9	11 26.8	3 7.3
	飲食業	23 100.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	5 21.7	9 39.1	2 8.7	6 26.1	0 0.0	5 21.7	2 8.7
	サービス業	42 100.0	9 21.4	0 0.0	8 19.0	2 4.8	13 31.0	1 2.4	11 26.2	0 0.0	17 40.5	2 4.8
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	3 17.6	1 5.9	2 11.8	4 23.5	6 35.3	0 0.0	6 35.3	0 0.0

(2) 過去3年間の従業員の雇用

問11 過去3年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

【正規雇用】

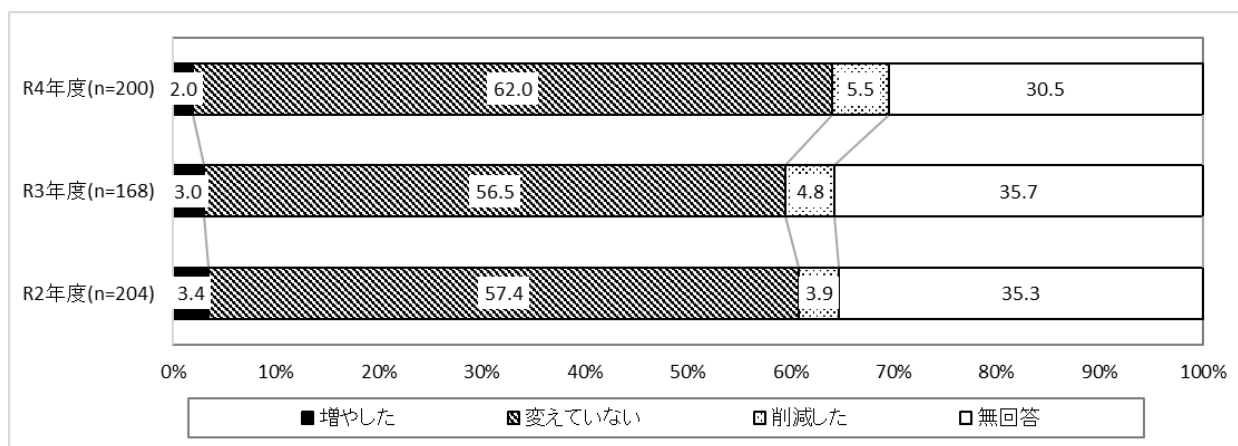
過去3年間の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数、いずれも「変えていない」が最も高く半数超となっています。「増やした」と「削減した」を比較すると①新卒の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数では「削減した」の方が「増やした」を上回っており、②中途の採用数においては「増やした」の方が「削減した」を大幅に上回っています。

R2からR3にかけては、いずれの区分でも大きな変化はみられませんでした。

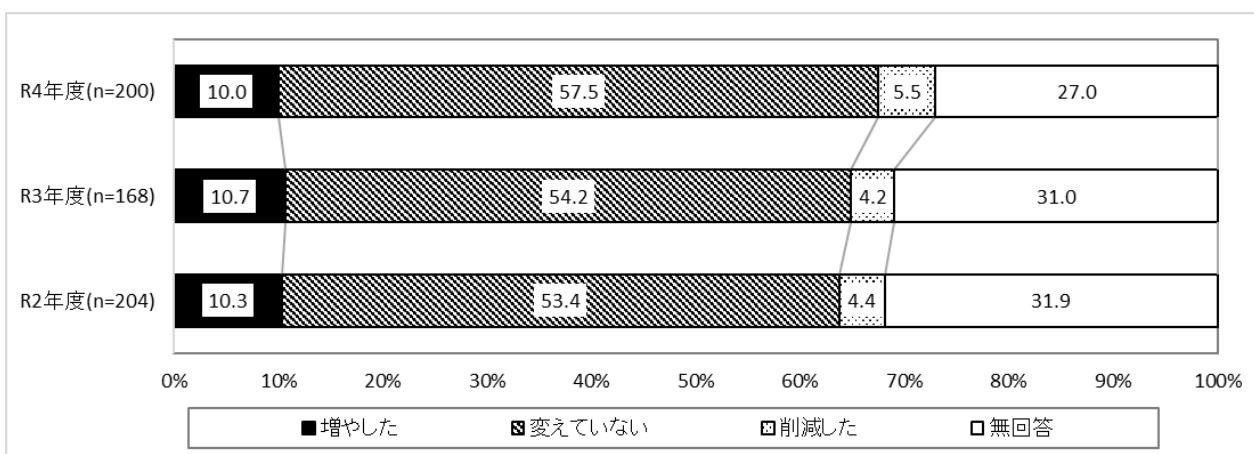
R3から今回にかけても、いずれの区分でも大きな変化はみられていません。

<正規雇用>

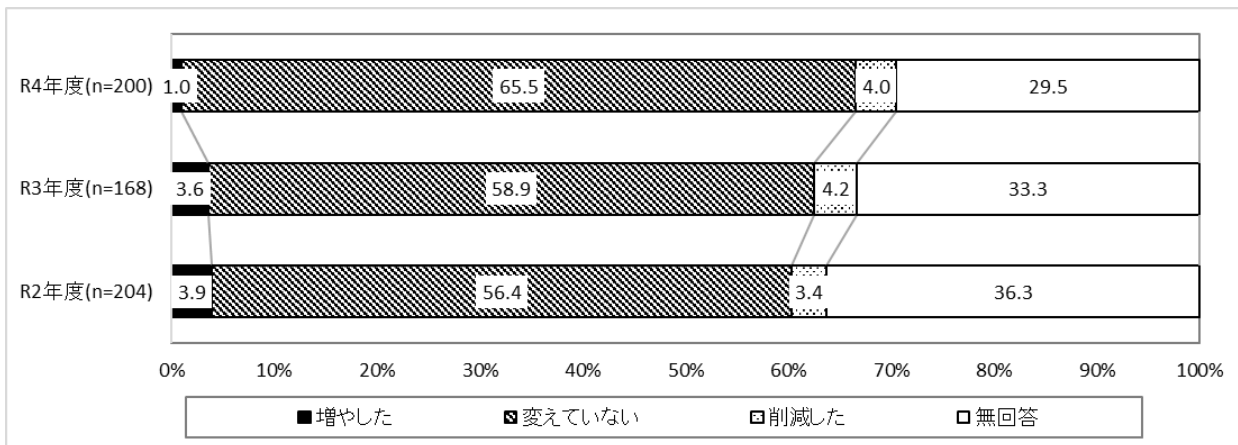
① 新卒の採用数



② 中途の採用数



③ 非正規労働者から正社員への登用数



〔業種別〕

①新卒の採用数を「増やした」割合はサービス業が4.8%、②中途の採用数を「増やした」割合は非製造業が17.6%、③非正規労働者から正社員への登用数を「増やした」割合は卸売・小売業、サービス業が2.4%で、それぞれ業種別で最も高くなっています。

① 新卒の採用数

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		200 100.0	4 2.0	124 62.0	11 5.5	61 30.5
業種別	建設業	35 100.0	1 2.9	23 65.7	4 11.4	7 20.0
	製造業	36 100.0	0 0.0	24 66.7	3 8.3	9 25.0
	卸売・小売業	41 100.0	0 0.0	25 61.0	2 4.9	14 34.1
	飲食業	23 100.0	1 4.3	13 56.5	0 0.0	9 39.1
	サービス業	42 100.0	2 4.8	19 45.2	2 4.8	19 45.2
	その他の非製造業	17 100.0	0 0.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9

② 中途の採用数

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		200 100.0	20 10.0	115 57.5	11 5.5	54 27.0
業種別	建設業	35 100.0	4 11.4	22 62.9	4 11.4	5 14.3
	製造業	36 100.0	6 16.7	22 61.1	2 5.6	6 16.7
	卸売・小売業	41 100.0	1 2.4	24 58.5	2 4.9	14 34.1
	飲食業	23 100.0	3 13.0	11 47.8	0 0.0	9 39.1
	サービス業	42 100.0	2 4.8	19 45.2	3 7.1	18 42.9
	その他の非製造業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	0 0.0	1 5.9

③ 非正規労働者から正社員への登用数

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		200 100.0	2 1.0	131 65.5	8 4.0	59 29.5
業 種 別	建設業	35 100.0	0 0.0	24 68.6	4 11.4	7 20.0
	製造業	36 100.0	0 0.0	25 69.4	3 8.3	8 22.2
	卸売・小売業	41 100.0	1 2.4	26 63.4	0 0.0	14 34.1
	飲食業	23 100.0	0 0.0	14 60.9	0 0.0	9 39.1
	サービス業	42 100.0	1 2.4	21 50.0	1 2.4	19 45.2
	その他の非製造業	17 100.0	0 0.0	16 94.1	0 0.0	1 5.9

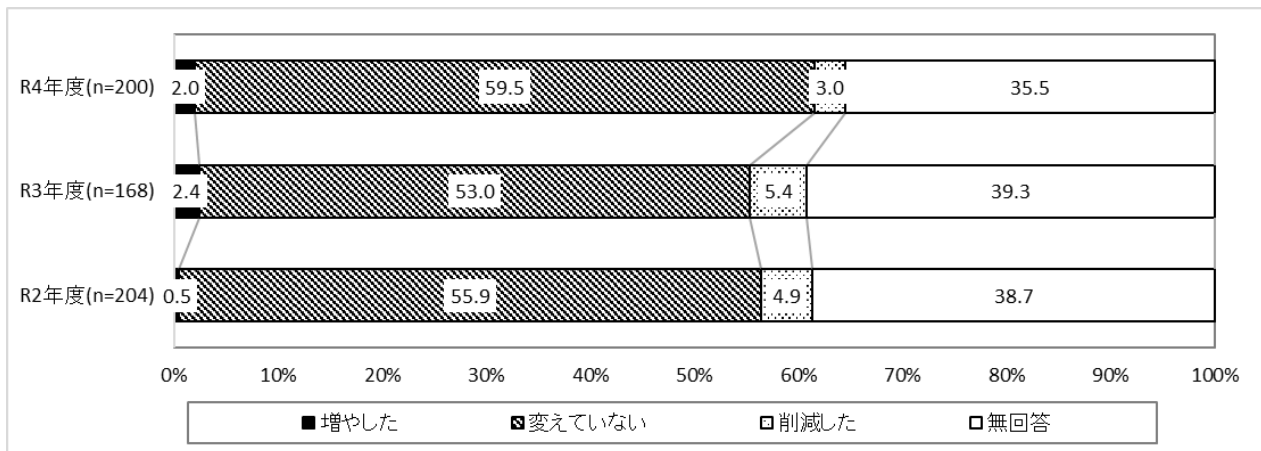
【非正規雇用】

過去3年間の従業員の雇用（非正規雇用）については、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも「変えていない」が最も高く半数超となっています。

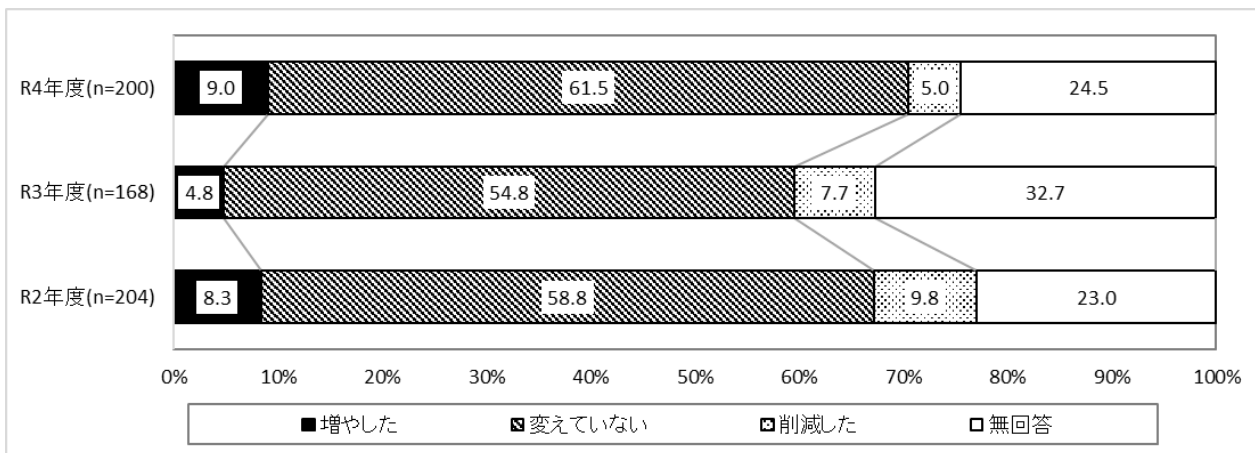
R2からR3にかけては、④契約社員、⑥高齢者の再雇用では大きな変化はみられていません。一方、⑤アルバイト・パートの「増やした」が3.5ポイント、「変えていない」が4.0ポイント、ともに減少しました。

R3から今回にかけては、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも「変えていない」の割合が増加し、「削減した」の割合が減少しています。

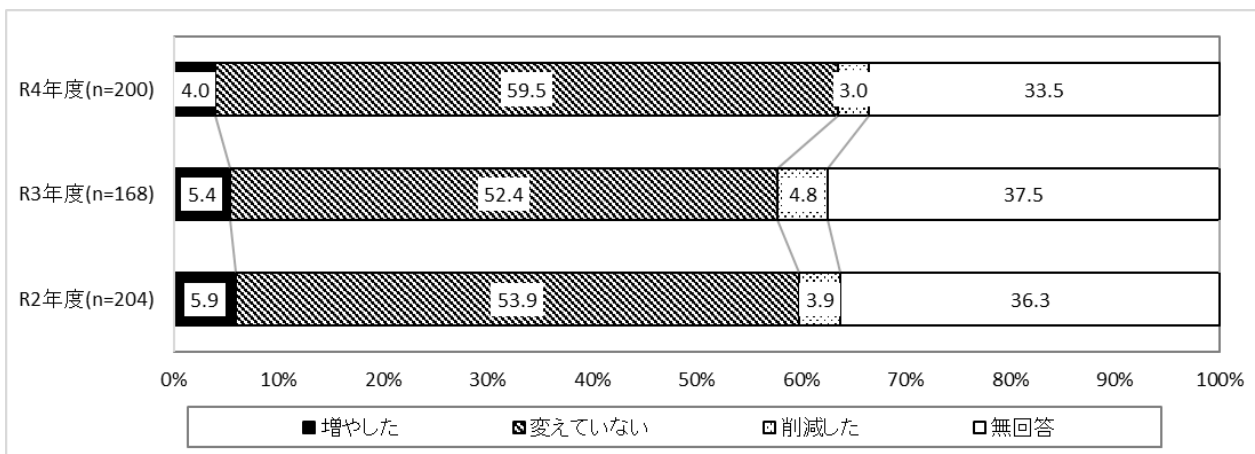
④ 契約社員



⑤ アルバイト・パート



⑥ 高齢者の再雇用



〔業種別〕

④契約社員を「増やした」割合は飲食業が最も高く4.3%、⑤アルバイト・パートを「増やした」割合も飲食業が最も高く17.4%、⑥高齢者の再雇用を「増やした」割合はその他の非製造業が最も高く11.8%となっています。

④ 契約社員

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		200 100.0	4 2.0	119 59.5	6 3.0	71 35.5
業種別	建設業	35 100.0	0 0.0	22 62.9	3 8.6	10 28.6
	製造業	36 100.0	1 2.8	21 58.3	2 5.6	12 33.3
	卸売・小売業	41 100.0	1 2.4	25 61.0	0 0.0	15 36.6
	飲食業	23 100.0	1 4.3	12 52.2	0 0.0	10 43.5
	サービス業	42 100.0	1 2.4	21 50.0	0 0.0	20 47.6
	その他の非製造業	17 100.0	0 0.0	14 82.4	1 5.9	2 11.8

⑤ アルバイト・パート

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		200 100.0	18 9.0	123 61.5	10 5.0	49 24.5
業種別	建設業	35 100.0	1 2.9	22 62.9	3 8.6	9 25.7
	製造業	36 100.0	1 2.8	24 66.7	4 11.1	7 19.4
	卸売・小売業	41 100.0	4 9.8	24 58.5	3 7.3	10 24.4
	飲食業	23 100.0	4 17.4	14 60.9	0 0.0	5 21.7
	サービス業	42 100.0	6 14.3	22 52.4	0 0.0	14 33.3
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	13 76.5	0 0.0	2 11.8

⑥ 高齢者の再雇用

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		200 100.0	8 4.0	119 59.5	6 3.0	67 33.5
業 種 別	建設業	35 100.0	0 0.0	22 62.9	4 11.4	9 25.7
	製造業	36 100.0	1 2.8	22 61.1	2 5.6	11 30.6
	卸売・小売業	41 100.0	1 2.4	27 65.9	0 0.0	13 31.7
	飲食業	23 100.0	1 4.3	13 56.5	0 0.0	9 39.1
	サービス業	42 100.0	3 7.1	18 42.9	0 0.0	21 50.0
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	13 76.5	0 0.0	2 11.8

(3) 非正規雇用を増やした主な要因

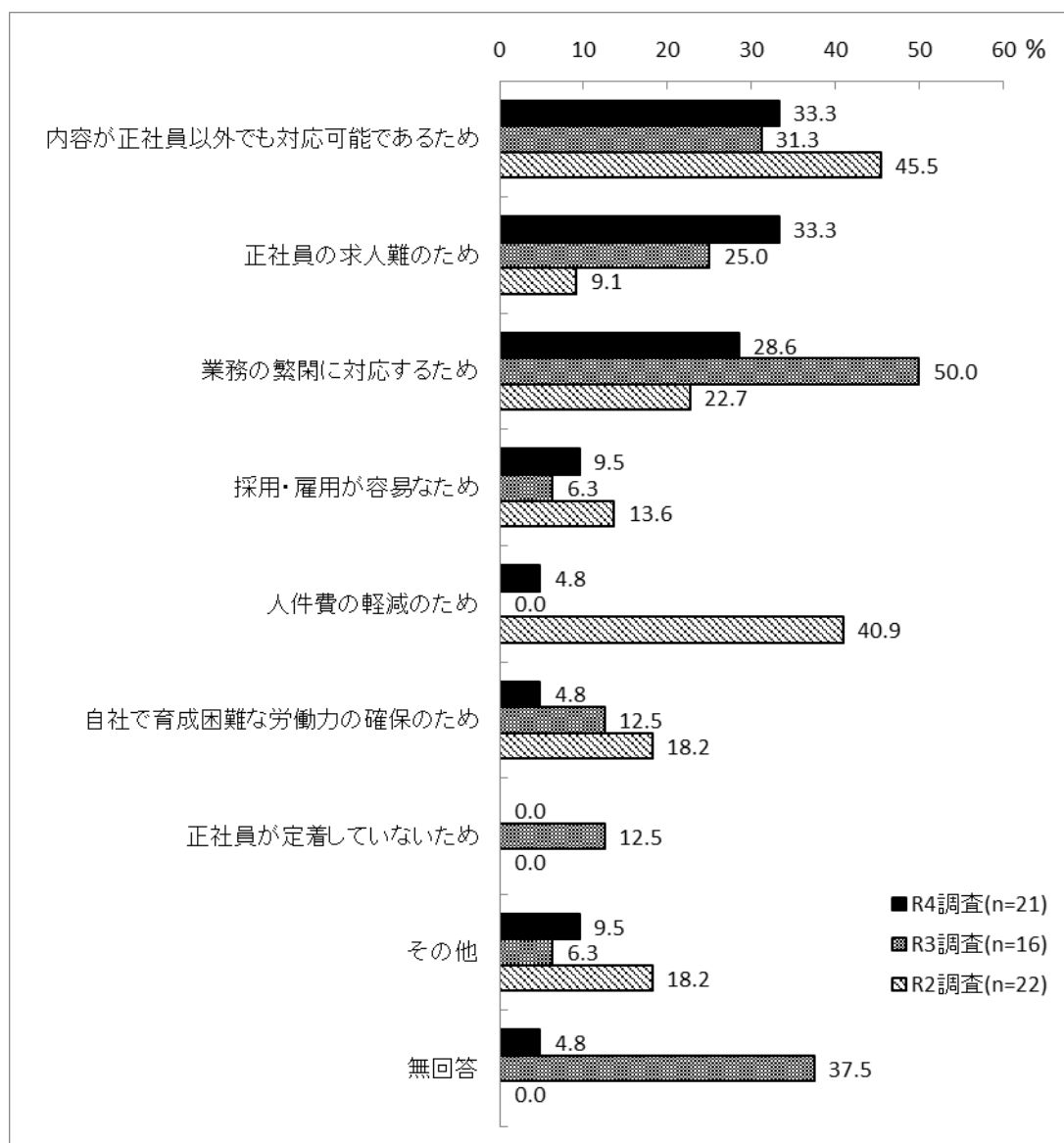
(問11で④、⑤、⑥の1つでも「1 増やした」に○をつけた方)

問11-1 非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。(○はいくつでも)

非正規雇用を増やした主な要因としては「内容が正社員以外でも対応可能であるため」「正社員の求人難のため」が33.3%で最も高く、次いで「業務の繁忙に対応するため」が28.6%、「採用・雇用が容易なため」が9.5%となっています。

R2からR3にかけては、「人件費の軽減のため」が40.9ポイント皆減し、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が14.2ポイント減などとなっています。他方、「業務の繁忙に対応するため」が27.3ポイント増、「正社員の求人難のため」が15.9ポイント増と大幅に増加しています。

R3から今回にかけては、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」「正社員の求人難のため」「人件費の軽減のため」「採用・雇用が容易なため」が増加し、「業務の繁忙に対応するため」などが減少しました。



(4) 今後の従業員の雇用

問12 今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

【正規雇用】

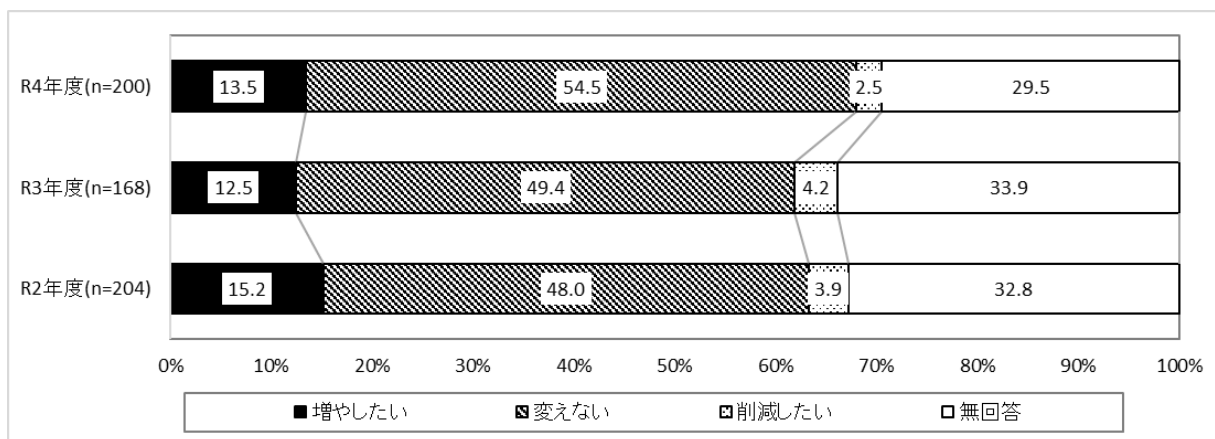
今後の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数のいずれも「変えない」の割合が最も高く、約半数を占めています。各区分で「増やしたい」と「削減したい」を比較すると、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者とも「増やしたい」の割合が高くなっています。

R2からR3にかけては、「増やしたい」とする割合が、②中途の採用数では同程度でしたが、①新卒の採用数では2.7ポイント減少し、③非正規雇用から正社員への登用数では1.7ポイント増加しました。

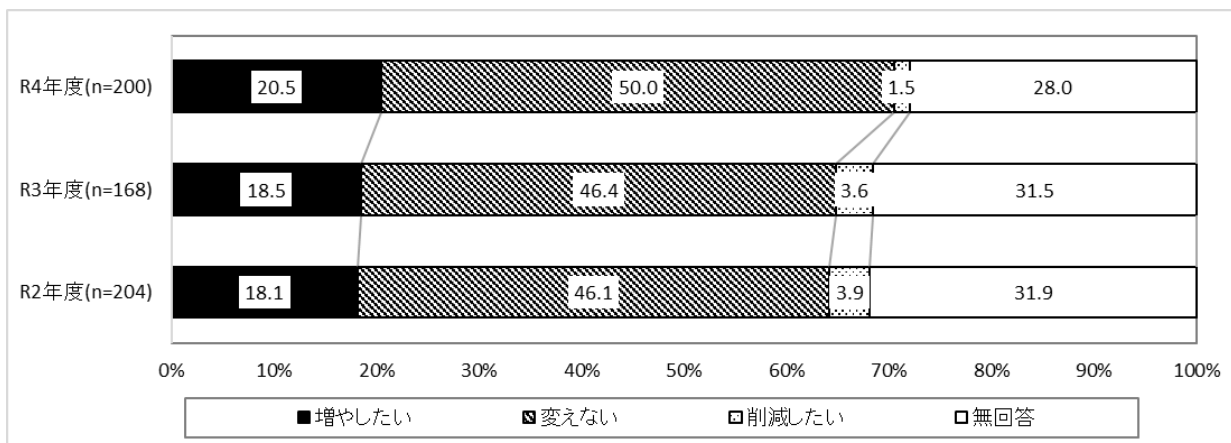
R3から今回にかけては、①新卒の採用数、②中途の採用数では大きな変化はみられていません。その一方で、③非正規雇用から正社員への登用数で「増やしたい」とする割合が若干減少しました。

<正規雇用>

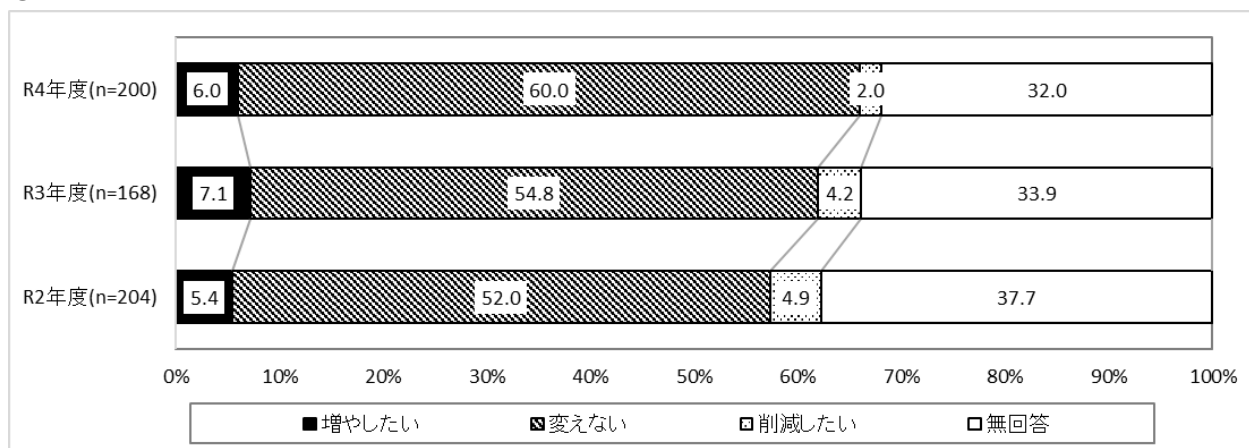
① 新卒の採用数



② 中途の採用数



③ 非正規労働者から正社員への登用数



【業種】

建設業では、他の業種と比較して②中途の採用を「増やしたい」とする割合が高くなっています。また、製造業では①新卒の採用数、②中途の採用数を「増やしたい」とする割合が高くなっています。

① 新卒の採用数

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		200	27	109	5	59
		100.0	13.5	54.5	2.5	29.5
業種別	建設業	35	5	22	2	6
		100.0	14.3	62.9	5.7	17.1
	製造業	36	8	16	3	9
		100.0	22.2	44.4	8.3	25.0
	卸売・小売業	41	5	23	0	13
		100.0	12.2	56.1	0.0	31.7
	飲食業	23	3	12	0	8
	100.0	13.0	52.2	0.0	34.8	
サービス業	42	5	17	0	20	
	100.0	11.9	40.5	0.0	47.6	
その他の非製造業	17	0	16	0	1	
	100.0	0.0	94.1	0.0	5.9	

② 中途の採用数

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		200 100.0	41 20.5	100 50.0	3 1.5	56 28.0
業種別	建設業	35 100.0	11 31.4	18 51.4	1 2.9	5 14.3
	製造業	36 100.0	13 36.1	15 41.7	2 5.6	6 16.7
	卸売・小売業	41 100.0	3 7.3	25 61.0	0 0.0	13 31.7
	飲食業	23 100.0	4 17.4	11 47.8	0 0.0	8 34.8
	サービス業	42 100.0	6 14.3	15 35.7	0 0.0	21 50.0
	その他の非製造業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	0 0.0	1 5.9

③ 非正規労働者から正社員への登用数

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		200 100.0	12 6.0	120 60.0	4 2.0	64 32.0
業種別	建設業	35 100.0	3 8.6	23 65.7	2 5.7	7 20.0
	製造業	36 100.0	2 5.6	21 58.3	2 5.6	11 30.6
	卸売・小売業	41 100.0	0 0.0	28 68.3	0 0.0	13 31.7
	飲食業	23 100.0	2 8.7	13 56.5	0 0.0	8 34.8
	サービス業	42 100.0	2 4.8	18 42.9	0 0.0	22 52.4
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	14 82.4	0 0.0	1 5.9

【非正規雇用】

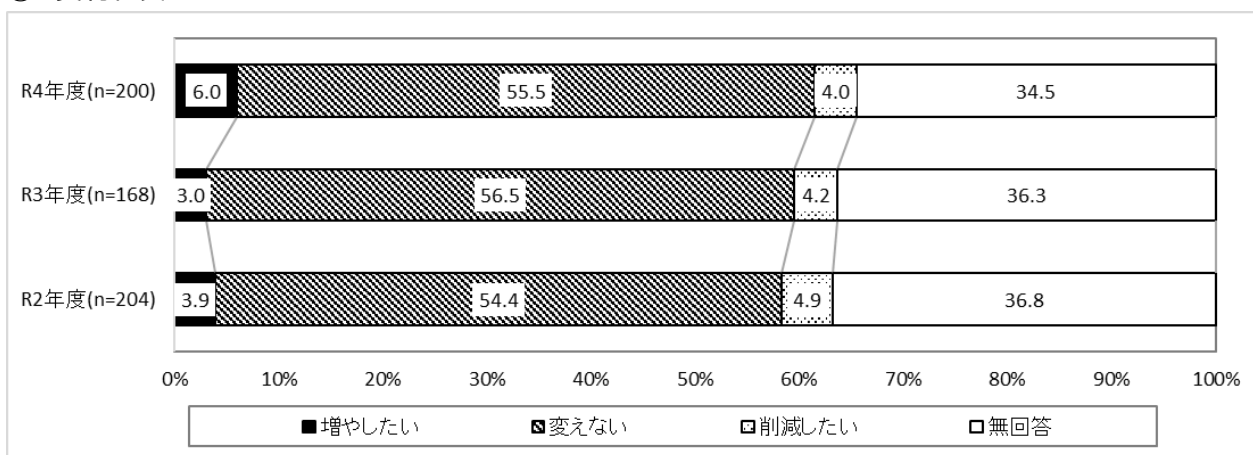
今後の従業員の雇用（非正規雇用）については、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれの区分においても「変えない」が最も高く半数超となっています。また、「増やしたい」と「削減したい」の項目を比較すると、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれの区分においても「増やしたい」が上回っています。

R2からR3にかけては、④契約社員、⑥高齢者の再雇用は同程度で推移しましたが、⑤アルバイト・パートは「増やしたい」が5.7ポイント減少しました。

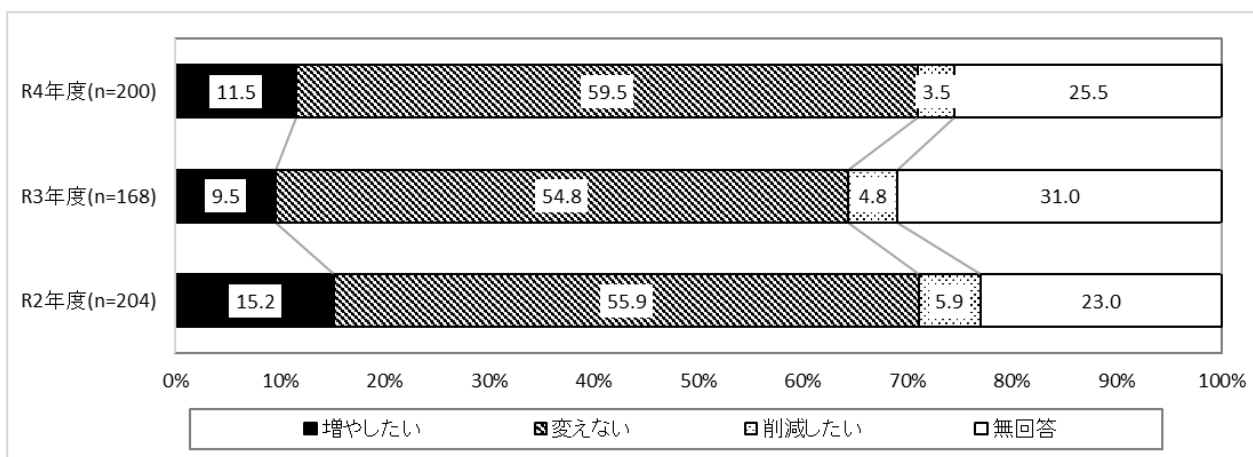
R3から今回にかけては、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれの区分においても「増やしたい」が増加しています。

<非正規雇用>

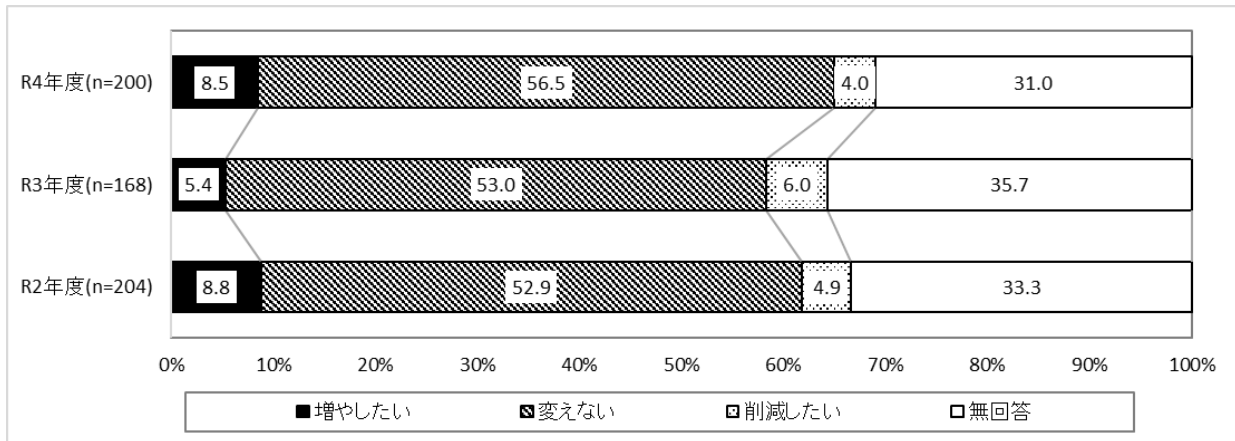
④ 契約社員



⑤ アルバイト・パート



⑥ 高齢者の再雇用



〔業種別〕

「増やしたい」とする割合は、④契約社員においては飲食業が、⑤アルバイト・パートおよび、⑥高齢者の再雇用においては製造業が、それぞれ最も高くなっています。他方、「削減したい」とする割合は、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも製造業が最も高くなっています。

④ 契約社員

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		200 100.0	12 6.0	111 55.5	8 4.0	69 34.5
業種別	建設業	35 100.0	1 2.9	23 65.7	1 2.9	10 28.6
	製造業	36 100.0	2 5.6	18 50.0	5 13.9	11 30.6
	卸売・小売業	41 100.0	2 4.9	23 56.1	1 2.4	15 36.6
	飲食業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	0 0.0	8 34.8
	サービス業	42 100.0	3 7.1	18 42.9	1 2.4	20 47.6
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	14 82.4	0 0.0	2 11.8

⑤ アルバイト・パート

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		200 100.0	23 11.5	119 59.5	7 3.5	51 25.5
業種別	建設業	35 100.0	2 5.7	24 68.6	0 0.0	9 25.7
	製造業	36 100.0	7 19.4	19 52.8	3 8.3	7 19.4
	卸売・小売業	41 100.0	6 14.6	23 56.1	1 2.4	11 26.8
	飲食業	23 100.0	3 13.0	13 56.5	1 4.3	6 26.1
	サービス業	42 100.0	4 9.5	23 54.8	2 4.8	13 31.0
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	14 82.4	0 0.0	2 11.8

⑥ 高齢者の再雇用

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		200 100.0	17 8.5	113 56.5	8 4.0	62 31.0
業種別	建設業	35 100.0	2 5.7	23 65.7	0 0.0	10 28.6
	製造業	36 100.0	5 13.9	18 50.0	5 13.9	8 22.2
	卸売・小売業	41 100.0	2 4.9	25 61.0	2 4.9	12 29.3
	飲食業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	0 0.0	8 34.8
	サービス業	42 100.0	4 9.5	18 42.9	1 2.4	19 45.2
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	14 82.4	0 0.0	2 11.8

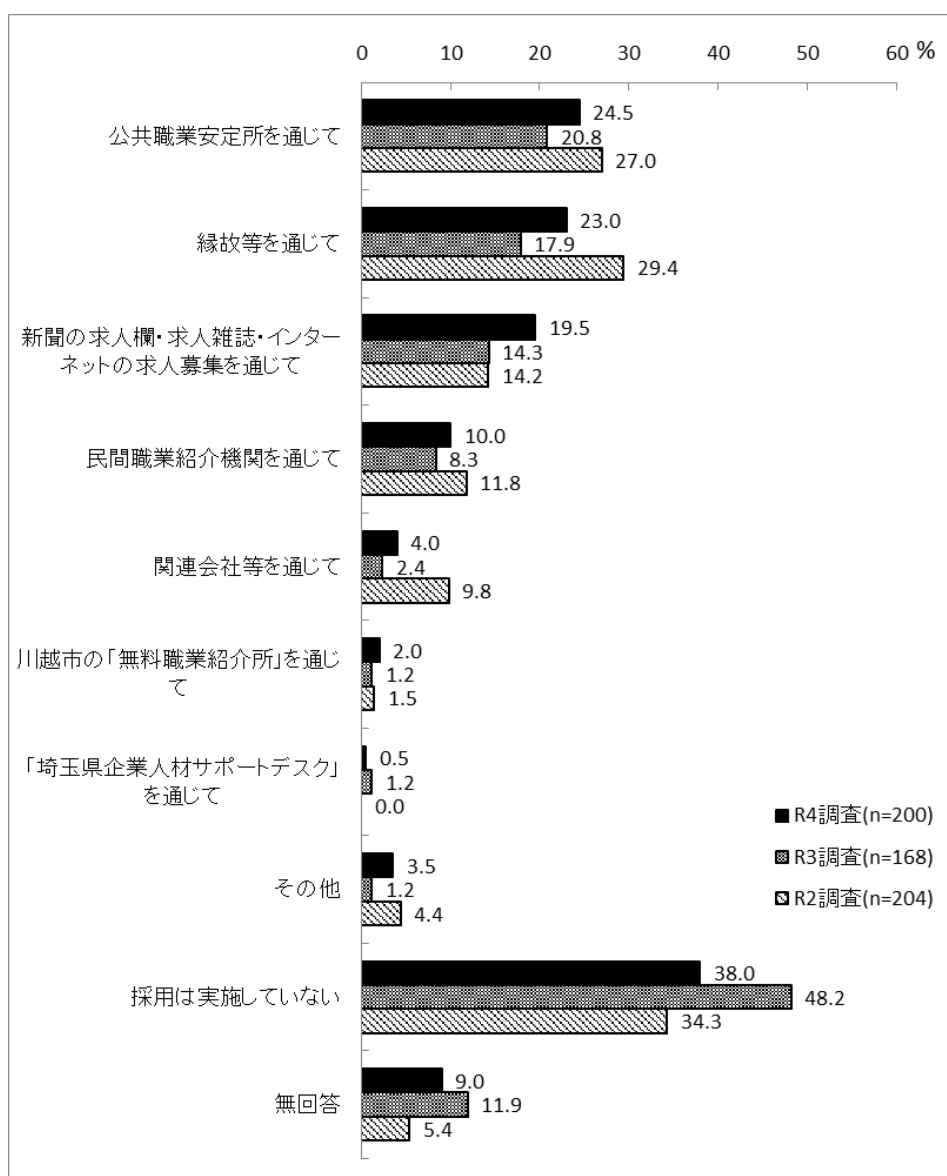
(5) 従業員採用の手段

問13 貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。(〇はいくつでも)

従業員採用の手段については、「公共職業安定所を通じて」が24.5%で最も高く、「縁故等を通じて」が23.0%、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が19.5%が続いています。他方、「採用は実施していない」が38.0%となっています。

R2からR3にかけては、「公共職業安定所を通じて」「縁故等を通じて」などが減少している一方、「採用は実施していない」が13.9ポイント増加しました。

R3から今回にかけては、「公共職業安定所を通じて」「縁故等を通じて」「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」などが増加している一方で、「採用は実施していない」が10.2ポイント減少しています。



〔業種別〕

製造業では「公共職業安定所を通じて」が41.7%と最も高く、飲食業では「縁故等を通じて」が最高となっています。一方、建設業、卸売・小売業、サービス業では「採用は実施していない」が最も高くなっています。また、その他の非製造業では「縁故等を通じて」と「採用はしていない」が並んで最高となっています。

	合計	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネットの求人欄・求人雑誌・求人募集を通じて	縁故等を通じて	川越市の「無料職業紹介所」を通じて	「埼玉県企業人材サポートデスク」を通じて	その他	採用は実施していない	無回答	
全 体	200 100.0	49 24.5	20 10.0	8 4.0	39 19.5	46 23.0	4 2.0	1 0.5	7 3.5	76 38.0	18 9.0	
業 種 別	建設業	35 100.0	13 37.1	3 8.6	3 8.6	4 11.4	8 22.9	0 0.0	0 0.0	15 42.9	2 5.7	
	製造業	36 100.0	15 41.7	5 13.9	3 8.3	7 19.4	3 8.3	1 2.8	0 0.0	11 30.6	0 0.0	
	卸売・小売業	41 100.0	10 24.4	2 4.9	1 2.4	7 17.1	10 24.4	1 2.4	0 0.0	17 41.5	5 12.2	
	飲食業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	6 26.1	10 43.5	1 4.3	0 0.0	4 17.4	5 21.7	2 8.7
	サービス業	42 100.0	6 14.3	7 16.7	0 0.0	12 28.6	8 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 47.6	6 14.3
	その他の非製造業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	7 41.2	0 0.0	1 5.9	0 0.0	7 41.2	0 0.0

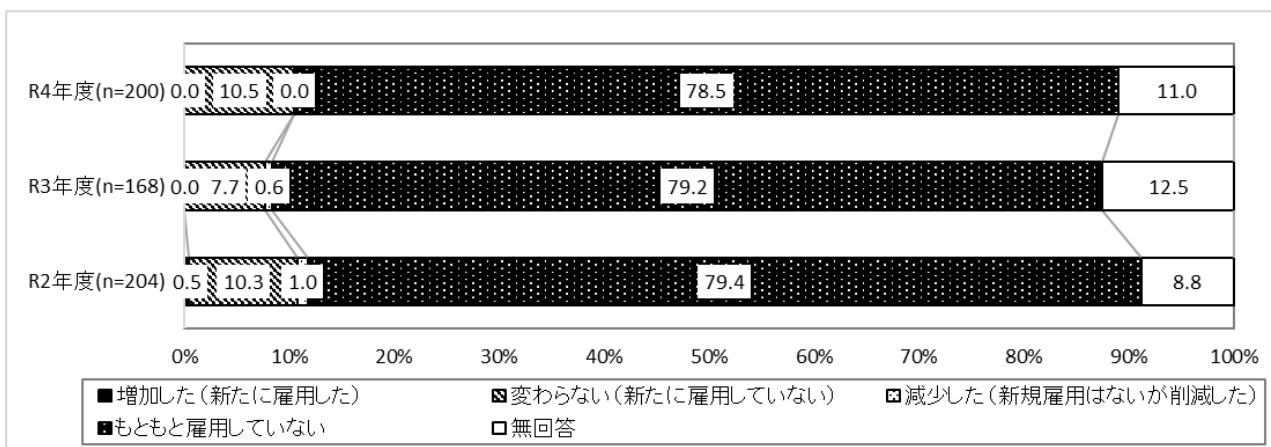
(6) 障害者雇用の状況

問14 昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況について該当するものはどれですか。(〇は1つ)

障害者の雇用状況については「もともと雇用していない」が78.5%となっており、ほとんどの事業所では障害者の雇用を行っていない状況です。雇用している事業所では、「増加した(新たに雇用した)」が0.0%、「変わらない(新たに雇用していない)」が10.5%、「減少した(新規雇用はないが削減した)」が0.0%となっています。

R2からR3にかけては「変わらない(新たに雇用していない)」が2.6ポイント減少しました。

R3から今回にかけては「変わらない(新たに雇用していない)」が2.8ポイント増加しています。



3. 事業承継について

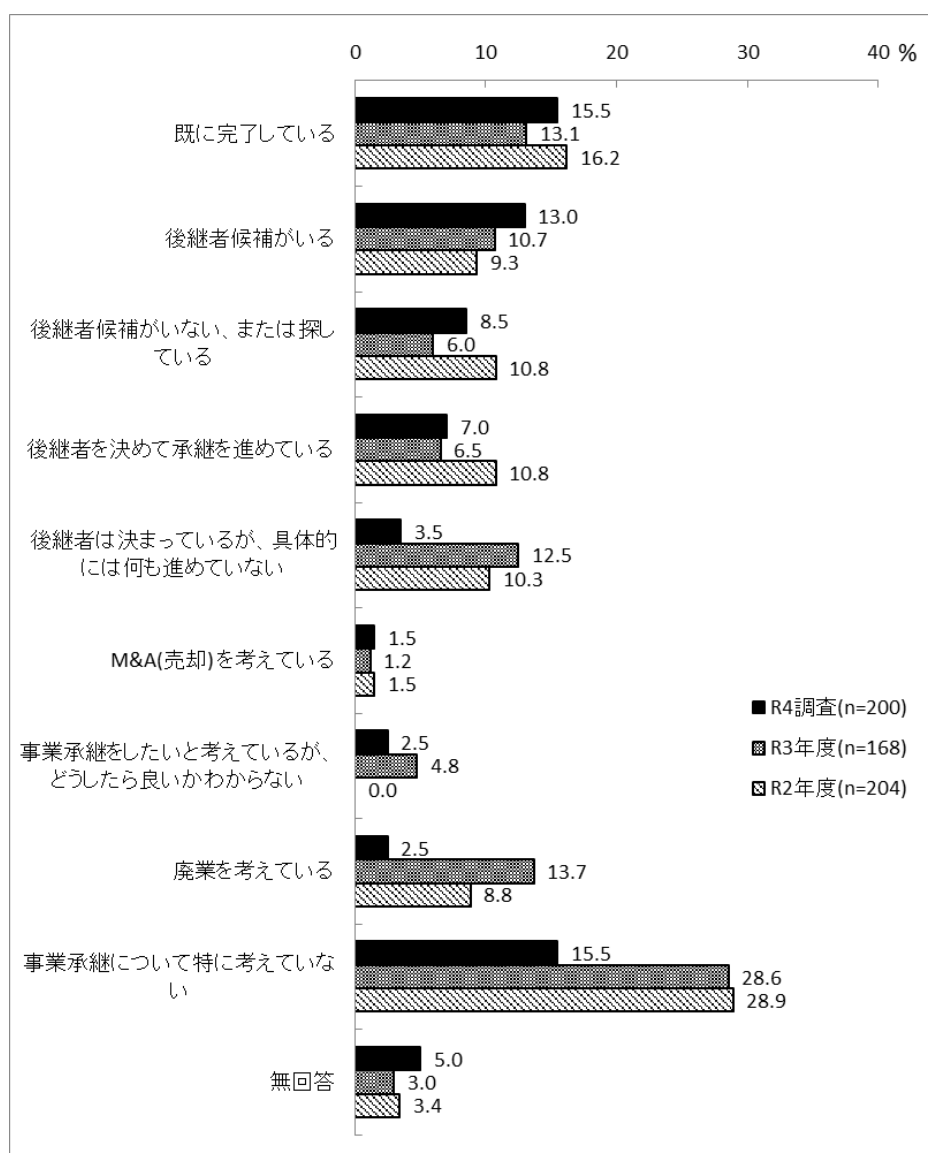
(1) 事業承継の段階

問15 貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。(〇は1つ)

事業承継の段階については、「既に完了している」「事業承継について特に考えていない」が15.5%で最も高く、次いで「後継者候補がいる」が13.0%、「後継者候補がいない、または探している」が8.5%となっています。また、「廃業を考えている」は2.5%となっています。

R2からR3にかけては、「後継者候補がいない、または探している」「後継者を決めて承継を進めている」などが減少傾向にある一方、「廃業を考えている」が4.9ポイント増加しました。

R3から今回にかけては、「既に完了している」「後継者候補がいない、または探している」などが増加した一方、「廃業を考えている」「事業承継について特に考えていない」が大幅に減少しています。



※「事業承継をしたいと考えているが、どうしたら良いかわからない」はR3年度調査より追加。

〔業種別〕

建設業を除く全業種で「事業承継について特に考えていない」の割合が最も高く、建設業では「廃業を考えている」が最高となっています。製造業では「既に完了している」も同率最高となっています。

	合計	既に完了している	後継者を決めて承継を進めている	後継者は決まっているが、 具体的には何も進めていない	後継者候補がいる	後継者候補がいない、 または探している	M & A（売却） を考えている	事業承継をしたいと考えているが、 どうしたら良いかわからない	廃業を考えている	事業承継について特に考えていない	無回答	
全体	200 100.0	31 15.5	14 7.0	7 3.5	26 13.0	17 8.5	3 1.5	5 2.5	31 15.5	56 28.0	10 5.0	
業種別	建設業	35 100.0	6 17.1	1 2.9	2 5.7	4 11.4	4 11.4	0 0.0	1 2.9	9 25.7	7 20.0	1 2.9
	製造業	36 100.0	8 22.2	3 8.3	2 5.6	4 11.1	4 11.1	2 5.6	1 2.8	4 11.1	8 22.2	0 0.0
	卸売・小売業	41 100.0	8 19.5	2 4.9	1 2.4	2 4.9	2 4.9	0 0.0	1 2.4	5 12.2	16 39.0	4 9.8
	飲食業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	7 30.4	8 34.8	0 0.0
	サービス業	42 100.0	7 16.7	3 7.1	1 2.4	8 19.0	4 9.5	0 0.0	1 2.4	4 9.5	11 26.2	3 7.1
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	1 5.9	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	6 35.3	0 0.0

（２）事業承継の後継者

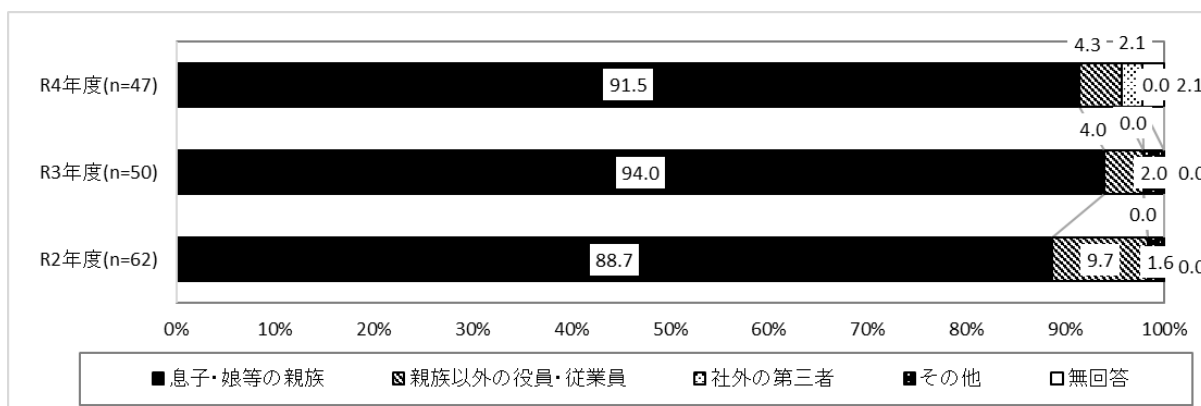
（問15で「2、3、4後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方）

問15-1 後継者はどのような方ですか。（○は1つ）

後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる事業所での後継者については、「息子・娘等の親族」が91.5%と突出して高く、「親族以外の役員・従業員」が4.3%となっています。

R2からR3にかけても、「息子・娘等の親族」が増加し、「親族以外の役員・従業員」が減少傾向となりました。

R3から今回にかけては、「親族以外の役員・従業員」「社外の第三者」が微増しています。



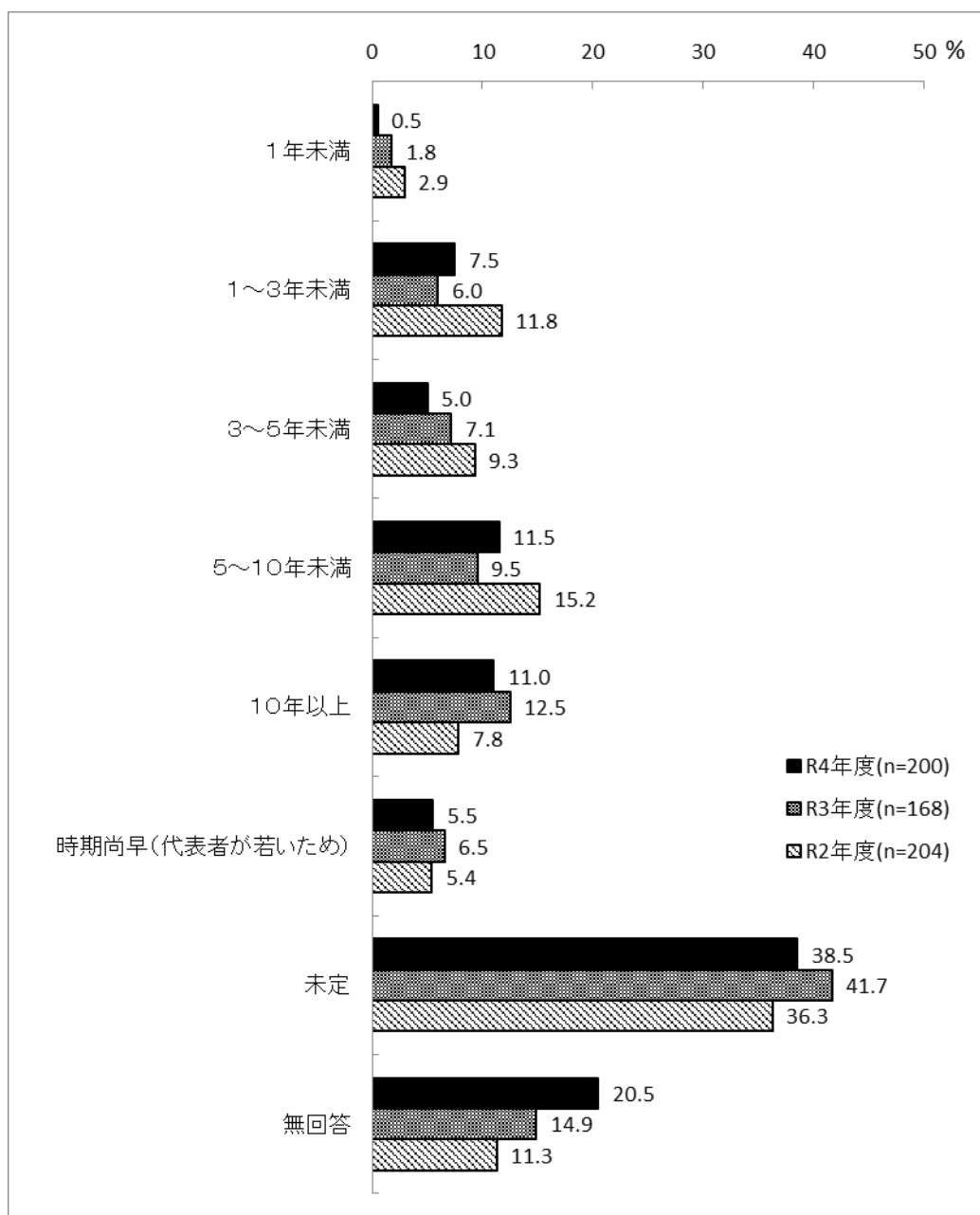
(3) 事業承継の時期

問16 事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。(○は1つ)

事業承継の時期については、「未定」が38.5%で最も高く、次いで「5～10年未満」が11.5%、「10年以上」が11.0%となっています。

R2からR3にかけては、「10年以上」「時期尚早」「未定」が増加した一方で、「1年未満」「1～3年未満」「3～5年未満」「5～10年未満」がいずれも減少しました。

R3から今回にかけては、「1～3年未満」「5～10年未満」が増加し、「1年未満」「3～5年未満」「10年以上」「時期尚早」「未定」が減少しています。



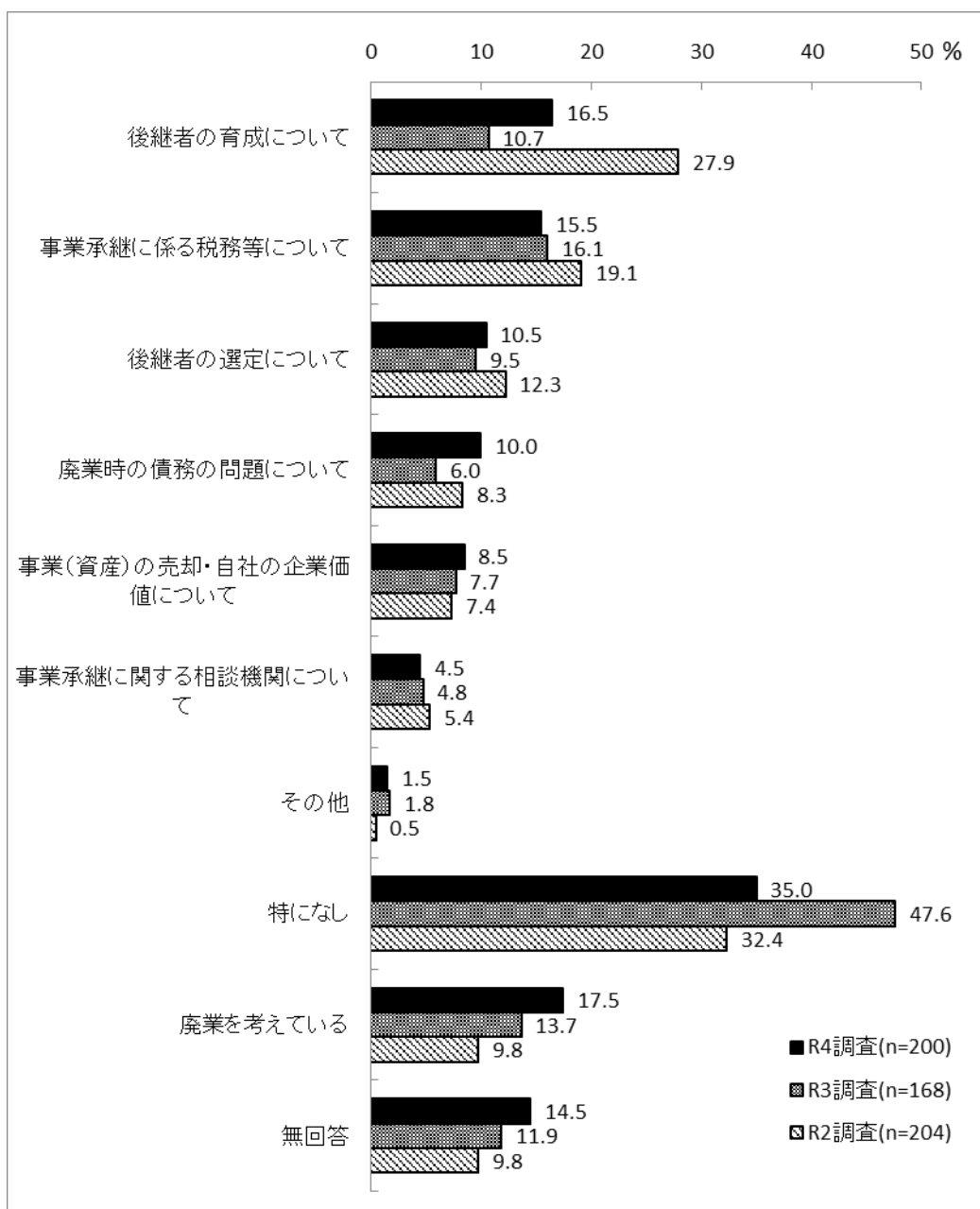
(4) 事業承継で特に関心があること

問17 事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。(〇はいくつでも)

事業承継で特に関心があることについては、「後継者の育成について」が16.5%で最も高く、次いで「事業承継に係る税務等について」が15.5%、「後継者の選定について」が10.5%となっています。なお、「特になし」は35.0%、「廃業を考えている」は17.5%となっています。

R2からR3にかけては、「特になし」「廃業を考えている」などが増加した一方、「後継者の育成について」「事業承継に係る税務等について」「後継者の選定について」などが減少しました。

R3から今回にかけては、「後継者の育成について」などが増加した一方で、「事業承継に係る税務等について」「事業承継に関する相談機関について」が微減しています。



〔業種別〕

製造業では「後継者の育成について」が最も高く 30.6%となっています。「特になし」を除くと、建設業、卸売・小売業、飲食業では「廃業を考えている」、非製造業では「事業承継に係る税務等について」の割合が高くなっています。サービス業では「後継者の育成について」「事業承継に係る税務等について」「廃業を考えている」が同率で高くなっています。

	合計	後継者の選定について	後継者の育成について	事業承継に係る税務等について	事業承継に関する相談機関について	事業（資産）の売却・自社の企業価値について	廃業時の債務の問題について	その他	特になし	廃業を考えている	無回答	
全体	200 100.0	21 10.5	33 16.5	31 15.5	9 4.5	17 8.5	20 10.0	3 1.5	70 35.0	35 17.5	29 14.5	
業種別	建設業	35 100.0	4 11.4	5 14.3	6 17.1	1 2.9	5 14.3	2 5.7	0 0.0	14 40.0	7 20.0	5 14.3
	製造業	36 100.0	6 16.7	11 30.6	10 27.8	2 5.6	5 13.9	6 16.7	0 0.0	9 25.0	5 13.9	4 11.1
	卸売・小売業	41 100.0	3 7.3	4 9.8	3 7.3	1 2.4	0 0.0	5 12.2	1 2.4	15 36.6	9 22.0	6 14.6
	飲食業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	2 8.7	0 0.0	4 17.4	5 21.7	0 0.0	9 39.1	7 30.4	2 8.7
	サービス業	42 100.0	4 9.5	5 11.9	5 11.9	4 9.5	2 4.8	2 4.8	1 2.4	14 33.3	5 11.9	10 23.8
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	4 23.5	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	8 47.1	2 11.8	0 0.0

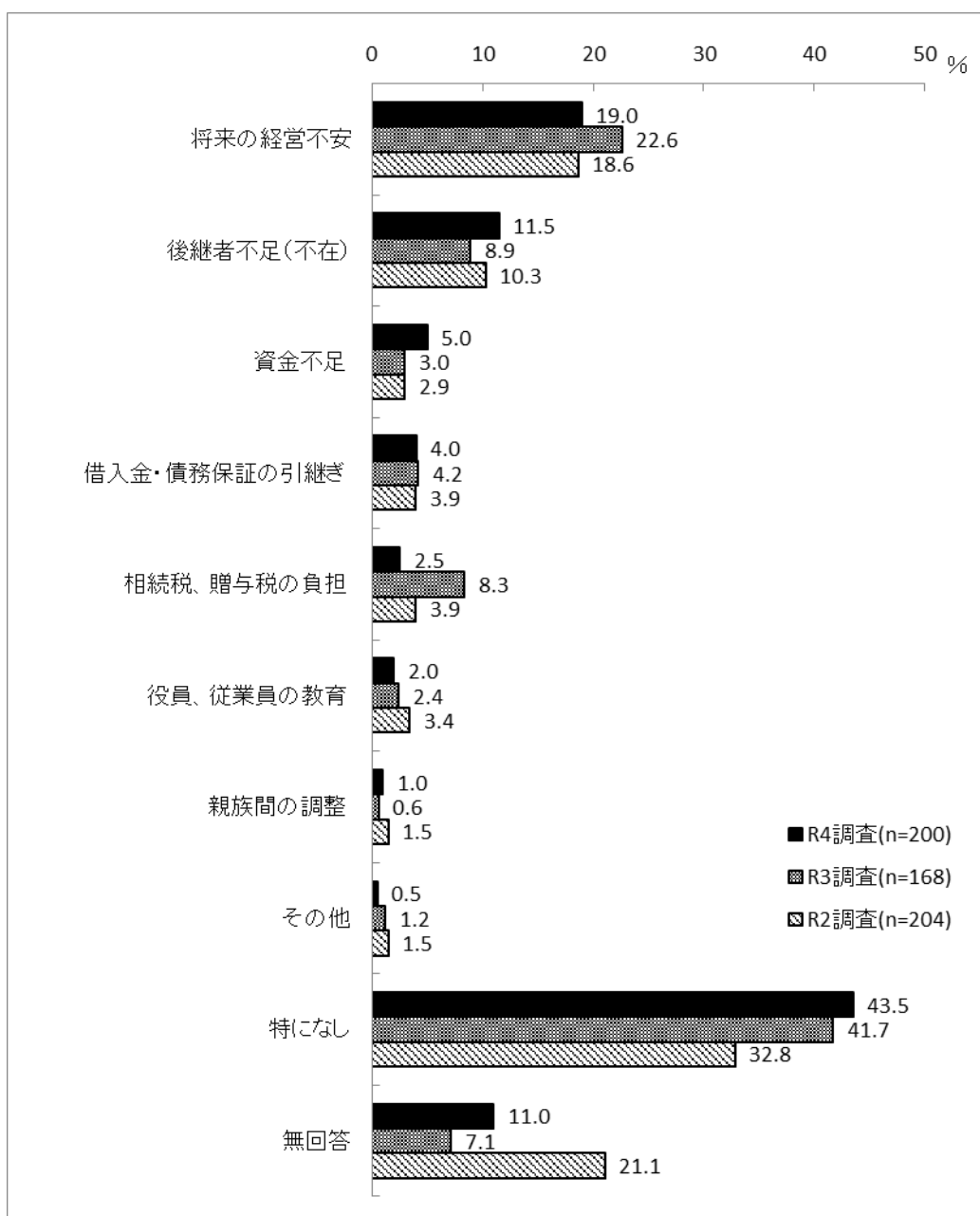
(5) 事業承継における問題・課題

問18 事業承継における最も大きな問題・課題は何ですか。(〇は1つ)

事業承継における問題・課題については、「将来の経営不安」が19.0%で最も高く、次いで「後継者不足(不在)」が11.5%、「資金不足」が5.0%、「借入金・債務保証の引継ぎ」が4.0%が続いています。なお、「特になし」は43.5%となっています。

R2からR3にかけては、「後継者不足(不在)」などが減少している一方、「将来の経営不安」「相続税、贈与税の負担」などが増加しました。

R3から今回にかけては、「将来の経営不安」「相続税、贈与税の負担」などが減少した一方、「後継者不足(不在)」などが増加しています。



〔業種別〕

全業種で「特になし」が最も高くなっています。

	合計	後継者不足（不在）	相続税、贈与税の負担	借入金・債務保証の引継ぎ	役員、従業員の教育	資金不足	親族間の調整	将来の経営不安	その他	特になし	無回答	
全体	200 100.0	23 11.5	5 2.5	8 4.0	4 2.0	10 5.0	2 1.0	38 19.0	1 0.5	87 43.5	22 11.0	
業種別	建設業	35 100.0	6 17.1	0 0.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	0 0.0	8 22.9	0 0.0	17 48.6	2 5.7
	製造業	36 100.0	5 13.9	2 5.6	3 8.3	3 8.3	2 5.6	0 0.0	8 22.2	0 0.0	11 30.6	2 5.6
	卸売・小売業	41 100.0	6 14.6	0 0.0	2 4.9	0 0.0	4 9.8	0 0.0	8 19.5	0 0.0	13 31.7	8 19.5
	飲食業	23 100.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	12 52.2	5 21.7
	サービス業	42 100.0	1 2.4	2 4.8	1 2.4	0 0.0	3 7.1	1 2.4	8 19.0	1 2.4	20 47.6	5 11.9
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	11 64.7	0 0.0

(6) 事業承継における問題解決のための支援策

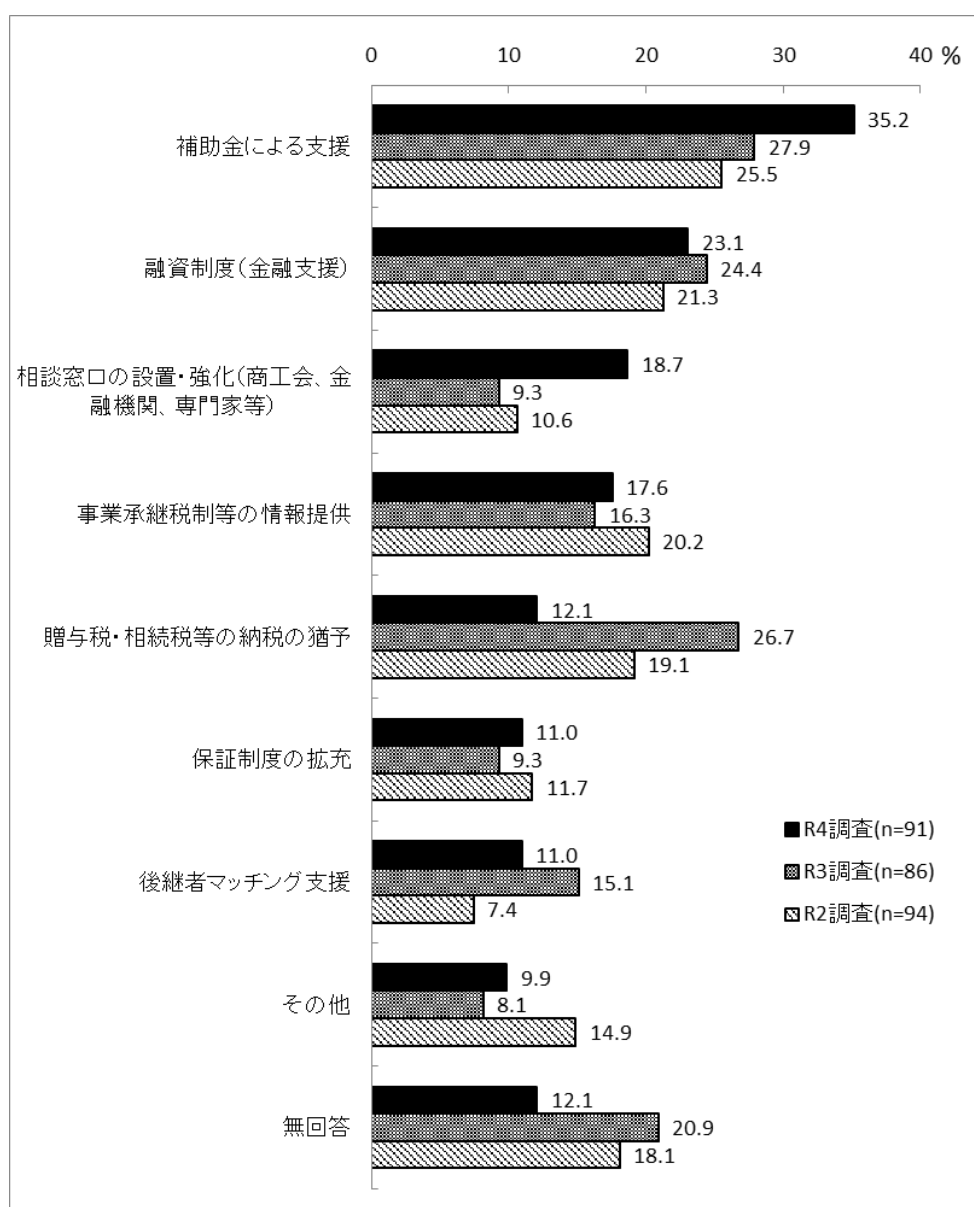
(問18で「9 特になし」以外をお答えの方)

問18-1 上記の問題・課題を解決するために、どのような支援策が必要と考えますか。(〇はいくつでも)

事業承継の支援策については、「補助金による支援」が35.2%で最も高く、次いで「融資制度（金融支援）」が23.1%、「相談窓口の設置・強化（商工会、金融機関、専門家等）」が18.7%、「事業承継税制等の情報提供」が17.6%となっています。

R2からR3にかけては、「事業承継税制等の情報提供」「保証制度の拡充」などが減少した一方、「補助金による支援」「贈与税・相続税等の納税の猶予」「融資制度（金融支援）」「後継者マッチング支援」が増加しました。

R3から今回にかけては、「相談窓口の設置・強化（商工会、金融機関、専門家等）」「補助金による支援」「保証制度の拡充」「事業承継税制等の情報提供」が増加しています。



〔業種別〕

その他の非製造業を除く全業種で「補助金による支援」が最も高くなっています。建設業では「相談窓口の設置・強化（商工会、金融機関、専門家等）」も同率最高となっています。その他の非製造業では「事業承継税制等の情報提供」が最も高くなっています。

	合計	融資制度（金融支援）	贈与税・相続税等の納税の猶予	補助金による支援	保証制度の拡充	事業承継税制等の情報提供	（商工会、金融機関、専門家等）相談窓口の設置・強化	後継者マッチング支援	その他	無回答	
全体	91 100.0	21 23.1	11 12.1	32 35.2	10 11.0	16 17.6	17 18.7	10 11.0	9 9.9	11 12.1	
業種別	建設業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	5 31.3	1 6.3	1 6.3	5 31.3	2 12.5	3 18.8	2 12.5
	製造業	23 100.0	5 21.7	6 26.1	8 34.8	2 8.7	5 21.7	4 17.4	3 13.0	1 4.3	0 0.0
	卸売・小売業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0
	飲食業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	サービス業	17 100.0	6 35.3	2 11.8	8 47.1	2 11.8	2 11.8	3 17.6	0 0.0	2 11.8	1 5.9
	その他の非製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0

4. 今後の事業展開について

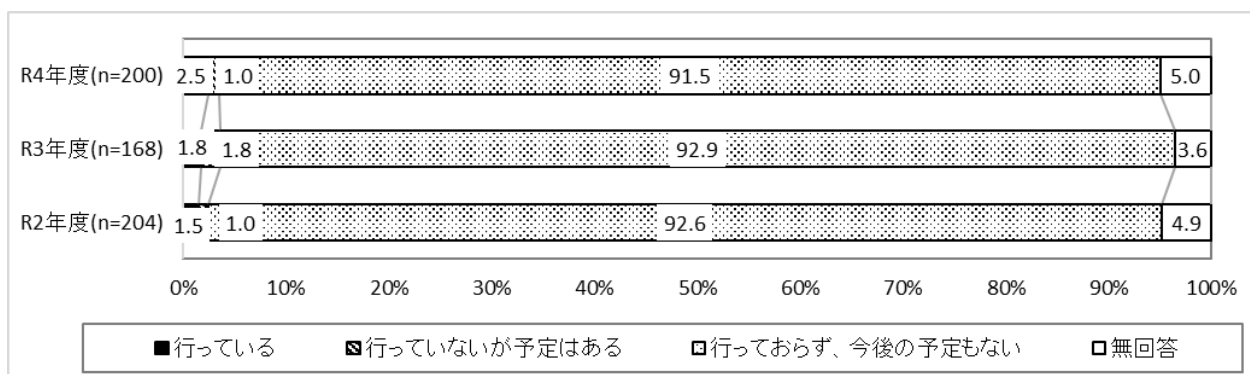
(1) 海外展開の実施と予定

問19 貴事業所では海外展開を行っていますか。また行う予定はありますか。(○は1つ)

海外展開の実施については「行っておらず、今後の予定もない」が最も高く9割以上となっています。一方、「行っている」は2.5%、「行っていないが予定はある」は1.0%にとどまっています。

R2からR3にかけては、「行っている」「行っていないが予定はある」が微増しました。

R3から今回にかけては、「行っている」が微増している一方で「行っていないが予定はある」が微減しています。

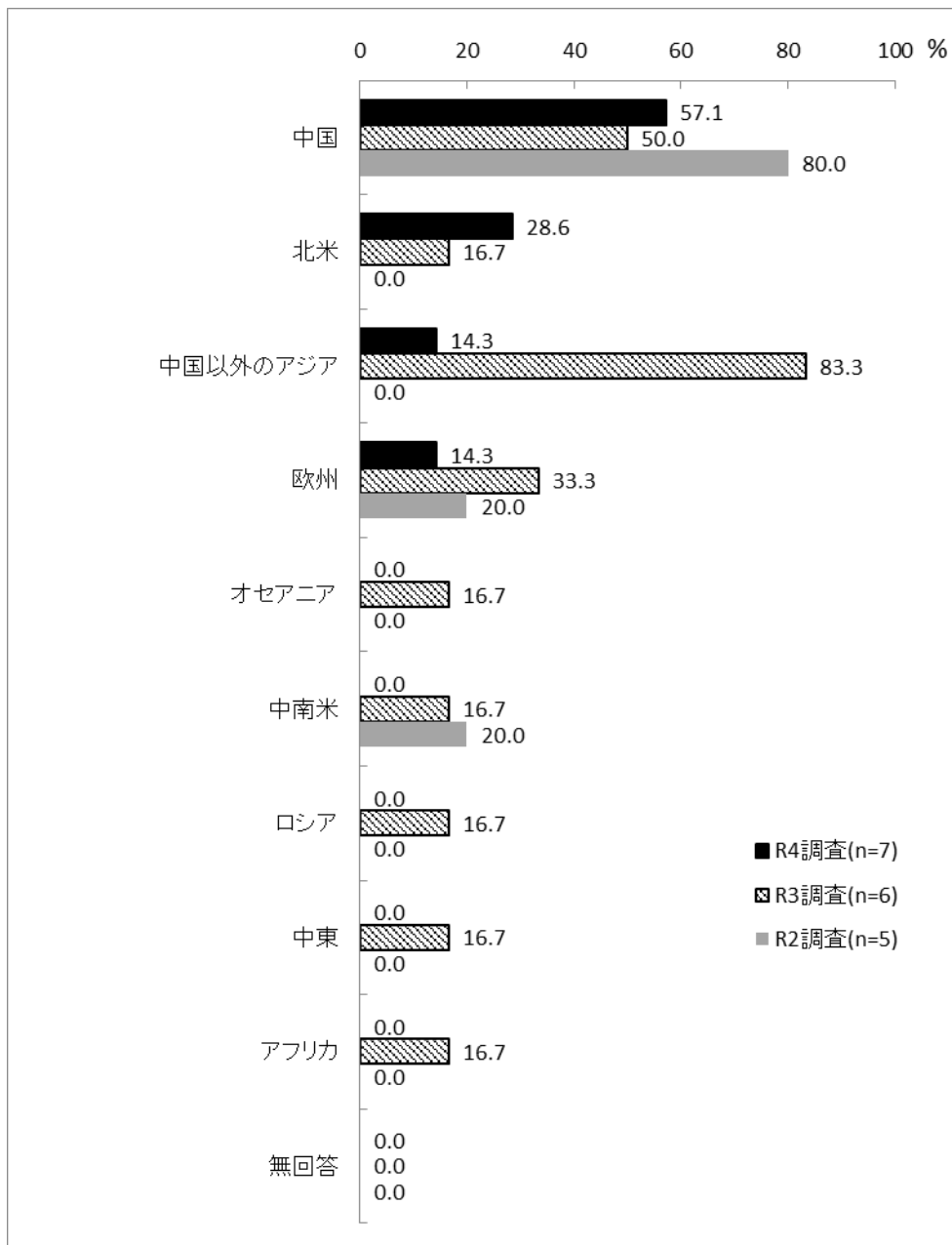


(2) 海外展開の対象地域

(問19で「1 行っている」「2 行っていないが予定はある」とお答えの方)

問19-1 海外展開の対象地域としてあてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

海外展開の対象地域としては「中国」が57.1%で最も高く、次いで「北米」が28.6%、「中国以外のアジア」「欧州」が14.3%となっています。



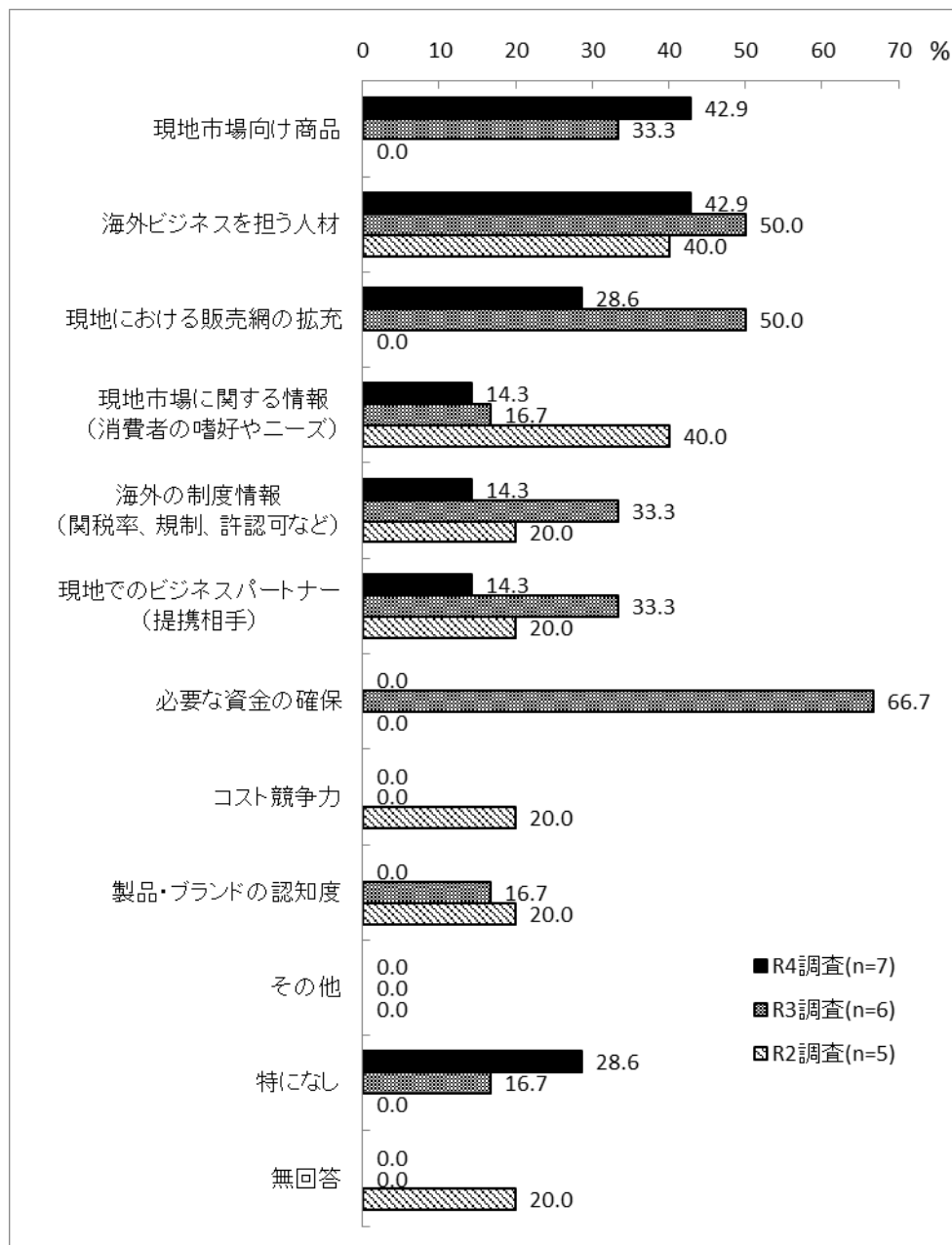
(3) 輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点

(問19で「1 行っている」「2 行っていないが予定はある」とお答えの方)

問19-2 貴事業所が輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は何ですか。

(〇はいくつでも)

輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は「現地市場向け商品」「海外ビジネスを担う人材」が42.9%で最も高く、次いで「現地における販売網の拡充」となっています。



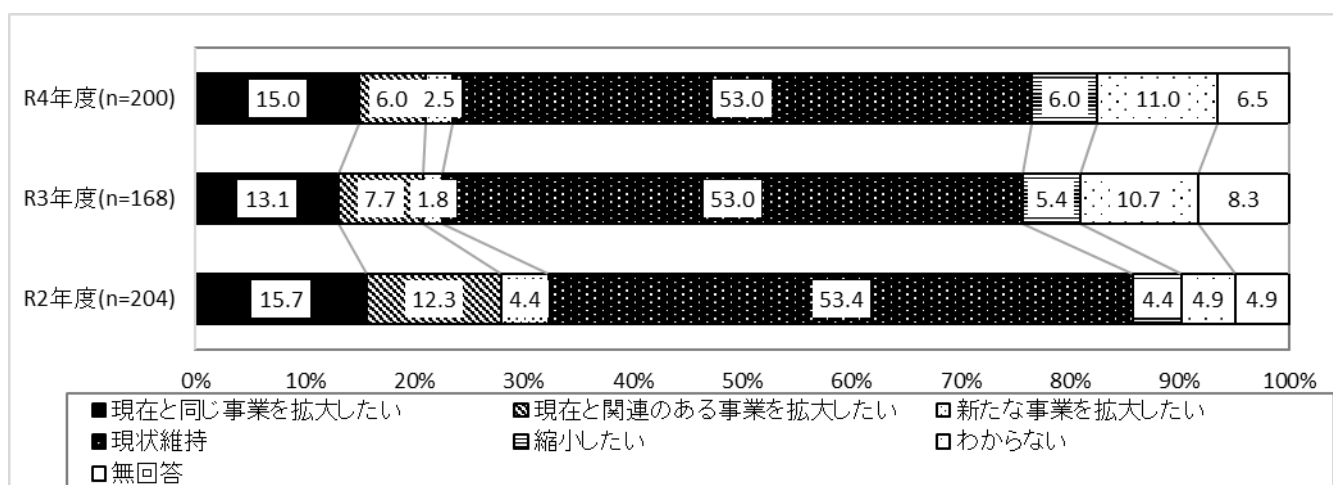
(4) 事業拡大への考え

問20 今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。(〇は1つ)

事業拡大への考えについては、「現状維持」が53.0%で最も高く半数超を占めています。次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が15.0%、「わからない」が11.0%、「現在と関連のある事業を拡大したい」「縮小したい」が6.0%となっています。約2割の企業で拡大意向がうかがえます。

R2からR3にかけては、「わからない」の割合が増加した一方、「現在と関連のある事業を拡大したい」「新たな事業を拡大したい」などが減少しました。

R3から今回にかけては、「現在と関連のある事業を拡大したい」が微減し、「新たな事業を拡大したい」「縮小したい」などが微増しています。



(5) 事業拡大における課題

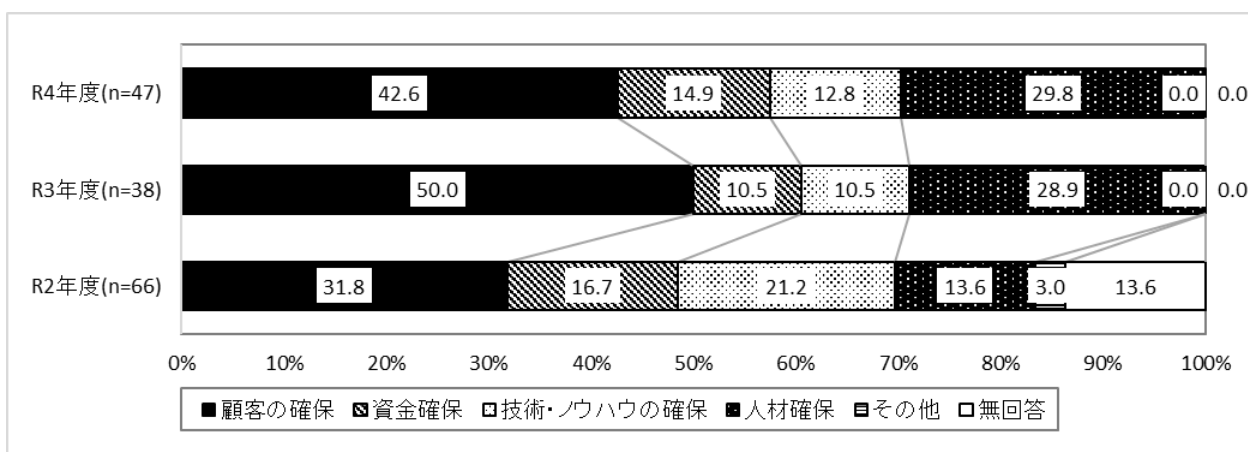
(問20で「1 現在と同じ事業を拡大したい」「2 現在と関連のある事業を拡大したい」「3 新たな事業を拡大したい」とお答えの方)

問20-1 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。(○は1つ)

事業拡大にあたり一番重要な課題については「顧客の確保」が42.6%で最も高く半数近くを占めています。次いで「人材確保」が29.8%、「資金確保」が14.9%、「技術・ノウハウの確保」が12.8%となっています。

R2からR3にかけては「資金確保」「技術・ノウハウの確保」などが減少した一方、「顧客の確保」「人材確保」が大幅に増加しました。

R3から今回にかけては「顧客の確保」が減少した一方、「資金確保」「技術・ノウハウの確保」「人材確保」が増加しました。



〔業種別〕

建設業では「人材確保」が最も高くなっており、製造業、卸売・小売業、サービス業ではいずれも「顧客の確保」が最高となっています。また、飲食業では「技術・ノウハウの確保」「人材の確保」が、その他の非製造業では「顧客の確保」「資金の確保」「技術・ノウハウの確保」「人材の確保」が並んでいます。

	合計	顧客の確保	資金確保	技術・ノウハウの確保	人材確保	その他	無回答	
全体	47 100.0	20 42.6	7 14.9	6 12.8	14 29.8	0 0.0	0 0.0	
業種別	建設業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	4 36.4	0 0.0	0 0.0
	飲食業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

(6) 事業拡大における課題解決のための手段

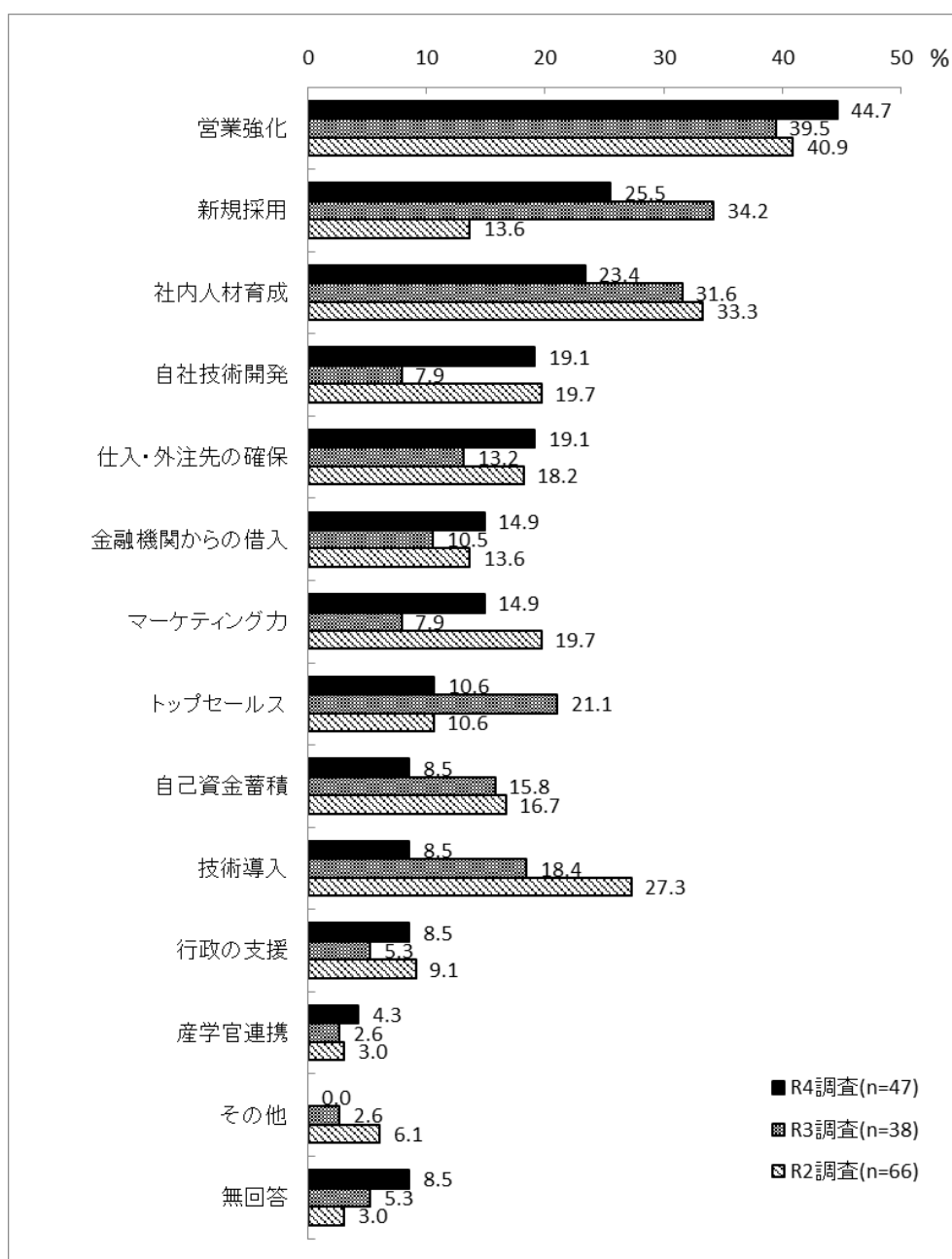
(問20で「1 現在と同じ事業を拡大したい」「2 現在と関連のある事業を拡大したい」「3 新たな事業を拡大したい」とお答えの方)

問20-2 課題解決のための手段をどのようにお考えですか。(〇はいくつでも)

課題解決の手段について「営業強化」が44.7%で最も高く、次いで「新規採用」が25.5%、「社内人材育成」が23.4%、「自社技術開発」「仕入・外注先の確保」が同じく19.1%となっています。

R2からR3にかけては「技術導入」「自社技術開発」「マーケティング力」が大幅に減少した一方、「新規採用」「トップセールス」が大きく増加しています。

R3から今回にかけては「新規採用」「社内人材育成」が減少し、「営業強化」「自社技術開発」などが増加しました。



〔業種別〕

建設業では「社内人材育成」が最も高く、製造業とその他の非製造業では「営業強化」「技術導入」が同率で最も高くなっています。また、卸売・小売業では「仕入・外注先の確保」、飲食業では「技術導入」、サービス業では「営業強化」が最高となっています。

	合計	トップセールス	営業強化	金融機関からの借入	自己資金蓄積	自社技術開発	技術導入	産学官連携
全体	47 100.0	5 10.6	21 44.7	7 14.9	4 8.5	9 19.1	16 34.0	2 4.3
業種別	建設業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0
	製造業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	2 16.7	4 33.3	5 41.7
	卸売・小売業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	4 36.4	2 18.2
	飲食業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0
	その他の非製造業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0

	合計	新規採用	社内人材育成	マーケティング力	仕入・外注先の確保	行政の支援	その他	無回答
全体	47 100.0	12 25.5	11 23.4	7 14.9	9 19.1	4 8.5	0 0.0	4 8.5
業種別	建設業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 40.0
	製造業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0
	卸売・小売業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	5 45.5	0 0.0	0 0.0
	飲食業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0
	サービス業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	その他の非製造業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

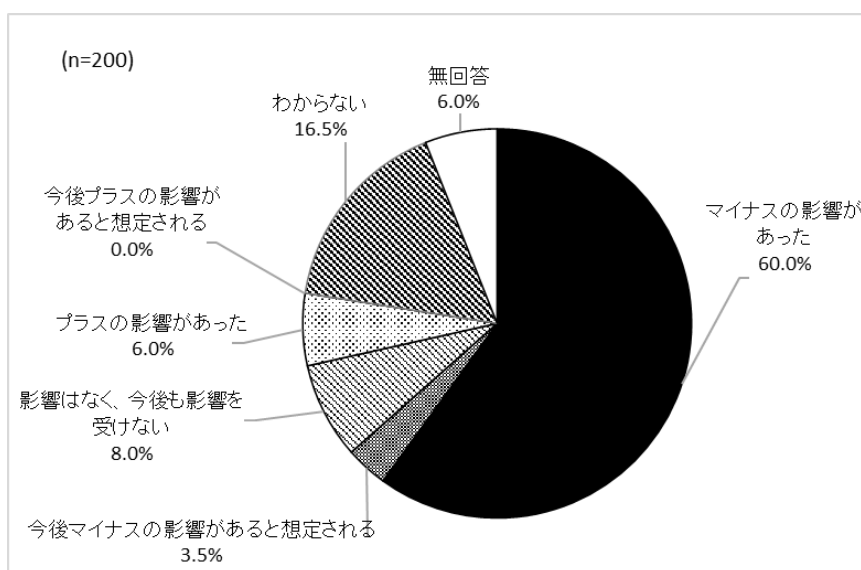
5. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

問21 前年の同時期と比較して、該当するものはどれですか。(〇は1つ)

<本調査>

本調査では、新型コロナウイルス感染症の影響については「マイナスの影響があった」が60.0%で最も高く、次いで、「影響はなく、今後も影響を受けない」が8.0%、「プラスの影響があった」が6.0%となっています。「今後マイナスの影響があると想定される」「今後プラスの影響があると想定される」は、それぞれ3.5%、0.0%となっています。



〔業種別〕

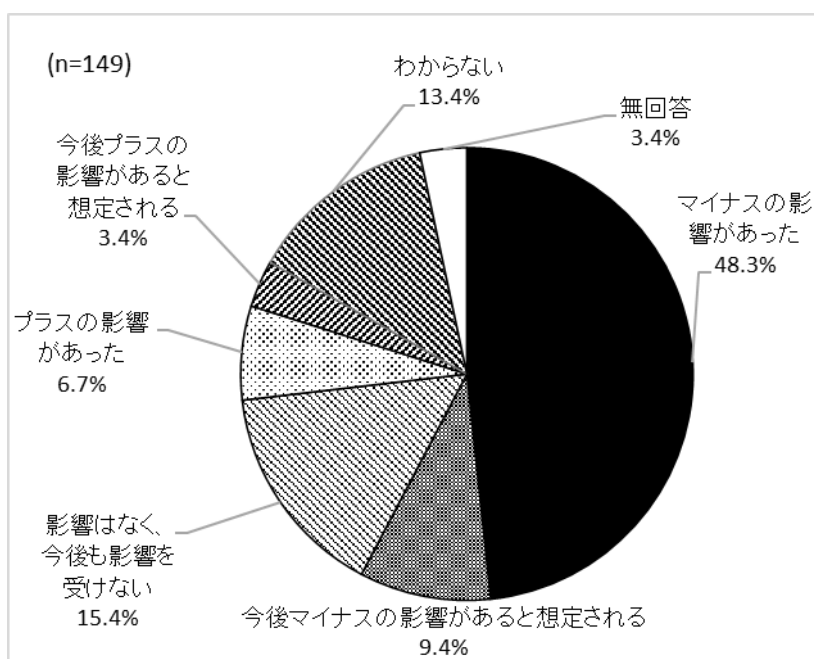
全業種において「マイナスの影響があった」が最も高くなっています。特に飲食業では8割に上っており、全業種の中でマイナスの影響を最も大きく受けています。

	合計	マイナスの影響があった	今後マイナスの影響があると想定される	今後影響はなく、今後も影響を受けない	プラスの影響があった	今後プラスの影響があると想定される	わからない	無回答	
全体	200 100.0	120 60.0	7 3.5	16 8.0	12 6.0	0 0.0	33 16.5	12 6.0	
業種別	建設業	35 100.0	16 45.7	0 0.0	6 17.1	0 0.0	10 28.6	3 8.6	
	製造業	36 100.0	26 72.2	2 5.6	3 8.3	2 5.6	3 8.3	0 0.0	
	卸売・小売業	41 100.0	24 58.5	1 2.4	1 2.4	4 9.8	0 0.0	7 17.1	4 9.8
	飲食業	23 100.0	19 82.6	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3
	サービス業	42 100.0	25 59.5	2 4.8	2 4.8	4 9.5	0 0.0	7 16.7	2 4.8
	その他の非製造業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0	4 23.5	0 0.0

<経過調査>

経過調査では、新型コロナウイルス感染症の影響については「マイナスの影響があった」が48.3%で最も高く、次いで、「影響はなく、今後も影響を受けない」が15.4%、「今後マイナスの影響があると想定される」が9.4%となっています。一方、「プラスの影響があった」が6.7%、「今後プラスの影響があると想定される」が3.4%となっています。

「マイナスの影響があった」と「今後マイナスの影響があると想定される」を合わせた割合は57.7%で、本調査と比べて5.8ポイント減少しています。新型コロナウイルス感染症が令和5年5月には「5類」への移行が決定され感染拡大も落ち着きを見せ始めたことから、市内事業所の業績回復の兆しが見えてきます。

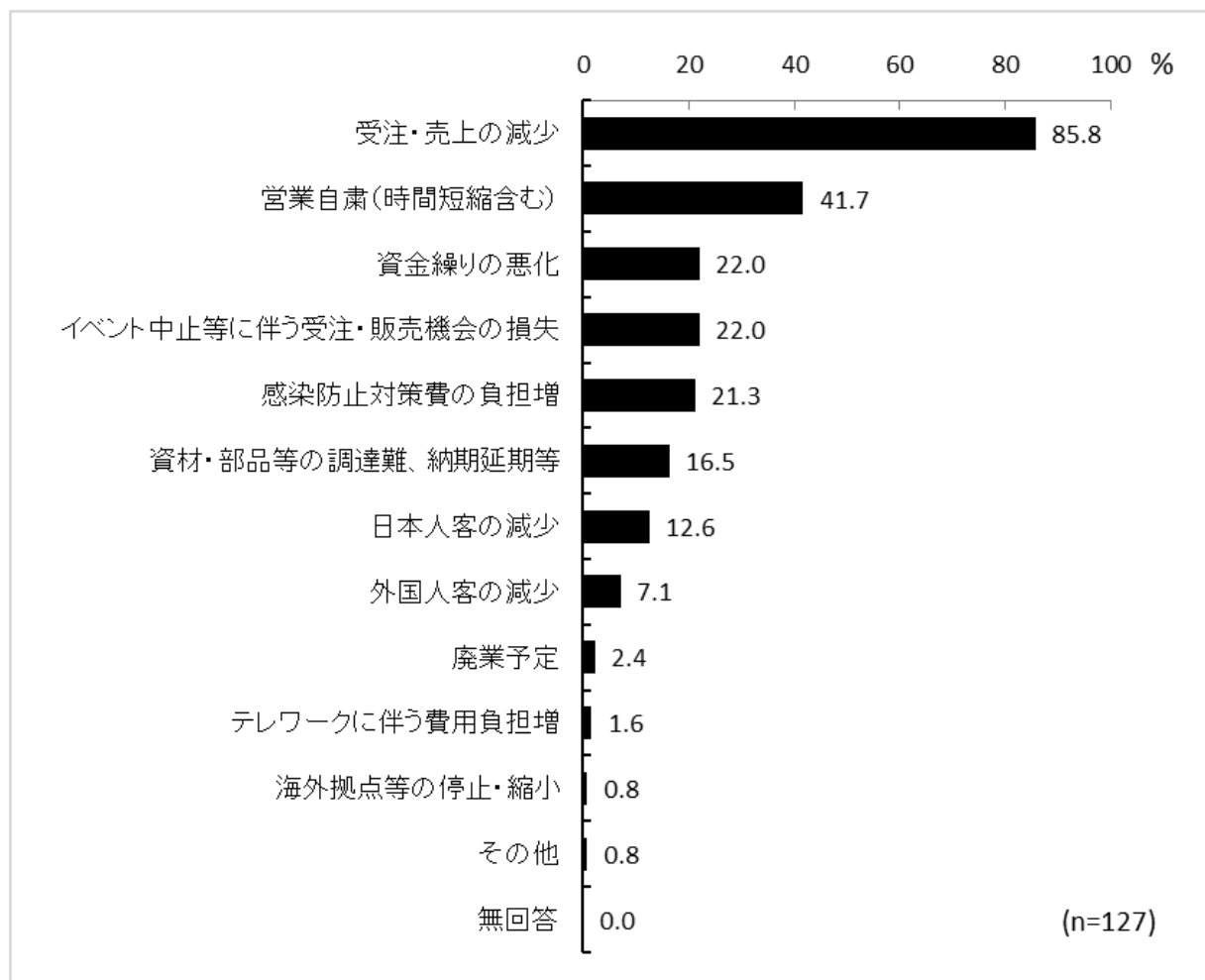


(2) 新型コロナウイルス感染症の影響内容

(問21で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
問21-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(〇はいくつでも)

<本調査>

本調査では、新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響については「受注・売上の減少」が85.8%で最も高く、次いで「営業自粛(時間短縮含む)」が41.7%、「資金繰りの悪化」「イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失」がともに22.0%、「感染防止対策費の負担増」が21.3%となっています。



〔業種別〕

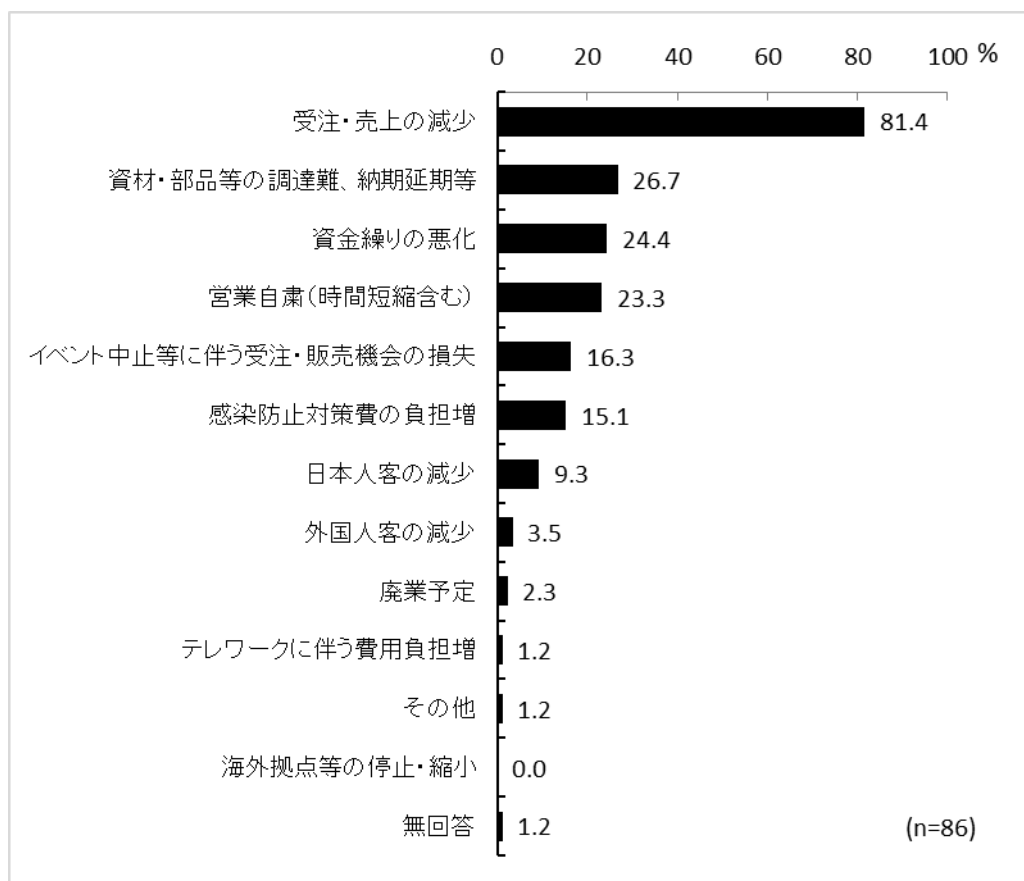
飲食業以外の全業種において「受注・売上の減少」が最も高く、飲食業では「営業自粛（時間短縮含む）」が最高となっています。特にその他の非製造業において「受注・売上の減少」は100%の割合となりました。

	合計	受注・売上の減少	営業自粛（時間短縮含む）	資金繰りの悪化	イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失	感染防止対策費の負担増	資材・部品等の調達難、納期延期等	テレワークに伴う費用負担増	
全体	127 100.0	109 85.8	53 41.7	28 22.0	28 22.0	27 21.3	21 16.5	2 1.6	
業種別	建設業	16 100.0	15 93.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0	5 31.3	0 0.0
	製造業	28 100.0	22 78.6	7 25.0	5 17.9	5 17.9	3 10.7	7 25.0	0 0.0
	卸売・小売業	25 100.0	22 88.0	9 36.0	4 16.0	12 48.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0
	飲食業	19 100.0	15 78.9	18 94.7	9 47.4	3 15.8	11 57.9	2 10.5	0 0.0
	サービス業	27 100.0	23 85.2	13 48.1	4 14.8	6 22.2	6 22.2	2 7.4	1 3.7
	その他の非製造業	9 100.0	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0

	日本人客の減少	外国人客の減少	海外拠点等の停止・縮小	廃業予定	その他	無回答	
全体	16 12.6	9 7.1	1 0.8	3 2.4	1 0.8	0 0.0	
業種別	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	5 20.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	7 36.8	2 10.5	0 0.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0
	サービス業	3 11.1	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<経過調査>

経過調査では、新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響については、「受注・売上の減少」が本調査と同様に最も高く 81.4%となっています。次いで「資材・部品等の調達難、納期延期等」が 26.7%、「資金繰りの悪化」が 24.4%「営業自粛（時間短縮含む）」が 23.3%、「イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失」が 16.3%となっています。



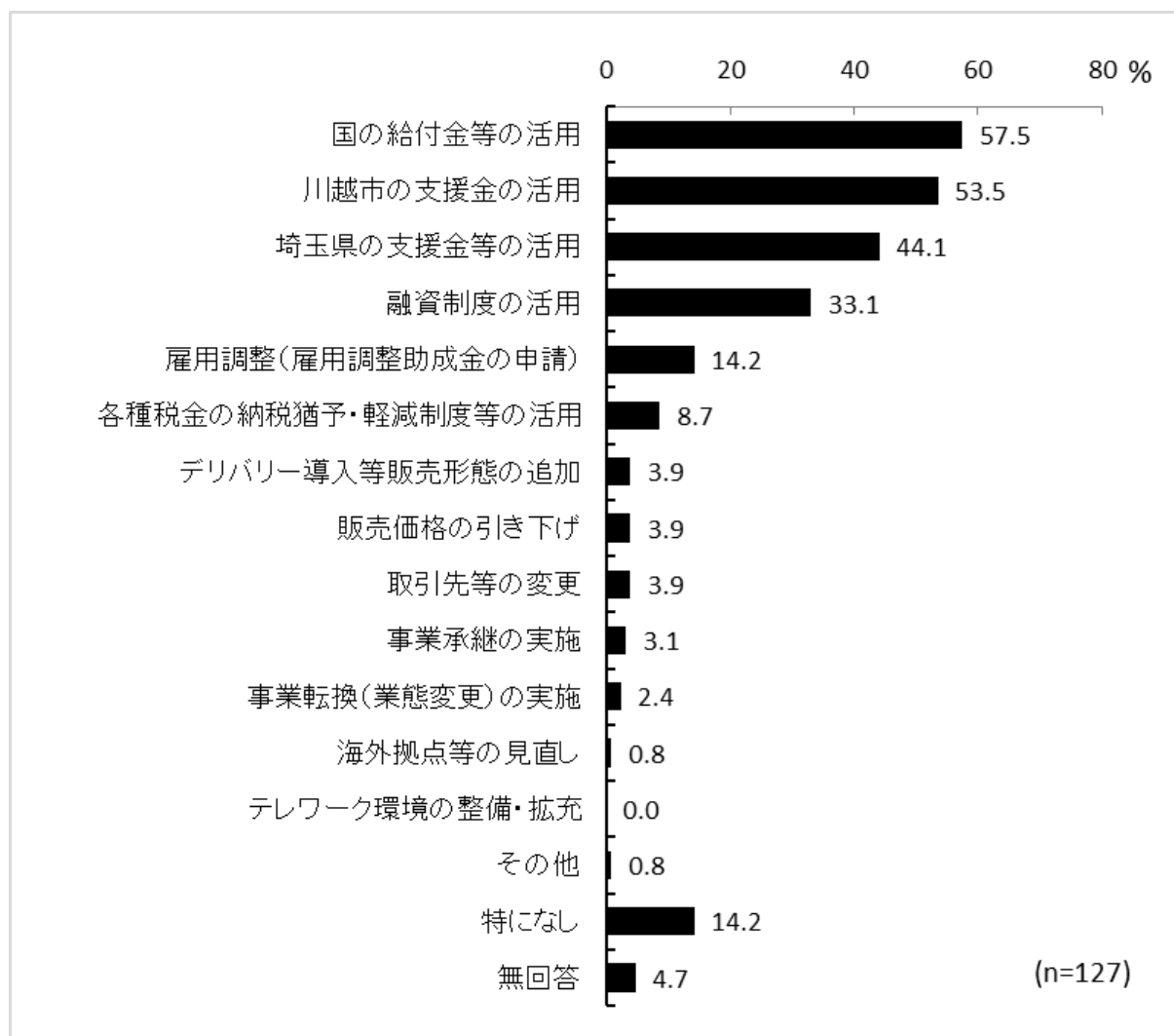
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響に対して実施または予定している対応策

(問21で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)

問21-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

<本調査>

本調査では、新型コロナウイルス感染症でマイナスの影響があった(あると想定される)場合に実施した対応については、「国の給付金等の活用」が57.5%で最も高く、次いで「川越市の支援金の活用」が53.5%、「埼玉県の支援金等の活用」が44.1%、「融資制度の活用」が33.1%となっています。



〔業種別〕

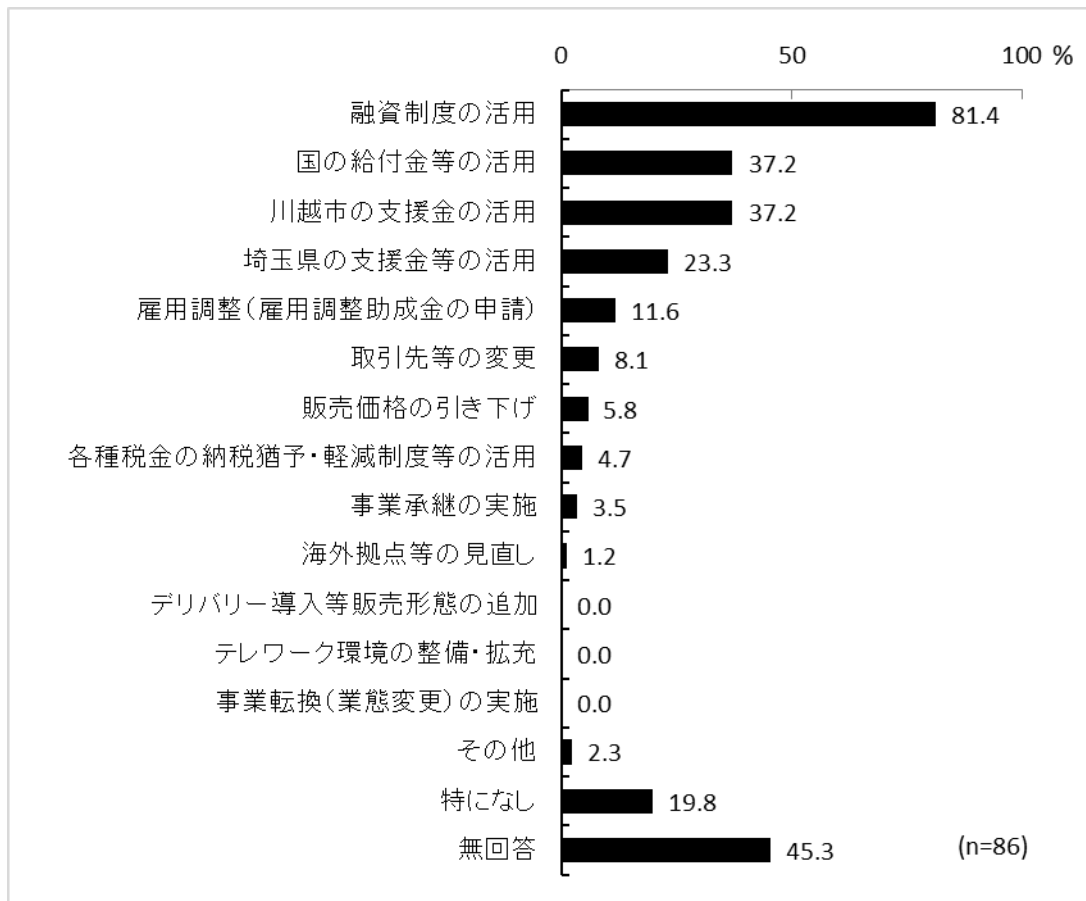
建設業、サービス業、その他の非製造業で「国の給付金等の活用」が最も高くなっています。製造業では「川越市の支援金の活用」が、卸売・小売業では「国の給付金等の活用」と「川越市の支援金の活用」が、飲食業では「埼玉県の支援金等の活用」が最高となっています。

	合計	融資制度の活用	国の給付金等の活用	埼玉県の支援金等の活用	川越市の支援金の活用	デリバリー導入等 販売形態の追加	テレワーク環境の 整備・拡充	事業転換（業態変更） の実施	事業承継の実施
全体	127 100.0	42 33.1	73 57.5	56 44.1	68 53.5	5 3.9	0 0.0	3 2.4	4 3.1
業種別	建設業	16 100.0	7 43.8	13 81.3	7 43.8	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	28 100.0	9 32.1	14 50.0	9 32.1	16 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	25 100.0	9 36.0	13 52.0	10 40.0	13 52.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0
	飲食業	19 100.0	8 42.1	10 52.6	14 73.7	10 52.6	3 15.8	0 0.0	1 5.3
	サービス業	27 100.0	4 14.8	17 63.0	12 44.4	14 51.9	1 3.7	0 0.0	1 3.7
	その他の非製造業	9 100.0	4 44.4	6 66.7	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	雇用調整 （雇用調整助成金の 申請）	販売価格の引き下げ	取引先等の変更	海外拠点等の見直し	各種税金の納税猶 予・ 軽減制度等の活用	その他	特になし	無回答
全体	127 100.0	18 14.2	5 3.9	5 3.9	1 0.8	11 8.7	1 0.8	18 14.2	6 4.7
業種別	建設業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5
	製造業	28 100.0	6 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	3 10.7
	卸売・小売業	25 100.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	5 20.0
	飲食業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0	3 15.8	0 0.0	2 10.5
	サービス業	27 100.0	2 7.4	2 7.4	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 14.8
	その他の非製造業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1

<経過調査>

経過調査では、新型コロナウイルス感染症でマイナスの影響があった（あると想定される）場合に実施した対応については、「融資制度の活用」が81.4%で最も高く、次いで「国の給付金等の活用」「川越市の支援金の活用」が37.2%、「埼玉県の支援金等の活用」が23.3%と続きました。



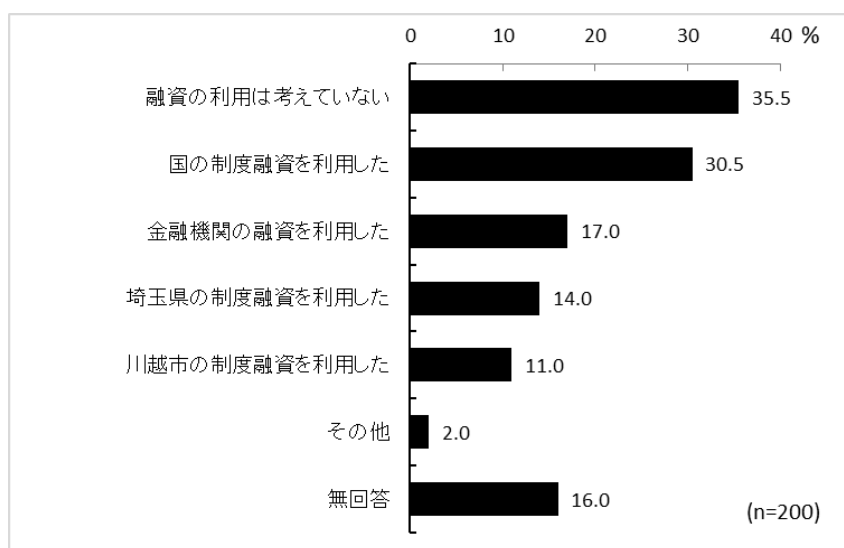
(4) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた企業に対する支援策について

問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、該当するものを回答してください。

①融資制度の利用状況（予定を含む）（○はいくつでも）

<本調査>

本調査では、新型コロナウイルス感染症に関する融資制度の利用状況については「融資の利用は考えていない」が35.5%で最多となり、次いで「国の制度融資を利用した」が30.5%、「金融機関の融資を利用した」が17.0%となっています。



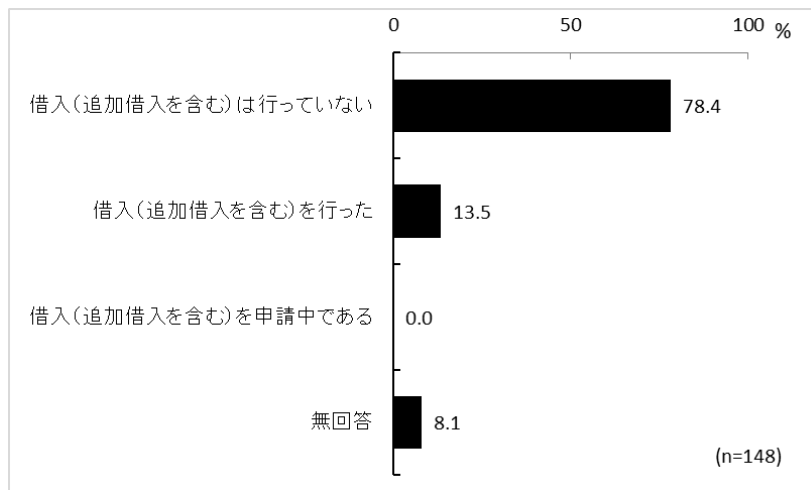
[業種別]

製造業、卸売・小売業を除く全業種において、「融資の利用は考えていない」が最も高くなっています。製造業、卸売・小売業では「国の制度融資を利用した」が最高となっています。

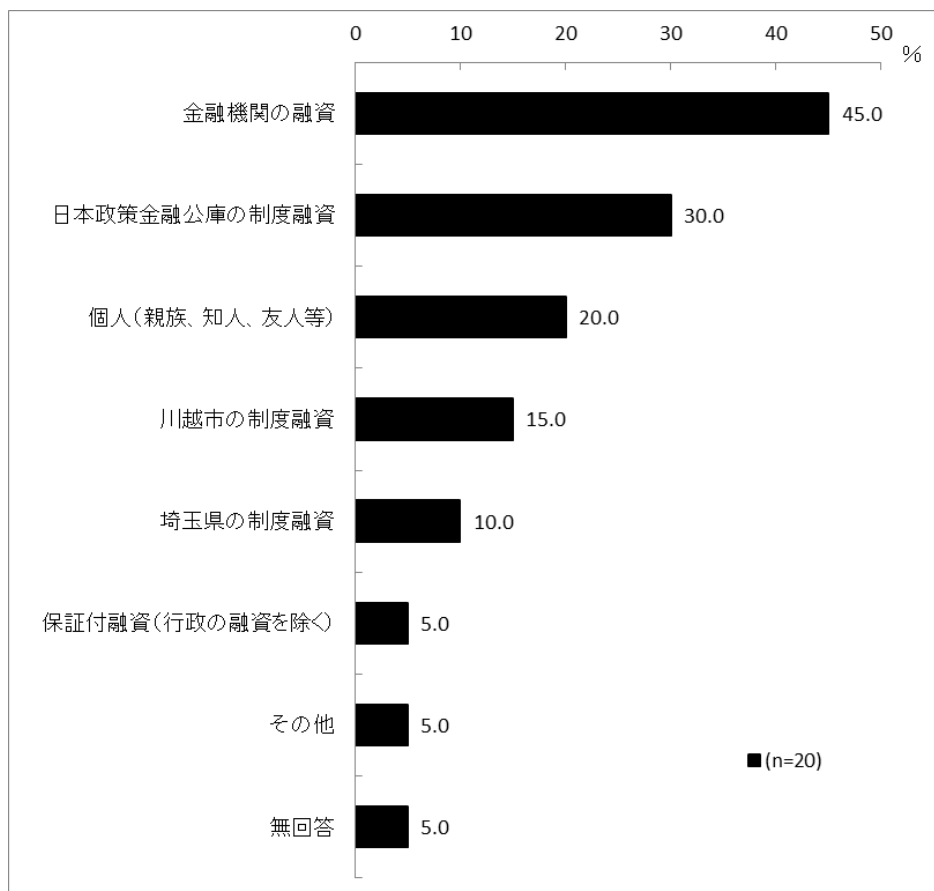
業種別	合計	国の制度融資を利用した	埼玉県の制度融資を利用した	川越市の制度融資を利用した	金融機関の融資を利用した	融資の利用は考えていない	その他	無回答
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
全体	200	61	28	22	34	71	4	32
	100.0	30.5	14.0	11.0	17.0	35.5	2.0	16.0
建設業	35	11	2	8	8	12	1	4
	100.0	31.4	5.7	22.9	22.9	34.3	2.9	11.4
製造業	36	15	9	2	5	12	0	3
	100.0	41.7	25.0	5.6	13.9	33.3	0.0	8.3
卸売・小売業	41	12	5	5	8	11	1	9
	100.0	29.3	12.2	12.2	19.5	26.8	2.4	22.0
飲食業	23	7	2	3	4	8	1	4
	100.0	30.4	8.7	13.0	17.4	34.8	4.3	17.4
サービス業	42	11	7	3	4	17	1	8
	100.0	26.2	16.7	7.1	9.5	40.5	2.4	19.0
その他の非製造業	17	3	3	1	5	8	0	3
	100.0	17.6	17.6	5.9	29.4	47.1	0.0	17.6

<経過調査>

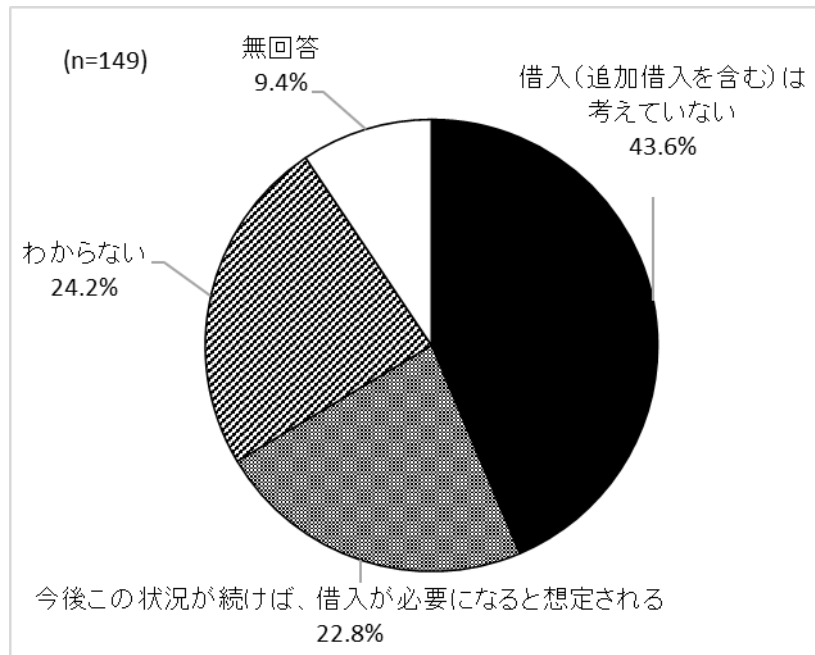
経過調査では、「借入（追加借入を含む）は行っていない」が78.4%で最も高く、次いで「借入（追加借入を含む）は行った」が13.5%、「借入（追加借入を含む）を申請中である」は0.0%となっています。



借入を行った又は行う予定の融資制度については、「金融機関の融資」が45.0%で半数近くを占め、次いで「日本政策金融公庫の制度融資」が30.0%、「個人（親族、知人、友人等）」が20.0%、「川越市の制度融資」が15.0%、「埼玉県の制度融資」が10.0%となっています。



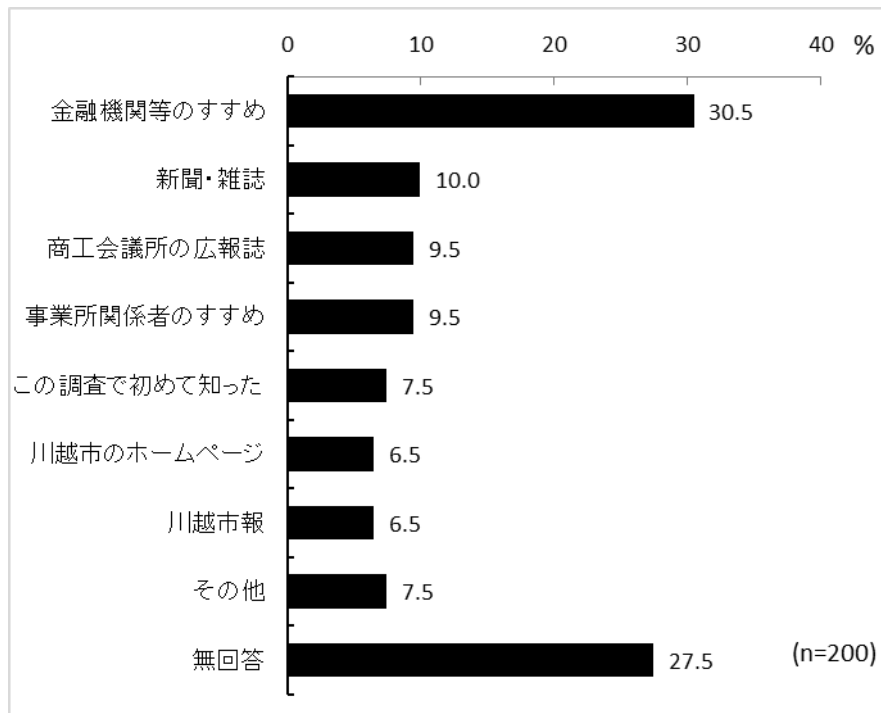
今後の資金需要については、「借入(追加借入を含む)は考えていない」が43.6%、次いで「分からない」が24.2%、「今後借入が必要になると想定される」が22.8%となっています。



問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、該当するものを回答してください。

②制度を知った経緯（〇はいくつでも）

制度を知った経緯については「金融機関等のすすめ」が30.5%で最も高くなっています。次いで「新聞・雑誌」が10.0%、「商工会議所の広報誌」「事業所関係者のすすめ」がともに9.5%となっています。



〔業種別〕

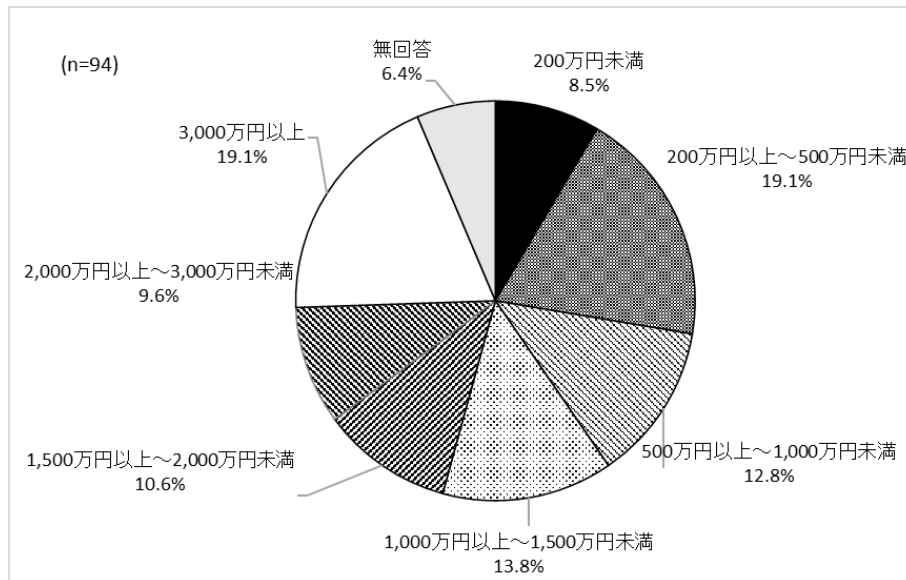
卸売・小売業以外の全業種で「金融機関等のすすめ」が最も高くなっています。卸売・小売業では「川越市のホームページ」が最も高くなっています。

	合計	川越市のホームページ	川越市報	商工会議所の広報誌	金融機関等のすすめ	事業所関係者のすすめ	新聞・雑誌	この調査で初めて知った	その他	無回答	
全体	200 100.0	13 6.5	13 6.5	19 9.5	61 30.5	19 9.5	20 10.0	15 7.5	15 7.5	55 27.5	
業種別	建設業	35 100.0	2 5.7	2 5.7	4 11.4	12 34.3	8 22.9	2 5.7	4 11.4	2 5.7	6 17.1
	製造業	36 100.0	1 2.8	2 5.6	3 8.3	17 47.2	0 0.0	9 25.0	2 5.6	2 5.6	5 13.9
	卸売・小売業	41 100.0	0 0.0	2 4.9	2 4.9	12 29.3	4 9.8	1 2.4	5 12.2	2 4.9	15 36.6
	飲食業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	3 13.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	7 30.4
	サービス業	42 100.0	4 9.5	3 7.1	4 9.5	10 23.8	3 7.1	2 4.8	0 0.0	6 14.3	14 33.3
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	6 35.3	2 11.8	2 23.5	4 11.8	2 11.8	4 23.5

問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、該当するものを回答してください。

③融資額（○は1つ）

借入額については「200万円以上～500万円未満」「3,000万円以上」がともに19.1%で最も高く、次いで「1,000万円以上～1,500万円未満」が13.8%、「500万円以上～1,000万円未満」が12.8%となっています。



〔業種別〕

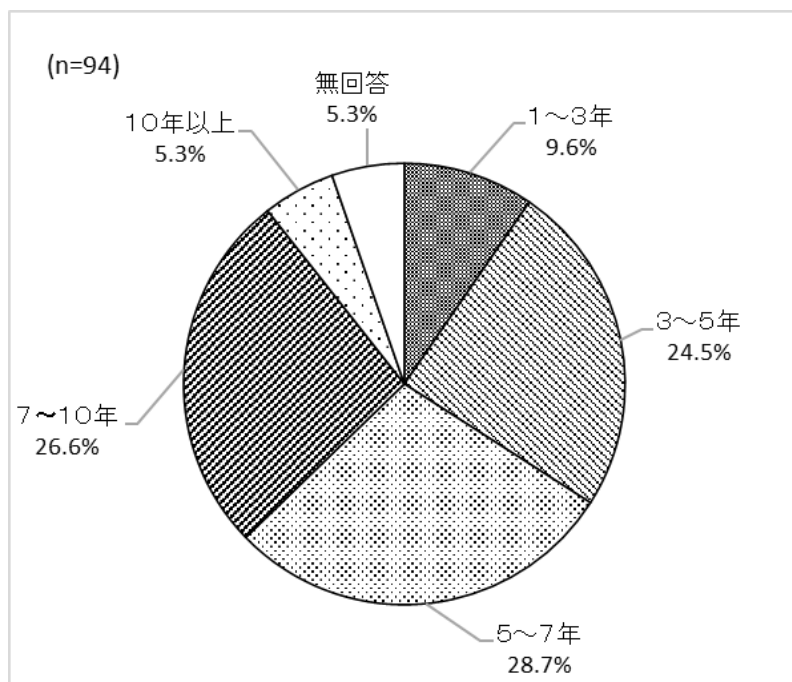
製造業、卸売・小売業、飲食業で「3,000万円以上」が最も高くなっています。建設業、サービス業では「200万円以上～500万円未満」が、その他の非製造業では「1,500万円以上～2,000万円未満」が、それぞれ最高となっています。また、卸売・小売業では「200万円未満」「1,000万円以上～1,500万円未満」も同率で最高となっています。

	合計	融資額							無回答	
		200万円未満	200万円以上～500万円未満	500万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～1,500万円未満	1,500万円以上～2,000万円未満	2,000万円以上～3,000万円未満	3,000万円以上		
全体	94 100.0	8 8.5	18 19.1	12 12.8	13 13.8	10 10.6	9 9.6	18 19.1	6 6.4	
業種別	建設業	18 100.0	0 0.0	6 33.3	0 0.0	4 22.2	1 5.6	3 16.7	2 11.1	2 11.1
	製造業	21 100.0	1 4.8	3 14.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3	2 9.5	6 28.6	0 0.0
	卸売・小売業	20 100.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	0 0.0
	飲食業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
	サービス業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	3 17.6	2 11.8	2 11.8	0 0.0	1 5.9	3 17.6
	その他の非製造業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0

問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、該当するものを回答してください。

④借入期間（〇は1つ）

借入期間については「5～7年」が最も高く28.7%となり、次いで「7～10年」が26.6%、「3～5年」が24.5%、「1～3年」が9.6%、「10年以上」は5.3%となっています。



〔業種別〕

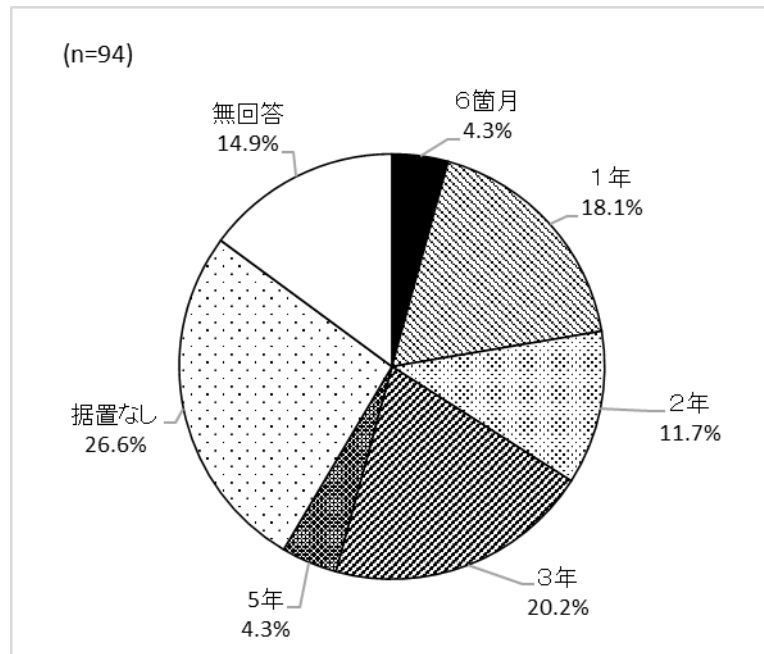
建設業、サービス業、その他の非製造業では「5～7年」が最も高く、製造業、飲食業では「7～10年」が、卸売・小売業では「3～5年」が最高となっています。

	合計	1～3年	3～5年	5～7年	7～10年	10年以上	無回答	
全体	94 100.0	9 9.6	23 24.5	27 28.7	25 26.6	5 5.3	5 5.3	
業種別	建設業	18 100.0	1 5.6	5 27.8	6 33.3	3 16.7	1 5.6	2 11.1
	製造業	21 100.0	2 9.5	4 19.0	6 28.6	7 33.3	2 9.5	0 0.0
	卸売・小売業	20 100.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	サービス業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	5 29.4	4 23.5	1 5.9	2 11.8
	その他の非製造業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0

問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、該当するものを回答してください。

⑤据置期間（〇は1つ）

据置期間については、「据置なし」が26.6%で最も高く、次いで「3年」が20.2%、「1年」が18.1%と続いています。



〔業種別〕

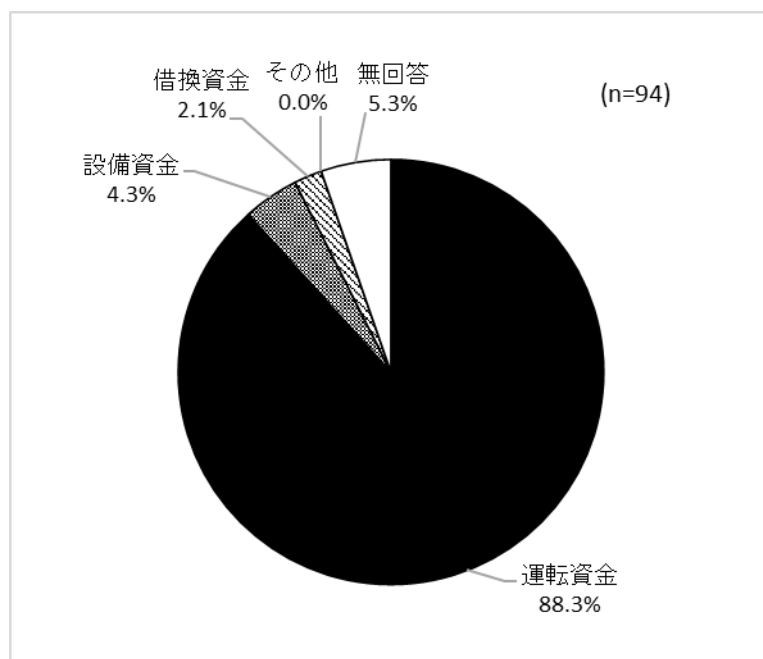
建設業、卸売・小売業、サービス業、非製造業では「措置なし」が最も高くなっています。製造業、では「3年」、飲食業では「1年」が最高となっています。また、非製造業では「1年」「3年」も同率で最高となっています。

		合計	6箇月	1年	2年	3年	5年	据置なし	無回答
全体		94 100.0	4 4.3	17 18.1	11 11.7	19 20.2	4 4.3	25 26.6	14 14.9
業種別	建設業	18 100.0	0 0.0	3 16.7	1 5.6	3 16.7	2 11.1	5 27.8	4 22.2
	製造業	21 100.0	0 0.0	3 14.3	3 14.3	9 42.9	1 4.8	4 19.0	1 4.8
	卸売・小売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0	4 20.0
	飲食業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	サービス業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	7 41.2	3 17.6
	その他の非製造業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0

問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する支援策について、該当するものを回答してください。

⑥融資の使途（〇は1つ）

融資の使途については、「運転資金」が88.3%で9割近くを占めています。「設備資金」は4.3%、「借換資金」は2.1%と僅少になっています。



〔業種別〕

全業種で「運転資金」が最も高くなっています。

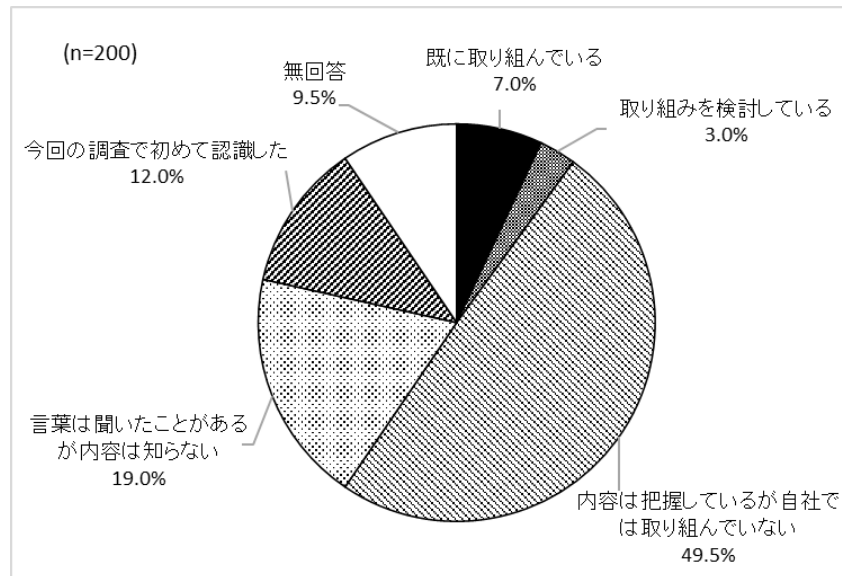
	合計	運転資金	設備資金	借換資金	その他	無回答	
全体	94 100.0	83 88.3	4 4.3	2 2.1	0 0.0	5 5.3	
業種別	建設業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	2 11.1	0 0.0	2 11.1
	製造業	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	サービス業	17 100.0	15 88.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8
	その他の非製造業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

6. SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) について

(1) SDGs の認知・取り組み状況

問23 SDGsの認知・取り組み状況について、該当するものを選んでください。(○は1つ)

SDGs の取り組みについては「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が 49.5%で最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が 19.0%、「今回の調査で初めて認識した」が 12.0%となっています。



〔業種別〕

全業種で「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が最も高くなっています。

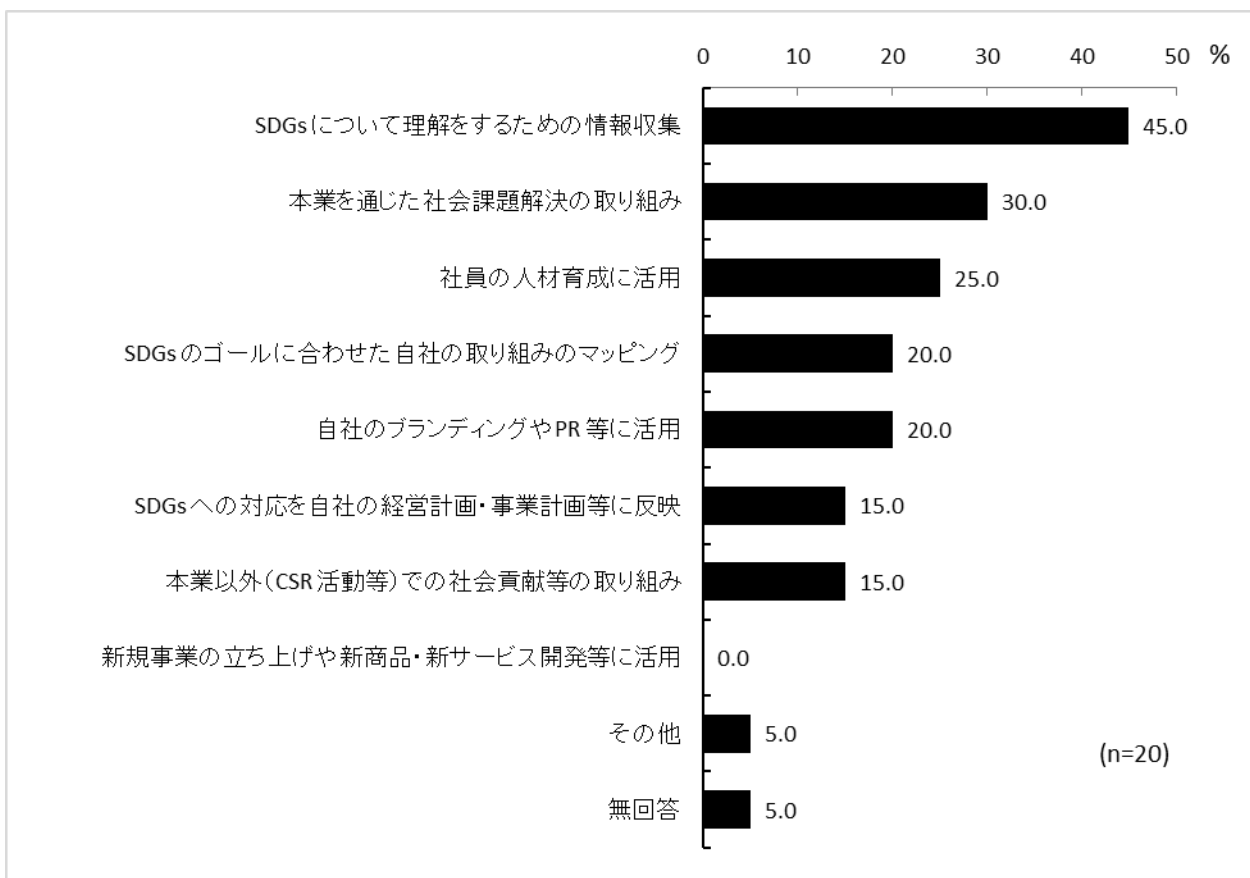
	合計	既に取り組んでいる	取り組みを検討している	内容は把握しているが自社では取り組んでいない	言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	今回の調査で初めて認識した	無回答
全体	200 100.0	14 7.0	6 3.0	99 49.5	38 19.0	24 12.0	19 9.5
業種別	建設業	35 100.0	0 0.0	17 48.6	11 31.4	5 14.3	2 5.7
	製造業	36 100.0	3 8.3	1 2.8	20 55.6	7 19.4	5 13.9
	卸売・小売業	41 100.0	4 9.8	3 7.3	23 56.1	6 14.6	0 0.0
	飲食業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	10 43.5	5 21.7	5 21.7
	サービス業	42 100.0	3 7.1	2 4.8	18 42.9	4 9.5	7 16.7
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	8 47.1	5 29.4	2 11.8

(2) SDGs の具体的な取り組み

(問23で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問23-1 SDGsに対応するための具体的な取り組みについて、該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

SDGs に対応するための取り組みについては「SDGs について理解をするための情報収集」が 45.0%で最も高く、次いで「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が 30.0%、「社員の人材育成に活用」が 25.0%、「SDGs のゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング」「自社のブランディングやPR等に活用」がともに 20.0%となっています。

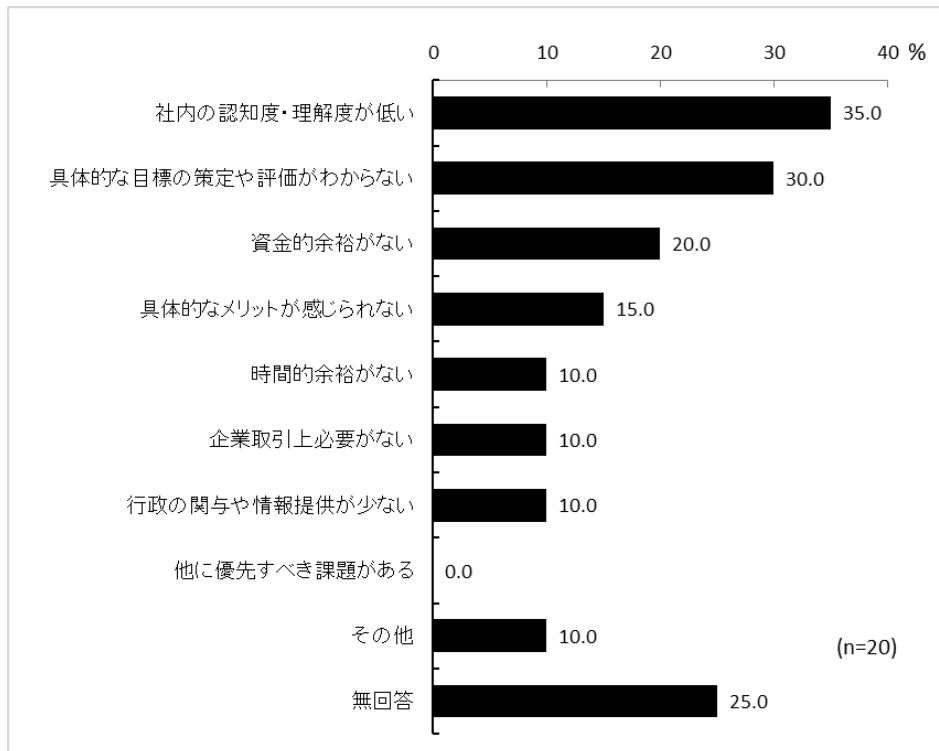


(3) SDGs の取り組みにおける課題

(問23で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問23-2 SDGsに取り組むにあたり、課題となる項目について、該当するものを選んでください。
(〇はいくつでも)

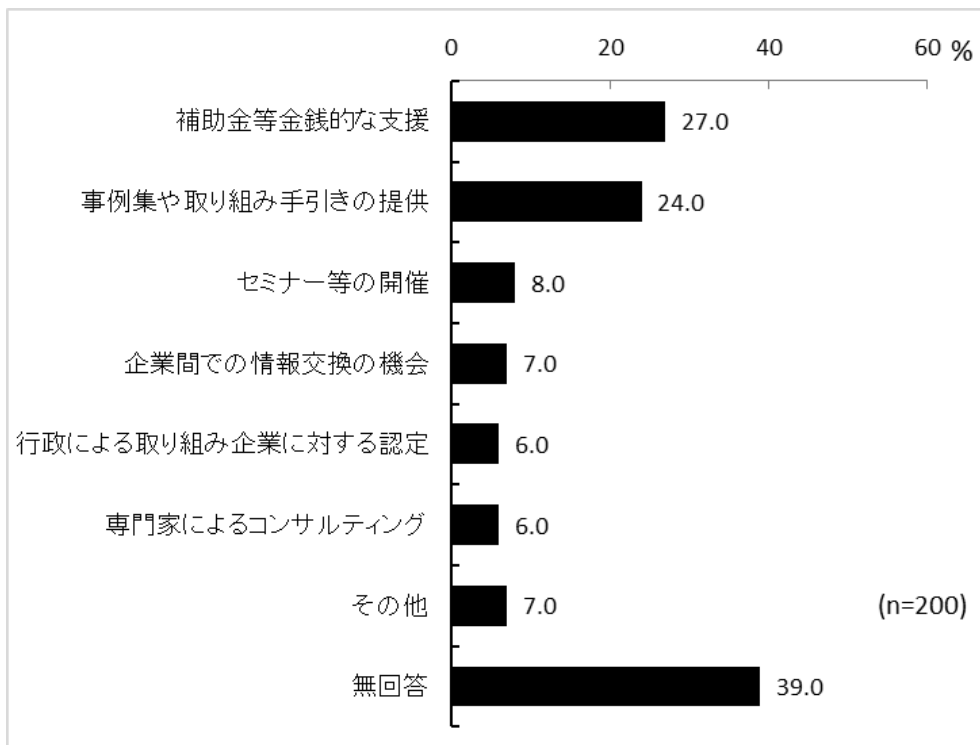
SDGsに取り組むにあたり、課題となる点については「社内の認知度・理解度が低い」が最も高く35.0%、次いで「具体的な目標の策定や評価がわからない」が30.0%、「資金的余裕がない」が20.0%、「具体的なメリットが感じられない」が15.0%となっています。



(4) SDGs の取り組みに対する支援策

問24 SDGsに取り組むにあたって、あれば活用したい支援策について該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

SDGsに取り組むにあたり活用したい支援策については「補助金等金銭的な支援」が27.0%で最も高く、次いで「事例集や取り組み手引きの提供」が24.0%、「セミナー等の開催」が8.0%となっています。



7. 行政の支援策について

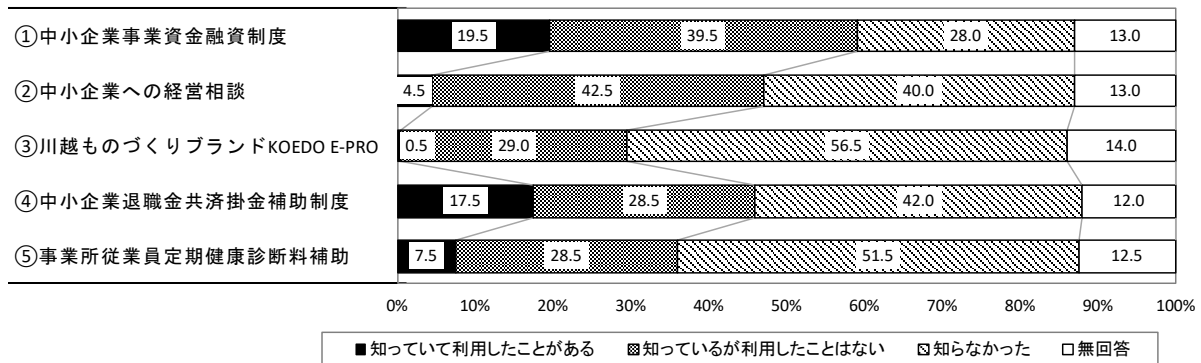
(1) 経営に関する各種支援制度

問 25 川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に○をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。

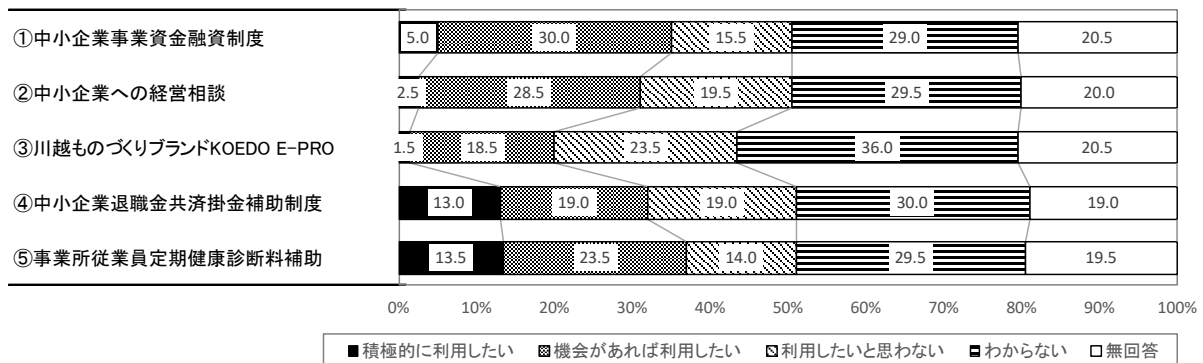
経営に関する各種支援制度の認知度では、①「中小企業事業資金融資制度」②「中小企業への経営相談」④「中小企業退職金共済掛金補助制度」は『知っている』が『知らなかった』を上回っています。また、利用経験は①「中小企業事業資金融資制度」④「中小企業退職金共済掛金補助制度」が高くなっています。

今後の利用希望については、①「中小企業事業資金融資制度」②「中小企業への経営相談」③「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」は5%以下ですが、その他の制度では13%程度の事業所が利用意向を示しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



※「認知度」／『知っている』は「知っているが利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の合計。

※「利用経験」は「知っているが利用したことがある」。

※「利用希望」／『利用したい』は「積極的に利用したい」と「機会があれば利用したい」の合計。

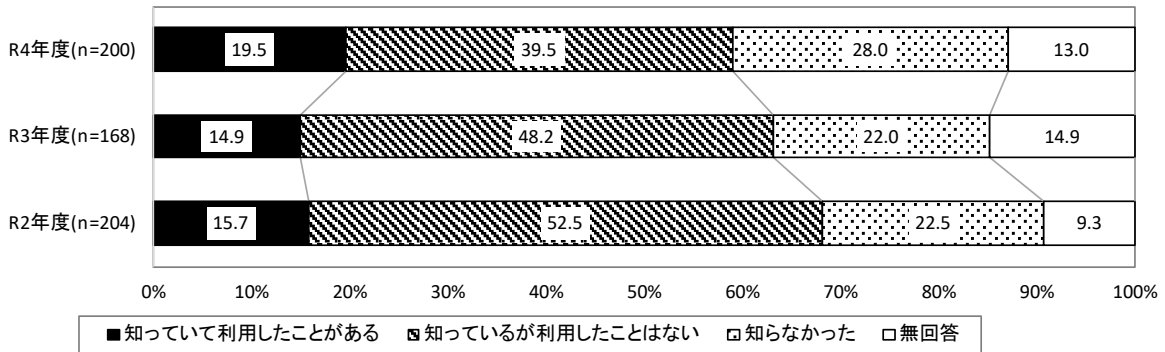
①中小企業事業資金融資制度

〔経年比較〕

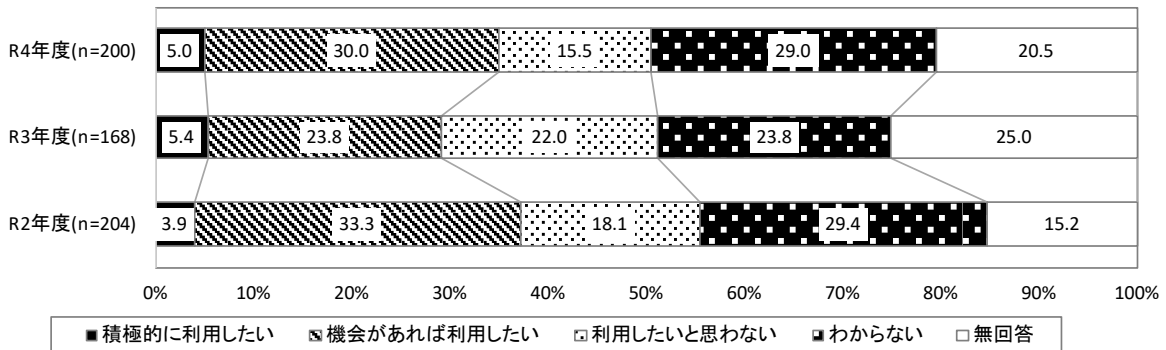
R2からR3にかけては、【認知度・利用経験】ともにやや減少し、【今後の利用希望】も減少しました。

R3からR4にかけては、【認知度・利用経験】では、認知度が若干減少した一方、利用経験は増加しました。【今後の利用希望】も増加しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業事業資金融資制度」

市内の中小企業者の経営や成長を支援するため、金融機関及び県信用保証協会と連携し、融資制度を実施しています（新規創業者支援資金融資、特別小口無担保無保証人融資、中口事業資金融資、小規模企業者セーフティ融資）。

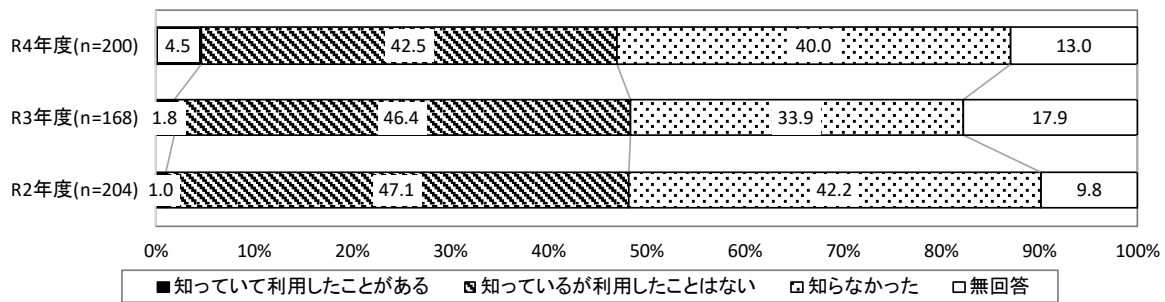
②中小企業への経営相談

〔経年比較〕

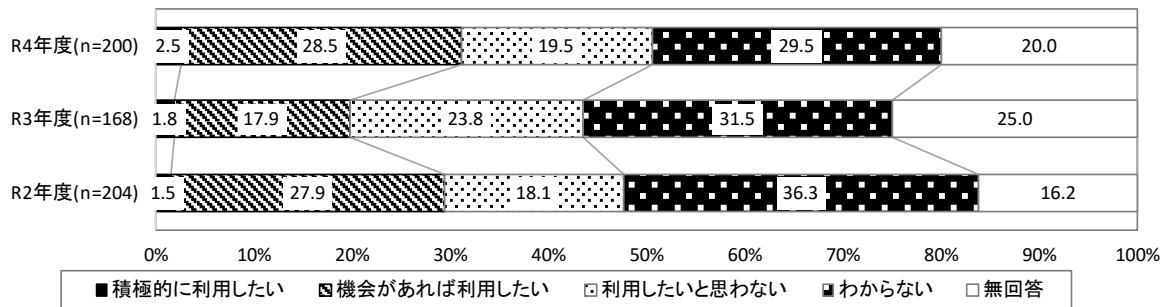
R2からR3にかけては、【認知度・利用経験】は、ほぼ横ばいの結果となっています。【今後の利用希望】は、「機会があれば利用したい」の割合が減少しました。

R3からR4にかけては、【認知度・利用経験】では、利用経験は若干増加、認知度はほぼ横ばいの結果となっています。【今後の利用希望】は増加しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業への経営相談」

市内の中小企業や市民を対象に、中小企業診断士による経営相談（資金調達、事業計画、販路拡大、事業経営、開業全般等）を実施しています。

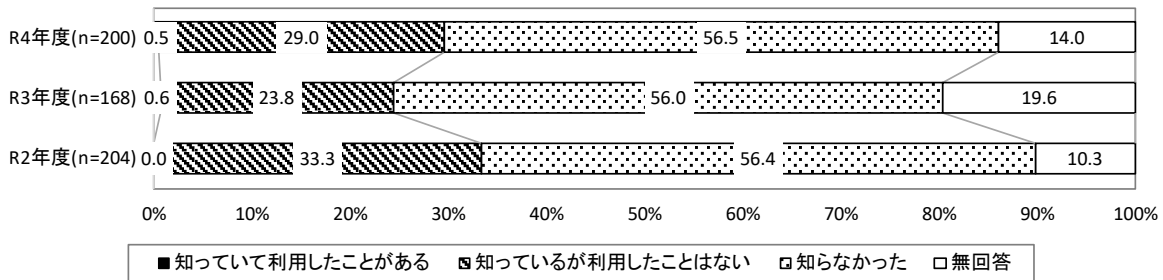
③川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO

〔経年比較〕

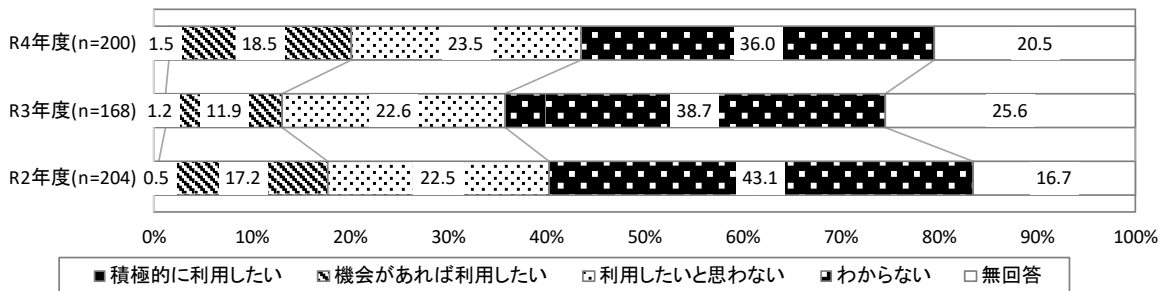
R2からR3にかけては、【認知度】が減少しています。【今後の利用希望】では「機会があれば利用したい」が減少しました。

R3からR4にかけては、【認知度・利用経験】は、利用経験はほぼ横ばいですが、認知度は増加しました。【今後の利用希望】も「利用したい」が増加しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」

川越市内の中小企業が開発した、優れた工業製品・技術を上記ブランド認定品として、市内外へ広く情報発信することで、販路開拓・拡大を支援する事業。認定されるとPR補助金（補助率2/3 上限10万円。）を受けることができます。

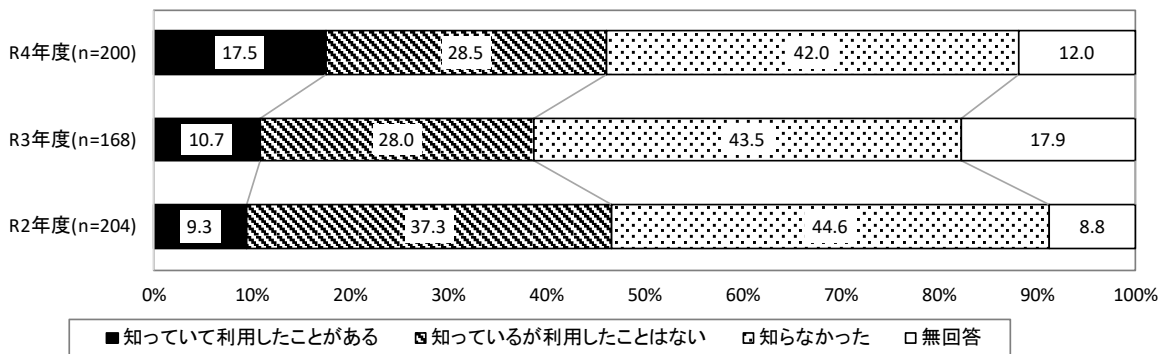
④中小企業退職金共済掛金補助制度

〔経年比較〕

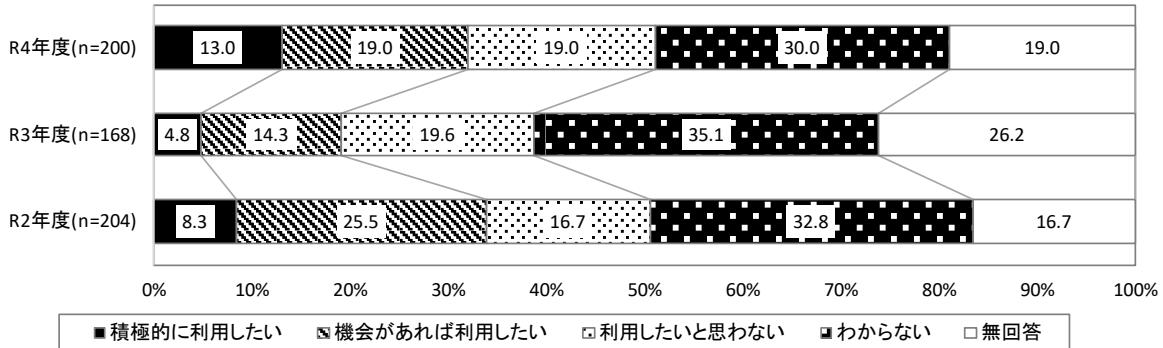
R2からR3にかけては、【認知度・利用経験】は、利用経験が増加する一方、認知度は減少しています。【今後の利用希望】では「積極的に利用したい」「機会があれば利用したい」がともに減少しました。

R3からR4にかけては、【認知度・利用経験】は、認知度、利用経験ともに増加しています。【今後の利用希望】は「積極的に利用したい」「機会があれば利用したい」がともに増加しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業退職金共済掛金補助制度」

市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて36か月間、掛金の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）

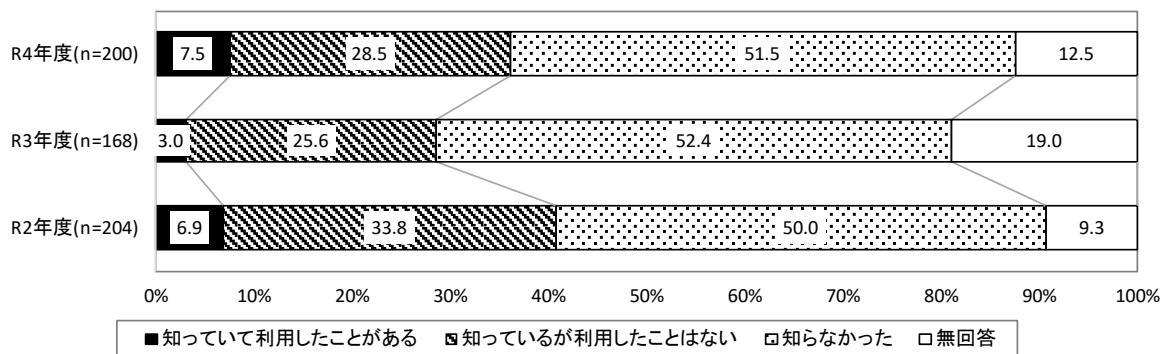
⑤事業所従業員定期健康診断料補助

〔経年比較〕

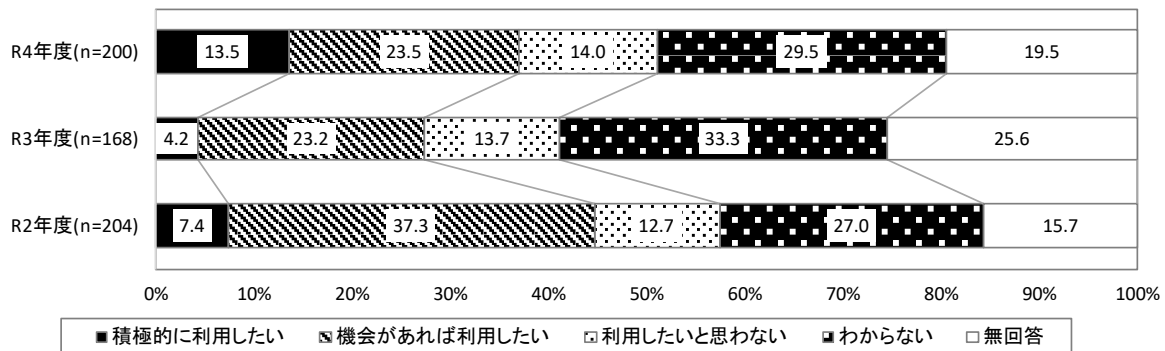
R2からR3にかけては、【認知度・利用経験】は、認知度・利用経験ともに減少しています。【今後の利用希望】においても、「積極的に利用したい」「機会があれば利用したい」がともに減少しています。一方、「わからない」が増加しました。

R3からR4にかけては、【認知度・利用経験】は、認知度、利用経験ともに増加しました。【今後の利用希望】では「積極的に利用したい」は増加し、「機会があれば利用したい」はほぼ横ばいとなっています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「事業所従業員定期健康診断料補助」

健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、一事業所あたり3回を限度に、従業員の健康診断料の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）

(2) 各種支援制度の情報の入手先

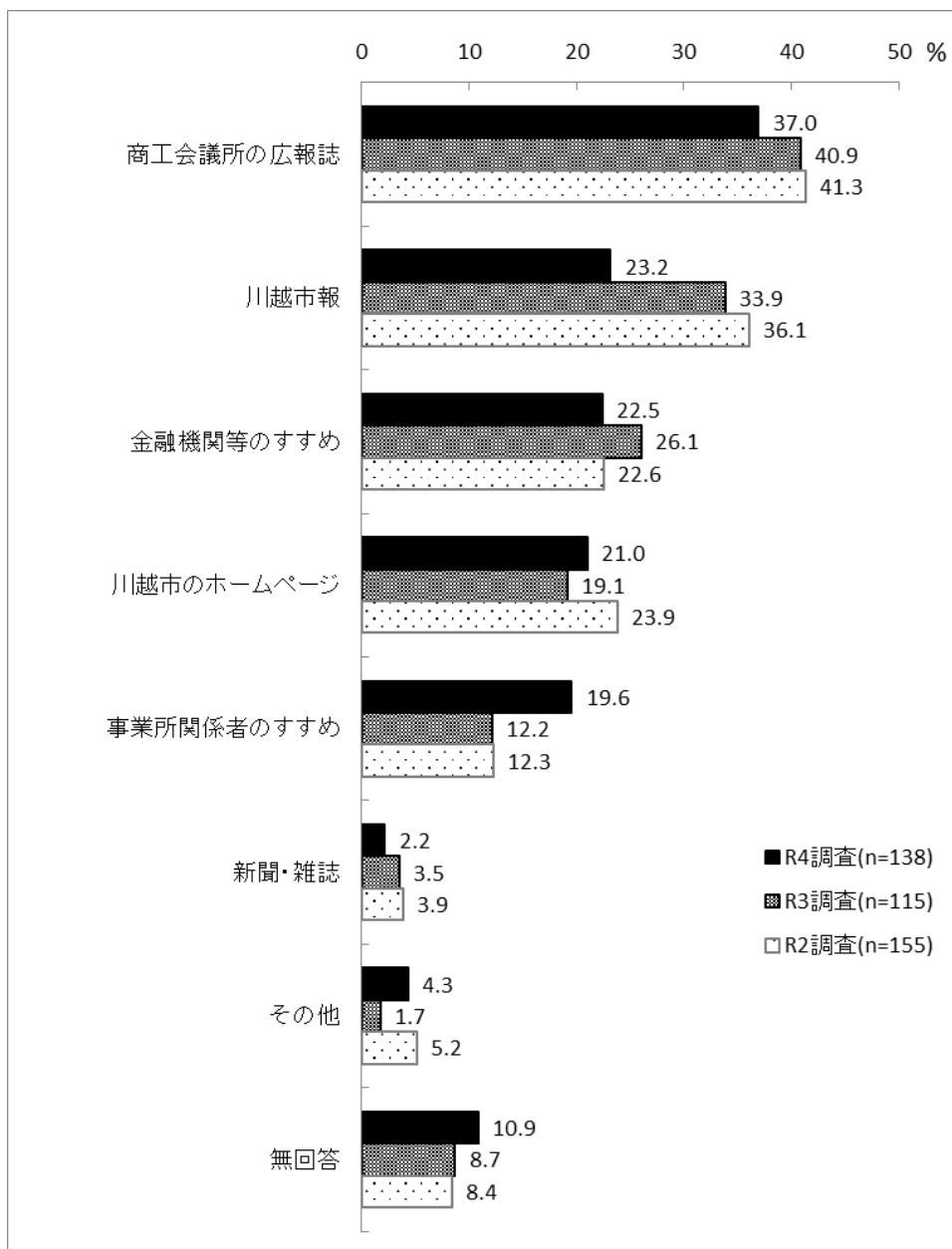
(問25で1つでも太枠内「1 知っている利用したことがある」または「2 知っているが利用したことはない」に○をつけた方)

問25-1 川越市の各種制度をどのように知りましたか。(○はいくつでも)

各種支援制度の情報の入手先については、「商工会議所の広報誌」が37.0%で最も高く、次いで「川越市報」が23.2%、「金融機関等のすすめ」が22.5%、「川越市のホームページ」が21.0%となっています。

R2からR3にかけては、「川越市報」「川越市のホームページ」などがやや減少している一方、「金融機関等のすすめ」が増加しました

R3から今回にかけては、「川越市のホームページ」「事業関係者のすすめ」が増加している一方、「商工会議所の広報誌」「川越市報」「金融機関のすすめ」などが減少しています。



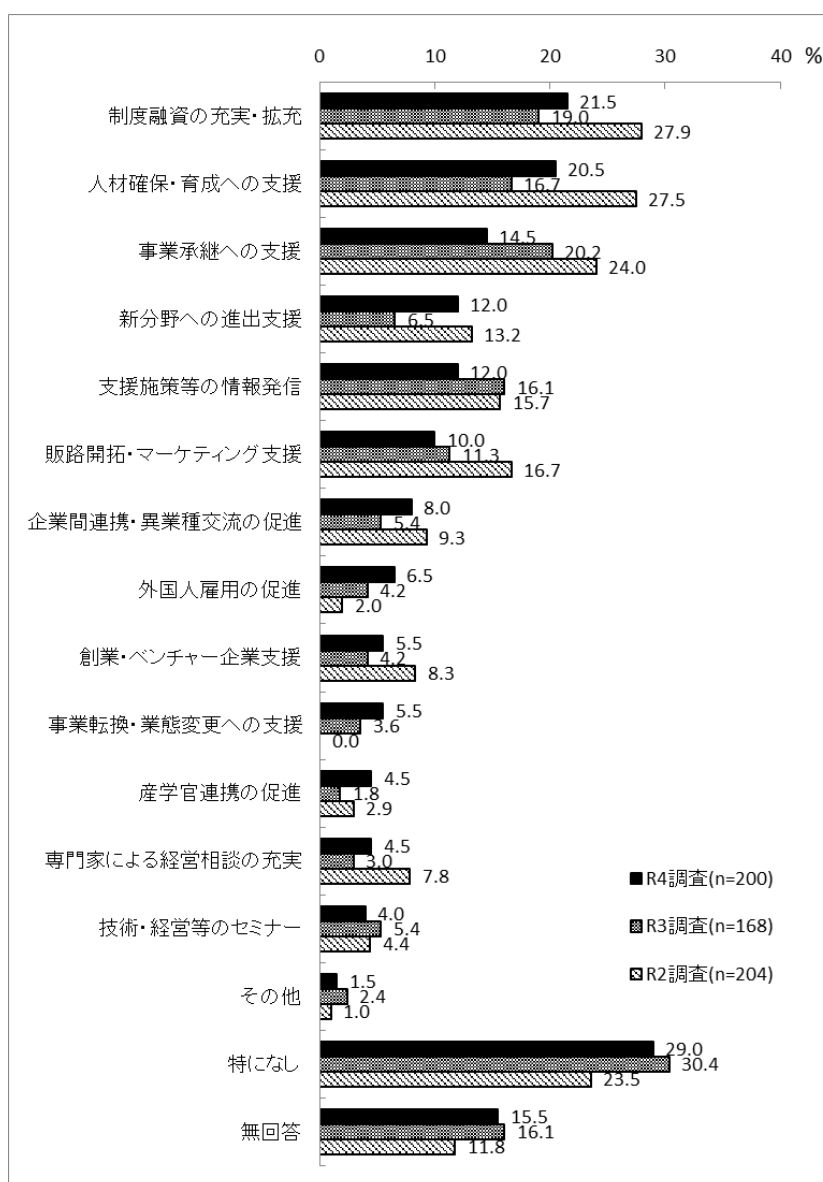
(3) 今後充実すべき企業支援策

問26 企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

今後充実すべき企業支援策(「特になし」を除く)については、「制度融資の充実・拡充」が21.5%で最も高く、次いで「人材確保・育成への支援」が20.5%、「事業継承への支援」が14.5%、「新分野への進出支援」「支援施策等の情報発信」が12.0%となっています。

R2からR3にかけては、「制度融資の充実・拡充」「人材確保・育成への支援」「事業承継への支援」「新分野への進出支援」「販路開拓・マーケティング支援」などが減少している一方、「支援施策等の情報発信」は、ほぼ横ばいとなりました。

R3から今回にかけては、「制度融資の充実・拡充」「人材確保・育成への支援」「新分野への進出支援」が増加した一方、「事業承継への支援」「支援施策等の情報発信」などが減少しました。



※「事業転換・業態変更への支援」はR3年度調査より追加。

〔業種別〕

製造業、卸売・小売業を除く全業種で「特になし」が最も高くなっています。製造業、卸売・小売業では、「制度融資の充実・拡充」が最も高くなっています。

	合計	新分野への進出支援	創業・ベンチャー企業支援	販路開拓・マーケティング支援	企業間連携・異業種交流の促進	産学官連携の促進	専門家による経営相談の充実	技術・経営等のセミナー	人材確保・育成への支援	
全体	200 100.0	24 12.0	11 5.5	20 10.0	16 8.0	9 4.5	9 4.5	8 4.0	41 20.5	
業種別	建設業	35 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	10 28.6
	製造業	36 100.0	5 13.9	2 5.6	6 16.7	2 5.6	1 2.8	2 5.6	3 8.3	8 22.2
	卸売・小売業	41 100.0	5 12.2	3 7.3	6 14.6	5 12.2	5 12.2	2 4.9	1 2.4	5 12.2
	飲食業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7	1 4.3	4 17.4
	サービス業	42 100.0	7 16.7	2 4.8	4 9.5	4 9.5	1 2.4	1 2.4	2 4.8	7 16.7
	その他の非製造業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	6 35.3

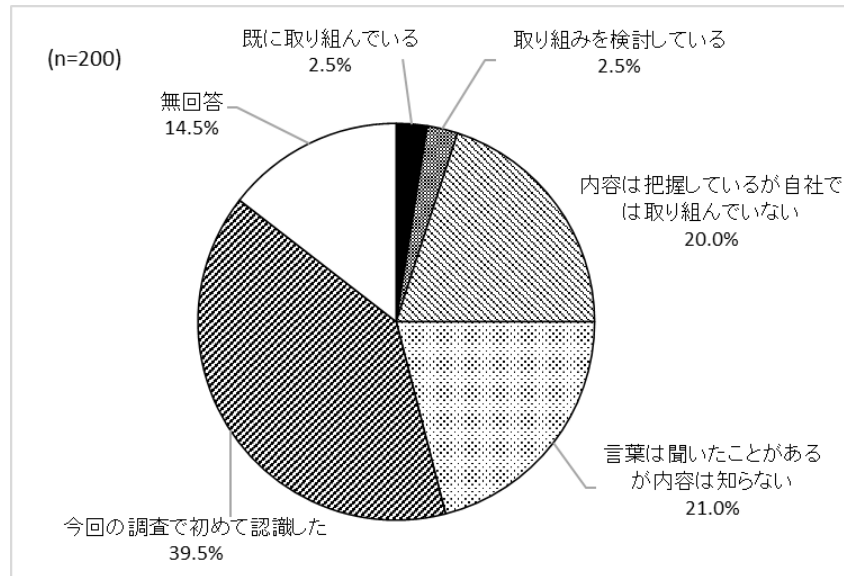
	合計	外国人雇用の促進	制度融資の充実・拡充	事業承継への支援	事業転換・業態変更への支援	支援施策等の情報発信	その他	特になし	無回答	
全体	200 100.0	13 6.5	43 21.5	29 14.5	11 5.5	24 12.0	3 1.5	58 29.0	31 15.5	
業種別	建設業	35 100.0	3 8.6	6 17.1	5 14.3	1 2.9	3 8.6	0 0.0	11 31.4	6 17.1
	製造業	36 100.0	3 8.3	11 30.6	3 8.3	2 5.6	3 8.3	1 2.8	8 22.2	4 11.1
	卸売・小売業	41 100.0	2 4.9	11 26.8	6 14.6	2 4.9	4 9.8	0 0.0	10 24.4	6 14.6
	飲食業	23 100.0	3 13.0	8 34.8	4 17.4	1 4.3	4 17.4	0 0.0	9 39.1	1 4.3
	サービス業	42 100.0	1 2.4	3 7.1	7 16.7	4 9.5	4 9.5	2 4.8	13 31.0	8 19.0
	その他の非製造業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	1 5.9	6 35.3	0 0.0	7 41.2	1 5.9

8. DX（デジタルトランスフォーメーション）について

（1）DXの取り組み状況

問27 DXの取り組み状況について、該当するものをお選びください。（○は1つ）

DXの取り組みについては「今回の調査で初めて認識した」が39.5%で最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が21.0%、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が20.0%となっています。



〔業種別〕

卸売・小売業、その他の非製造業以外の全業種では「今回の調査で初めて認識した」が、卸売・小売業、その他の非製造業では「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が、それぞれ最も高くなっています。

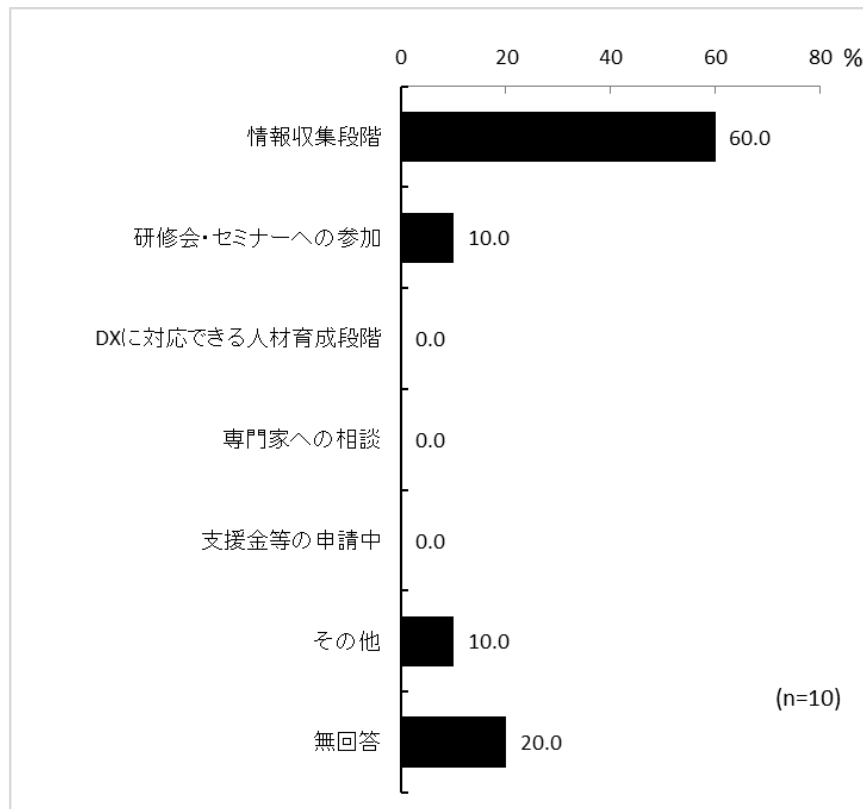
	合計	既に取り組んでいる	取り組みを検討している	自社では把握しているが取り組んでいない	言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	今回の調査で初めて認識した	無回答	
全体	200 100.0	5 2.5	5 2.5	40 20.0	42 21.0	79 39.5	29 14.5	
業種別	建設業	35 100.0	0 0.0	0 0.0	6 17.1	5 14.3	20 57.1	4 11.4
	製造業	36 100.0	1 2.8	0 0.0	9 25.0	6 16.7	19 52.8	1 2.8
	卸売・小売業	41 100.0	1 2.4	1 2.4	10 24.4	11 26.8	10 24.4	8 19.5
	飲食業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	3 13.0	7 30.4	10 43.5	2 8.7
	サービス業	42 100.0	0 0.0	3 7.1	9 21.4	6 14.3	15 35.7	9 21.4
	その他の非製造業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	6 35.3	4 23.5	2 11.8

(2) DXの取り組み内容と課題

(問27で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問27-1 現在のDXに対する具体的な取り組みについて、該当するものを選んでください。(〇は
いくつでも)

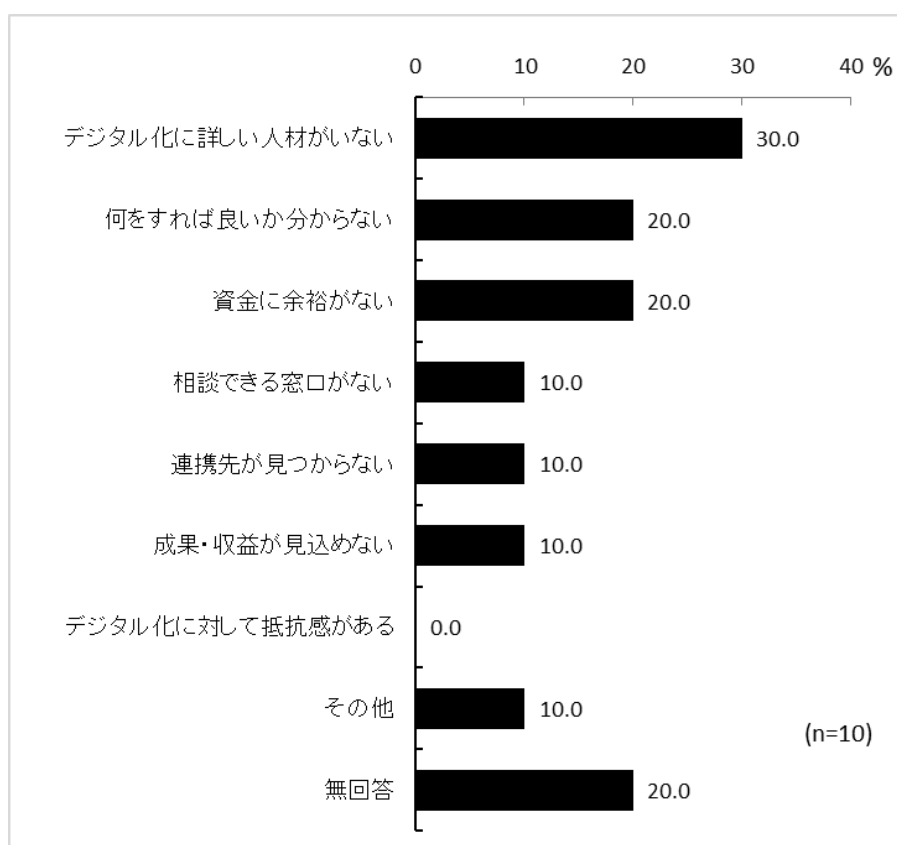
現在のDXに対する具体的な取り組みについては「情報収集段階」が60.0%で最高となっています。
次いで「研修会・セミナーへの参加」が10.0%となっています。



(問27で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問27-2 DXに取り組む上での課題について、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

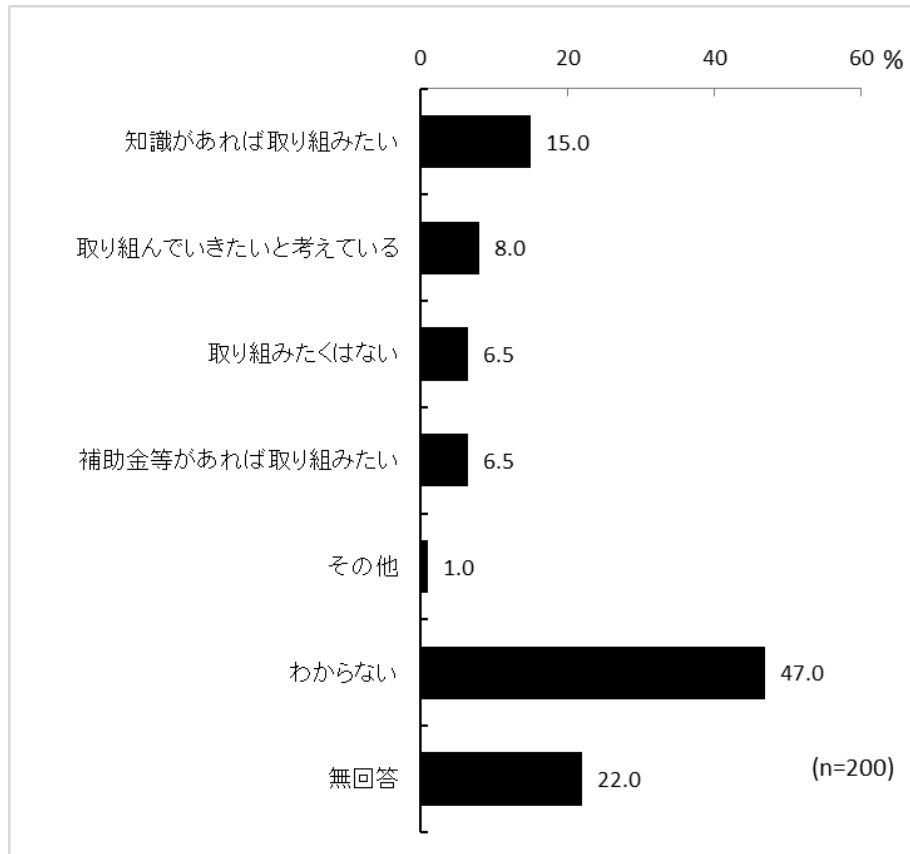
DXに取り組むにあたり、課題となる点については「デジタル化に詳しい人材がない」が30.0%で最高となっています。次いで「何をすれば良いかわからない」「資金に余裕がない」がともに20.0%、「相談できる窓口がない」「連携先が見つからない」「成果・収益が見込めない」がともに10.0%となっています。



(3) 今後のDXの取り組み

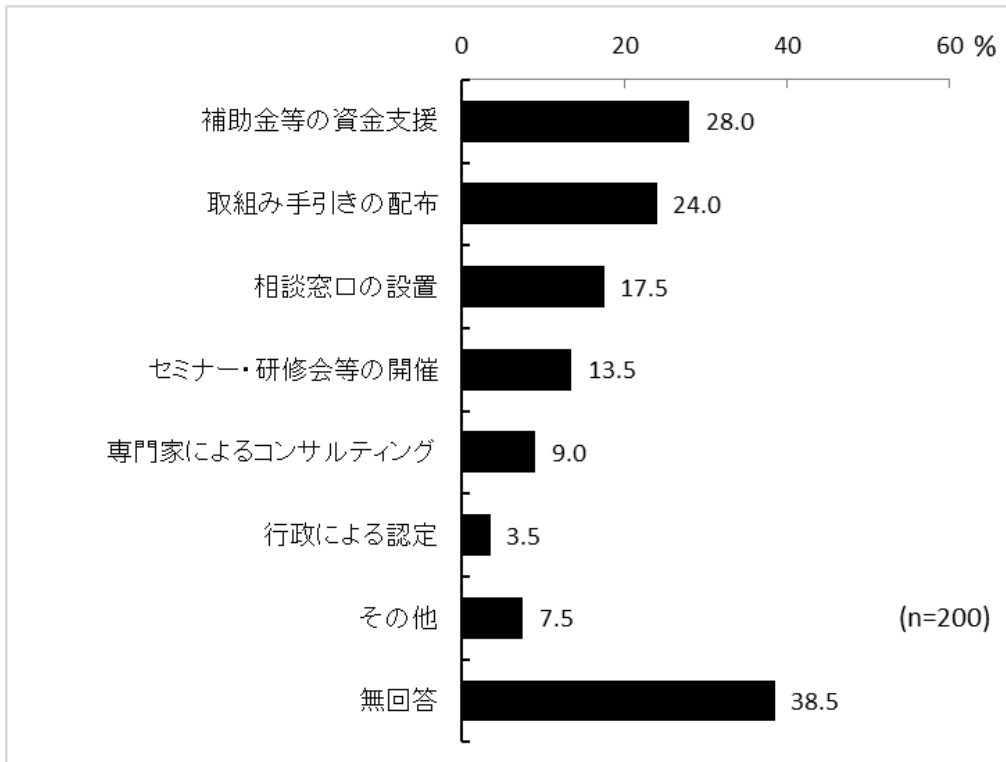
問28 今後、DXを積極的に取り入れていきたいと考えていますか。(〇はいくつでも)

今後、DXを積極的に取り入れていきたいと考えているかについては「知識があれば取り組みたい」が15.0%で最高となっています。次いで「取り組んでいきたいと考えている」が8.0%、「取り組みたくはない」「補助金等があれば取り組みたい」が、ともに6.5%となっています。



問29 DXに取り組むにあたって、必要と考える支援で該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

DXに取り組むにあたって、必要と考える支援については「補助金等の資金支援」が28.0%で最高となっています。次いで「取組み手引きの配布」が24.0%、「相談窓口の設置」が17.5%、「セミナー・研修会等の開催」が13.5%、「専門家によるコンサルティング」が9.0%、「行政による認定」が3.5%となっています。

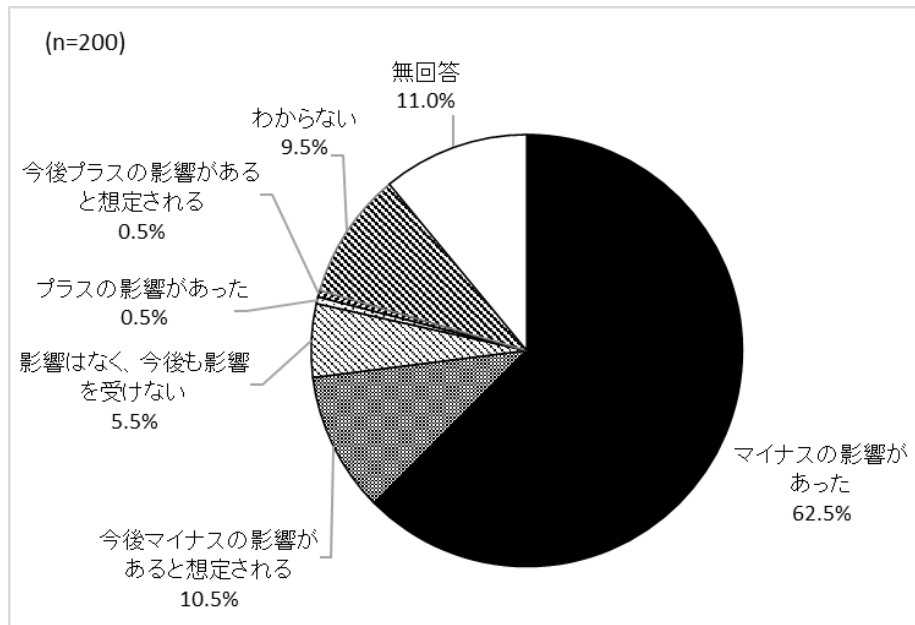


9. 原油高騰による影響について

(1) 原油高騰による影響

問30 原油高騰による影響に対して、該当するものをお選びください。(○は1つ)

原油高騰による影響については「マイナスの影響があった」が62.5%で最も高く、次いで「今後マイナスの影響があると想定される」が10.5%となっています。



〔業種別〕

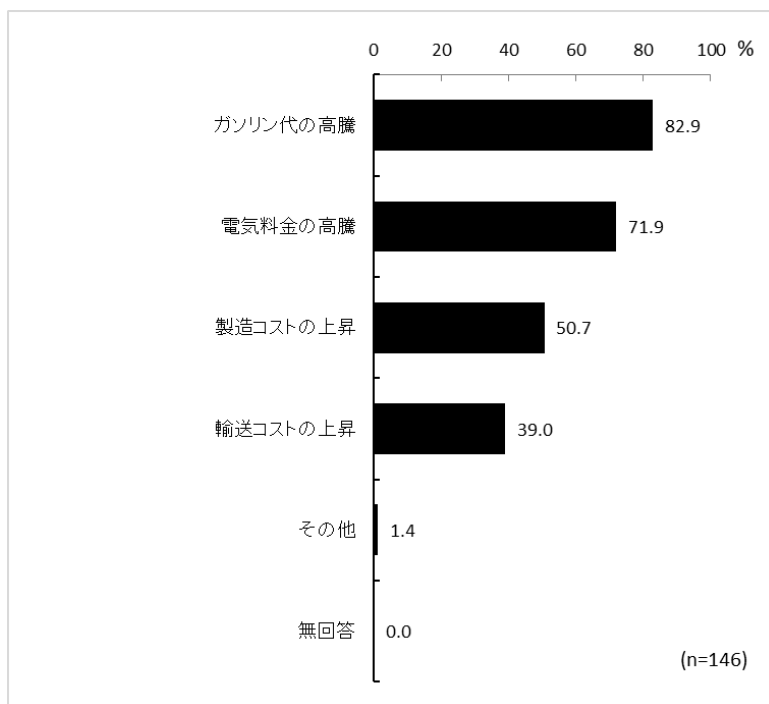
全業種で「マイナスの影響があった」が最高となっています。

業種別	合計	影響の種類						
		マイナスの影響があった	今後マイナスの影響があると想定される	影響はなく、今後も影響を受けない	プラスの影響があった	今後プラスの影響があると想定される	わからない	無回答
全体	200 100.0	125 62.5	21 10.5	11 5.5	1 0.5	1 0.5	19 9.5	22 11.0
建設業	35 100.0	24 68.6	3 8.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0	1 2.9	4 11.4
製造業	36 100.0	25 69.4	5 13.9	1 2.8	0 0.0	0 0.0	4 11.1	1 2.8
卸売・小売業	41 100.0	27 65.9	3 7.3	2 4.9	0 0.0	0 0.0	2 4.9	7 17.1
飲食業	23 100.0	15 65.2	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7
サービス業	42 100.0	25 59.5	2 4.8	3 7.1	0 0.0	1 2.4	6 14.3	5 11.9
その他の非製造業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	1 5.9

(2) 原油高騰による影響の内容

(問30で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問30-1 影響の内容として、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

原油高騰による影響の内容については「ガソリン代の高騰」が82.9%で最高となっています。次いで「電気料金の高騰」が71.9%、「製造コストの上昇」が50.7%、「輸送コストの上昇」が39.0%となっています。



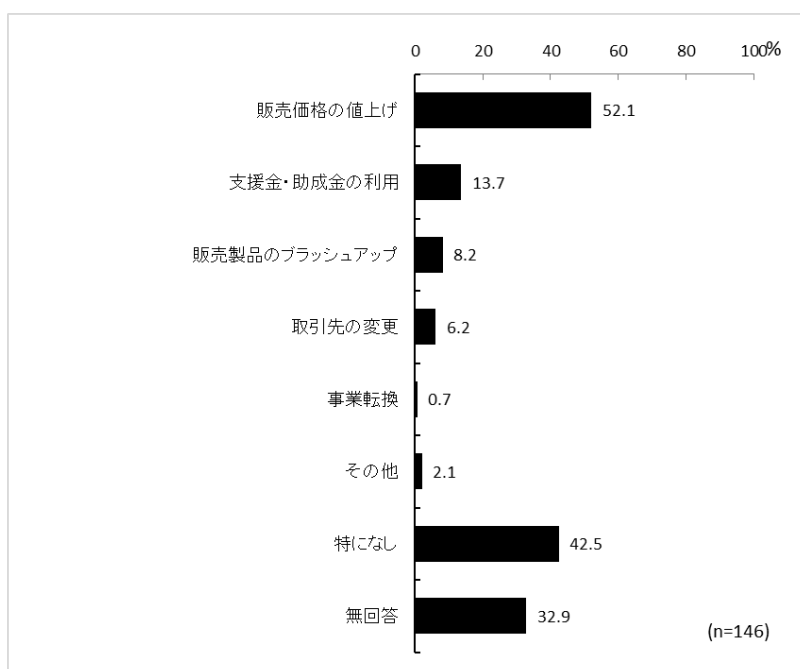
〔業種別〕

建築業、卸売・小売業、その他の非製造業では「ガソリン代の高騰」、製造業、飲食業、サービス業では「電気料金の高騰」が最高となっています。

		合計	電気料金の高騰	ガソリン代の高騰	製造コストの上昇	輸送コストの上昇	その他	無回答
全体		146 100.0	105 71.9	121 82.9	74 50.7	57 39.0	2 1.4	0 0.0
業種別	建設業	27 100.0	9 33.3	24 88.9	14 51.9	6 22.2	0 0.0	0 0.0
	製造業	30 100.0	27 90.0	23 76.7	22 73.3	16 53.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	30 100.0	18 60.0	23 76.7	16 53.3	20 66.7	1 3.3	0 0.0
	飲食業	19 100.0	18 94.7	16 84.2	10 52.6	5 26.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	27 100.0	24 88.9	22 81.5	10 37.0	6 22.2	1 3.7	0 0.0
	その他の非製造業	11 100.0	8 72.7	11 100.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0

(問30で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問30-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

原油高騰による影響に対して実施した(実施予定含む)対応については「販売価格の値上げ」が52.1%で最高となっています。次いで「支援金・助成金の利用」が13.7%となっています。



〔業種別〕

建築業を除く全業種で「販売価格の値上げ」、建設業では「特になし」が最高となっています。また、その他の非製造業では「特になし」も同率で最高となっています。

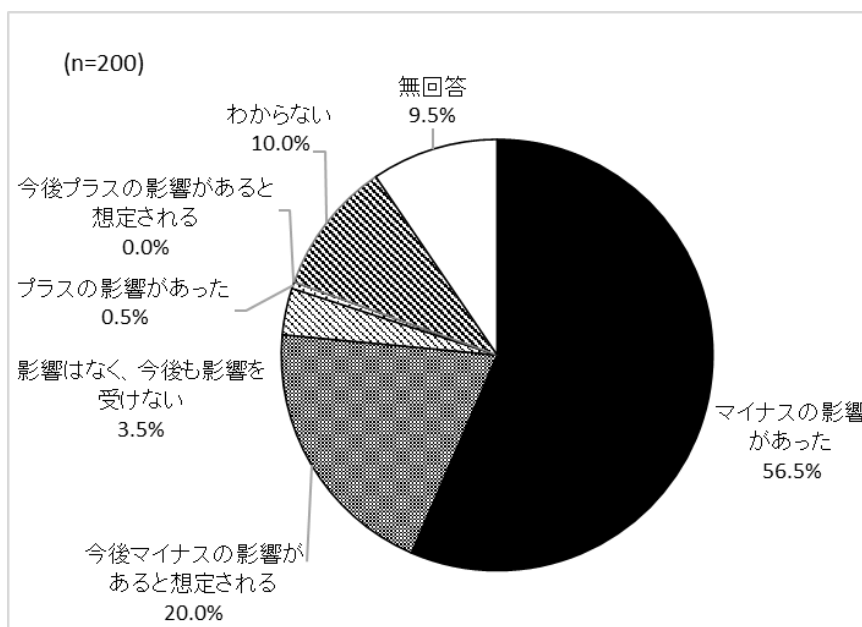
		合計	販売価格の値上げ	販売製品のブラッシュアップ	支援金・助成金の利用	事業転換	取引先の変更	その他	特になし	無回答
全体		146 100.0	76 52.1	12 8.2	19 13.0	1 0.7	9 6.2	3 2.1	52 35.6	6 4.1
業種別	建設業	27 100.0	10 37.0	1 3.7	3 11.1	0 0.0	1 3.7	0 0.0	13 48.1	2 7.4
	製造業	30 100.0	17 56.7	3 10.0	6 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 36.7	0 0.0
	卸売・小売業	30 100.0	22 73.3	4 13.3	3 10.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	6 20.0	1 3.3
	飲食業	19 100.0	11 57.9	3 15.8	1 5.3	0 0.0	3 15.8	0 0.0	6 31.6	1 5.3
	サービス業	27 100.0	11 40.7	1 3.7	3 11.1	0 0.0	3 11.1	1 3.7	10 37.0	2 7.4
	その他の非製造業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	0 0.0

10. 物価高騰による影響について

(1) 物価高騰による影響

問31 物価高騰による影響に対して、該当するものをお選びください。(○は1つ)

物価高騰による影響については「マイナスの影響があった」が56.5%で最も高く、次いで「今後マイナスの影響があると想定される」が20.0%となっています。



〔業種別〕

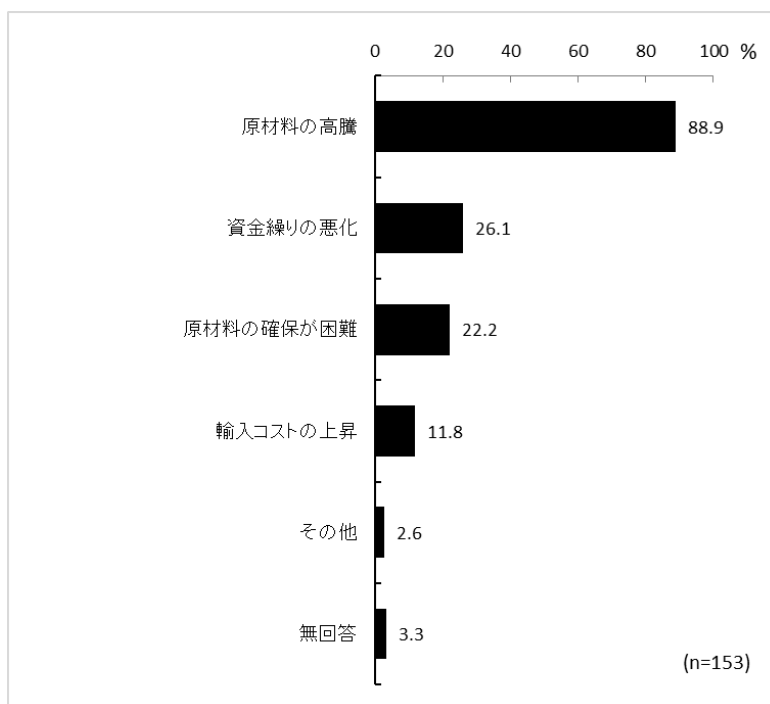
その他の非製造業以外の全業種で「マイナスの影響があった」が、その他の非製造業では「今後マイナスの影響があるとされる」が、それぞれ最も高くなっています。

業種別	合計	影響の種類							
		マイナスの影響があった	今後マイナスの影響があると想定される	影響はなく、今後も影響を受けない	プラスの影響があった	今後プラスの影響があると想定される	わからない	無回答	
全体	200 100.0	113 56.5	40 20.0	7 3.5	1 0.5	0 0.0	20 10.0	19 9.5	
業種別	建設業	35 100.0	21 60.0	5 14.3	3 8.6	0 0.0	0 0.0	2 5.7	4 11.4
	製造業	36 100.0	26 72.2	4 11.1	1 2.8	0 0.0	0 0.0	3 8.3	2 5.6
	卸売・小売業	41 100.0	23 56.1	10 24.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	7 17.1
	飲食業	23 100.0	17 73.9	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0
	サービス業	42 100.0	21 50.0	11 26.2	0 0.0	1 2.4	0 0.0	5 11.9	4 9.5
	その他の非製造業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	1 5.9	0 0.0	0 0.0	5 29.4	2 11.8

(2) 物価高騰による影響の内容

(問31で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問31-1 影響の内容として、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

原油高騰による影響の内容については「原材料の高騰」が88.9%で最高となっています。次いで「資金繰りの悪化」が26.1%、「原材料の確保が困難」が22.2%となっています。



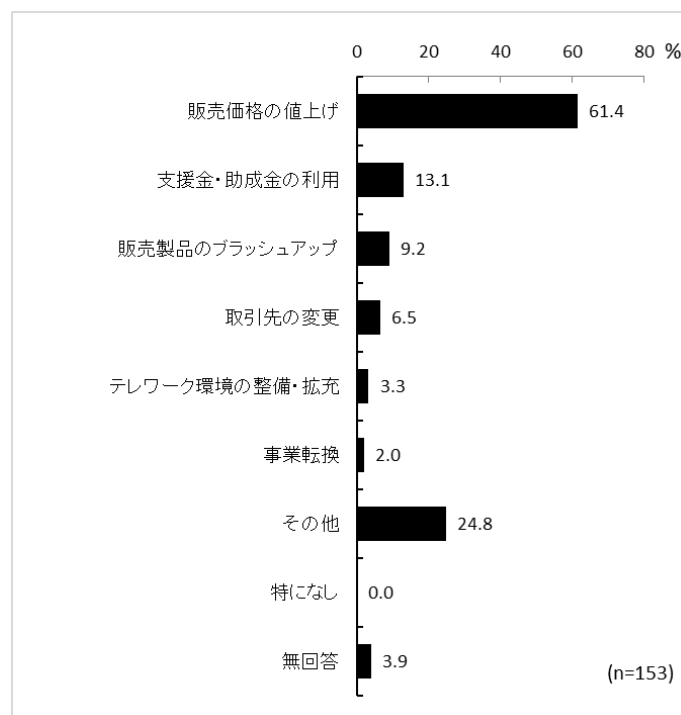
〔業種別〕

全業種で「原材料の高騰」が最高となっています。

		合計	原材料の高騰	資金繰りの悪化	輸入コストの上昇	原材料の確保が困難	その他	無回答
全体		153 100.0	136 88.9	40 26.1	18 11.8	34 22.2	4 2.6	5 3.3
業種別	建設業	26 100.0	23 88.5	5 19.2	1 3.8	9 34.6	0 0.0	0 0.0
	製造業	30 100.0	29 96.7	7 23.3	1 3.3	11 36.7	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	33 100.0	28 84.8	9 27.3	8 24.2	5 15.2	0 0.0	2 6.1
	飲食業	21 100.0	21 100.0	9 42.9	5 23.8	5 23.8	0 0.0	0 0.0
	サービス業	32 100.0	26 81.3	5 15.6	2 6.3	2 6.3	4 12.5	3 9.4
	その他の非製造業	9 100.0	7 77.8	4 44.4	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0

(問31で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問31-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

原油高騰による影響に対して実施した(実施予定含む)対応については「販売価格の値上げ」が61.4%で最高となっています。次いで「支援金・助成金の利用」が13.1%となっています。



〔業種別〕

全業種で「販売価格の値上げ」が最高となっています。

	合計	販売価格の値上げ	販売製品のブラッシュアップ	支援金・助成金の利用	事業転換	取引先の変更	テレワーク環境の整備・拡充	その他	特になし	無回答	
全体	153 100.0	94 61.4	14 9.2	20 13.1	3 2.0	10 6.5	5 3.3	38 24.8	0 0.0	6 3.9	
業種別	建設業	26 100.0	14 53.8	1 3.8	5 19.2	0 0.0	1 3.8	10 38.5	0 0.0	0 0.0	
	製造業	30 100.0	19 63.3	2 6.7	3 10.0	0 0.0	0 0.0	10 33.3	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業	33 100.0	24 72.7	6 18.2	3 9.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	4 12.1	0 0.0	2 6.1
	飲食業	21 100.0	13 61.9	3 14.3	1 4.8	1 4.8	4 19.0	1 4.8	5 23.8	0 0.0	1 4.8
	サービス業	32 100.0	17 53.1	1 3.1	5 15.6	1 3.1	3 9.4	0 0.0	8 25.0	0 0.0	3 9.4
	その他の非製造業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0

1 1. 市に関する意見・要望等について

問32 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

自由意見については、41 事業所から意見・要望がありました。以下に概要を記載します。

◆自由意見の一部抜粋

項目	件数
新型コロナウイルスの影響等(売上・顧客の減少)について	2
景気、業況について	2
事業(発展、廃業等)、人材について	6
行政への意見・要望について(期待する新型コロナ支援策ほか)	13
本調査について	5
その他	3
特になし	10
無回答	159

<経過調査>

経過調査における自由意見については、42 事業所から意見・要望がありました。以下に概要を記載します。

◆自由意見の一部抜粋

項目	件数
新型コロナウイルスの影響等(売上・顧客の減少)について	2
景気、業況について	5
事業(発展、廃業等)、人材について	3
行政への意見・要望について(期待する新型コロナ支援策ほか)	17
本調査について	3
その他	9
特になし	3
無回答	107

令和4年度

川越市景気動向調査

報告書

＝ 資料編 ＝

令和5年3月

川 越 市

目 次

資 料 編	1
第 1 章 本調查	2
第 2 章 經過調查	36
第 3 章 調查票	39

資料編

第 1 章 本調査

事業所の概要

(1) 代表者年齢

結果	件数	構成比率(%)
1 30代以下	4	2.0
2 40代	36	18.0
3 50代	56	28.0
4 60代	39	19.5
5 70代以上	63	31.5
無回答	2	1.0
合計	200	100.0

(2) 従業員数

① 男性正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	6	3.0
2 1人	60	30.0
3 2~5人	60	30.0
4 6~9人	17	8.5
5 10~19人	9	4.5
6 20人以上	3	1.5
無回答	45	22.5
合計	200	100.0

② 男性非正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	19	9.5
2 1人	26	13.0
3 2~5人	18	9.0
4 6~9人	1	0.5
5 10~19人	1	0.5
6 20人以上	1	0.5
無回答	134	67.0
合計	200	100.0

③ 女性正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	13	6.5
2 1人	73	36.5
3 2~5人	44	22.0
4 6~9人	1	0.5
5 10~19人	3	1.5
6 20人以上	1	0.5
無回答	65	32.5
合計	200	100.0

④ 女性非正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	14	7.0
2 1人	29	14.5
3 2~5人	37	18.5
4 6~9人	8	4.0
5 10~19人	4	2.0
6 20人以上	2	1.0
無回答	106	53.0
合計	200	100.0

⑤ 合計従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	2	1.0
2 1人	29	14.5
3 2~5人	94	47.0
4 6~9人	30	15.0
5 10~19人	21	10.5
6 20人以上	13	6.5
無回答	11	5.5
合計	200	100.0

(4) 業種

	合計	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売業	小売業	飲食業	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	その他	無回答
全 体	200 100.0	35 17.5	36 18.0	0 0.0	12 6.0	29 14.5	23 11.5	0 0.0	8 4.0	42 21.0	9 4.5	6 3.0
業 種 別	建設業	35 100.0	35 100.0									
	製造業	36 100.0		36 100.0								
	卸売・小売業	41 100.0				12 29.3	29 70.7					
	飲食業	23 100.0					23 100.0					
	サービス業	42 100.0								42 100.0		
	その他の非製造業	17 100.0							8 47.1		9 52.9	

問1 景況や動向

①一般景況感

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		良い	変わらず	悪い	無回答	景況値	良い	変わらず	悪い	無回答	景況値	
全体	200	18	65	112	5	-47.0	19	65	109	7	-45.0	
	100.0	9.0	32.5	56.0	2.5	-47.0	9.5	32.5	54.5	3.5	-45.0	
業種別	建設業	35	1	13	20	1	-54.3	2	13	19	1	-48.6
		100.0	2.9	37.1	57.1	2.9	-54.3	5.7	37.1	54.3	2.9	-48.6
	製造業	36	6	8	22	0	-44.4	6	8	20	2	-38.9
		100.0	16.7	22.2	61.1	0.0	-44.4	16.7	22.2	55.6	5.6	-38.9
	卸売・小売業	41	4	12	24	1	-48.8	5	18	17	1	-29.3
		100.0	9.8	29.3	58.5	2.4	-48.8	12.2	43.9	41.5	2.4	-29.3
	飲食業	23	5	3	14	1	-39.1	2	4	17	0	-65.2
		100.0	21.7	13.0	60.9	4.3	-39.1	8.7	17.4	73.9	0.0	-65.2
サービス業	42	1	17	24	0	-54.8	2	12	27	1	-59.5	
	100.0	2.4	40.5	57.1	0.0	-54.8	4.8	28.6	64.3	2.4	-59.5	
その他の非製造業	17	1	9	7	0	-35.3	2	7	8	0	-35.3	
	100.0	5.9	52.9	41.2	0.0	-35.3	11.8	41.2	47.1	0.0	-35.3	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		良い	変わらず	悪い	無回答	景況値	良い	変わらず	悪い	無回答	景況値	
全体	149	17	55	73	4	-37.6	15	64	66	4	-34.2	
	100.0	11.4	36.9	49.0	2.7	-37.6	10.1	43.0	44.3	2.7	-34.2	
業種別	建設業	27	2	12	13	0	-40.7	2	12	12	1	-37.0
		100.0	7.4	44.4	48.1	0.0	-40.7	7.4	44.4	44.4	3.7	-37.0
	製造業	29	5	8	16	0	-37.9	3	13	13	0	-34.5
		100.0	17.2	27.6	55.2	0.0	-37.9	10.3	44.8	44.8	0.0	-34.5
	卸売・小売業	30	2	12	15	1	-43.3	4	13	13	0	-30.0
		100.0	6.7	40.0	50.0	3.3	-43.3	13.3	43.3	43.3	0.0	-30.0
	飲食業	17	5	4	8	0	-17.6	2	7	8	0	-35.3
		100.0	29.4	23.5	47.1	0.0	-17.6	11.8	41.2	47.1	0.0	-35.3
サービス業	33	0	13	18	2	-54.5	1	12	18	2	-51.5	
	100.0	0.0	39.4	54.5	6.1	-54.5	3.0	36.4	54.5	6.1	-51.5	
その他の非製造業	10	3	4	3	0	0.0	3	5	2	0	10.0	
	100.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0	10.0	

②生産高・売上高

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	200	22	58	112	8	-45.0	23	66	101	10	-39.0	
	100.0	11.0	29.0	56.0	4.0	-45.0	11.5	33.0	50.5	5.0	-39.0	
業種別	建設業	35	2	14	17	2	-42.9	2	12	19	2	-48.6
		100.0	5.7	40.0	48.6	5.7	-42.9	5.7	34.3	54.3	5.7	-48.6
	製造業	36	6	6	23	1	-47.2	7	9	19	1	-33.3
		100.0	16.7	16.7	63.9	2.8	-47.2	19.4	25.0	52.8	2.8	-33.3
	卸売・小売業	41	4	8	28	1	-58.5	6	16	17	2	-26.8
		100.0	9.8	19.5	68.3	2.4	-58.5	14.6	39.0	41.5	4.9	-26.8
	飲食業	23	5	3	15	0	-43.5	3	3	17	0	-60.9
		100.0	21.7	13.0	65.2	0.0	-43.5	13.0	13.0	73.9	0.0	-60.9
サービス業	42	4	15	22	1	-42.9	3	16	21	2	-42.9	
	100.0	9.5	35.7	52.4	2.4	-42.9	7.1	38.1	50.0	4.8	-42.9	
その他の非製造業	17	1	9	6	1	-29.4	2	8	6	1	-23.5	
	100.0	5.9	52.9	35.3	5.9	-29.4	11.8	47.1	35.3	5.9	-23.5	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	149	26	45	75	3		18	52	75	4		
	100.0	17.4	30.2	50.3	2.0	-32.9	12.1	34.9	50.3	2.7	-38.3	
業種別	建設業	27	2	11	14	0		2	10	14	1	
		100.0	7.4	40.7	51.9	0.0	-44.4	7.4	37.0	51.9	3.7	-44.4
	製造業	29	7	6	16	0		4	10	15	0	
		100.0	24.1	20.7	55.2	0.0	-31.0	13.8	34.5	51.7	0.0	-37.9
	卸売・小売業	30	7	7	14	2		6	6	17	1	
		100.0	23.3	23.3	46.7	6.7	-23.3	20.0	20.0	56.7	3.3	-36.7
	飲食業	17	5	4	8	0		2	6	9	0	
	100.0	29.4	23.5	47.1	0.0	-17.6	11.8	35.3	52.9	0.0	-41.2	
サービス業	33	4	11	18	0		3	11	18	1		
	100.0	12.1	33.3	54.5	0.0	-42.4	9.1	33.3	54.5	3.0	-45.5	
その他の非製造業	10	1	6	2	1		1	7	1	1		
	100.0	10.0	60.0	20.0	10.0	-10.0	10.0	70.0	10.0	10.0	0.0	

③ 経常利益

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	200	17	55	120	8		16	61	113	10		
	100.0	8.5	27.5	60.0	4.0	-51.5	8.0	30.5	56.5	5.0	-48.5	
業種別	建設業	35	1	12	21	1		1	12	21	1	
		100.0	2.9	34.3	60.0	2.9	-57.1	2.9	34.3	60.0	2.9	-57.1
	製造業	36	5	8	22	1		5	9	21	1	
		100.0	13.9	22.2	61.1	2.8	-47.2	13.9	25.0	58.3	2.8	-44.4
	卸売・小売業	41	4	8	27	2		5	15	19	2	
		100.0	9.8	19.5	65.9	4.9	-56.1	12.2	36.6	46.3	4.9	-34.1
	飲食業	23	3	2	18	0		2	2	18	1	
	100.0	13.0	8.7	78.3	0.0	-65.2	8.7	8.7	78.3	4.3	-69.6	
サービス業	42	3	13	24	2		1	13	25	3		
	100.0	7.1	31.0	57.1	4.8	-50.0	2.4	31.0	59.5	7.1	-57.1	
その他の非製造業	17	1	10	6	0		2	9	6	0		
	100.0	5.9	58.8	35.3	0.0	-29.4	11.8	52.9	35.3	0.0	-23.5	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	149	18	39	89	3		18	39	89	3		
	100.0	12.1	26.2	59.7	2.0	-47.7	12.1	26.2	59.7	2.0	-47.7	
業種別	建設業	27	2	10	15	0		2	10	15	0	
		100.0	7.4	37.0	55.6	0.0	-48.1	7.4	37.0	55.6	0.0	-48.1
	製造業	29	5	7	17	0		5	7	17	0	
		100.0	17.2	24.1	58.6	0.0	-41.4	17.2	24.1	58.6	0.0	-41.4
	卸売・小売業	30	4	5	19	2		4	5	19	2	
		100.0	13.3	16.7	63.3	6.7	-50.0	13.3	16.7	63.3	6.7	-50.0
	飲食業	17	2	3	12	0		2	3	12	0	
	100.0	11.8	17.6	70.6	0.0	-58.8	11.8	17.6	70.6	0.0	-58.8	
サービス業	33	3	8	21	1		3	8	21	1		
	100.0	9.1	24.2	63.6	3.0	-54.5	9.1	24.2	63.6	3.0	-54.5	
その他の非製造業	10	2	6	2	0		2	6	2	0		
	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	

④雇用人員
【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		過剰	適正	不足	無回答	景況値	過剰	適正	不足	無回答	景況値	
全体	200	13	124	47	16		13	122	49	16		
	100.0	6.5	62.0	23.5	8.0	-17.0	6.5	61.0	24.5	8.0	-18.0	
業種別	建設業	35	2	18	12	3		2	18	12	3	
		100.0	5.7	51.4	34.3	8.6	-28.6	5.7	51.4	34.3	8.6	-28.6
	製造業	36	4	22	9	1		3	22	10	1	
		100.0	11.1	61.1	25.0	2.8	-13.9	8.3	61.1	27.8	2.8	-19.4
	卸売・小売業	41	2	27	9	3		2	27	9	3	
		100.0	4.9	65.9	22.0	7.3	-17.1	4.9	65.9	22.0	7.3	-17.1
	飲食業	23	2	15	3	3		2	14	4	3	
	100.0	8.7	65.2	13.0	13.0	-4.3	8.7	60.9	17.4	13.0	-8.7	
サービス業	42	3	25	10	4		2	26	10	4		
	100.0	7.1	59.5	23.8	9.5	-16.7	4.8	61.9	23.8	9.5	-19.0	
その他の非製造業	17	0	14	3	0		1	12	4	0		
	100.0	0.0	82.4	17.6	0.0	-17.6	5.9	70.6	23.5	0.0	-17.6	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		過剰	適正	不足	無回答	景況値	過剰	適正	不足	無回答	景況値	
全体	149	6	98	33	12		5	91	40	13		
	100.0	4.0	65.8	22.1	8.1	-18.1	3.4	61.1	26.8	8.7	-23.5	
業種別	建設業	27	1	20	6	0		0	17	9	1	
		100.0	3.7	74.1	22.2	0.0	-18.5	0.0	63.0	33.3	3.7	-33.3
	製造業	29	3	17	9	0		3	16	10	0	
		100.0	10.3	58.6	31.0	0.0	-20.7	10.3	55.2	34.5	0.0	-24.1
	卸売・小売業	30	1	20	4	5		2	21	5	2	
		100.0	3.3	66.7	13.3	16.7	-10.0	6.7	70.0	16.7	6.7	-10.0
	飲食業	17	0	10	4	3		0	8	5	4	
	100.0	0.0	58.8	23.5	17.6	-23.5	0.0	47.1	29.4	23.5	-29.4	
サービス業	33	1	21	8	3		0	20	8	5		
	100.0	3.0	63.6	24.2	9.1	-21.2	0.0	60.6	24.2	15.2	-24.2	
その他の非製造業	10	0	7	2	1		0	6	3	1		
	100.0	0.0	70.0	20.0	10.0	-20.0	0.0	60.0	30.0	10.0	-30.0	

⑤労働時間
【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	200	20	116	53	11		21	120	45	14		
	100.0	10.0	58.0	26.5	5.5	-16.5	10.5	60.0	22.5	7.0	-12.0	
業種別	建設業	35	4	21	9	1		3	21	10	1	
		100.0	11.4	60.0	25.7	2.9	-14.3	8.6	60.0	28.6	2.9	-20.0
	製造業	36	4	15	15	2		5	19	11	1	
		100.0	11.1	41.7	41.7	5.6	-30.6	13.9	52.8	30.6	2.8	-16.7
	卸売・小売業	41	4	29	5	3		6	26	4	5	
		100.0	9.8	70.7	12.2	7.3	-2.4	14.6	63.4	9.8	12.2	4.9
	飲食業	23	3	10	8	2		3	11	7	2	
	100.0	13.0	43.5	34.8	8.7	-21.7	13.0	47.8	30.4	8.7	-17.4	
サービス業	42	2	27	12	1		2	27	10	3		
	100.0	4.8	64.3	28.6	2.4	-23.8	4.8	64.3	23.8	7.1	-19.0	
その他の非製造業	17	3	11	3	0		2	13	2	0		
	100.0	17.6	64.7	17.6	0.0	0.0	11.8	76.5	11.8	0.0	0.0	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	149	11	103	30	5		8	103	31	7		
	100.0	7.4	69.1	20.1	3.4	-12.8	5.4	69.1	20.8	4.7	-15.4	
業種別	建設業	27	2	22	3	0		0	22	4	1	
		100.0	7.4	81.5	11.1	0.0	-3.7	0.0	81.5	14.8	3.7	-14.8
	製造業	29	4	18	6	1		3	18	7	1	
		100.0	13.8	62.1	20.7	3.4	-6.9	10.3	62.1	24.1	3.4	-13.8
	卸売・小売業	30	2	24	2	2		4	22	4	0	
		100.0	6.7	80.0	6.7	6.7	0.0	13.3	73.3	13.3	0.0	0.0
	飲食業	17	2	8	6	1		1	9	5	2	
	100.0	11.8	47.1	35.3	5.9	-23.5	5.9	52.9	29.4	11.8	-23.5	
サービス業	33	1	22	10	0		0	22	9	2		
	100.0	3.0	66.7	30.3	0.0	-27.3	0.0	66.7	27.3	6.1	-27.3	
その他の非製造業	10	0	7	2	1		0	8	1	1		
	100.0	0.0	70.0	20.0	10.0	-20.0	0.0	80.0	10.0	10.0	-10.0	

⑥製(商)品価格

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	
全体	200	81	91	6	22		73	88	11	28		
	100.0	40.5	45.5	3.0	11.0	37.5	36.5	44.0	5.5	14.0	31.0	
業種別	建設業	35	13	13	1	8		13	11	2	9	
		100.0	37.1	37.1	2.9	22.9	34.3	37.1	31.4	5.7	25.7	31.4
	製造業	36	15	18	2	1		8	22	5	1	
		100.0	41.7	50.0	5.6	2.8	36.1	22.2	61.1	13.9	2.8	8.3
	卸売・小売業	41	26	11	2	2		24	12	1	4	
		100.0	63.4	26.8	4.9	4.9	58.5	58.5	29.3	2.4	9.8	56.1
	飲食業	23	11	11	0	1		9	12	1	1	
	100.0	47.8	47.8	0.0	4.3	47.8	39.1	52.2	4.3	4.3	34.8	
サービス業	42	12	24	1	5		13	20	2	7		
	100.0	28.6	57.1	2.4	11.9	26.2	31.0	47.6	4.8	16.7	26.2	
その他の非製造業	17	3	11	0	3		5	9	0	3		
	100.0	17.6	64.7	0.0	17.6	17.6	29.4	52.9	0.0	17.6	29.4	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	
全体	149	71	59	9	10		64	61	12	12		
	100.0	47.7	39.6	6.0	6.7	41.6	43.0	40.9	8.1	8.1	34.9	
業種別	建設業	27	15	10	0	2		13	9	2	3	
		100.0	55.6	37.0	0.0	7.4	55.6	48.1	33.3	7.4	11.1	40.7
	製造業	29	8	16	5	0		6	18	5	0	
		100.0	27.6	55.2	17.2	0.0	10.3	20.7	62.1	17.2	0.0	3.4
	卸売・小売業	30	21	6	1	2		17	9	2	2	
		100.0	70.0	20.0	3.3	6.7	66.7	56.7	30.0	6.7	6.7	50.0
	飲食業	17	11	6	0	0		11	6	0	0	
	100.0	64.7	35.3	0.0	0.0	64.7	64.7	35.3	0.0	0.0	64.7	
サービス業	33	10	16	3	4		11	14	3	5		
	100.0	30.3	48.5	9.1	12.1	21.2	33.3	42.4	9.1	15.2	24.2	
その他の非製造業	10	4	4	0	2		5	3	0	2		
	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	40.0	50.0	30.0	0.0	20.0	50.0	

⑦原材料・仕入価格

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	
全体	200	158	26	1	15		155	25	1	19		
	100.0	79.0	13.0	0.5	7.5	78.5	77.5	12.5	0.5	9.5	77.0	
業種別	建設業	35	29	3	0	3		30	1	0	4	
		100.0	82.9	8.6	0.0	8.6	82.9	85.7	2.9	0.0	11.4	85.7
	製造業	36	32	3	0	1		29	5	0	2	
		100.0	88.9	8.3	0.0	2.8	88.9	80.6	13.9	0.0	5.6	80.6
	卸売・小売業	41	34	4	1	2		31	7	0	3	
		100.0	82.9	9.8	2.4	4.9	80.5	75.6	17.1	0.0	7.3	75.6
	飲食業	23	21	2	0	0		21	1	1	0	
	100.0	91.3	8.7	0.0	0.0	91.3	91.3	4.3	4.3	0.0	87.0	
サービス業	42	31	7	0	4		31	6	0	5		
	100.0	73.8	16.7	0.0	9.5	73.8	73.8	14.3	0.0	11.9	73.8	
その他の非製造業	17	9	5	0	3		10	4	0	3		
	100.0	52.9	29.4	0.0	17.6	52.9	58.8	23.5	0.0	17.6	58.8	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	
全体	149	119	20	2	8		115	20	5	9		
	100.0	79.9	13.4	1.3	5.4	78.5	77.2	13.4	3.4	6.0	73.8	
業種別	建設業	27	26	1	0	0		24	0	2	1	
		100.0	96.3	3.7	0.0	0.0	96.3	88.9	0.0	7.4	3.7	81.5
	製造業	29	25	3	0	1		20	8	0	1	
		100.0	86.2	10.3	0.0	3.4	86.2	69.0	27.6	0.0	3.4	69.0
	卸売・小売業	30	23	4	2	1		21	5	3	1	
		100.0	76.7	13.3	6.7	3.3	70.0	70.0	16.7	10.0	3.3	60.0
	飲食業	17	16	1	0	0		16	1	0	0	
	100.0	94.1	5.9	0.0	0.0	94.1	94.1	5.9	0.0	0.0	94.1	
サービス業	33	22	7	0	4		26	3	0	4		
	100.0	66.7	21.2	0.0	12.1	66.7	78.8	9.1	0.0	12.1	78.8	
その他の非製造業	10	5	3	0	2		6	2	0	2		
	100.0	50.0	30.0	0.0	20.0	50.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	

⑧製（商）品在庫

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	200	20	130	26	24		21	126	28	25		
	100.0	10.0	65.0	13.0	12.0	-3.0	10.5	63.0	14.0	12.5	-3.5	
業種別	建設業	35	2	23	3	7		2	22	3	8	
		100.0	5.7	65.7	8.6	20.0	-2.9	5.7	62.9	8.6	22.9	-2.9
	製造業	36	5	26	3	2		3	28	3	2	
		100.0	13.9	72.2	8.3	5.6	5.6	8.3	77.8	8.3	5.6	0.0
	卸売・小売業	41	8	23	9	1		10	21	9	1	
		100.0	19.5	56.1	22.0	2.4	-2.4	24.4	51.2	22.0	2.4	2.4
	飲食業	23	1	19	2	1		2	18	2	1	
	100.0	4.3	82.6	8.7	4.3	-4.3	8.7	78.3	8.7	4.3	0.0	
サービス業	42	3	25	6	8		2	25	7	8		
	100.0	7.1	59.5	14.3	19.0	-7.1	4.8	59.5	16.7	19.0	-11.9	
その他の非製造業	17	0	12	2	3		2	9	3	3		
	100.0	0.0	70.6	11.8	17.6	-11.8	11.8	52.9	17.6	17.6	-5.9	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	149	10	101	23	15		11	95	28	15		
	100.0	6.7	67.8	15.4	10.1	-8.7	7.4	63.8	18.8	10.1	-11.4	
業種別	建設業	27	2	21	2	2		0	18	6	3	
		100.0	7.4	77.8	7.4	7.4	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1	-22.2
	製造業	29	3	19	7	0		1	22	6	0	
		100.0	10.3	65.5	24.1	0.0	-13.8	3.4	75.9	20.7	0.0	-17.2
	卸売・小売業	30	3	19	5	3		5	18	6	1	
		100.0	10.0	63.3	16.7	10.0	-6.7	16.7	60.0	20.0	3.3	-3.3
	飲食業	17	1	13	2	1		2	12	2	1	
	100.0	5.9	76.5	11.8	5.9	-5.9	11.8	70.6	11.8	5.9	0.0	
サービス業	33	0	20	7	6		1	18	7	7		
	100.0	0.0	60.6	21.2	18.2	-21.2	3.0	54.5	21.2	21.2	-18.2	
その他の非製造業	10	0	8	0	2		1	6	1	2		
	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0	

⑨資金繰り

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		好転	変わらず	悪化	無回答	景況値	好転	変わらず	悪化	無回答	景況値	
全体	200	6	109	77	8		4	114	71	11		
	100.0	3.0	54.5	38.5	4.0	-35.5	2.0	57.0	35.5	5.5	-33.5	
業種別	建設業	35	0	22	11	2		0	21	11	3	
		100.0	0.0	62.9	31.4	5.7	-31.4	0.0	60.0	31.4	8.6	-31.4
	製造業	36	3	16	17	0		2	18	15	1	
		100.0	8.3	44.4	47.2	0.0	-38.9	5.6	50.0	41.7	2.8	-36.1
	卸売・小売業	41	0	26	14	1		1	25	14	1	
		100.0	0.0	63.4	34.1	2.4	-34.1	2.4	61.0	34.1	2.4	-31.7
	飲食業	23	0	9	14	0		0	11	12	0	
	100.0	0.0	39.1	60.9	0.0	-60.9	0.0	47.8	52.2	0.0	-52.2	
サービス業	42	2	21	16	3		1	22	15	4		
	100.0	4.8	50.0	38.1	7.1	-33.3	2.4	52.4	35.7	9.5	-33.3	
その他の非製造業	17	1	12	4	0		0	13	4	0		
	100.0	5.9	70.6	23.5	0.0	-17.6	0.0	76.5	23.5	0.0	-23.5	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		好転	変わらず	悪化	無回答	景況値	好転	変わらず	悪化	無回答	景況値	
全体	149	5	81	55	8		5	85	50	9		
	100.0	3.4	54.4	36.9	5.4	-33.6	3.4	57.0	33.6	6.0	-30.2	
業種別	建設業	27	1	18	8	0		1	18	7	1	
		100.0	3.7	66.7	29.6	0.0	-25.9	3.7	66.7	25.9	3.7	-22.2
	製造業	29	0	15	14	0		0	19	10	0	
		100.0	0.0	51.7	48.3	0.0	-48.3	0.0	65.5	34.5	0.0	-34.5
	卸売・小売業	30	1	20	7	2		2	18	9	1	
		100.0	3.3	66.7	23.3	6.7	-20.0	6.7	60.0	30.0	3.3	-23.3
	飲食業	17	1	4	11	1		1	5	10	1	
	100.0	5.9	23.5	64.7	5.9	-58.8	5.9	29.4	58.8	5.9	-52.9	
サービス業	33	1	14	13	5		0	14	13	6		
	100.0	3.0	42.4	39.4	15.2	-36.4	0.0	42.4	39.4	18.2	-39.4	
その他の非製造業	10	1	7	2	0		1	8	1	0		
	100.0	10.0	70.0	20.0	0.0	-10.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	

⑩設備投資

【本調査】

	合計	令和4年4-9月 実績見込み					令和4年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	200	19	110	58	13		10	114	61	15		
	100.0	9.5	55.0	29.0	6.5	-19.5	5.0	57.0	30.5	7.5	-25.5	
業種別	建設業	35	1	18	13	3		0	18	14	3	
		100.0	2.9	51.4	37.1	8.6	-34.3	0.0	51.4	40.0	8.6	-40.0
	製造業	36	3	18	15	0		1	18	16	1	
		100.0	8.3	50.0	41.7	0.0	-33.3	2.8	50.0	44.4	2.8	-41.7
	卸売・小売業	41	8	22	9	2		4	26	9	2	
		100.0	19.5	53.7	22.0	4.9	-2.4	9.8	63.4	22.0	4.9	-12.2
	飲食業	23	1	13	8	1		2	12	8	1	
		100.0	4.3	56.5	34.8	4.3	-30.4	8.7	52.2	34.8	4.3	-26.1
サービス業	42	3	24	10	5		2	23	11	6		
	100.0	7.1	57.1	23.8	11.9	-16.7	4.8	54.8	26.2	14.3	-21.4	
その他の非製造業	17	3	12	2	0		1	13	3	0		
	100.0	17.6	70.6	11.8	0.0	5.9	5.9	76.5	17.6	0.0	-11.8	

【経過調査】

	合計	令和4年10-3月 実績見込み					令和5年4-9月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	149	10	93	36	10		9	94	34	12		
	100.0	6.7	62.4	24.2	6.7	-17.4	6.0	63.1	22.8	8.1	-16.8	
業種別	建設業	27	0	20	6	1		0	17	8	2	
		100.0	0.0	74.1	22.2	3.7	-22.2	0.0	63.0	29.6	7.4	-29.6
	製造業	29	2	17	10	0		1	22	6	0	
		100.0	6.9	58.6	34.5	0.0	-27.6	3.4	75.9	20.7	0.0	-17.2
	卸売・小売業	30	4	19	3	4		2	20	5	3	
		100.0	13.3	63.3	10.0	13.3	3.3	6.7	66.7	16.7	10.0	-10.0
	飲食業	17	1	10	5	1		2	8	5	2	
		100.0	5.9	58.8	29.4	5.9	-23.5	11.8	47.1	29.4	11.8	-17.6
サービス業	33	1	18	10	4		2	17	9	5		
	100.0	3.0	54.5	30.3	12.1	-27.3	6.1	51.5	27.3	15.2	-21.2	
その他の非製造業	10	2	6	2	0		2	7	1	0		
	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	70.0	10.0	0.0	10.0	

問2 顧客・販売先の地域

結果	件数	構成比率
1 川越市内	113 件	56.5%
2 近隣市町村	62 件	31.0%
3 埼玉県内	72 件	36.0%
4 関東甲信越	42 件	21.0%
5 全国	29 件	14.5%
6 海外	5 件	2.5%
無回答	1 件	0.5%
合計	200 件	-

問3 事業所の強み・弱み

①強み

結果	件数	構成比率
1 技術力	105 件	52.5%
2 納期の厳守・短期化	61 件	30.5%
3 コスト競争力	27 件	13.5%
4 品質保証力	47 件	23.5%
5 アフターサービス	55 件	27.5%
6 多品種少量生産等の対応力	37 件	18.5%
7 開発力	12 件	6.0%
8 提案力	36 件	18.0%
9 市場・取引先などの情報収集力	6 件	3.0%
10 ブランド力	11 件	5.5%
11 営業・販売力	29 件	14.5%
12 最新設備	4 件	2.0%
13 人材	31 件	15.5%
14 その他	7 件	3.5%
無回答	17 件	8.5%
合計	200 件	-

②弱み

結果	件数	構成比率
1 技術力	6 件	3.0%
2 納期の厳守・短期化	5 件	2.5%
3 コスト競争力	62 件	31.0%
4 品質保証力	4 件	2.0%
5 アフターサービス	7 件	3.5%
6 多品種少量生産等の対応力	6 件	3.0%
7 開発力	34 件	17.0%
8 提案力	27 件	13.5%
9 市場・取引先などの情報収集力	26 件	13.0%
10 ブランド力	41 件	20.5%
11 営業・販売力	79 件	39.5%
12 最新設備	61 件	30.5%
13 人材	58 件	29.0%
14 その他	8 件	4.0%
無回答	27 件	13.5%
合計	200 件	-

問4 経営における問題点

結果	件数	構成比率
1 受注・売上の停滞・減少	102 件	51.0%
2 大手企業との競争の激化	20 件	10.0%
3 同業者間の競争の激化	51 件	25.5%
4 資材・原材料の高騰	104 件	52.0%
5 取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	33 件	16.5%
6 地場産業の衰退	8 件	4.0%
7 利幅の縮小	59 件	29.5%
8 人件費の増加	47 件	23.5%
9 燃料費の高騰	75 件	37.5%
10 人件費以外の経費の増加	48 件	24.0%
11 工場・機械の狭小・老朽化	34 件	17.0%
12 求人難(人材不足)	45 件	22.5%
13 社員の資質不足	19 件	9.5%
14 後継者不在	40 件	20.0%
15 経営者年齢の高齢化	44 件	22.0%
16 技術・技能の承継	17 件	8.5%
17 雇用の維持	23 件	11.5%
18 返済難	17 件	8.5%
19 人口減少	15 件	7.5%
20 その他	3 件	1.5%
21 特になし	5 件	2.5%
無回答	3 件	1.5%
合計	200 件	-

問5 事業所においてプラスになる社会的現象

結果	件数	構成比率
1 国の経済政策	60 件	30.0%
2 為替相場(円高円安)	24 件	12.0%
3 インバウンド(観光振興)	18 件	9.0%
4 IT・デジタル化社会の進展	8 件	4.0%
5 環境政策・脱炭素社会への対応	10 件	5.0%
6 外国人労働者の受け入れ	7 件	3.5%
7 高齢社会(福祉産業など)	23 件	11.5%
8 地域開発(再開発など)	38 件	19.0%
9 働き方改革	15 件	7.5%
10 その他	6 件	3.0%
11 特になし	74 件	37.0%
無回答	8 件	4.0%
合計	200 件	-

問 6 金融機関等の貸出姿勢

結果	件数	構成比率
1 厳しくなった	16 件	8.0%
2 変化はない	75 件	37.5%
3 緩くなった	12 件	6.0%
4 その他	1 件	0.5%
5 借入をしていない	86 件	43.0%
無回答	10 件	5.0%
合計	200 件	100.0%

問 6 - 1 資金繰りのために活用した融資・支援の内容

結果	件数	構成比率
1 日本政策金融公庫の制度融資	55 件	52.9%
2 埼玉県の制度融資	23 件	22.1%
3 川越市の制度融資	9 件	8.7%
4 金融機関の融資	62 件	59.6%
5 保証付融資(行政の融資を除く)	6 件	5.8%
6 個人(親族、知人、友人等)	6 件	5.8%
7 その他	2 件	1.9%
無回答	1 件	1.0%
合計	104 件	-

問 7 事業継続計画 (BCP) 策定

結果	件数	構成比率
1 策定済み	8 件	4.0%
2 策定中	5 件	2.5%
3 策定を検討中	29 件	14.5%
4 策定する予定はない	46 件	23.0%
5 わからない	92 件	46.0%
無回答	20 件	10.0%
合計	200 件	100.0%

問 7 - 1 事業継続計画 (BCP) を策定しない理由

結果	件数	構成比率
1 策定に充てる人的余裕がない	7 件	15.2%
2 具体的な策定方法が分からない	6 件	13.0%
3 策定に充てる資金的余裕がない	5 件	10.9%
4 より優先すべき課題がある	6 件	13.0%
5 策定に充てる時間的余裕がない	9 件	19.6%
6 具体的なメリットが感じられない	12 件	26.1%
7 業務上必要がない	13 件	28.3%
8 その他	2 件	4.3%
無回答	6 件	13.0%
合計	46 件	-

問8 事業継続計画（BCP）に関して、活用したい支援策

結果	件数	構成比率
1 補助金等金銭的な支援	62 件	31.0%
2 事例集や策定手引きの提供	24 件	12.0%
3 セミナー等の開催	11 件	5.5%
4 専門家によるコンサルティング	18 件	9.0%
5 企業間での情報交換の機会	18 件	9.0%
6 その他	14 件	7.0%
無回答	85 件	42.5%
合計	200 件	-

問9 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組

結果	件数	構成比率
1 時間外労働の上限規制	34 件	17.0%
2 年5日の年次有給休暇の確実な取得	47 件	23.5%
3 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の撤廃	15 件	7.5%
4 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率(50%以上)	8 件	4.0%
5 女性、高齢者の就労促進	42 件	21.0%
6 男性従業員の育児休暇等の取得促進	5 件	2.5%
7 在宅勤務、テレワークの導入	3 件	1.5%
8 フレックスタイムの導入	10 件	5.0%
9 その他	4 件	2.0%
10 実践していない、実践の予定はない	85 件	42.5%
無回答	23 件	11.5%
合計	200 件	-

問10 人材に関する問題点

結果	件数	構成比率
1 人員の不足	44 件	22.0%
2 人員の余剰	4 件	2.0%
3 人材の資質・技能等の不足	25 件	12.5%
4 従業員への教育の不足	18 件	9.0%
5 人件費の負担の大きさ	48 件	24.0%
6 後継者に関する問題	21 件	10.5%
7 従業員の高齢化	66 件	33.0%
8 その他	2 件	1.0%
9 特になし	61 件	30.5%
無回答	9 件	4.5%
合計	200 件	-

問11 過去3年間の従業員の雇用

(1) 正規雇用

①新卒の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やした	4 件	2.0%
2 変えていない	124 件	62.0%
3 削減した	11 件	5.5%
無回答	61 件	30.5%
合計	200 件	100.0%

②中途の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やした	20 件	10.0%
2 変えていない	115 件	57.5%
3 削減した	11 件	5.5%
無回答	54 件	27.0%
合計	200 件	100.0%

③非正規労働者から正社員への登用数

結果	件数	構成比率
1 増やした	2 件	1.0%
2 変えていない	131 件	65.5%
3 削減した	8 件	4.0%
無回答	59 件	29.5%
合計	200 件	100.0%

(2) 非正規雇用

④ 契約社員

結果	件数	構成比率
1 増やした	4 件	2.0%
2 変えていない	119 件	59.5%
3 削減した	6 件	3.0%
無回答	71 件	35.5%
合計	200 件	100.0%

⑤ アルバイト・パート

結果	件数	構成比率
1 増やした	18 件	9.0%
2 変えていない	123 件	61.5%
3 削減した	10 件	5.0%
無回答	49 件	24.5%
合計	200 件	100.0%

⑥ 高齢者の再雇用

結果	件数	構成比率
1 増やした	8 件	4.0%
2 変えていない	119 件	59.5%
3 削減した	6 件	3.0%
無回答	67 件	33.5%
合計	200 件	100.0%

問11-1 非正規雇用を増やした主な要因

結果	件数	構成比率
1 内容が正社員以外でも対応可能であるため	7 件	33.3%
2 人件費の軽減のため	1 件	4.8%
3 業務の繁閑に対応するため	6 件	28.6%
4 正社員の求人難のため	7 件	33.3%
5 自社で育成困難な労働力の確保のため	1 件	4.8%
6 採用・雇用が容易なため	2 件	9.5%
7 正社員が定着していないため	0 件	0.0%
8 その他	2 件	9.5%
無回答	1 件	4.8%
合計	21 件	-

問12 今後の従業員の雇用

(1) 正規雇用

①新卒の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	27 件	13.5%
2 変えない	109 件	54.5%
3 削減したい	5 件	2.5%
無回答	59 件	29.5%
合計	200 件	100.0%

②中途の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	41 件	20.5%
2 変えない	100 件	50.0%
3 削減したい	3 件	1.5%
無回答	56 件	28.0%
合計	200 件	100.0%

③非正規労働者から正社員への登用数

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	12 件	6.0%
2 変えない	120 件	60.0%
3 削減したい	4 件	2.0%
無回答	64 件	32.0%
合計	200 件	100.0%

(2) 非正規雇用

④ 契約社員

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	12 件	6.0%
2 変えない	111 件	55.5%
3 削減したい	8 件	4.0%
無回答	69 件	34.5%
合計	200 件	100.0%

⑤ アルバイト・パート

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	23 件	11.5%
2 変えない	119 件	59.5%
3 削減したい	7 件	3.5%
無回答	51 件	25.5%
合計	200 件	100.0%

SS

⑥ 高齢者の再雇用

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	17 件	8.5%
2 変えない	113 件	56.5%
3 削減したい	8 件	4.0%
無回答	62 件	31.0%
合計	200 件	100.0%

問13 従業員採用の手段

結果	件数	構成比率
1 公共職業安定所を通じて	49 件	24.5%
2 民間職業紹介機関を通じて	20 件	10.0%
3 関連会社等を通じて	8 件	4.0%
4 新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	39 件	19.5%
5 縁故等を通じて	46 件	23.0%
6 川越市の「無料職業紹介所」を通じて	4 件	2.0%
7 「埼玉県企業人材サポートデスク」を通じて	1 件	0.5%
8 その他	7 件	3.5%
9 採用は実施していない	76 件	38.0%
無回答	18 件	9.0%
合計	200 件	-

問14 障害者雇用の状況

結果	件数	構成比率
1 増加した(新たに雇用した)	0 件	0.0%
2 変わらない(新たに雇用していない)	21 件	10.5%
3 減少した(新規雇用はないが削減した)	0 件	0.0%
4 もともと雇用していない	157 件	78.5%
無回答	22 件	11.0%
合計	200 件	100.0%

問15 事業承継の段階

結果	件数	構成比率
1 既に完了している	31 件	15.5%
2 後継者を決めて承継を進めている	14 件	7.0%
3 後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	7 件	3.5%
4 後継者候補がいる	26 件	13.0%
5 後継者候補がいない、または探している	17 件	8.5%
6 M&A(売却)を考えている	3 件	1.5%
7 事業承継をしたいと考えているが、どうしたら良いかわからない	5 件	2.5%
8 廃業を考えている	5 件	2.5%
9 事業承継について特に考えていない	31 件	15.5%
無回答	10 件	5.0%
合計	200 件	-

問15-1 事業承継の後継者

結果	件数	構成比率
1 息子・娘等の親族	43 件	91.5%
2 親族以外の役員・従業員	2 件	4.3%
3 社外の第三者	1 件	2.1%
4 その他	0 件	0.0%
無回答	1 件	2.1%
合計	47 件	100.0%

問16 事業承継の時期

結果	件数	構成比率
1 1年未満	1 件	0.5%
2 1～3年未満	15 件	7.5%
3 3～5年未満	10 件	5.0%
4 5～10年未満	23 件	11.5%
5 10年以上	22 件	11.0%
6 時期尚早(代表者が若いため)	11 件	5.5%
7 未定	77 件	38.5%
無回答	41 件	20.5%
合計	200 件	100.0%

問17 事業承継で特に関心があること

結果	件数	構成比率
1 後継者の選定について	21 件	10.5%
2 後継者の育成について	33 件	16.5%
3 事業承継に係る税務等について	31 件	15.5%
4 事業承継に関する相談機関について	9 件	4.5%
5 事業(資産)の売却・自社の企業価値について	17 件	8.5%
6 廃業時の債務の問題について	20 件	10.0%
7 その他	3 件	1.5%
8 特になし	70 件	35.0%
9 廃業を考えている	35 件	17.5%
無回答	29 件	14.5%
合計	200 件	-

問18 事業承継における問題・課題

結果	件数	構成比率
1 後継者不足(不在)	23 件	11.5%
2 相続税、贈与税の負担	5 件	2.5%
3 借入金・債務保証の引継ぎ	8 件	4.0%
4 役員、従業員の教育	4 件	2.0%
5 資金不足	10 件	5.0%
6 親族間の調整	2 件	1.0%
7 将来の経営不安	38 件	19.0%
8 その他	1 件	0.5%
9 特になし	87 件	43.5%
無回答	22 件	11.0%
合計	200 件	-

問18-1 事業承継における問題解決のための支援策

結果	件数	構成比率
1 融資制度(金融支援)	21 件	23.1%
2 贈与税・相続税等の納税の猶予	11 件	12.1%
3 補助金による支援	32 件	35.2%
4 保証制度の拡充	10 件	11.0%
5 事業承継税制等の情報提供	16 件	17.6%
6 相談窓口の設置・強化(商工会、金融機関、専門家等)	17 件	18.7%
7 後継者マッチング支援	10 件	11.0%
8 その他	9 件	9.9%
無回答	11 件	12.1%
合計	91 件	-

問19 海外展開の実施と予定

結果	件数	構成比率
1 行っている	5 件	2.5%
2 行っていないが予定はある	2 件	1.0%
3 行っておらず、今後の予定もない	183 件	91.5%
無回答	10 件	5.0%
合計	200 件	100.0%

問19-1 海外展開の対象地域

結果	件数	構成比率
1 中国	4 件	57.1%
2 中国以外のアジア	1 件	14.3%
3 オセアニア	0 件	0.0%
4 北米	2 件	28.6%
5 中南米	0 件	0.0%
6 欧州	1 件	14.3%
7 ロシア	0 件	0.0%
8 中東	0 件	0.0%
9 アフリカ	0 件	0.0%
無回答	0 件	0.0%
合計	7 件	-

問19-2 輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点

結果	件数	構成比率
1 現地市場に関する情報(消費者の嗜好やニーズ)	1 件	14.3%
2 現地市場向け商品	3 件	42.9%
3 海外の制度情報(関税率、規制、許認可など)	1 件	14.3%
4 必要な資金の確保	0 件	0.0%
5 現地でのビジネスパートナー(提携相手)	1 件	14.3%
6 現地における販売網の拡充	2 件	28.6%
7 海外ビジネスを担う人材	3 件	42.9%
8 コスト競争力	0 件	0.0%
9 製品・ブランドの認知度	0 件	0.0%
10 その他	0 件	0.0%
11 特になし	2 件	28.6%
無回答	0 件	0.0%
合計	7 件	-

問20 今後の事業展開

結果	件数	構成比率
1 現在と同じ事業を拡大したい	30 件	15.0%
2 現在と関連のある事業を拡大したい	12 件	6.0%
3 新たな事業を拡大したい	5 件	2.5%
4 現状維持	106 件	53.0%
5 縮小したい	12 件	6.0%
6 わからない	22 件	11.0%
無回答	13 件	6.5%
合計	200 件	100.0%

問20-1 事業拡大における課題

結果	件数	構成比率
1 顧客の確保	20 件	42.6%
2 資金確保	7 件	14.9%
3 技術・ノウハウの確保	6 件	12.8%
4 人材確保	14 件	29.8%
5 その他	0 件	0.0%
無回答	0 件	0.0%
合計	47 件	100.0%

問20-2 事業拡大における課題解決のための手段

結果	件数	構成比率
1 トップセールス	5 件	10.6%
2 営業強化	21 件	44.7%
3 金融機関からの借入	7 件	14.9%
4 自己資金蓄積	4 件	8.5%
5 自社技術開発	9 件	19.1%
6 技術導入	4 件	8.5%
7 産学官連携	2 件	4.3%
8 新規採用	12 件	25.5%
9 社内人材育成	11 件	23.4%
10 マーケティング力	7 件	14.9%
11 仕入・外注先の確保	9 件	19.1%
12 行政の支援	4 件	8.5%
13 その他	0 件	0.0%
無回答	4 件	8.5%
合計	47 件	-

問21 新型コロナウイルス感染症の影響

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	120 件	60.0%
2 今後マイナスの影響があると想定される	7 件	3.5%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	16 件	8.0%
4 プラスの影響があった	12 件	6.0%
5 今後プラスの影響があると想定される	0 件	0.0%
6 わからない	33 件	16.5%
無回答	12 件	6.0%
合計	200 件	100.0%

問21-1 影響の内容

結果	件数	構成比率
1 受注・売上の減少	109 件	85.8%
2 営業自粛(時間短縮含む)	53 件	41.7%
3 資金繰りの悪化	28 件	22.0%
4 イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失	28 件	22.0%
5 感染防止対策費の負担増	27 件	21.3%
6 資材・部品等の調達難、納期延期等	21 件	16.5%
7 テレワークに伴う費用負担増	2 件	1.6%
8 日本人客の減少	16 件	12.6%
9 外国人客の減少	9 件	7.1%
10 海外拠点等の停止・縮小	1 件	0.8%
11 廃業予定	3 件	2.4%
12 その他	1 件	0.8%
無回答	0 件	0.0%
合計	127 件	-

問21-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応

結果	件数	構成比率
1 融資制度の活用	42 件	33.1%
2 国の給付金等の活用	73 件	57.5%
3 埼玉県の支援金等の活用	56 件	44.1%
4 川越市の支援金の活用	68 件	53.5%
5 デリバリー導入等販売形態の追加	5 件	3.9%
6 テレワーク環境の整備・拡充	0 件	0.0%
7 事業転換(業態変更)の実施	3 件	2.4%
8 事業承継の実施	4 件	3.1%
9 雇用調整(雇用調整助成金の申請)	18 件	14.2%
10 販売価格の引き下げ	5 件	3.9%
11 取引先等の変更	5 件	3.9%
12 海外拠点等の見直し	1 件	0.8%
13 各種税金の納税猶予・軽減制度等の活用	11 件	8.7%
14 その他	1 件	0.8%
15 特になし	18 件	14.2%
無回答	6 件	4.7%
合計	127 件	-

問22 支援策の利用状況

①融資制度の利用状況

結果	件数	構成比率
1 国の制度融資を利用した	61 件	30.5%
2 埼玉県 of 制度融資を利用した	28 件	14.0%
3 川越市の制度融資を利用した	22 件	11.0%
4 金融機関の融資を利用した	34 件	17.0%
5 融資の利用は考えていない	71 件	35.5%
6 その他	4 件	2.0%
無回答	32 件	16.0%
合計	200 件	-

②制度を知った経緯

結果	件数	構成比率
1 川越市のホームページ	13 件	6.5%
2 川越市報	13 件	6.5%
3 商工会議所の広報誌	19 件	9.5%
4 金融機関等のすすめ	61 件	30.5%
5 事業所関係者のすすめ	19 件	9.5%
6 新聞・雑誌	20 件	10.0%
7 この調査で初めて知った	15 件	7.5%
8 その他	15 件	7.5%
無回答	55 件	27.5%
合計	200 件	-

③融資額

結果	件数	構成比率
1 200万円未満	8 件	8.5%
2 200万円以上～500万円未満	18 件	19.1%
3 500万円以上～1,000万円未満	12 件	12.8%
4 1,000万円以上～1,500万円未満	13 件	13.8%
5 1,500万円以上～2,000万円未満	10 件	10.6%
6 2,000万円以上～3,000万円未満	9 件	9.6%
7 3,000万円以上	18 件	19.1%
無回答	6 件	6.4%
合計	94 件	100.0%

④借入期間

結果	件数	構成比率
1 1～3年	9件	9.6%
2 3～5年	23件	24.5%
3 5～7年	27件	28.7%
4 7～10年	25件	26.6%
5 10年以上	5件	5.3%
無回答	5件	5.3%
合計	94件	100.0%

⑤据置期間

結果	件数	構成比率
1 6箇月	4件	4.3%
2 1年	17件	18.1%
3 2年	11件	11.7%
4 3年	19件	20.2%
5 5年	4件	4.3%
6 据置なし	25件	26.6%
無回答	14件	14.9%
合計	94件	100.0%

⑥融資の用途

結果	件数	構成比率
1 運転資金	83件	88.3%
2 設備資金	4件	4.3%
3 借換資金	2件	2.1%
4 その他	0件	0.0%
無回答	5件	5.3%
合計	94件	100.0%

問23 SDGsの認知・取り組み状況

結果	件数	構成比率
1 既に取り組んでいる	14 件	7.0%
2 取り組みを検討している	6 件	3.0%
3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない	99 件	49.5%
4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	38 件	19.0%
5 今回の調査で初めて認識した	24 件	12.0%
無回答	19 件	9.5%
合計	200 件	100.0%

問23-1 SDGsに対応するための具体的な取り組み

結果	件数	構成比率
1 SDGs について理解をするための情報収集	9 件	45.0%
2 SDGs のゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング	4 件	20.0%
3 SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	3 件	15.0%
4 自社のブランディングやPR 等に活用	4 件	20.0%
5 社員の人材育成に活用	5 件	25.0%
6 本業を通じた社会課題解決の取り組み	6 件	30.0%
7 本業以外(CSR 活動等)での社会貢献等の取り組み	3 件	15.0%
8 新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	0 件	0.0%
9 その他	1 件	5.0%
無回答	1 件	5.0%
合計	20 件	-

問23-2 SDGsに取り組むにあたっての課題

結果	件数	構成比率
1 社内の認知度・理解度が低い	7 件	35.0%
2 具体的な目標の策定や評価がわからない	6 件	30.0%
3 資金的余裕がない	4 件	20.0%
4 時間的余裕がない	2 件	10.0%
5 他に優先すべき課題がある	0 件	0.0%
6 企業取引上必要がない	2 件	10.0%
7 具体的なメリットが感じられない	3 件	15.0%
8 行政の関与や情報提供が少ない	2 件	10.0%
9 その他	2 件	10.0%
無回答	5 件	25.0%
合計	20 件	-

問24 SDGsに取り組むにあたり活用したい支援策

結果	件数	構成比率
1 補助金等金銭的な支援	54 件	27.0%
2 事例集や取り組み手引きの提供	48 件	24.0%
3 セミナー等の開催	16 件	8.0%
4 行政による取り組み企業に対する認定	12 件	6.0%
5 専門家によるコンサルティング	12 件	6.0%
6 企業間での情報交換の機会	14 件	7.0%
7 その他	14 件	7.0%
無回答	78 件	39.0%
合計	200 件	-

問25 経営に関する各種支援制度

(1) 認知度・利用経験

結果	合計	知っている 利用した ことがある	知っている が利用し たことは ない	知らな かつ た	無回答
1 ①中小企業事業資金融資制度	200	39	79	56	26
2 ②中小企業への経営相談	200	9	85	80	26
3 ③川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO	200	1	58	113	28
4 ④中小企業退職金共済掛金補助制度	200	35	57	84	24
5 ⑤事業所従業員定期健康診断料補助	200	15	57	103	25

(2) 今後の利用希望

結果	合計	積極的に 利用し たい	機会が あれば 利用し たい	利用し たい と思 わな い	わか らな い	無回答
1 ①中小企業事業資金融資制度	200	10	60	31	58	41
2 ②中小企業への経営相談	200	5	57	39	59	40
3 ③川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO	200	3	37	47	72	41
4 ④中小企業退職金共済掛金補助制度	200	26	38	38	60	38
5 ⑤事業所従業員定期健康診断料補助	200	27	47	28	59	39

① 中小企業事業資金融資制度

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	39 件	19.5%
2 知っているが利用したことはない	79 件	39.5%
3 知らなかった	56 件	28.0%
無回答	26 件	13.0%
合計	200 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	10 件	5.0%
2 機会があれば利用したい	60 件	30.0%
3 利用したいと思わない	31 件	15.5%
4 わからない	58 件	29.0%
無回答	41 件	20.5%
合計	200 件	100.0%

② 中小企業への経営相談

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	9 件	4.5%
2 知っているが利用したことはない	85 件	42.5%
3 知らなかった	80 件	40.0%
無回答	26 件	13.0%
合計	200 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	5 件	2.5%
2 機会があれば利用したい	57 件	28.5%
3 利用したいと思わない	39 件	19.5%
4 わからない	59 件	29.5%
無回答	40 件	20.0%
合計	200 件	100.0%

③川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	1 件	0.5%
2 知っているが利用したことはない	58 件	29.0%
3 知らなかった	113 件	56.5%
無回答	28 件	14.0%
合計	200 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	3 件	1.5%
2 機会があれば利用したい	37 件	18.5%
3 利用したいと思わない	47 件	23.5%
4 わからない	72 件	36.0%
無回答	41 件	20.5%
合計	200 件	100.0%

④中小企業退職金共済掛金補助制度

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	35 件	17.5%
2 知っているが利用したことはない	57 件	28.5%
3 知らなかった	84 件	42.0%
無回答	24 件	12.0%
合計	200 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	26 件	13.0%
2 機会があれば利用したい	38 件	19.0%
3 利用したいと思わない	38 件	19.0%
4 わからない	60 件	30.0%
無回答	38 件	19.0%
合計	200 件	100.0%

⑤事業所従業員定期健康診断料補助

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	15 件	7.5%
2 知っているが利用したことはない	57 件	28.5%
3 知らなかった	103 件	51.5%
無回答	25 件	12.5%
合計	200 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	27 件	13.5%
2 機会があれば利用したい	47 件	23.5%
3 利用したいと思わない	28 件	14.0%
4 わからない	59 件	29.5%
無回答	39 件	19.5%
合計	200 件	100.0%

問25－1 各種支援制度の情報の入手先

結果	件数	構成比率
1 川越市のホームページ	29 件	21.0%
2 川越市報	32 件	23.2%
3 商工会議所の広報誌	51 件	37.0%
4 金融機関等のすすめ	31 件	22.5%
5 事業所関係者のすすめ	27 件	19.6%
6 新聞・雑誌	3 件	2.2%
7 その他	6 件	4.3%
無回答	15 件	10.9%
合計	138 件	-

問26 今後充実すべき企業支援策

結果	件数	構成比率
1 新分野への進出支援	24 件	12.0%
2 創業・ベンチャー企業支援	11 件	5.5%
3 販路開拓・マーケティング支援	20 件	10.0%
4 企業間連携・異業種交流の促進	16 件	8.0%
5 産学官連携の促進	9 件	4.5%
6 専門家による経営相談の充実	9 件	4.5%
7 技術・経営等のセミナー	8 件	4.0%
8 人材確保・育成への支援	41 件	20.5%
9 外国人雇用の促進	13 件	6.5%
10 制度融資の充実・拡充	43 件	21.5%
11 事業承継への支援	29 件	14.5%
12 事業転換・業態変更への支援	11 件	5.5%
13 支援施策等の情報発信	24 件	12.0%
14 その他	3 件	1.5%
15 特になし	58 件	29.0%
無回答	31 件	15.5%
合計	200 件	-

問27 DXの取り組み状況

結果	件数	構成比率
1 既に取り組んでいる	5 件	2.5%
2 取り組みを検討している	5 件	2.5%
3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない	40 件	20.0%
4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	42 件	21.0%
5 今回の調査で初めて認識した	79 件	39.5%
無回答	29 件	14.5%
合計	200 件	100.0%

問27-1 DXの具体的な取り組み状況

結果	件数	構成比率
1 情報収集段階	6 件	60.0%
2 DXに対応できる人材育成段階	0 件	0.0%
3 研修会・セミナーへの参加	1 件	10.0%
4 専門家への相談	0 件	0.0%
5 支援金等の申請中	0 件	0.0%
6 その他	1 件	10.0%
7 無回答	2 件	20.0%
合計	10 件	-

問27-2 DXに取り組む上での課題

結果	件数	構成比率
1 何をすれば良いか分からない	2 件	20.0%
2 相談できる窓口がない	1 件	10.0%
3 デジタル化に対して抵抗感がある	0 件	0.0%
4 デジタル化に詳しい人材がない	3 件	30.0%
5 資金に余裕がない	2 件	20.0%
6 連携先が見つからない	1 件	10.0%
7 成果・収益が見込めない	1 件	10.0%
8 その他	1 件	10.0%
9 無回答	2 件	20.0%
合計	10 件	-

問28 今後のDXへの取り組み

結果	件数	構成比率
1 取り組んでいきたいと考えている	16 件	8.0%
2 取り組みたくはない	13 件	6.5%
3 補助金等があれば取り組みたい	13 件	6.5%
4 知識があれば取り組みたい	30 件	15.0%
5 その他	2 件	1.0%
6 わからない	94 件	47.0%
7 無回答	44 件	22.0%
合計	200 件	-

問29 今後のDXへ取り組むにあたっての支援策

結果	件数	構成比率
1 補助金等の資金支援	56 件	28.0%
2 相談窓口の設置	35 件	17.5%
3 セミナー・研修会等の開催	27 件	13.5%
4 専門家によるコンサルティング	18 件	9.0%
5 取組み手引きの配布	48 件	24.0%
6 行政による認定	7 件	3.5%
7 その他	15 件	7.5%
無回答	77 件	38.5%
合計	200 件	-

問30 原油高騰による影響

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	125 件	62.5%
2 今後マイナスの影響があると想定される	21 件	10.5%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	11 件	5.5%
4 プラスの影響があった	1 件	0.5%
5 今後プラスの影響があると想定される	1 件	0.5%
6 わからない	19 件	9.5%
無回答	22 件	11.0%
合計	200 件	100.0%

問 30-1 影響の内容

結果	件数	構成比率
1 電気料金の高騰	105 件	71.9%
2 ガソリン代の高騰	121 件	82.9%
3 製造コストの上昇	74 件	50.7%
4 輸送コストの上昇	57 件	39.0%
5 その他	2 件	1.4%
無回答	0 件	0.0%
合計	146 件	-

問30-2 影響に対して実施した（実施予定含む）対応

結果	件数	構成比率
1 販売価格の値上げ	76 件	52.1%
2 販売製品のブラッシュアップ	12 件	8.2%
3 支援金・助成金の利用	19 件	13.0%
4 事業転換	1 件	0.7%
5 取引先の変更	9 件	6.2%
6 その他	3 件	2.1%
7 特になし	52 件	35.6%
無回答	6 件	4.1%
合計	146 件	-

問31 物価高騰による影響

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	113 件	56.5%
2 今後マイナスの影響があると想定される	40 件	20.0%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	7 件	3.5%
4 プラスの影響があった	1 件	0.5%
5 今後プラスの影響があると想定される	0 件	0.0%
6 わからない	20 件	10.0%
無回答	19 件	9.5%
合計	200 件	100.0%

問 31-1 影響の内容

結果	件数	構成比率
1 原材料の高騰	136 件	88.9%
2 資金繰りの悪化	40 件	26.1%
3 輸入コストの上昇	18 件	11.8%
4 原材料の確保が困難	34 件	22.2%
5 その他	4 件	2.6%
無回答	5 件	3.3%
合計	153 件	-

問31-2 影響に対して実施した（実施予定含む）対応

結果	件数	構成比率
1 販売価格の値上げ	94 件	61.4%
2 販売製品のブラッシュアップ	14 件	9.2%
3 支援金・助成金の利用	20 件	13.1%
4 事業転換	3 件	2.0%
5 取引先の変更	10 件	6.5%
6 テレワーク環境の整備・拡充	5 件	3.3%
7 その他	38 件	24.8%
8 特になし	0 件	0.0%
無回答	6 件	3.9%
合計	153 件	-

第 2 章 經過調査

問2 新型コロナウイルス感染症の影響

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	72 件	48.3%
2 今後マイナスの影響があると想定される	14 件	9.4%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	23 件	15.4%
4 プラスの影響があった	10 件	6.7%
5 今後プラスの影響があると想定される	5 件	3.4%
6 わからない	20 件	13.4%
無回答	5 件	3.4%
合計	149 件	100.0%

問2-1 影響の内容

結果	件数	構成比率
1 受注・売上の減少	70 件	81.4%
2 営業自粛(時間短縮含む)	20 件	23.3%
3 資金繰りの悪化	21 件	24.4%
4 イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失	14 件	16.3%
5 感染防止対策費の負担増	13 件	15.1%
6 資材・部品等の調達難、納期延期等	23 件	26.7%
7 テレワークに伴う費用負担増	1 件	1.2%
8 日本人客の減少	8 件	9.3%
9 外国人客の減少	3 件	3.5%
10 海外拠点等の停止・縮小	0 件	0.0%
11 廃業予定	2 件	2.3%
12 その他	1 件	1.2%
無回答	1 件	1.2%
合計	86 件	-

問2-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応

結果	件数	構成比率
1 融資制度の活用	70 件	81.4%
2 国の給付金等の活用	32 件	37.2%
3 埼玉県等の支援金等の活用	20 件	23.3%
4 川越市の支援金の活用	32 件	37.2%
5 デリバリー導入等販売形態の追加	0 件	0.0%
6 テレワーク環境の整備・拡充	0 件	0.0%
7 事業転換(業態変更)の実施	0 件	0.0%
8 事業承継の実施	3 件	3.5%
9 雇用調整(雇用調整助成金の申請)	10 件	11.6%
10 販売価格の引き下げ	5 件	5.8%
11 取引先等の変更	7 件	8.1%
12 海外拠点等の見直し	1 件	1.2%
13 各種税金の納税猶予・軽減制度等の活用	4 件	4.7%
14 その他	2 件	2.3%
15 特になし	17 件	19.8%
無回答	39 件	45.3%
合計	86 件	-

問3 融資制度の利用状況

結果	件数	構成比率
1 借入(追加借入を含む)は行っていない	116 件	78.4%
2 借入(追加借入を含む)を申請中である	0 件	0.0%
3 借入(追加借入を含む)を行った	20 件	13.5%
無回答	12 件	8.1%
合計	148 件	-

問3-1 融資制度の内容

結果	件数	構成比率
1 日本政策金融公庫の制度融資	6 件	30.0%
2 埼玉県の制度融資	2 件	10.0%
3 川越市の制度融資	3 件	15.0%
4 金融機関の融資	9 件	45.0%
5 保証付融資(行政の融資を除く)	1 件	5.0%
6 個人(親族、知人、友人等)	4 件	20.0%
7 その他	1 件	5.0%
無回答	1 件	5.0%
合計	20 件	-

問4 今後の資金需要

結果	件数	構成比率
1 借入(追加借入を含む)は考えていない	65 件	43.6%
2 今後この状況が続けば、借入が必要になると	34 件	22.8%
3 わからない	36 件	24.2%
無回答	14 件	9.4%
合計	149 件	100.0%

第 3 章 調査票

令和4年度 川越市景気動向調査

事業所の皆様へ

＜川越市 景気動向調査についてご協力をお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。
川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行ってまいりましたが、本年度も引き続き実施することとなりました。

ご協力いただく先として、産業・規模別に無作為に500事業所を抽出した結果、貴事業所にご協力を賜ることとなりました。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和4年8月

川越市長 川 合 善 明

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。
 - 2 ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方をお願いいたします。
 - 3 ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。
 - 4 ご回答は、記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。
次の要領をお願いいたします。
 - 実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。
 - 選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の○の数は、(○は1つ)、(○はいくつでも)などと指定していますので、それに合わせてください。
 - 答えが選択肢の中に入らない場合は、「その他()」を選び、()内にその内容を具体的に記入してください。
 - 5 この調査は令和4年8月1日を基準日としてお答えください。
 - 6 調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用することは決してありません。
統計的な取りまとめ結果等については、令和5年5月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。
 - 7 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。
返送期日：令和4年9月20日(火)までに投函してください。
- ◆ 調査の内容及び回収についてのお問い合わせは下記をお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課 産業政策担当

〒350-8601 川越市元町1-3-1

電話 049-224-5934 (直通) / FAX 049-224-8712
午前8時30分～午後5時15分 (土日・祝日を除きます)

■はじめに貴事業所の概要をご記入ください。

1 貴事業所の景況感や動向について

フリガナ					
事業所名					
代表者年齢 (○は1つ)	1 30代以下	2 40代	3 50代	4 60代	5 70代以上
所在地	〒 _____ 川越市 (_____ビル _____階)				
連絡先	電話番号				
資本金	1. 法人 (_____) 千円 2. 個人事業主				
従業員数	男性	正規従業員()人 非正規従業員()人	女性	正規従業員()人 非正規従業員()人	
業種 (○は1つ)	1 建設業	2 製造業	3 運輸・通信業	4 卸売業	
	5 小売業	6 飲食業	7 金融・保険業	8 不動産業	
	9 サービス業	10 その他 (_____)			

問1 川越市内の景況や貴事業所の動向についてお伺いします。令和4年度上期の実績見込みは、前年下期(令和3年度下期)の実績と比べていかがですか。また、令和4年度下期の見通しは、現在の実績と比べてどうなると思いますか。それぞれ該当するものに○印をつけてください。なお、業種によっては回答する必要のない項目がありますので、その場合は未記入で結構です。

	実績見込みについて	見通しについて
	令和3年10月～令和4年3月期に比べて 令和4年4月～令和4年9月期は	令和4年4月～令和4年9月期に比べて 令和4年10月～令和5年3月期は
①一般景況感	良 い ・ 変 わ ら ず ・ 悪 い	良 い ・ 変 わ ら ず ・ 悪 い
②生産高・売上高	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
③経常利益	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
④雇用人員	過 剰 ・ 適 正 ・ 不 足	過 剰 ・ 適 正 ・ 不 足
⑤労働時間	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
⑥製(商)品価格	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下
⑦原材料・仕入価格	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下
⑧製(商)品在庫	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
⑨資金繰り	好 転 ・ 変 わ ら ず ・ 悪 化	好 転 ・ 変 わ ら ず ・ 悪 化
⑩設備投資	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少

問2 主要な顧客・販売先の地域を選んでください。(○はいくつでも)

1 川越市内	3 埼玉県内	5 全国
2 近隣市町村	4 関東甲信越	6 海外

問3 貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ3つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

1 技術力	6 多品種少量生産等の対応力	11 営業・販売力
2 納期の厳守・短期化	7 開発力	12 最新設備
3 コスト競争力	8 提案力	13 人材
4 品質保証力	9 市場・取引先などの情報収集力	14 その他
5 アフターサービス	10 ブランド力	()

強み		

弱み		

問4 現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。(○はいくつでも)

1 受注・売上の停滞・減少	12 求人難(人材不足)
2 大手企業との競争の激化	13 社員の資質不足
3 同業者間の競争の激化	14 後継者不在
4 資材・原材料の高騰	15 経営者年齢の高齢化
5 取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	16 技術・技能の承継
6 地場産業の衰退	17 雇用の維持
7 利幅の縮小	18 返済難
8 人件費の増加	19 人口減少
9 燃料費の高騰	20 その他()
10 人件費以外の経費の増加	21 特になし
11 工場・機械の狭小・老朽化	

問5 貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。(○はいくつでも)

1 国の経済政策	7 高齢社会(福祉産業など)
2 為替相場(円高円安)	8 地域開発(再開発など)
3 インバウンド(観光振興)	9 働き方改革
4 IT・デジタル社会の進展	10 その他()
5 環境政策・脱炭素社会への対応	11 特になし
6 外国人労働者の受け入れ	

問6 金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 1 厳しくなった | 3 緩くなった | 5 借入をしていない |
| 2 変化はない | 4 その他 () | (問7へ) |

(問6において、1~4とお答えの方にお聞きします。)

→ 問6-1 資金繰りのために活用した融資・支援の内容について(どこから借入しているか)、次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 日本政策金融公庫の制度融資 | 5 保証付融資(行政の融資を除く) |
| 2 埼玉県の制度融資 | 6 個人(親族、知人、友人等) |
| 3 川越市の制度融資 | 7 その他 () |
| 4 金融機関の融資 | |

問7 事業継続計画(BCP)を策定していますか。(○は1つ)

- | | | |
|--------|-------------|---------|
| 1 策定済み | 3 策定を検討中 | 5 わからない |
| 2 策定中 | 4 策定する予定はない | |

(問7において、「4 策定する予定はない」とお答えの方にお聞きします。)

→ 問7-1 事業継続計画(BCP)を策定しない理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 策定に充てる人的余裕がない | 5 策定に充てる時間的余裕がない |
| 2 具体的な策定方法が分からない | 6 具体的なメリットが感じられない |
| 3 策定に充てる資金的余裕がない | 7 業務上必要がない |
| 4 より優先すべき課題がある | 8 その他 () |

問8 事業継続計画(BCP)に関して、活用したい支援策を次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1 補助金等金銭的な支援 | 4 専門家によるコンサルティング |
| 2 事例集や策定手引きの提供 | 5 企業間での情報交換の機会 |
| 3 セミナー等の開催 | 6 その他 () |

問9 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組として、実践している(または実践する予定)のものを選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| 1 時間外労働の上限規制 | 6 男性従業員の育児休暇等の取得促進 |
| 2 年5日の年次有給休暇の確実な取得 | 7 在宅勤務、テレワークの導入 |
| 3 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の撤廃 | 8 フレックスタイムの導入 |
| 4 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率(50%以上) | 9 その他 () |
| 5 女性、高齢者の就労促進 | 10 実践していない、実践の予定はない |

2 雇用の状況に関して

問10 貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

1 人員の不足	4 従業員への教育の不足	7 従業員の高齢化
2 人員の余剰	5 人件費の負担の大きさ	8 その他()
3 人材の資質・技能等の不足	6 後継者に関する問題	9 特になし

問11 過去3年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減		
＜正規雇用＞			
①新卒の採用数	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
②中途の採用数	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
③非正規労働者から正社員への登用数	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
＜非正規雇用＞			
④契約社員	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
⑤アルバイト・パート	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
⑥高齢者の再雇用	1 増やした	2 変えていない	3 削減した

(問11の④、⑤、⑥において、1つでも「1 増やした」とお答えの方にお聞きます。)

問11-1 非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。(〇はいくつでも)

1 内容が正社員以外でも対応可能であるため	5 自社で育成困難な労働力の確保のため
2 人件費の軽減のため	6 採用・雇用が容易なため
3 業務の繁閑に対応するため	7 正社員が定着していないため
4 正社員の求人難のため	8 その他()

問12 今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減		
＜正規雇用＞			
①新卒の採用数	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
②中途の採用数	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
③非正規労働者から正社員への登用数	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
＜非正規雇用＞			
④契約社員	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
⑤アルバイト・パート	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
⑥高齢者の再雇用	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい

問 1 3 貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

1 公共職業安定所を通じて	5 縁故等を通じて
2 民間職業紹介機関を通じて	6 川越市の「無料職業紹介所」を通じて
3 関連会社等を通じて	7 「埼玉県企業人材サポートデスク」を通じて
4 新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	8 その他 ()
	9 採用は実施していない

問 1 4 昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況に該当するものはどれですか。(○は1つ)

1 増加した(新たに雇用した)	3 減少した(新規雇用はないが削減した)
2 変わらない(新たに雇用していない)	4 もともと雇用していない

3 事業承継について

問 1 5 貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。(○は1つ)

1 既に完了している	5 後継者候補がない、または探している
2 後継者を決めて承継を進めている	6 M&A(売却)を考えている
3 後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	7 事業承継をしたいと考えているが、どうしたら良いかわからない
4 後継者候補がいる	8 廃業を考えている
	9 事業承継について特に考えていない

(問 15において、2~4 とお答えの方にお聞きます。)

問 1 5 - 1 後継者はどのような方ですか。(○は1つ)

1 息子・娘等の親族	3 社外の第三者
2 親族以外の役員・従業員	4 その他 ()

問 1 6 事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。(○は1つ)

1 1年未満	4 5~10年未満	6 時期尚早 (代表者が若いため)
2 1~3年未満	5 10年以上	
3 3~5年未満		7 未定

問 1 7 事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。(○はいくつでも)

1 後継者の選定について	6 廃業時の債務の問題について
2 後継者の育成について	7 その他 ()
3 事業承継に係る税務等について	8 特になし
4 事業承継に関する相談機関について	9 廃業を考えている
5 事業(資産)の売却・自社の企業価値について	

問18 事業承継における最も大きな問題・課題は何ですか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------------|-------------|-----------|
| 1 後継者不足(不在) | 4 役員、従業員の教育 | 7 将来の経営不安 |
| 2 相続税、贈与税の負担 | 5 資金不足 | 8 その他() |
| 3 借入金・債務保証の引継ぎ | 6 親族間の調整 | 9 特になし |

(問18において、1~8とお答えの方にお聞きします。)

問18-1 上記の問題・課題を解決するために、どのような支援策が必要と考えますか。

(〇はいくつでも)

- | | | |
|------------------|----------------|--------------|
| 1 融資制度(金融支援) | 4 保証制度の拡充 | 7 後継者マッチング支援 |
| 2 贈与税・相続税等の納税の猶予 | 5 事業承継税制等の情報提供 | 8 その他 |
| 3 補助金による支援 | 6 相談窓口の設置・強化 | () |
- (商工会、金融機関、専門家等)

4 今後の事業展開について

問19 貴事業所では海外展開を行っていますか。または行う予定はありますか。(〇は1つ)

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 行っている | 3 行っておらず、今後の予定もない |
| 2 行っていないが予定はある | |

(問19において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問19-1 海外展開の対象地域としてあてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|------------|-------|--------|
| 1 中国 | 4 北米 | 7 ロシア |
| 2 中国以外のアジア | 5 中南米 | 8 中東 |
| 3 オセアニア | 6 欧州 | 9 アフリカ |

(問19において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問19-2 貴事業所が輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は何ですか。

(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1 現地市場に関する情報(消費者の嗜好やニーズ) | 7 海外ビジネスを担う人材 |
| 2 現地市場向け商品 | 8 コスト競争力 |
| 3 海外の制度情報(関税率、規制、許認可など) | 9 製品・ブランドの認知度 |
| 4 必要な資金の確保 | 10 その他() |
| 5 現地でのビジネスパートナー(提携相手) | 11 特になし |
| 6 現地における販売網の拡充 | |

問20 今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。(○は1つ)

- | | | |
|--------------------|---------------|---------|
| 1 現在と同じ事業を拡大したい | 3 新たな事業を拡大したい | 5 縮小したい |
| 2 現在と関連のある事業を拡大したい | 4 現状維持 | 6 わからない |

(問20において、1~3とお答えの方にお聞きます。)

問20-1 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。(○は1つ)

- | | | |
|---------|--------------|-------|
| 1 顧客の確保 | 3 技術・ノウハウの確保 | 5 その他 |
| 2 資金確保 | 4 人材確保 | () |

(問20において、1~3とお答えの方にお聞きます。)

問20-2 上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。(○はいくつでも)

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1 トップセールス | 6 技術導入 | 11 仕入・外注先の確保 |
| 2 営業強化 | 7 産学官連携 | 12 行政の支援 |
| 3 金融機関からの借入 | 8 新規採用 | 13 その他 |
| 4 自己資金蓄積 | 9 社内人材育成 | () |
| 5 自社技術開発 | 10 マーケティング力 | |

5 新型コロナウイルス感染症の影響について

問21 前年の同時期と比較して、新型コロナウイルス感染症による影響に該当するものはどれですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

(問21において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問21-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | | |
|------------------------|--------------------|----------------|
| 1 受注・売上の減少 | 5 感染防止対策費の負担増 | 9 外国人客の減少 |
| 2 営業自粛(時間短縮含む) | 6 資材・部品等の調達難、納期遅延等 | 10 海外拠点等の停止・縮小 |
| 3 資金繰りの悪化 | 7 テレワークに伴う費用負担増 | 11 廃業予定 |
| 4 イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失 | 8 日本人客の減少 | 12 その他 |
| | | () |

(問21において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問21-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 融資制度の活用 | 9 雇用調整(雇用調整助成金の申請) |
| 2 国の給付金等の活用 | 10 販売価格の引き下げ |
| 3 埼玉県の支援金等の活用 | 11 取引先等の変更 |
| 4 川越市の支援金の活用 | 12 海外拠点等の見直し |
| 5 デリバリー導入等販売形態の追加 | 13 各種税金の納税猶予・軽減制度等の活用 |
| 6 テレワーク環境の整備・拡充 | 14 その他() |
| 7 事業転換(業態変更)の実施 | 15 特になし |
| 8 事業承継の実施 | |

問22 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

利用状況			
① 融資制度の利用状況（予定含む） （〇はいくつでも）	1 国の制度融資を利用した	4 金融機関の融資を利用した	
	2 埼玉県制度融資を利用した	5 融資の利用は考えていない	
	3 川越市の制度融資を利用した	6 その他（	）
② 制度を知った経緯 （〇はいくつでも）	1 川越市のホームページ	5 事業所関係者のすすめ	
	2 川越市報	6 新聞・雑誌	
	3 商工会議所の広報誌	7 この調査で初めて知った	
	4 金融機関等のすすめ	8 その他（	）
①で1～4を選択した方			
③ 融資額	1 200万円未満	5 1,500万円以上～2,000万円未満	
	2 200万円以上～500万円未満	6 2,000万円以上～3,000万円未満	
	3 500万円以上～1,000万円未満	7 3,000万円以上	
	4 1,000万円以上～1,500万円未満		
④ 借入期間	1 1～3年未満	3 5～7年未満	5 10年以上
	2 3～5年未満	4 7～10年未満	
⑤ 据置期間	1 6箇月	3 2年	5 5年
	2 1年	4 3年	6 据置なし
⑥ 融資の用途	1 運転資金	3 借換資金	
	2 設備資金	4 その他（	）

6 SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) について

問23 SDGsの認知・取り組み状況について、該当するものを選んでください。(〇は1つ)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 既に取り組んでいる | 4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない |
| 2 取り組みを検討している | 5 今回の調査で初めて認識した |
| 3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない | |

(問23において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

→問23-1 SDGsに対応するための具体的な取り組みについて、該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1 SDGsについて理解をするための情報収集 | 6 本業を通じた社会課題解決の取り組み |
| 2 SDGsのゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング | 7 本業以外(CSR活動等)での社会貢献等の取り組み |
| 3 SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映 | 8 新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用 |
| 4 自社のブランディングやPR等に活用 | 9 その他 |
| 5 社員の人材育成に活用 | () |

(問23において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

→問23-2 SDGsに取り組むにあたり、課題となる項目について、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 社内の認知度・理解度が低い | 6 企業取引上必要がない |
| 2 具体的な目標の策定や評価がわからない | 7 具体的なメリットが感じられない |
| 3 資金的余裕がない | 8 行政の関与や情報提供が少ない |
| 4 時間的余裕がない | 9 その他 |
| 5 他に優先すべき課題がある | () |

問24 SDGsに取り組むにあたって、あれば活用したい支援策について該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 補助金等金銭的な支援 | 5 専門家によるコンサルティング |
| 2 事例集や取り組み手引きの提供 | 6 企業間での情報交換の機会 |
| 3 セミナー等の開催 | 7 その他() |
| 4 行政による取り組み企業に対する認定 | |

7 行政の支援策について

問25 川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に○をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。（以下の制度は令和4年4月1日現在の制度です。）

※ ①、②、③は市産業振興課、④、⑤は市雇用支援課にお問い合わせください。

制度名	(1) 認知度・利用経験			(2) 今後の利用希望			
	ある 用した ことが 利	知 って いて 利 用 した こと は な い	知 っ て い る が 利 用 し た こ と が な か っ た	積 極 的 に 利 用 し た い	機 会 が あ れ ば 利 用 し た い	思 わ な い 利 用 し た い	わ か ら な い
① 「中小企業事業資金融資制度」 市内の中小企業者の経営や成長を支援するため、金融機関及び県信用保証協会と連携し、融資制度を実施しています。（新規創業者支援資金融資、特別小口無担保無保証人融資、中口事業資金融資、小規模企業者セーフティ融資）	1	2	3	1	2	3	4
② 「中小企業への経営相談」 市内の中小企業や市民を対象に、中小企業診断士による経営相談（資金調達、事業計画、販路拡大、事業経営、開業全般等）を実施しています。	1	2	3	1	2	3	4
③ 「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」 川越市内の中小企業が開発した、優れた工業製品・技術を上記ブランド認定品として、市内外へ広く情報発信することで、販路開拓・拡大を支援する事業。認定されるとPR補助金（補助率2/3 上限10万円）を受けることができます。	1	2	3	1	2	3	4
④ 「中小企業退職金共済掛金補助制度」 市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて36か月間、掛金の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
⑤ 「事業所従業員定期健康診断料補助」 健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、一事業所あたり3回を限度に、従業員の健康診断料の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4

（問25で1つでも太枠内「1 知っていて利用したことがある」または「2 知っているが利用したことはない」に○をつけた方にお聞きします。）

→ 問25-1 川越市の各種制度をどのように知りましたか。（○はいくつでも）

1 川越市のホームページ	5 事業所関係者のすすめ
2 川越市報	6 新聞・雑誌
3 商工会議所の広報誌	7 その他（ ）
4 金融機関等のすすめ	

問26 企業支援策について、今後充実すべきだと思われる施策はどのようなことですか。
(○はいくつでも)

1 新分野への進出支援	9 外国人雇用の促進
2 創業・ベンチャー企業支援	10 制度融資の充実・拡充
3 販路開拓・マーケティング支援	11 事業承継への支援
4 企業間連携・異業種交流の促進	12 事業転換・業態変更への支援
5 産学官連携の促進	13 支援施策等の情報発信
6 専門家による経営相談の充実	14 その他 ()
7 技術・経営等のセミナー	15 特になし
8 人材確保・育成への支援	

8 DX (デジタルトランスフォーメーション: ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること) について

問27 DXの取り組み状況について、該当するものをお選びください。(○は1つ)

1 既に取り組んでいる	4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
2 取り組みを検討している	5 今回の調査で初めて認識した
3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない	

→ (問27において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問27-1 現在のDXに対する具体的な取り組みについて、該当するものを次の中から選んでください。

(○はいくつでも)

1 情報収集段階	4 専門家への相談
2 DXに対応できる人材育成段階	5 支援金等の申請中
3 研修会・セミナーへの参加	6 その他 ()

→ (問27において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問27-2 DXに取り組む上での課題について、該当するものをお選びください。

(○はいくつでも)

1 何をすれば良いか分からない	5 資金に余裕がない
2 相談できる窓口がない	6 連携先が見つからない
3 デジタル化に対して抵抗感がある	7 成果・収益が見込めない
4 デジタル化に詳しい人材がいない	8 その他 ()

問28 今後、DXを積極的に取り入れていきたいと考えていますか。(○はいくつでも)

1 取り組んでいきたいと考えている	4 知識があれば取り組みたい
2 取り組みたくはない	5 その他 ()
3 補助金等があれば取り組みたい	6 わからない

問29 DXに取り組むにあたって、必要と考える支援で該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|-------------|
| 1 補助金等の資金援助 | 5 取組み手引きの配布 |
| 2 相談窓口の設置 | 6 行政による認定 |
| 3 セミナー・研修会等の開催 | 7 その他 () |
| 4 専門家によるコンサルティング | |

9 原油高騰による影響について

問30 原油高騰による影響に対して、該当するものを次の中から選んでください。(〇は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

→(問30において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問30-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------|------------|
| 1 電気料金の高騰 | 4 輸送コストの上昇 |
| 2 ガソリン代の高騰 | 5 その他 () |
| 3 製造コストの上昇 | |

→(問30において1、2とお答えの方にお聞きます。)

問30-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 販売価格の値上げ | 5 取引先の変更 |
| 2 販売製品のブラッシュアップ | 6 その他 () |
| 3 支援金・助成金等の利用 | 7 特になし |
| 4 事業転換 | |

10 物価高騰による影響について

問31 物価高騰による影響に対して、該当するものを次の中から選んでください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

→(問31において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問31-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 原材料の高騰 | 4 原材料の確保が困難 |
| 2 資金繰りの悪化 | 5 その他() |
| 3 輸入コストの上昇 | |

→(問31において1、2とお答えの方にお聞きします。)

問31-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 販売価格の値上げ | 5 取引先の変更 |
| 2 販売製品のブラッシュアップ | 6 その他() |
| 3 支援金・助成金等の利用 | 7 特になし |
| 4 事業転換 | |

最後に

問32 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきまして誠にありがとうございました。



川越市マスコットキャラクター
ときも

令和4年度 川越市景気動向調査（経過調査）

事業所の皆様へ

＜川越市 景気動向調査（経過調査）についてご協力をお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。
川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行っております。貴事業所におかれましては、昨年8月に実施いたしました「令和4年度川越市景気動向調査」にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。この調査の中で示されました景況感等に関して、令和4年度下期の推移を把握し、経過調査を行うこととなりました。ご協力いただく先として、昨年8月の川越市景気動向調査にご回答頂いた各事業所様にお送りさせていただいております。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、質問は大幅に絞らせていただきましたので、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和5年2月

川越市長 川 合 善 明

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。
 - 2 ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方をお願いいたします。
 - 3 ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。
 - 4 ご回答は、記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。
次の要領をお願いいたします。
 - 実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。
 - 選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の○の数は、（○は1つ）、（○はいくつでも）などと指定していますので、それに合わせてください。
 - 答えが選択肢の中にある場合は、「その他（ ）」を選び、（ ）内にその内容を具体的に記入してください。
 - 5 この調査は令和5年2月1日（水）を基準日としてお答えください。
 - 6 調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用することは決してありません。
統計的な取りまとめ結果等については、令和5年5月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。
 - 7 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。
返送期日：令和5年2月17日（金）までに投函してください。
- ◆ 調査の内容及び回収についてのお問い合わせは下記をお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課 産業政策担当

〒350 - 8601 川越市元町1 - 3 - 1

電話 049 - 224 - 5934（直通）／ FAX 049 - 224 - 8712

午前8時30分～午後5時15分（土日・祝日を除きます）

1 貴事業所の景況感や動向について

問1 川越市内の景況や貴事業所の動向についてお伺いします。令和4年度下期の実績見込みは、令和4年度上期の実績と比べていかがですか。また、令和5年度上期の見通しは、令和4年度下期の実績見込みと比べてどうなると思いますか。それぞれ該当するものに○印をつけてください。なお、業種によっては回答する必要のない項目がありますので、その場合は未記入で結構です。

	実績見込みについて 令和4年4月～9月期（上期）に比べて 令和4年10月～3月期（下期）は	見通しについて 令和4年10月～3月期（下期）に比べて 令和5年4月～9月期（上期）は
①一般景況感	良　い　・　変　わ　ら　ず　・　悪　い	良　い　・　変　わ　ら　ず　・　悪　い
②生産高・売上高	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少
③経常利益	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少
④雇用人員	過　剰　・　適　正　・　不　足	過　剰　・　適　正　・　不　足
⑤労働時間	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少
⑥製（商）品価格	上　昇　・　変　わ　ら　ず　・　低　下	上　昇　・　変　わ　ら　ず　・　低　下
⑦原材料・仕入価格	上　昇　・　変　わ　ら　ず　・　低　下	上　昇　・　変　わ　ら　ず　・　低　下
⑧製（商）品在庫	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少
⑨資金繰り	好　転　・　変　わ　ら　ず　・　悪　化	好　転　・　変　わ　ら　ず　・　悪　化
⑩設備投資	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少	増　加　・　変　わ　ら　ず　・　減　少

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

問2 新型コロナウイルス感染症の影響として、前年の同時期と比較して該当するものはどれですか。（○は1つ）

1 マイナスの影響があった	4 プラスの影響があった
2 今後マイナスの影響があると想定される	5 今後プラスの影響があると想定される
3 影響はなく、今後も影響を受けない	6 わからない

（問2において、1、2とお答えの方にお聞きします。）

問2-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。（○はいくつでも）

1 受注・売上の減少	5 感染防止対策費の負担増	9 外国人客の減少
2 営業自粛（時間短縮含む）	6 資材・部品等の調達難、納期遅延等	10 海外拠点等の停止・縮小
3 資金繰りの悪化	7 テレワークに伴う費用負担増	11 廃業予定
4 イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失	8 日本人客の減少	12 その他 ()

（問2において1、2とお答えの方にお聞きします。）

問2-2 影響に対して実施した（実施予定含む）対応はどれですか。（〇はいくつでも）

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 融資制度の活用 | 9 雇用調整（雇用調整助成金の申請） |
| 2 国の給付金等の活用 | 10 販売価格の引き下げ |
| 3 埼玉県の支援金等の活用 | 11 取引先等の変更 |
| 4 川越市の支援金の活用 | 12 海外拠点等の見直し |
| 5 デリバリー導入等販売形態の追加 | 13 各種税金の納税猶予・軽減制度等の活用 |
| 6 テレワーク環境の整備・拡充 | 14 その他（ ） |
| 7 事業転換（業態変更）の実施 | 15 特になし |
| 8 事業承継の実施 | |

問3 新型コロナウイルス感染症の影響による融資制度の利用状況について、前回の調査（令和4年8月1日）後の利用状況はどれですか。（〇は1つ）

- | |
|------------------------------------|
| 1 借入（追加借入を含む）は行っていない |
| 2 借入（追加借入を含む）を申請中である（金融機関等へ相談中を含む） |
| 3 借入（追加借入を含む）を行った |

（問3において、2、3とお答えした方にお聞きします。）

問3-1 借入を行った又は行う予定の融資制度はどれですか。（〇はいくつでも）

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 日本政策金融公庫の制度融資 | 5 保証付融資（行政の融資を除く） |
| 2 埼玉県の制度融資 | 6 個人（親族、知人、友人等） |
| 3 川越市の制度融資 | 7 その他（ ） |
| 4 金融機関の融資 | |

問4 今後の資金需要について該当するものはどれですか。（〇は1つ）

※問3において、2とお答えした方は、申請中の融資は含めず、その後の資金需要としてお答えください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1 借入（追加借入を含む）は考えていない |
| 2 今後この状況が続けば、借入（追加借入を含む）が必要になると想定される |
| 3 わからない |

最後に

問5 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上になります。

お忙しいところ、調査にご協力いただきまして
誠にありがとうございました。

今回の調査の結果については、昨年8月に実施した調査結果
と併せて、本年の5月頃に川越市ホームページ上に掲載を
予定しております。ぜひご覧ください。



川越市マスコットキャラクター
ときも